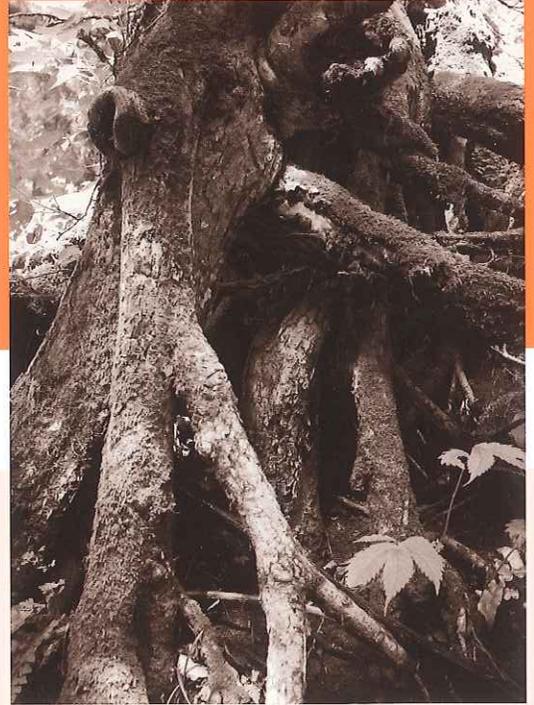


Review of Asian and Pacific Studies

2019 No. 44

アジア太平洋研究



特集：移民政策・労働市場・社会統合——技能 skill を軸に考える

熟練技能形成と社会統合

日本漁業の“生命線”になる外国人

宿泊業における技能の制度化

教育を通じた移住過程における移民の社会的統合

目 次

[特集：移民政策・労働市場・社会統合—技能 skill を軸に考える]

- 特集への緒言 惠羅 さとみ (1)
- 熟練技能形成と社会統合
 ——建設業における移民労働者受け入れをめぐる一考察 惠羅 さとみ (3)
- 日本漁業の「生命線」、になる外国人
 ——外国人漁船員の技能に注目した共生に関する考察 佐々木 貴文 (23)
- 宿泊業における技能の制度化
 ——「外国人労働者」の「特定技能」による受け入れをめぐる
 山口 恵子 (45)
- 教育を通じた移住過程における移民の社会的統合
 ——元留学生の社会意識に注目した分析 是川 夕 (61)

[書評会]

- 〈書評会 池宮城陽子著『沖縄米軍基地と日米安保—基地固定化の起源 1945-1953』から〉
 沖縄基地問題の起源を探る 池宮城 陽子 (83)

[論文]

- Future City: Tokyo After Cyberpunk Dougal McNeill (89)

[投稿論文]

- The Colonial History Goes Cyber: The Rise of Anti-Zainichi Korean
 Sentiments in Twenty-First Century Japanese Society
 Tomoaki Morikawa (109)

[パイロット研究報告]

- ミトコンドリア DNA 解析を基軸にしたヤマビルの進化学的研究
 井内 勝哉・佐藤 尚衛 (127)

Review of Asian and Pacific Studies

No. 44

2019

CONTENTS

[Special Issue: Skills in Labor Markets and Social Integration of Immigrant Workers]

- Introduction to Special IssueSatomi Era (1)
- How “Skill” Affects the Incorporation of Migrant Workers in the
Japanese Construction IndustrySatomi Era (3)
- Foreigners as a “Lifeline” for the Japanese Fishing Industry:
A Study into Coexistence with Foreign Fishers with a Focus on Their Skills
.....Takafumi Sasaki (23)
- Institutionalization of Skills in the Accommodation Industry:
The Acceptance of Immigrants in the “Specified Skilled Worker”
Category in JapanKeiko Yamaguchi (45)
- The Role of the Educationally Channeled Migratory Process on
Immigrants’ Integration in Japan: an Analysis Focusing on Social
Mind of the Former International StudentsYu Korekawa (61)

[Response to Book Review]

- Revealing the Origins of the U.S. Military Base Issues in Okinawa
.....Yoko Ikemiyagi (83)

[Article]

- Future City: Tokyo After CyberpunkDougal McNeill (89)

[Peer-reviewed Article]

- The Colonial History Goes Cyber: The Rise of Anti-Zainichi Korean Sentiments
in Twenty-First Century Japanese SocietyTomoaki Morikawa (109)

[Pilot Project Report]

- Phylogenetic Analysis of Mountain Leech Based on Mitochondrial DNA Sequences
.....Katsuya Iuchi / Naoe Sato (127)

特集への緒言：
「移民政策・労働市場・社会統合—技能 skill を軸に考える」

Introduction to Special Issue:
Skills in Labor Markets and Social Integration of Immigrant Workers

惠羅 さとみ
Satomi Era

成蹊大学アジア太平洋研究センター（CAPS）では、毎年様々なテーマで社会に開かれた企画を主催しているが、前々年度から継続して取り組んでいるテーマとして「アジアにおける労働」への関心から出発したものが¹。本企画の立案・運営を担当した惠羅は、その中でも非熟練・熟練労働を対象に人の移動の拡大に焦点を当ててきたが、2019年度は日本の受け入れ政策が大きく転換する年であった。「出入国在留管理庁」および新たな滞在資格「特定技能」の創設を掲げた改正入管法²が4月に施行され、現在、日本社会における移民労働者の受け入れ拡大をめぐる議論はこれまでにないほどの高い社会的関心と呼ぶようになっている。

今回の特集に収録されている4本の論文は、いずれも2018年度公開シンポジウム「人口減少時代と外国人労働者—日本の産業・労働政策と社会的公正の未来を考える」（12月22日開催）に登壇者としてお招きした方々からご寄稿を賜ったものである。本シンポジウムは、移民・ディアスポラ研究会とCAPSの共催の下、既刊本³に執筆者として参加された方々の中から編著者ならびに特定産業・労働を分析する複数の報告者をお招きすると同時に、報道部門や人口問題を専門とする分野からも卓越したゲストをお迎えして、横断的な議論を行うという試みであった。執筆者の一人として、これまでお会いする機会がなかった他の産業分野の研究者の方々と、是非このテーマで議論の場を設けたいと考えて企画を進めるなかで、国からは新たな政策方針が出され、性急に改正入管法をめぐる国会審議が始まり、法案成立の直後の時期にこのシンポジウムを開催する運びとなった。

シンポジウム報告の中では、日本における産業構造の歴史的変化に加え、産業分野ごとに多様な実態が明らかにされ、そこでの労働の意味や熟練形成のあり方から様々な政策的示唆が論じられた。そして、駒井洋氏が司会・総評を務められたパネル・ディスカッションにおいては、これまでの受け入れ経緯と新たな法案に対する根本的な疑問が出され、産業・労働から考える公正な社会とはどのようなものか、共生に向けた日本社会の覚悟とはどのようなものか、とい

¹ 2017年度公開ワークショップ「新興国ベトナム 変わる日本—拡大する若者の越境的移動」（2018年2月22日開催）、2018年度ドキュメンタリー連続上映会「グローバルに連鎖する労働とアジア」（2018年12月15日開催）。

² 「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」（2018年12月8日成立、同月14日公布）。

³ 駒井洋監修・津崎克彦編著、2018、『移民・ディアスポラ研究7 産業構造の変化と外国人労働者』明石書店。

う問いかけがなされた。その中で、コメンテーターを務められた是川夕氏から「技能」というキーワードを通じて共生を考えられないかという問題提起がなされた。そのテーマを受けて継続的な研究発表の場を設けたいという企図で呼びかけさせて頂いたのが本特集である。この場をお借りして、企画段階からお世話になった駒井洋氏、ならびに基調講演を引き受けてくださった津崎克彦氏に深くお礼を申し上げたい。

執筆者の先生方には、シンポジウムでの問題提起を受けて、また2018年改正入管法の施行を受けて、現段階での実態とその背景となる問題、ならびに将来的な課題について、あらためて「技能skill」を念頭に論考を書き下ろしていただいた。自らの関心を基に熟考いただいた先生方の熱意と労力に、心より感謝申し上げます。本特集の構成は以下の通りである。

1本目の恵羅論文「熟練技能形成と社会統合—建設業における移民労働者受け入れをめぐる一考察」は、2018年改正入管法の「特定技能」における「技能」が前提とする論理と、建設分野における実際の技能形成のあり方との間の齟齬について批判的に検討している。特集の冒頭に置かせていただいたのは、特定の部門における歴史構造的視点から、そもそも「技能」とは何か、という問いの意味を考えると同時に、今回の改正入管法の持つ問題性を浮き彫りにしたかったからである。

2本目の佐々木論文「日本漁業の“生命線”になる外国人—外国人漁船員の技能に注目した共生に関する考察」は、一般的にあまり目にする事のない日本漁業の驚くべき現場の変容の実態について、産業に深く入り込んだ視点から詳細な分析を行っている。その洞察を通じて、シンポジウムの際の「議論の必要性」を投げかける問いかけから更に踏み込んで、現実としてそこにある「共生」を問うという説得力のある論考となっている。

3本目の山口論文「宿泊業における技能の制度化—「外国人労働者」の「特定技能」による受け入れをめぐる」は、改正入管法の持つ「技能」の高低を軸とした選別の抱える問題点を、新たな受け入れ領域としての宿泊業とクリーニング業を通じて批判的に検討している。「技能」としての制度化、「技能」と実際の熟練のズレなど、参与観察データなどによる踏み込んだ分析を含め、建前としての「技能」の問題性が実態的に解明されている。

4本目の是川論文「教育を通じた移住過程における移民の社会的統合—元留学生の社会意識に注目した分析」は、これまで研究があまりなされてこなかった教育を通じた移住過程について、日本に就労する元留学生に関するデータを基に検討している。逆説的な発見などが含まれた興味深い内容で、移民の社会統合は労働政策などの社会経済的な点においても推進する必要性があることが示唆されている。

本特集での議論が、移動をめぐる社会変容の多角的理解を促し、労働・産業の側面を含む共生社会のあり方をめぐる今後の議論に貢献できれば幸いである。最後に、公開シンポジウムの企画・運営に関わってくださった方々、参加してくださったすべての方々に、改めて厚くお礼を申し上げます。

熟練技能形成と社会統合 —建設業における移民労働者受け入れをめぐる—考察—

How “Skill” Affects the Incorporation of Migrant Workers in the Japanese Construction Industry

惠羅 さとみ*
Satomi Era

Abstract

In December 2018, the Japanese government passed a revised immigration control law, creating a new “Specified Skilled Worker (i) (ii)” visa status that enables foreign workers to be employed in varied manual labor jobs. The construction industry is one of the 14 specified industrial fields facing serious labor shortages due to rapid population decline. However, the definition of “skill” in the law regulating new visas is unclear and is therefore determined by a specific industry-led process for standardization of skill evaluation and examination. The purpose of this paper is to consider the meaning of “skill” in the construction industry in the age of globalization and labor restructuring. In doing so, I argue that the state of skill formation must be reconsidered to create an appropriate system for career development and improve working conditions faced by immigrant construction workers in Japan.

I. はじめに—日本の出入国管理政策の転換

2018年12月改正入管法成立により、新たな在留資格「特定技能」(1号、2号)が新設された¹。「特定技能1号」が指す技能とは、「相当期間の実務経験等を要する技能であって、特段の育成・訓練を受けることなく直ちに一定程度の業務を遂行できる水準」²であり、「特定技能2号」が指す技能とは、「長年の実務経験等により身につけた熟達した技能をいい、現行の専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人と同等又はそれ以上の高い専門性・技能を要する技能であって、例えば自らの判断により高度に専門的・技術的な業務を遂行できる、又は監督者として業務を統括しつつ、熟練した技能で業務を遂行できる水準のもの」³を指す。滞在期間は特定技能1号で最長5年間、特定技能2号となれば期間の更新の上限がない。具体的な基準・内容に乏しいまま

* 成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員 Chief Research Fellow, Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University
Email: satomi-era@ejs.seikei.ac.jp

¹ 対象産業は「建設」を含む14業種、5年間で34.5万人(内、建設で4万人)の受け入れを見込んだもの。

² 2018年12月25日閣議決定「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針について」参照。

³ 同上。

に成立した法案であるが、上記の技能内容を文字通りに理解するならば、新たな受入れ政策は、特段の教育や職業訓練を必要としない「即戦力」としての技能労働者の受け入れを意味している。また、段階的な水準設定は、入国後の熟練度合いによって、短期から中長期的な滞在への移行を前提としたものである。建設分野でいえば、一人前の職人であれば5年間、職長であればより長期の滞在可能性を意味している⁴。

また改正入管法は、人手不足への対応を打ち出した法案であった。特に、「中小・小規模事業者をはじめとした深刻化する人手不足に対応するため」⁵とされ、「生産性向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野」⁶をターゲットとしている。まさに建設業は、1990年代から産業政策において構造改善の取り組みが掲げられ、2010年代以降には社会保険未加入問題などの産業構造改革が進められてきたにもかかわらず、高齢化の進展に歯止めがかからずに今日に至る分野である⁷。この間の入職者確保をめぐる産業政策の有効性・実効性を問うべきは当然であるが、少なくとも現時点で直面している人手不足という意味では、「当該分野の存続・発展のために外国人の受け入れが必要であること」⁸という特定産業分野要件を建設業は満たしている。実際に、短期的な需要への対応のみならず、老朽化する国土インフラの継続的な維持・修繕需要の増大を目の前にして、技能者、技術者、現場監督、そして中小事業所の後継者を含む担い手全般の世代間継承が危機的状況に陥りつつあること、つまり人々の生活環境・社会を維持する産業の存続が危ぶまれていることはすでに業界内で一致した認識となっている。このような状況下において、建設産業政策から改正入管法に課せられた期待は、単なる即戦力としての労働力の受け入れを拡大することではなく、中長期的な移住者としての滞在を前提とした、産業を維持しうるための制度活用であることが、受入れの制度生成プロセスにおいても次第に明らかとなってきている。改正入管法の基本方針の中に、特定技能の在留資格に係る制度の意義として示された「仕組みを構築すること」という文句は示唆的である。産業を存続・発展していくための仕組みの構築とはここでは何を意味しているのか。その文脈において技能はいかに位置づけられ、移民労働者をめぐる社会統合のあり方をいかに規定しつつあるのか。以上が、本稿執筆に際して抱いた基本的な問いである。

本稿の目的は、技能をめぐる考察を通じて、建設分野における移民労働者の受入れと包摂のあり方について再考することである⁹。グローバルな人の移動の拡大の中で非熟練労働者をめぐる

⁴ 但し、実際には以下のように多段階的（反復的契約含む）且つ、直接的に永住者資格には結びつかないものとなっている。まず滞在期間については、当面は技能実習からの移行を想定しており、技能実習1号1年、技能実習2号2年、(技能実習3号2年)、特定技能1号5年（但し1年、6か月又は4か月ごとの更新）、特定技能2号上限なし（但し3年、1年又は6か月ごとの更新）と段階的なものである。技能実習から特定技能への移行については、技能実習2号の修了者であれば特定技能1号の技能試験・日本語能力試験が免除され特定技能1号への変更が可能である。永住者資格との関係では、2019年5月31日に「永住許可に関するガイドライン」が改定され、「原則として引き続き10年以上本邦に在留していること」（うち就労資格又は居住資格をもって引き続き5年以上在留）という要件の「就労資格」から「技能実習」および「特定技能1号」が除かれた。技能実習1号および2号と特定技能1号での連続した就労は最長計8年間となるが、その期間は永住要件に与されないことになる。

⁵ 前々注に同じ。

⁶ 同上。

⁷ 建設分野における「人手不足」と外国人労働者に関しては、すでに拙稿（恵羅2019）で産業政策に焦点を当てて論じた。

⁸ 前々注に同じ。

⁹ ここで建設業における技能とは、基本的には中長期における現場への従事を通じて習得される熟練技能を指している。建設業においては、かならずしもテイラー主義的な細目的分業によって低技能と高技能が区分されているわけではなく、非熟練労働と熟練労働の違いは、知識・技能の熟練度の違いであり連続性を持つものである。また個別企業に帰する専門性というよりも様々な現場に適応しうる横断的・汎用的技能でもある。

典型的な事例として挙げられることの多い建設分野であるが、実際の現場運営は熟練技能労働者に依存しており、これまでも特定の地域労働市場・地場産業の下で、見習い、職人、職長、独立自営業といったキャリア形成をたどってきた。移民労働者の受け入れというテーマは、日本の建設分野という特定セクターにおける労働のあり方自体の変容をも問うものである。このような中長期的な視点は、これまでの日本の建設業におけるいわゆる外国人労働者の受け入れ—非正規就労者、日系人、外国人技能実習制度、外国人建設就労者受入事業などを含む—の文脈においては正面から問われてはこなかった。

本来、移民政策で使われる技能という言葉は、労働市場における「人的資本」の越境的な包摂をめぐる労働・雇用政策という面から見ても、社会統合と密接に関係する概念でもあるはずだ。しかし、戦後日本の受け入れ政策は、政治的ディスコースにおける偽装的な用語の使い方・言い換えによって成り立っており、「移民」や「労働者」という言葉を使わないまま、「サイドドア」としての日系人や技能実習生の受け入れに依存し続けてきた。その上、2012年末以降の現安倍政権下になると、一貫して「成長戦略」の中で「外国人材」として位置づけるという新自由主義的な言説が広がっている。このことは、「移民」や「労働者」の受け入れを否定しつつも、「技能」を殊更に前面に押し出していくという今日の日本の移民政策の奇妙な流れにつながっている¹⁰。また、新たな改正入管法は、制度面においては既存のしくみの連続性の上に成り立っている。つまり「外国人技能実習制度」および「技能実習」滞在資格が温存された上に、新たな滞在資格に「特定技能」という一見区別のつきにくい名称が採用された。そのような継ぎはぎの制度設計と分野ごとに分断化された制度構築のプロセスが、一層、受入れの全体像を見え難くしている。

このように錯綜した日本の移民政策に対し、本稿では、政策用語として重用される「技能」そのものに焦点を当て、建設労働をめぐる社会構造という観点から移民の社会的統合に対して問題提起を行いたい。以下では、まず技能とは何かについて他国の事例も含め概念的に考察した上で、日本の建設分野における技能のあり方と移民労働者の受け入れについて実態的に論じながら、従属性や管理強化をめぐる問題について批判的に検討したい。

II. 建設における技能と社会統合

1. 技能とは何か¹¹—今日の建設技能をめぐる状況

いうまでもなく労使関係は重層的なものである。それは職場別、企業別、産別、それらを取り

¹⁰ その反面、実際には「人材への投資」を避けるという政策的非一貫性（樋口2019）や「技能は何を意味するのか」という基本的問題が考えられてこなかった（小井土2019）という批判が、改正入管法をめぐる一連の論稿においてすでになされている。

¹¹ そもそもなぜ技能を問題とするのか。近代以降の社会が専門的分業の有機的連帯によって成り立つものであるとすれば、産業社会（あるいは脱産業社会）における労働のあり方とそこに付随する政治性がいかに特有の社会秩序あるいは社会変動と結びついているかという問題は、労働研究において古典的な問いであろう。例えば、労働過程論が焦点を当ててきた労働者の技能と社会的地位の関係においては、労働者の熟練技能と自律性は労働者の地位を担保するものであるという捉え方がその前提としてあり、その上で、技術革新やそれに伴う管理の諸形態が労働者に与える影響について問題としてきた。その関心の中心には機械化・合理化される製造業における労働—ホワイトカラー職を含む—があった。そのような文脈において、建設などの単品受注生産に従事するいわゆるクラフト労働をめぐる資本と労働の関係は、技術的側面よりもむしろ社会関係によって形成されるものと理解され、自律性が持つ社会的政治的関係—排他性やセクショナリズムなど—への再注目を促すものとして位置づけられてきた。またフォーディズム体制からポストフォーディズム体制への移行が指摘されるようになる1980年代以降、柔軟性をめぐる議論の中で、新たな生産システムのモデルの筆頭として挙げられたのが建設業における労使協業関係であるが、そこで鍵となるコミュニティにおける調整というものは、それを可能とする制度的条

巻く法制度などの複数の水準において規定され、また一つの職場というミクロな社会関係においても多元性を持つものである¹²。建設技能のように、元来、企業横断的な職種別労働市場を前提とする分野においては、それは集团的なものとして制度化されてきた傾向にある^{13,14}。例えばかつての欧米諸国のようなクラフト的統制が及ぶ建設技能に即していうならば、ユニオンによる参入障壁や技術革新に対する管轄権維持を通じた経済的次元における技能の希少性をめぐる調整、労使間における集团的交渉機構の枠組みを基盤とする政治的次元における調整、道具・技能の保持によって境界づけられる特有の職文化・慣習によって社会化された地位集団を正当化するイデオロギー的次元における調整、などによって規定されてきたものである。その中で、生産関係の再生産を担うところの政治的次元における社会的結合の論理として建設分野の中で重要な位置づけをされてきたのが、労使共同による技能の再生産制度—集团的な見習い制度や職業訓練制度—であった。¹⁵

公的職業教育に重きを置かない日本では可視化し難いものの、グローバルな潮流を眺めれば、この技能の再生産をめぐる集团的システムは、二つの意味で岐路に立たされている。EUを事例にすれば、一つは制度自体の領域化・市場化の流れであり、もう一つは外部領域の拡大である。昨今では、集团的な技能育成システム自体が、グローバル化とサービス経済化の下での「人的資本」の有効性をめぐる重要なテーマとして注目を集めるようになってきている。これまでの国家間比較研究において明らかにされてきたのは、技能形成は政治経済領域—労使関係、集団交渉、福祉国家、労働市場など—における制度的文脈に規定されていること、ゆえに、技能形成システムは常に権力闘争と権力配分をめぐる一時的な解決策としてあることであった。特にEUなどの領域統合の下で推進されている職業教育の透過性促進・モジュール化・標準化の要請は、英国などの自由市場国家のみならず、ドイツの様なデュアルシステムなどの集团的技能形成システムを固持する傾向にある諸国にも影響を及ぼすようになってきている。職業訓練レジームの変容の下、技能形成システムに参加する労組（クラフトユニオン）のプレゼンスは、個別のナショナルな文脈における政治的な産業労使関係によって規定されるゆえに、国ごとに特有の制度調整が進んでおり、そこでは職業訓練を外国にアウトソースすることを肯定する企業側と、職業教育訓練の市場化・自由化に抵抗する労働組合側が対峙するという労使の新たな利害対立も見られるという。¹⁶

件や社会経済体制はいかなるものかという問いを含んだものであった。（惠羅2007）

¹² かつてBurawoyは、アメリカ合衆国における工場労働研究の中で、職場において労働が置かれる文脈は、多元的—経済的、政治的、そしてイデオロギー的—であり、資本と労働の利害関係は常に敵対的なものではなく、コンスタントに調整されるものであるとして描いた（Burawoy1979）。その後、Burawoy自身が労働過程論を分析ツールとする現場労働への関心の射程が長期的な趨勢に照らしてみれば極めて限られたものであったことを指摘し、一企業・特定地域・国家に影響を及ぼす外部要因への注目を促すのであるが（Burawoy2008）、グローバルな構造変動に伴う重層的な関係性の変容の下で、いかに労働をめぐる多元的な調整がなされているかという視点は継続して重要であろう。

¹³ Jackson 1984参照。

¹⁴ 本稿では取り上げないが、建設が含まれる第二次産業のみならず、第一次産業や第三次産業における移動の拡大も重要な領域である。本特集では漁業について佐々木論文が外国人労働者の職務と技能向上についての詳細な分析を行い、サービス部門については山口論文が宿泊業を中心に技能の制度化について批判的に検討している。また、再生産労働に関する研究も蓄積されており、例えば小ヶ谷は、日本のケア労働で実質的に重視されているのは技能における非物質的な側面（感情や態度）であるとし、そこに無意識な「日本文化への同化」が重視される隠されたシステムを指摘している（小ヶ谷2019）。これら他部門の研究領域における知見の比較の上に、いかに建設を位置付けていくかという問題については今後の課題としたい。

¹⁵ 建設技能を支える多元的な社会関係の変容をめぐる日米比較については、拙稿（惠羅2018）で包括的に論じた。

¹⁶ 以上の議論については、Busemeyer, M. et al. eds. 2012, Vossiek 2018を参照。

加えて、集団的な技能育成システムから逸脱する領域の拡大については、特に建設分野は曖昧な労働形態が広がる典型的な分野である。少しデータは古いがEUの建設労組連盟が2013年にまとめた調査報告¹⁷から概観すると、EU諸国では、労働力人口の0.4%に相当する100万人以上の他国の企業に雇用された派遣労働者（posted workers）が働いておりその25%を建設が占めている。またEU労働力の15%は自営業者であるが、そのうち13.5%が建設業に従事している。この調査報告によれば、移民建設労働者が直面している問題は、偽装的自営化、未申告労働、社会保障をめぐるEU共通ルールの違反、労働条件違反など多岐にわたっており、時には10次にも及ぶ下請け構造の下で雇用責任自体を明確化することが困難な状況があり、労働組合の交渉力の及ばない領域が拡大しているという。このような現実を前に、労働組合の組織化戦略は、空間的に隔離された現場の一次情報の収集や、無料法的援助の提供などによる移民コミュニティとの信頼関係の構築など、滞在の一時性と緊急対応の必要性を前提としたものとなっている。建設のように現場が拡散し労働者が頻繁に移動する分野においては、短期雇用に結びつけられた移動の拡大は、労働者の孤立と特定の雇用主への雇用生活面での依存、雇用主とは別の新たな勧誘・職業紹介・短期雇用機能を持つ国外企業の拡大をも伴うものであり、これらの中間組織の存在を含め、労使関係はより複雑化・個別化している。

このことが制度に与える影響は深刻であり、集団的労使交渉に基づく集団的 skill 形成システムが経済的次元においても政治的次元においても困難に直面し、その代わりに、生産関係の再生産をめぐるグローバルな調整を迫られるようになっているのである。

2. 移民政策と「技能」の再定義

越境的な人の移動に焦点を当て、エントリーレベルでの調整に目を向ければ、今日の選別的移民政策の下では、多くの受入れ諸国はより統合しやすいと見なされている高度技能移民（highly skilled, skilled migrant）を優先する選別基準を設けるようになっている。しかし、そこで前提とされる「技能」の定義は決して一律のものではない¹⁸。Boucherは、移民政策の比較分析を通じて、西洋民主主義システムの下で高度技能をめぐる受け入れ制度が類似する5区域—カナダ、オーストラリア、アメリカ合衆国、EU（ブルーカード）、英国—においてですら「技能」の定義が一般的な定義からすれば狭義であり、また実際には多様であること、加えて、複数の国に共通してみられる傾向として、事前に受け入れ先を提供する雇用主による裁量に重きがおかれるようになっていること、ホスト社会における言語能力がより求められるようになっていること、賃金水準が高く設定されるようになっていることを指摘している¹⁹。このように受入れ政策の実態は、学歴や資格などの基準よりも、むしろ労働市場における需要や供給側の競争関係が「技能」を定義するようになっているのである。これを指してBoucherは、「技能」定義へのフレキシブルなアプローチ（a flexible approach to 'skills' definition）と称しているが、その恣意性が、受け入れにおける差別の撤廃という平等主義に反し、ジェンダーあるいはエスニシティの偏向—例えば高度技能における女性の少なさや中国からの受け入れの減少など—に帰結している可能性を指摘してい

¹⁷ 本段落における以下の内容は、EFBWW 2013を参照。

¹⁸ 一般的な議論では、例えばOECDがデータの基準とする教育達成度に加えて、職業資格/分類や賃金水準などが挙げられる。

¹⁹ 本段落で参照しているBoucherの議論は、G.ベッカーなどに代表される人的資本の概念に基づくものであり、技能と生産性を結びつける人的資本アプローチが前提となっている。教育や職業教育を通じた知識と技能の獲得は、生産性の拡大ゆえにより高い賃金に転じるものとされ、訓練への投資は短期的賃金上昇に代わる将来的な高給のための長期的投資と捉えられている。それゆえに賃金も技能を定義する指標とされている。

る²⁰。

加えて、このようなエントリー段階での選別強化はそもそも入国後の熟練形成を考慮していないという根本的な問題がある。実際には多くの移民は、技能以外の指標—家族統合や留学生、あるいは「非正規」—で入国しているのが実情である。移民のキャリア形成をめぐる従来の仮説では、人的資本の移転が困難であるゆえに移民は入国当初は地位の低下を経験し、時間と共に職業地位を回復させていくという想定があった。EU諸国における近年の事例研究では、非熟練労働者を吸収する分断/二重労働市場や職業ヒエラルヒーの存在や、社会文化的距離感覚による雇用主からの国籍差別などの存在ゆえに、むしろホスト国における人的資本の獲得の重要性が認識されるようになってきているという²¹。

このように実質的な労働市場の構造・機能と技能の内実から技能概念を問い直す議論は非正規移民労働者を多く抱えるアメリカ合衆国においても見られ、そこでは以下のように技能の再移転を含む重要な点が指摘されている。Hagenらは、メキシコ人非正規移民労働者の越境的双方向移動と両国での就労経験に基づく技能形成・技能移植を分析する中で、公的教育レベルの低い移民イコール「未熟練unskilled」、という元来の見方に異議を唱えている。メキシコからの移民は、年少期から家業—例えば靴・皮革産業など—の零細家内工業の手伝いやコミュニティ事業に関わることで、調理、清掃、自動車整備、家屋建設などの作業を通じて技能を習得し始め、そのような職従事経験と初等教育が合わさって自らの技能を発展させる基礎を身につけている。新規移民として彼ら/彼女らはまずエスニックネットワークを通じて第二次労働市場に従事するが、すべてが低賃金職にとどまる者だけではない。Hagenら曰く、皮肉なことに、最も上昇機会が多いのは経済のインフォーマルセクターであり、移民労働者はまず農業、建設業、造園業などの分野において故郷で習得した技能を適合させ、次に英語やマネジメントノウハウなどを含む新たな技能を習いながら、移動サイクルを貫く生涯的な技能形成を通じて、メキシコ帰国後の労働市場における上昇移動を含む経済機会の促進を実現しているのである。そして、それらの分野に共通しているのが、実体的なOJTの存在である。²²

越境的な移動が拡大するにつれて、労働市場における移民の編入様式も多様な経路を辿るようになってきている。アメリカ合衆国における建設分野を例に挙げれば、かつては参入障壁が高く保護された労働市場の典型であったが、1990年代には既にマイアミやニューヨークなどの都市でキューバ系や韓国系などのエスニックニッチの広がりが見られ、そこでは、社会に埋め込まれた経済(economic embeddedness)や社会関係資本を鍵概念とするエスニック・エンクレイブが持つ入職促進・技能形成の機能が、建設業のような特定分野の社会的文脈に即して新たな労働市場配置を形成していくことが分析されている²³。空間的広がりを見れば、2000年代には都市の郊外化を背景として住宅部門や造園部門におけるインフォーマル経済の拡大が顕著となり、継続的に流入する非合法滞在者を含むメキシコ系日雇い労働市場の拡大が調査対象となっている。住宅関連部門は建設業の中でも顧客が分散し労使間の集团的ルール形成が困難な領域であるが、建設日雇い労働市場を分析するValenzuelaは、不利な労働条件の下でもインフォーマルなルール形成がなされ職長を中心としたグループによる雇用契約がみられることから、日雇い労働者を「不利な条件に置かれ生存を迫られた起業家(Disadvantaged (survivalist) entrepreneurs)」と表現し、単なる底辺労働とは異なる見方を提示している²⁴。このような複数のニッチの広がり、そこで見ら

²⁰ Boucher 2019 参照。

²¹ Fellini et al. 2019, Aier et al. 2019 参照。

²² Hagen et al. 2015 参照。

²³ Waldinger 1995, Baily et al. 1991 参照。

²⁴ Valenzuela 2000 参照。

れる技能形成を通じた社会関係の蓄積は、移動の拡大の中で影響力を持つものとなっており、ホスト社会における分断的な労働市場の境界を部分的に変容させつつある。例えば、ボストンのような現在でも建設労組のプレゼンスが維持されている都市では、インフォーマルな領域において就労経験を重ね技能を習得した移民労働者を滞在資格を問わず組織化するケースが見られるようになっており、そこには技能を保持する集団としての優位性を、外部からの熟練技能の取り込みによって維持しようとする、建設労組によるかつてのセクショナリズムや排外主義を超えた新たな組織化戦略がみられるのである²⁵。

以上のように、移民労働者の技能と社会統合との関係は、技能をめぐる制度的調整あるいは排除/包摂のあり方と密接に結びついたものであり、中でも、集団的制度化形成と親和性を持つ建設労働市場における熟練技能形成ならびに熟練労働者の社会的地位は、今日のグローバル化と新自由主義的な規制緩和策の下で一様に変化に晒されている。以下で見る日本の事例においては、この動的な構造変動という視点を前提としつつ、日本の建設業における技能の社会的評価・処遇のしくみが、いかに移民労働者の受け入れ枠組みとして多くの課題を抱えているかについて考察していきたい。

III. 日本の建設分野における技能形成と社会統合をめぐる諸課題

1. 日本における建設労働

(1) 従属性、暴力性、親方制

ここまでの議論では「労働者」としての建設技能者について、他国の事例に基づき制度的変容と社会統合を論じてきた。他方、日本の建設労働者は「労働者」というよりも「職人」としての自己認識を抱いている。この「職人」意識は、日本の建設業に特有の労務供給システムと技能育成システムの下で形成されてきたものであり、近代的な労使関係や権利意識とは異質であるところの親方関係や温情主義といった、特有の社会化を伴うものでもある。以下では、まずはその歴史の起源を確認しておく。

そもそも日本で手工業者としての職人が社会的身分として発生したのは14世紀頃の中世期であるが、その時期の職人身分の人たちは年貢・公事を免除される代わりに専門的な職能を通じて領主等に仕えると同時に広域を遍歴する職人集団²⁶として、特定の主への隷属関係とは異なる「諸方兼帯」を特徴としながら、職能の世襲と請負体系の秩序の下に存在していたとされる。建築工においては「座」が日常的・制度的な組織として形成され、作業においては一時的な組織形態として番匠＝大工の組織（大工・引頭・長・連）が発達し、それを事業に組織したのが勧進上人であった。職人身分として受け入れられていた宋人の石工などがこの上人の僧と結びつき、「職人」を土木事業や開発事業に動員する役割を担っていた事例もある。中世後期には大工も諸国・郡単位に統轄されていくが、15世紀には棟梁という地位が建築工事の中に現れ、これがのちの請負業につながっていった。このように歴史を振り返れば、当然のことながら建築職人は元から資本従属的な存在だったわけではなく、また移動との関係においても東アジア文化圏における大陸からの技術の輸入と職人の移動が土木・建築事業に重要な役割を果たしていたことがわかる。²⁷

²⁵ ボストンの事例は、著者が2011年6月に実施した北米大工組合（UBC）のNew England Regional Council of Carpentersへのインタビュー調査に基づいたもの。

²⁶ ただし建築工については、廻船鋳物師などと比較すると、その移動は比較的狭い範囲だとされている。

²⁷ 以上の議論については、網野1980（第Ⅱ部）ならびに、網野2003（第二部-1）を参照。

今日につながる資本従属的なシステムを基礎づけたのは、明治期から大正期における近代化と業としての請負業者の誕生である。かつて建設省官僚であった古川は、日本の建設業を総論的に扱った著書の中で、建設市場や施工上の技術的・組織的側面だけでなく「建設業のもっているいろんな社会関係」²⁸に言及し、その変容を多面的に論じている。古川によれば、請負は幕末・明治期の直営の中から生まれ、その中でも鉄道建設などの公共工事における請負の経験の蓄積と競争入札制が新しい請負人の拡大を促していった²⁹。そして、その時期の社会関係は、特に官公庁工事における「施主（発注者）—請負人」³⁰の間の請負契約の片務性、支配-従属関係によって特徴づけられていたという³¹。同時に明治期後半は、土木分野だけでなく建築分野においても大きな変化が見られ、西洋建築技術の導入³²と大規模化の中で、一部の町の棟梁は請負師へ転向し、小規模な棟梁は下請あるいは職人に転落していく流れがあった³³。横山は明治31年（1898）に出版された『日本の下層社会』の中で、これを職人間の秩序階級の破壊と見て、「資本ある者は即ち建築工事に関係し、神聖なりとせる職人の領分を侵略」³⁴していると表現し、技能育成システムとの関係では、徒弟の年季短縮や礼奉公の忌避が見られることを指摘している³⁵。

藤野は暴動の民衆史研究の中で、この明治期以降の土木建築業における労務動員ネットワークの分析から建設業と暴力との関係を明らかにしている³⁶。藤野によれば特に鉄道建設では、「強固な親分子分関係を有する博徒や、江戸時代以来の火消人足のシステムを持つ鳶が請負人になることが多かった」³⁷ために「近代の土木建築業に博徒や鳶の親分子分関係が持ち込まれた」³⁸という。そのため、「明治・大正期の土木建築請負業は暴力と不可分に結びついていた」³⁹のであり、時にその縄張り争いは1925年に発生した鶴見騒擾事件⁴⁰のように大規模な騒乱に結びつくものでもあった。藤野も指摘するように、このような動員力と暴力性は戦時動員とも深く結びついている⁴¹。明治末期の鉄道工事への朝鮮人雇用や、日清戦争・日露戦争の際の工夫調達、また昭和期における拡張主義の下での植民地経営や、国内における軍事関連労働、非自発的移動を伴う強制労働など、抑圧を伴う大規模な動員の背景にあったのが、このような労務供給を担う土木建築請負業の存在であった⁴²。

そして戦後の労務供給システムと技能育成システムのあり方を規定づけたのも、この労務供給

²⁸ 古川1963, p3より引用。

²⁹ 現在の大成建設の前身である日本土木会社が公共工事の請負独占を目指して設立されたのも明治20年（1887年）である。

³⁰ 現代の建設産業構造をめぐる研究や運動においては、むしろ民々契約としての「元請—下請」、つまり施工者の間の重層的な片務性が問題視されてきたが、競争の入札制度改革や投機的ディベロッパーとしての建設不動産業者の業態拡大などを見るにつれ、公共部門のみならず民間部門を含め、かつて古川が指摘した「施主（発注者）—請負人」の関係に改めて着目することの重要性は増していると考えられる。

³¹ 古川1963参照。

³² 技術的には日本政府に招かれて欧州から来日した建築家たち（御雇建築家）が主導した。（藤森1993）

³³ 竹田（1991）はその自伝の中で、明治後半期の自らの修行時代における年季奉公から建築家への道を回顧し、江戸時代からの棟梁の流れと近代建築への移行期における建築職人の世界を内側から描いている。

³⁴ 横山1985, p89-90より引用。

³⁵ 横山1985 p95-97参照。

³⁶ 藤野2015参照。

³⁷ 藤野2015, p139より引用。

³⁸ 同上。

³⁹ 藤野2015, p144より引用。

⁴⁰ 東京電力の火力発電所建設にあたり、基礎工事を請けた間組（下請は三谷秀組）と建設工事を請けた清水組（下請は青山組）が引き起こした乱闘事件（460人余りが検挙された）。この鶴見騒擾事件の詳細はサイトウマコト（1999）に詳しい。また青山（1991）による事件を題材としたベストセラー小説も出版されている。

⁴¹ 藤野2015, p149-150参照。

⁴² 徐根植2012, 西成田2015, 筆宝1992, 竹内2014などを参照。

請負業者の存在である。GHQ主導の労使関係の民主化の下では、直接雇用化に対して業界からの強固な抵抗がみられた⁴³。特に1947年11月30日に公布された「職業安定法」では、建設業に関係して労働者供給事業の全面的な禁止が目指され、いわゆる「労働ボス」の排除を目的として一切の請負制度を規制する勧告が出されている。これに対して業界は陳情を行い、「単に筋肉労働だけを提供しようとするものでないものは、単なる搾取的親方ではない」として下請制の温存に努めたのである⁴⁴。ここには、熟練労働者集団としての親方制度の存在を請負制度の正当性の根拠とする論理がみられる。その一方で、親方制度が担っていた年季奉公などの徒弟制度＝技能育成の機能は、封建的だという理由で公的・組織的な後ろ盾を持たないままに弱体化していった。1947年6月に公布された「労働基準法」第69条では「徒弟の弊害排除」がうたわれ、本来なら集団的技能育成システムに主体的なかかわりを持つところの建設労働組合も徒弟制度の廃止を提唱する一方で⁴⁵、インフォーマルな親方制度に依存した技能育成システムを是認していくようになった⁴⁶。

以上、部分的にはあるが歴史的な流れを概観したが、日本の建設労働は、近代化の過程においても対等な集団の労使関係と集団的技能育成システムの形成を条件づけないような歴史的構造に基礎づけられており、そこには請負制に依存する特有の労務供給システムの論理が存在してきたことがわかる。

現代の建設産業構造の下で、この親方制度が担う現場技能育成の内実がどのようなものであったのか、またいかなる課題に直面しているのかという点については別途分析を要する問題であるが、既存研究において指摘されている特徴を挙げれば以下の通りである。第一に、これまでの日本の建設技能育成の中心は技能資格取得教育とOJTであったが、技能検定や労働安全衛生法で義務付けられているような資格取得、そしてそれを通じた多能工化は直接的な熟練形成と賃金向上に結びつくものとはなっていないこと⁴⁷、第二に、多くの場合、専門下請業者の下でのOJTは見よう見まねの経験的熟練によって成り立っていること⁴⁸、第三に、すでに1980年代において下請企業が職人の養成に困難を抱えるようになってきていること⁴⁹、などである。重層下請構造の下で労務供給と技能育成が両立し得なくなっていることは、2000年代に入ってから専門下請業者における技能継承が危ぶまれていることから分かる⁵⁰。加えて、今日では労働市場のさらなる流動化の流れが指摘されている。

(2) 流動的労働市場

この労務供給システムの末端に位置してきたのが寄せ場など日雇い労働市場の存在である。渡辺は、参与観察に基づく重厚な記述をもとにした著書の中で、寄せ場を労働力調達手段の一つと

⁴³ 佐崎1984, 第2節参照。

⁴⁴ 全国建設業協会編1968, p16-17より引用。

⁴⁵ 例えば、1947年1月に結成された東京土木建築労働組合の結成大会の綱領の10項目の8番目には「徒弟制度の廃止と民主主義的技能教育制度の確立」が含まれている。

⁴⁶ 藤澤(2012)は、建設産別である全建総連(全国建設労働組合総連合)傘下の職業訓練校のほとんどが労働組合としてではなく事業所内共同訓練として運営されてきたことに対し、「その事業所のほとんどは名ばかりの個人事業所であり、見習生(徒弟)の多くは親子・兄弟関係にあり、雇用保険の適用除外の対象者であった。職業教育訓練の財源を雇用保険に委ねながらも、その制度の枠外で細々と育ててきた果実を手間請けの個人事業主(一人親方)という重層の再底辺に位置づけてきたこの産業のあり方こそが最大の問題」(p96より引用)であると批判している。

⁴⁷ 木村1997, p155-162参照。

⁴⁸ 高梨編著1978参照。

⁴⁹ 内山1983, p160-176参照。

⁵⁰ 建設産業専門団体連合会2007参照。

する「飯場制度」（労務手配・労務供給のしくみ）における労働実態を詳細に分析し、今日では技能労働者の養成や囲い込みのあり方が変化し、寄せ場の縮小の一方で「飯場の巨大化」がみられることを明らかにしている⁵¹。その中で渡辺は、中国人技能実習生を雇用する建設会社での観察から、職場では、「有能さへの志向を持つ労働者同士の助け合いがあり、初心者の労働への適応を助けている一方で、「怠け者」を創出することで労働者の選別と排除を行ない、職場の規範を作り出し⁵²ていることを指摘する。労働者にとっての過酷さ—労働そのものや労務管理のあり方、また職場の人間関係—ゆえに若年労働者が定着せず、職場は長年働いてきた中高年に占められており、そのなかで渡辺は、会社が中国人技能実習生を用いるのは「過酷な労働条件に耐える若年労働力を確保するためではないか」⁵³と推測している。その反面、彼の詳細なフィールドノートからも分かるように、入職の時点での仕事の多くは熟練や技能を要しない仕事であるものの、かといって素人がこなせるものではなく、また振る舞いについての「勘所」が求められるというハードルの高さもある。そして一方では、職長など社員としての就労経験を持つ有資格者が存在する。そこには、新規入職する労働者は定着しキャリアを積むことが難しい反面、経営側は出来るだけ多様な労働者を一定規模で確保しつつ、現場の指揮ができる技能者を確保しなければならない、という矛盾した論理が存在していることがわかる⁵⁴。

このような末端労働市場の変容は単なる個別労働市場としての事例にとどまるものではなく、そこに表出されているのは、やはり戦前から続く入職から退職までのキャリア形成を容易に描くことができない公的な技能育成・評価制度の不備であり、流動的労働市場および労務請負業に依存する動員のあり方が依然として維持され続けていることの問題性であろう。

雇用面を見れば、1990年代後半以降の建設市場の縮小の下で、個人請負労働—いわゆる一人親方—が拡大している⁵⁵。一人親方とは、かつては小規模建築部門における材工共元請の独立自営業者を指していた。それに対し、今日的な個人請負労働は、従来のように職階の一つとしての技能蓄積に基づく独立自営化と高収入を意味するものではなくっており、多種多様な部門に広がる下請けの一人親方としての不安定就業の側面が強くなっている。その背景には、1970年代以降の企業による社会保険料負担回避などの外注化戦略があり、それゆえに社会保険未加入問題は2010年代に入ると主要な産業政策課題として位置づけられるようになるのである⁵⁶。

建設のように非熟練技能と熟練技能が連続性を持つ労働市場においてインフォーマル性⁵⁷が高まるということは、非熟練労働市場においては脆弱性ゆえに過酷な労働条件を受け入れざるを得ない多様な労働者の拡大に繋がり、熟練労働市場においては技能の持つ自律性が社会的地位に結びつかない擬制的な契約形態としての個人請負労働の拡大に繋がることを意味している。

2. 建設業における受入れの制度化—改正入管法施行を受けて

(1) 受け入れの経緯

⁵¹ 渡辺2017参照。

⁵² 渡辺2017, p403より引用。

⁵³ 同上。

⁵⁴ 渡辺2017, p254参照。

⁵⁵ 「労働力調査」（総務省）の建設産業の地位別就業者数の数値では、「日雇」が1986年から2015年の間に半数以下に減少しており、1990年代後半より就業者総数や「常雇」が減少に転じているのに対し、「雇無業主」は一転して増加傾向にある（柴田, 2017, p10-12参照）。また一人親方の労災保険特別加入者数も2000年215,532人から2014年423,971人に倍増した（「労働者災害補償保険事業所年報」（厚生労働省）数値より）。

⁵⁶ 一人親方問題については、建設政策研究所2010, 柴田2017を参照。

⁵⁷ ここでのインフォーマル性とは、Castellsら（1989）によるインフォーマル経済の分析において指摘されている生産関係の特有の形態であるところの制度的規制の欠如という理解に基づいている。

このような日本の建設業において、新たな外国人労働者受け入れはどのような進展していくのだろうか。まず、これまでの経緯を整理すると以下の通りである⁵⁸。

1990年代の研修・技能実習制度の確立期には、建設業での新規受け入れは比較的限定的であり年間2千人台に留まっていた。典型的な受け入れ職種としては、鉄筋など加工場を持つ部門が挙げられる。この時期には建設分野の中小零細部門における劣悪な受け入れ事例が頻繁に発生し社会的批判の対象となると共に、大手元請現場では言葉の問題や安全問題を理由として実質的に制度活用を忌避する傾向があった。

2000年代の技能実習制度の拡充期になると、向井建設など業界に影響力を持つ企業によるモデル事例が現れ、特にとびや型枠などの躯体関係職種では現場での受け入れが既知の事実となっていく。送り出し国が中国からベトナムに移行する中で、現地の訓練校に講師を共同派遣するなどの業界推進型の制度促進策もあり、個々の専門工事業者や受け入れ経験の乏しい職種業界による戦略の模倣につながっていった。国内の若年労働者の増加が見込めない中で、3年の期限付きであっても定着すること、その一方で熟練形成に限界があるために中長期展望を描けないことが、受け入れ企業の論理でありジレンマであった。

そして、2014年以降になると建設業における技能実習生の受け入れ人数が急激に増加傾向となる⁵⁹。2016年のいわゆる技能実習法（技能実習3号創設、3年から5年への延長）の成立に先立つ2014年に、建設業独自の時限措置「外国人建設就労者受入事業」（2015年度～2020年度）が創設されている。これは技能実習修了生に対する就労者としての再入国・延長措置であり、技能実習と合わせて最長6年間の滞在を可能とするものであった（滞在資格は「特定活動」）。実際の事業活用は想定を大幅に下回るものとなっているものの、これを契機として、国土交通省（以下、国交省）政策としての受け入れ推進が業界へ向けて方針として示されていくことになる。

以上のように、建設業における受け入れは、かつての「限定的活用」あるいは「忌避」から、2014年を境に一転して「推進」へ舵を切った段階にある。

(2) 特定技能をめぐる制度化の現状

では、「特定技能」における受け入れは、これまでとはいかに異なるものなのか。まず、その目的に大きな変化がみられる。2015年施行の「外国人建設就労者受入事業」は少なくとも表向きは一般的な建設産業雇用政策とは切り離されたものであった。政策上、事業はあくまでも2020東京五輪に関する一時的な建設需要の増大を理由とし、そこに関してもまずは「就労環境の改善、教育訓練の充実強化等によって、離職者の再入職や高齢層の踏み止まりなどにより、国内での確保に最大限務めることが基本」⁶⁰と示されていた。それに対し、「特定技能」では一転して、国土維持をめぐる中長期的観点が導入されている。それを端的に示すのが土木分野の解禁である。「外国人建設就労者受入事業」の時点では、「中長期的には、将来にわたるインフラの維持管理や災害対応等を地域で担う人材」について、「こうした構造的要因による担い手不足の懸念に対しては、今回の緊急措置とは別に、中長期的な観点から、必要な人材を国内で確保していくことが基本」⁶¹と記されていたことからすれば180度の方針転換である。「特定技能」の分野別運用方針におい

⁵⁸ 以下の受け入れ経緯の詳細については、恵羅（2016）を参照。

⁵⁹ 「『外国人雇用状況』の届出状況」（厚生労働省）の数値（各年度10月末現在）では、建設業における外国人労働者数推移は、2010年13,490人、2013年15,647人、2014年20,560人、2015年29,157人、2016年41,104人、2017年55,168人、2018年68,604人となっている。

⁶⁰ 建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置を検討する閣僚会議とりまとめ（平成26年4月4日）「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置」参照。

⁶¹ 同上。

ては、「今後本格化する大規模災害からの復旧・復興工事をはじめ、国土強靱化対策が集中的に実施されること等を踏まえれば、建設需要の増加に応じて全国的に人材需要が高まるものと考えられる」⁶²と明記されている。新たに移動性の確保が重要な論点として登場し、建設業における大都市圏への集中を阻むための措置として、自治体における一元的な相談窓口の設置や、ハローワークによる就職支援、国交省による地域別有効求人倍率の定期的把握などが挙げられ、「各地域の事業主が必要な特定技能外国人を受け入れられるように図っていく」⁶³という方針が出されている。

現在、国交省および業界主導の下で受入れをめぐる制度構築プロセスが進行中であるが、現時点で把握できる範囲で動向を挙げると以下の通りである。

第一に、具体的な内容としては、対象11業務に3年間で最大4万人の受け入れが想定され、9割以上が技能実習からの移行と試算されている。ただし国交省の説明によれば、上限はその時々ストックを基準としたものであり、また技能実習制度との関係については、中長期的には「あくまでも試験が表玄関、いずれはメインになっていく」と制度の移行が強調されている⁶⁴。これには技能実習制度の受け入れ対象ではない4業務—「トンネル推進工」「土工」「電気通信」「鉄筋継手」—が「特定技能」の対象として認められており、追加職種も現在検討中となっていることが影響しているだろう。

第二に、所轄官庁としての国交省の積極的関与の下で、業界における受入れスキームが構築されつつある。既に、元請団体である日建連や特別民間法人である建災防が方針や運用手引きを発表しており⁶⁵、また産業集約的な単一業界組織である一般社団法人「建設技能人材機構」(JAC)の設立を通じて専門工事業者団体が中核に位置付けられ、業界一丸となった共同運営の仕組みが作られている。産業政策との関連では、本年度4月から本運用が開始された「建設キャリアアップシステム」(CCUS)への登録の義務化によって技能評価制度との接合がなされ、全現場従事者を対象とする4つのレベルの技能評価の中に、技能実習、就労者、特定技能が位置づけられることになっている。⁶⁶

第三に、業界の新たな動きである。運営組織であるJACには日建連、全国建設業協会、職種別業界団体などが正会員として連なっている。設立準備段階では躯体職種を中心とした構成であったが⁶⁷、設立後には全国中小建設業協会、プレストレスト・コンクリート工事業協会(PC工協)、日本電設工業協会(電設協)などの組織が加わっている。個別の業界内で見られる変化としては、一つに業種団体の主体的関与と会員拡大である。躯体関係では、鉄筋などの団体が「登録支援機関」としての活動を開始し、鉄筋や型枠などでは団体会員資格を緩和して二次下請け以下の入会を可能にする措置を設けるようになっていく。また「土木」については明らかに政策的な推進対象と位置づけられている。2019年7月24日に開催された国交省と土木団体⁶⁸との会合にお

⁶² 「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針について」(平成30年12月25日閣議決定案)別紙6「建設分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」参照。

⁶³ 同上。

⁶⁴ 著者が参与観察を行った、建通セミナー「外国人材活用実践セミナー」(2019年6月24日開催)における国交省の担当者による説明から。

⁶⁵ 一般社団法人日本建設業連合会「建設分野の特定技能外国人安全安心受入宣言」(2019年4月18日)「特定技能外国人の建設現場への受入に関する方針」(同日、2019年6月28日改正)および、建設業労働災害防止協会「建災防統一安全標識運用の手引—「建設現場安全標識に関する指針」の解説と活用方法」(2019年7月22日)参照。

⁶⁶ 受け入れスキームについてのより詳しい概説については、恵羅(2019)参照。

⁶⁷ 日本左官業組合連合会、日本型枠工事業協会、全国鉄筋工事業協会など。

⁶⁸ 現在、「土工」業務での受け入れを進めるのは以下の4団体—日機協(日本機械土工協会)、日本躯体(日本建設躯体工事業団体連合会)、全中建(全国中小建設業協会)、PC工協(プレストレスト・コンクリー

いては、「地方では土工が多能工的な役割を果たしており、汎用性の高い職種だ。土工工事に関するボリュームゾーンであり、人材も求められる」⁶⁹という発言もなされ、技能試験に係る業務内容を見ても、掘削・埋め戻し・盛り土などの基本的な土木業務に加えて、資機材・土砂の搬入・運搬、足場の組立・解体、モルタル注入・充填、薬品の散布・混合、現場内作業の準備・補助といった関連業務が含まれていることがわかる。

第四に、送り出しとの協議については、ベトナムでは既に現地訓練校5校（都市建設短期大学、第一建設短期大学、建設機械短期大学、ホーチミン建設短期大学、ミエンタイ建設大学）との間で業務提携の具体的協議が進められており、訓練と試験の実施が決定されている。フィリピンでは当面、「電気通信」の試験を現地で行う計画となっており、来年度以降は技能訓練を実施することが調整されている。多様な形態の民間の送り出し機関が関与し、移民産業として利益・搾取構造を確立してきた既存の技能実習制度と比べると、少なくともベトナムでは、「特定技能」での送り出しは限られた数の大学機関（短期大学含む）に集約されるようである。しかしながら、試験合格者は「特定技能」として、不合格者は「技能実習」として受け入れる方針も出されており、複数の在留資格の併存と制度の重なり合いが、より複雑な調整を要請していくことが予想される。

3. 「不可視性」と「管理強化」

ここまでは、日本の建設産業構造と受入れ政策をめぐる新たな産業再編について見てきた。以下では「不可視性」と「管理強化」という側面に焦点を当て、建設における今日の受け入れ論理について批判的に検討したい。

これまで見てきた通り、日本の建設労働は請負形態の下で実態が不可視化されており、技能実習制度をめぐる問題においても、その負の側面が明らかにされてきた。暴力性は現在でも受入れ現場に影響を及ぼしており、失踪をめぐる既存調査では、失踪動機における以下の項目—「暴力を受けた」（建設での回答割合10.5%、建設以外での回答割合2.6%）「指導が厳しい」（同16.2%、同10.9%）—において、建設は顕著に回答割合が高くなっている⁷⁰。また失踪後の就労状況は、引き続き建設関連（建設作業員、解体作業員など）に従事している割合が3～4割程度にとどまっており⁷¹、国内労働者と同様に定着が極めて困難な産業であり続けていることがわかる。また、建設業において表面化し難いが常態的なハラスメントとして、現場指導者からの抑圧的な振る舞いや言葉の暴力がある⁷²。例えば、著者がインタビューをした20代前半のベトナム人実習生は、労働条件そのものは他の実習生と同様で大きな不満を抱いていないものの、最もストレスを感じているのは一緒に働く職長からの扱いであった。具体的には、作中に実習生（日本人の場合もある）が失敗をすると、実習生本人あるいは同じチームで働く実習生に対し、1時間以上に渡り「馬鹿野郎」「くびだ」「ベトナムに帰れ」というような言葉を言い続けることが頻繁にあるという⁷³。技能実習制度においては、基本的に転職・職場の移動が認められてないために、実習生は特定の雇用主との雇用契約に依存しており劣悪な労働環境に当たった場合、声

ト工事業協会）一である。また国交省との会合には、全国特定法面保護協会、日本ウェルポイント協会、全国道路標識・表示協会なども出席している。

⁶⁹ 建設工業新聞2019年7月25日掲載記事参照、建設市場整備課による言及。

⁷⁰ 建設政策研究所2019a。

⁷¹ 同上。

⁷² これまで指摘されてきた大規模元請現場での典型的な事例は、元請による軍隊式の朝礼の強要やそこでの個人のつるし上げである（全建総連関東地方協議会の大手企業交渉における要求資料など参照）。

⁷³ 2019年9月8日実施インタビュー調査から（ベトナム人通訳を介して日本語で実施）。

を上げることや労働条件の改善は容易ではない。

加えて、現場では第三者による問題解決への関与もなされない傾向にある。著者がインタビューをした受け入れ事業主の中には、技能実習生の受入れに際して、自らが雇用する日本人社員にいじめや暴言をしないことの誓約書を事前に書かせている事例があった。その事業主は、現場で他社の従事者が実習生を叩くなどの暴力行為を行っていることを目にしており、「いじめだね、奴隷扱いみたいな感じに使っている人たちも結構多い」と述べている。またそのことに対して、「もし自分が嫁さんと子供がいて、借金して異国に行って、ぶっ叩かれたら、めっちゃ可哀そう」という感情を抱くという。そんな彼が実習生の面接で重要視していたのは、「ハングリー精神」であった。その根底には、「技能なんて頭がよければ勝手に良くなる」「ちょっと頑張る気持ちがあれば」「俺の場合は親方に怒られるのが嫌で負けたくないから1年で親方になった」という自らの経験がある。ゆえに実習生の採用面接に際しては技能よりも熱意を求め、漠然とした出稼ぎ意識よりも既婚者で持ち家や起業など具体的な目標を抱いている候補者を選べば、きつい仕事であっても耐性があり継続することができるという風に捉えているという⁷⁴。このインタビューに限らず、受け入れ事業主に話を聞くと多くの場合、雇用主側は実習生を「この子達」と表現し、時には親の気持ちのような親しみと庇護意識を抱き家族のように扱っていると語る人もいる。実際、中小建設事業主の場合は、日本人の職人同士であっても同郷や親類あるいは先輩後輩などの友人関係など個人的な紐帯によって結びついている場合が少なくなく、職場文化としての親方子方関係や仲間意識も存在しているだろう。しかし、一方では忍耐を重んじる温情主義ゆえに、現場での社会関係がもたらす諸問題に誰かが気が付いていたとしても、労働者権利や労使交渉のような発想に結びつき難く、自らの手の届く範囲での「好意」による個別の便宜によって調整するという問題解決のあり方が一般的となっているともいえる。

産業政策側に目を向ければ、この間の受け入れ制度構築を通じて、「管理」の側面が強化されている。これまで国交省は技能実習制度をめぐる発生する現場の劣悪な実態を十分に把握・対応する取り組みを怠っていた。その転機となったのが、2015年施行の「外国人建設就労者受入事業」であり、その際に設立されたのが一般財団法人「国際建設技能振興機構」(FITS)である。FITSは受け入れ事業主や特定監理団体に対する監督業務を担い、就労者に対する対面あるいは電話回線を通じた母国語での面談を含め、これまである程度の網羅的な巡回指導を実施してきた。しかしその内実は、主に法令順守をめぐる契約関係の微細な事実確認であり、違反摘発事例の多くは手続き上・書面上の指導などで、そもそも事後的な対応に過ぎないという限界がある。同団体が、「特定技能」のスキームにおいても同様の監督機能を担うことになっており、大幅な業務の拡大も想定される。しかしながら、FITS自体は産業構造・制度形成のあり方そのものには主体的に関与しないため、委託された予算の拡大再配分と組織への新たな人員の配置を促進したところで直接的には問題の根本的解決には結びつかないだろう。それと比べると、管理システムに大きなインパクトを持つ可能性があるのは、やはり就労履歴管理を担うCCUSの運用開始である。もし、すべての現場労働者の個人情報データのデータ化が⁷⁵、機能しうる技能評価システムの確立と技能者の処遇改善に結びつくならば、移民労働者が国内労働者の同等あるいはそれ以上の処遇を保障されることにも通じるだろう⁷⁶。

⁷⁴ 2019年6月7日実施インタビュー調査から。

⁷⁵ 本年度からの本運用開始以降の5年間で全現場労働者の登録を目指しているCCUSであるが、2019年9月30日現在のID登録者数は、全国で技能者116,290人(就業者比率2.3%)、事業者22,516社にとどまっている(一般財団法人建設業振興基金、建設キャリアアップシステムHP掲載「建設キャリアアップシステム 都道府県別登録数について」、ならびに総務省「労働力調査」(2018年数値)を参照)。

⁷⁶ 国交省は、CCUSと連携して2019年度内に「外国人就労管理システム」の開発と2020年度の稼働を予

確かに、制度の適正化をめぐり良く目にする「日本人と同等」という表現は、国内労働者の処遇が公正である場合に初めて意味を持つものである。しかしながら建設を見る限り、現時点では複数の違和感を持たざるを得ないのが現状である。

第一に、現存する多様な雇用形態の存在である。改正入管法施行に際して建設分野では受け入れ基準の見直しが発表され、技能実習、外国人建設就労者受入事業、特定技能のすべてにおいて、「日本人と同等以上の報酬を安定的に支払うこと（月給制）」と規定された⁷⁷。その一方で、国内労働者の多くは現在でも実質的な請負契約の下にあり、外注化や一人親方化を含め、一つの企業の中でしばしば雇用形態は使い分けられている実態がある⁷⁸。

第二に、起業に対する障壁である。特定技能は雇用契約を前提としているため、熟練技能形成による社会階層移動の一形態としての独自事業主化を通じたキャリアアップを想定していない。移民論においては、起業を含むエスニック・ニッチ、エスニック・エコノミーの形成は移民の社会的編入様式の重要な要素ともされているが⁷⁹、日本の特定技能を見る限りその経路は閉ざされており、そこには就労条件の安定化の一方で経営者への移行を通じた上昇可能性を阻むという両義性が存在している。

第三に、「不可視化」領域への包摂が正当化されることへの危惧である。例えば、福島廃炉をめぐる東京電力による「特定技能」外国人受入れ決定の報道⁸⁰が衝撃と批判をもって受け止められたのは、そこに存在する差別をめぐる構造的な問題と、「日本人と同等」という表向きの論理があまりにも乖離していることが誰の目にも明らかであったためであろう⁸¹。しかし、行政側の論理は社会的反応とは必ずしも一致しないものであった。特定技能の施行に際して、当初より国交省担当課が持っていた認識は、除染作業も原発敷地内での作業も日本人と同様に「国内法令に基づいて対応する」というものであり⁸²、これは対象業種に該当してさえいけば日本人が従事する現場すべてが対象となることを当然視するものであった。しかし、その業種の境界線自体、恣意的なものであることを認識すべきである。例えば解体作業への従事は技能実習制度の時点から問題視されてきたが、そもそも技能実習で決められている技能検定の試験範囲を定める過程に業界が関わっており、そこに連なる関連業務は業界の実態を反映したものになっている。外国人技能実習機構のウェブサイトに掲載されている移行対象職種の審査基準の「とび職種（とび作業）」（2号、3号）を見ると、「必須業務」のなかに「②仮設建設物等の組立て及び解体作業」とあり、その細目には足場等の仮設設備だけではなく、「次に掲げる構造の組立て及び解体作業

定している。国交省によればこのシステムは、特定技能外国人の受入計画のオンライン申請を可能とするとともに、特定技能外国人受入企業が認定を受けた受入計画に従って就労させていない場合にはアラートを示すものである。（国交省、第2回建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会（2019年5月15日）、資料2「建設キャリアアップシステムの構築と政策展開について」参照）。

⁷⁷ 国交省「建設分野における受入れ基準の見直しについて」（建設技能人材研究会編著『建設分野の外国人材受け入れガイドブック2019』p104掲載、大成出版社）。

⁷⁸ 公的統計に見る建設労働者の3保険（雇用保険、健康保険、厚生年金）加入割合は、2011年の57%から2018年の87%へと増加している（「公共事業労務費調査」数値より）。その一方で、社保加入や働き方改革規制逃れを目的とした一人親方化が問題となっていることから、その抑制が2019年度の産業政策において重点課題の一つとして挙げられている（国交省、第2回建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会（2019年5月15日）、資料6「今年度の当協議会の重点課題について」参照）。ちなみに、改正入管法施行以前の業界では、将来の働き方について「技能労働者の直用型」と「グループ連携強化型」の二極化が進むことが予想されていた（国交省、建設産業政策会議第2回（2016年11月25日）、参考資料1「10年後を見据えた建設業のあり方について」）。

⁷⁹ Portes ed. 1995参照。

⁸⁰ 朝日新聞2019年4月18日デジタル記事「福島廃炉に外国人労働者 東電「特定技能」を受け入れへ」参照。

⁸¹ その後、国交省は汚染物質除去やその後の建物解体作業は11職種に当てはまらないと答弁している（2019年4月23日参議院法務委員会）。

⁸² 惠羅2019、注33参照。

1.木造建築物 2.鉄骨造 3.コンクリート造・石積造」が含まれていることから、とび職種と解体等の作業は切り離せないものとなっていることが分かる⁸³。

第四に、果たして「日本人と同等」の論理で十分に対応できるのかという別の問題がある。建設分野では特に労働安全の問題が大きい⁸⁴。日本の建設業における技能実習生をめぐる状況をみると労災発生率が顕著に高く、労災隠しや労災を理由とした強制帰国の事例も発生しているなど問題が多い⁸⁵。労働安全は、労働者の権利の中でも最も基本的なものであり⁸⁶、受入れの拡大を前に最も緊急を有する課題の一つである。現在、対策が先行しているのは建災防が推進する現場における安全標識などの多言語化と非言語化であるが、多種多様な職種、広範な地域、様々な規模の現場への受け入れをめぐるっては想定されていない課題も出てくるのが想定される。例えば中長期的なリスクである。これまでも移民支援組織による省庁交渉の中で、技能実習生の粉じん暴露や有機溶剤の中毒問題などをめぐって帰国後の労災申請や健康管理のあり方が問われており、建設においてもアスベスト（石綿）のじん肺などが重大な問題とされている⁸⁷。建築物等の解体・改修事に伴うアスベスト除去に従事する際には、特別教育（学科のみ4.5時間）の受講が必要である⁸⁸。同様に、土木工事として発注される除染作業においても、特別教育（学科4.5時間、実技1.5時間）が必要となっている⁸⁹。これまでの経緯を考えれば、国外からの労働者に限らず、建設現場に従事するあらゆる労働者が直面する現状として、これらの関連する現場にリスクを認識せずに従事してしまう危惧が大きい。しかしながらその対策を考える際にはすべての労働者に対して一律の規制で十分とは言えない。例えば、特別教育は国交省ではなく厚生労働省が管轄しているが、現時点で日本語のみの実施にとどまっていることから見ても、産業政策として労働安全をめぐる中長期的な観点を含む移民労働者受け入れの体系的な対策づくりは容易に進まないことが懸念される。

特定技能という新たな受入れ枠組みが施行され、各業界の意向が受け入れ制度構築そのものに影響を及ぼすようになってきている現段階においては、多様な労働者が編入される個々の文脈について産業の実態に即した理解と対応が早急に求められている。

⁸³ ただし、2016年6月1日（改正建設業法施行日）から、従来の建設業法では「とび・土工工事業」に含まれていた「工作物の解体」が独立し、建設業許可に係る業種区分として新たに「解体工事業」が追加されたことから、今後、専門工事業者のまとまりとしての業界という意味での「解体」職種が形成されていく可能性もある。

⁸⁴ 労働安全および健康は「技能」に含まれるのかという問題もあるが、著者はそれらは最も基礎的な「技能」の形成要素だと捉えている。例えば、アメリカ合衆国においては産別労組がOSHA（Occupational Safety and Health Administration、労働省の一機関である労働安全衛生庁）と連携して建設産業レベルのプログラムを創設しており、その履修は公的見習い制度で必須とされ、また滞在資格を問わずすべての労働者に適応されるべき基準として、労働組合による移民労働者組織化戦略においてもキャンペーンに正当性を根拠を与えるものと位置づけられている。

⁸⁵ 恵羅2019, p17参照。

⁸⁶ 著者が傍聴した建設業における特定技能に関する業界説明会では、行政側からの報告者の中で唯一、「外国人材」「就労者」ではなく「労働者」という言葉を発したのは、独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所からの報告担当者であった。

⁸⁷ 建設政策研究所2019b。

⁸⁸ ストックアスベストの建築物解体は少なくとも今後20年は継続すると予想される。石綿等が使用されている建築物、工作物または船舶の解体等の作業（石綿則第4条）を行う際には、石綿によるばく露により肺がんなどの重度な健康障害を引き起こす危険性があることから作業を行う従事者には、特別教育（安衛則第36条37号）の修了者（石綿取扱作業従事者）を就かせることが事業者には義務付けられている。2014年6月1日施行の改定石綿障害予防規則では、従前の吹き付けられた石綿に加え、石綿が使用されている保温材、耐火被覆材等が張り付けられた建築物等にも石綿則が適用されている。

⁸⁹ 2012年1月1日に「東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則（除染電離則）」が施行され、事業者は除染等業務を行う労働者に対して特別の教育を行うことが義務付けられた。

IV. おわりに

本稿の冒頭で触れた改正入管法における技能認識は、以上で論じてきたような特定産業に即した技能をめぐる、広範で多面的な関係を踏まえたものとはなっていない。すでに、日本の建設分野における技能形成と社会統合をめぐる問題は、単なる即戦力としての労働者の受入れといった議論に収まるものではないことは明らかである。制度的調整という観点で言えば、日本の建設業において改正入管法のもたらす制度構築は、労務供給システムと技能育成システムの越境化を意味している。しかし、日本の建設業においては、これまで集団的技能形成システムが不在であり、請負をめぐる支配-従属関係の秩序の下で、技能の社会的地位は曖昧に位置づけられてきた。それゆえに、技能者の労働者意識や権利意識も希薄で、多くの問題を内包したままに産業構造が温存されてきた。このような文脈において受入れが拡大すると考えるならば、改正入管法をめぐる形式的な制度の構築のみで、移民の社会的統合や労働者としての処遇改善は実現されるとは考え難い。

現実に関心を持てば、改正入管法と産業政策との接合が進められてはいるものの、そこでは個々の業界の組織生存戦略や行政側の管理の論理が先行し、建設における技能とはどのような社会関係によって成り立っているのか、という本質的な問いはなされないままである。特に、不可視性をめぐる問題については、その要因としての請負関係に適応する態度や意識がすでに業界に関わるすべてのアクターに内面化されているために、実体的な問題認識と構造的解決が困難な領域となってしまう。

産業秩序形成における新たな動きとしては、業種団体のまとまりとしての業界が実質的なアクターとなりつつあるが、そこでも建設業においていかに対等な社会関係の創出が可能となるかという点について展望が見えているわけではない。むしろ、近年の現場においては、モラルの低下やコミュニケーション不足が指摘されるようになっており⁹⁰、請負制度の下で管理側の労働者を含めて技能形成を支える労働環境のあり方が危機的な状況になっているのではないかと危惧される。建設生産におけるモラルの低下、倫理の欠如は、職文化によって社会化される熟練集団としての安定的な地位・秩序形成をも足元から揺るがすものでもある。

以上、懸案すべき点を多く述べてきたが、視点を変えれば、多様な労働者の受け入れをめぐることは、これまで暗黙視されていた技能形成システムを可視化していく流れがあることも確かである。政策的提言を加えるならば、この転換期において、集団的な誤謬や視野狭窄の思考停止の下にかつての暴力性と従属性による動員を繰り返すのではなく、これを硬直化してしまった制度や意識を問い直す機会として捉え、新たな開かれた関係性の構築という発想を持つことを求めたい。

【付記】

1. 本稿は、著者が企画・報告者として参加した、2018年12月22日成蹊大学アジア太平洋研究センター/移民・ディアスポラ研究会共催公開シンポジウム「人口減少時代と外国人労働者—日本の産業・労働政策と社会的公正の未来を考える」でのコメンテーター是川夕氏（国立社会

⁹⁰ 建設産業専門団体連合会の才賀氏は、現場変化を以下のように指摘している。「労働者派遣法の改正により、施工管理、現場監督等派遣労働が認められ、現場では、業務の不明確化から責任範囲が曖昧で、リスク回避最優先によるモラル低下、コミュニケーション不足が起きており、増え続ける管理書類や報告書の提出に追われ助手に対する指導や教育を行っている余裕がなく、現場の業務は下請任せになっているのが現状です」。 (国交省、建設産業政策会議第2回 (2016年11月25日)、参考資料1「10年後を見据えた建設業のあり方について」p20参照)

保障・人口問題研究所)からの問題提起、技能(skill)を軸にした社会統合はいかに可能か、という論点から出発し、著者がこれまで焦点を当ててきた建設分野に即して考察を試みたものである。

2. 本研究は、JSPS 科研費 18K01970, 19H00607 の助成を受けたものである。

参考文献

<英語文献>

- Auer, D. et al. 2019. "The Matching Hierarchies Model: Evidence from a Survey Experiment on Employers' Hiring Intent Regarding Immigrant Applicants." *International Migration Review*. 53(1):90-121.
- Baily T. et al. 1991. "Primary, Secondary, and Enclave Labor Market: A Training System Approach." *American Sociological Review*. 56: 432-445.
- Boucher, A. K. 2019. "How 'Skill' Definition Affects the Diversity of Skilled Immigration Policies." *Journal of Ethnic and Migration Studies*. 45:1-18.
- Burawoy, M. 1979. *Manufacturing Consent: Changes in the Labor Process Under Monopoly Capitalism*. University of Chicago Press.
- Burawoy, M. 2008. "The Ethnographer's Curse: Labor Studies in the Era of Market Fundamentalism." (= 鈴木玲訳, 2009 「エスノグラファーの呪い—市場原理主義の時代の労働研究」『日本労働社会学年報』 20: 85-98.)
- Busemeyer, M. et al. eds. 2012. *The Political Economy of Collective Skill Formation*. Oxford University Press.
- Castells, M. et al. 1989. "World Underneath: The Origins, Dynamics, and Effects of the Informal Economy." Portes et al. eds. *The Informal Economy: Studies in Advanced and Less Advanced Countries*. The Johns Hopkins University Press.
- EFBWW. 2013. "EFBWW study: Temporary Migrant Workers in the Construction Industry in the EU." *CLR News*. No.4.
- Fellini, I. et al. 2019. "A "U-Shaped" Pattern of Immigrants' Occupational Careers?: A Comparative Analysis of Italy, Spain, and France." *International Migration Review*. 53(1):26-58.
- Hagen, J.M. et al. 2015. *Skills of the "Unskilled": Work and Mobility among Mexican Migrants*. University of California Press.
- Jackson, R. M. 1984. *The Formation of Craft Labor Markets*. Academic Press.
- Portes, A. ed. 1995. *The Economic Sociology of Immigration: Essays on Networks, Ethnicity, and Entrepreneurship*. Russell Sage Foundation.
- Valenzuela, A. Jr., 2000, "Day Laborers as Entrepreneurs?," *Journal of Ethnic and Migration Studies*: 27(2):335-352.
- Vossiek, J. 2018. *Collective Skill Formation in Liberal Market Economies?: the Politics of Training Reforms in Australia, Ireland and the United Kingdom*. Peter Lang.
- Waldinger, R. 1995. "The 'other side' of embeddedness: a case-study of the interplay of economy and ethnicity." *Ethnic and Racial Studies*. 18(3):555-580.

<日本語文献>

- 青山光二 1979 『闘いの構図』新潮社.
- 網野善彦 1980 『日本中世の民衆像』岩波書店.
- 網野善彦 2003 『日本中世の百姓と職能民』平凡社.
- 内山尚三 1983 『建設労働論』都市文化社.
- 恵羅さとみ 2007 「建設生産における「責任施工」と職長—「クラフト的」生産モデルにおける自律性と責任をめぐる問題」『日本労働社会学会年報』17:91-115.
- 2016 「建設労働市場のグローバルな統合と技能再生産のジレンマ—移民拡大をめぐる制度的実践」平成27～29年度科研費（特別研究員奨励費）初年度報告書.
- 2018 「移動する職人・労働者と社会変動—産業リストラクチャリング下の日米建設労働者をめぐる比較社会的分析」一橋大学博士論文.
- 2019 「建設産業秩序の再編の下での外国人労働者受け入れ拡大—入職・技能・処遇をめぐる新たな制度構築と諸課題」『大原社会問題研究所雑誌』729:10-28.
- 小ヶ谷千穂 2019 「フィリピンと日本から考える「人間のメンテナンス—移住ケア労働に日本が求めるものとは」『現代思想 新移民時代—入管法改正・技能実習生・外国人差別』Vol.47-5:101-111.
- 木村保茂 1997 『現代日本の建設労働問題』学文社.
- 建設産業専門団体連合会 2007 「技能労働者の雇用労働条件に関する調査報告書」.
- 建設政策研究所 2010 『建設産業における今日的「一人親方」労働に関する調査・報告書』建設政策研究所.
- 2019a 「『実習実施者等から失踪した技能実習生に係る聴取票』分析結果—技能実習生の主な失踪理由は『低賃金』」『建設政策研究』187:16-19.
- 2019b 「NPO法人移住者と連帯する全国ネットワーク代表理事鳥井一平氏インタビュー 外国人労働者の存在は不可欠の社会～事実を直視した社会・制度のあり方を」『建設政策研究』187:20-23.
- 小井土彰宏 2019 「技能—日本の理解を刷新するとき」高谷幸編著『移民政策とは何か—日本の政策から考える』人文書院.
- サイトウマコト 1999 『鶴見騒擾事件百科』ニイサンマルクラブ.
- 佐崎昭二 1984 『90年代の建設労働入門』大成出版社.
- 柴田徹平 2017 『建設業一人親方と不安定就業』東信堂.
- 徐根植 2012 『鉄路に響く鉄道工夫アリラン—山陰線工事と朝鮮人労働者』明石書店.
- 全国建設業協会編 1968 『設立二十周年記念 全国建設業協会沿革史』全国建設業協会.
- 高梨昌編著 1978 『建設産業の労使関係』東洋経済新報社.
- 竹内康人 2014 『調査・朝鮮人強制労働③発電工事・軍事基地編』評論社.
- 竹田米吉 1991 『職人』中公文庫.
- 西成田豊 2015 『近代日本の労務供給請負業』ミネルヴァ書房.
- 樋口直人 2019 「労働—人材への投資なき政策の愚」高谷幸編著『移民政策とは何か—日本の政策から考える』人文書院.
- 古川修 1963 『日本の建設業』岩波書店.
- 筆宝康之 1992 『日本建設労働論—歴史・現実と外国人労働者』御茶ノ水書房.
- 藤澤好一 2012 「地域の住宅生産システムにおける技能労働者とその育成・雇用の行方 その2 釧路太子講100年の事例をもとに」『建設政策研究』5:75-98.

- 藤野裕子 2015 『都市と暴動の民衆史—東京・1905-1923年』 有志舎.
藤森照信 1993 『日本の近代建築（上）—幕末・明治編』 岩波書店.
横山源之助 1985（初出1949）『日本の下層社会』 岩波書店.
渡辺拓也 2017 『飯場へ—暮らしと仕事を記録する』 洛北出版.

日本漁業の「生命線」になる外国人
—外国人漁船員の技能に注目した共生に関する考察—

Foreigners as a “Lifeline” for the Japanese Fishing Industry:
A Study into Coexistence with Foreign Fishers
with a Focus on Their Skills

佐々木 貴文*
Takafumi Sasaki

Abstract

By analyzing individual cases in deep-sea skipjack pole-and-line fishing, offshore trawl fishing, and overseas purse seine fishing, this study aims to identify the work duties in which foreign workers engage, to better understand actual conditions in the Japanese fishing industry that relies on their skills.

As a result, it was shown that foreign workers are a “lifeline” for the Japanese fishing industry, engaging in duties that require advanced skills such as the operation of small boats and winches, duties that affect product values such as the processing of catches, and core duties such as fish detection and actual fishing. As skills may be shared and passed on among foreign fishers without the involvement of Japanese, there is a possibility that the duties of foreign fishers may advance in the future, thus creating a more symbiotic relationship between them and Japanese fishers.

I. はじめに

2019年の夏も終わりに近づいた8月28日、農林水産省大臣官房統計部から、真新しい2018年漁業センサス結果が「概数値」との断りとともに公表された。マスコミを含め、ほとんどの日本人が関心を示さない地味なイベントに終わったが、しかしわが国の、そして国民経済の未来を占ういくつもの重要な手がかりが示された。

衝撃であったのは海面漁業経営体の減少であった。前回2013年漁業センサスからの5年間で、16.3%もの幅で減少していた。それだけではない。漁業就業者も、わずか5年間で18万985人から15万2,082人へと3万人近く（率で16.0%）が姿を消していた。これからの漁業を主体的に支える自家漁業（個人経営体）の新規就業者にいたっては、変動しやすい性格のものであるにしても、615人/年（これでも十分に深刻な数）から472人/年へと23.3%もボリュームを減らして

* 北海道大学大学院水産科学研究院 Graduate School of Fisheries Sciences, Hokkaido University
E-mail: sasaki-t@fish.hokudai.ac.jp

いた。

毎年500人の新規採用を計画する企業もある現代、自家漁業が500人すら新規就業者を確保できない¹斜陽産業、となったことを確認した漁業センサス結果は、諦念すら感じられるものとなった。かつて漁村の酒場で聞こえてきた、「漁業はそのうち消えてなくなるよ」との与太話が思い起こされた。与太話はいつの間にか、国が悉皆調査のうへ公表する数字によってお墨付きを与えられるまでになった。

ただ、こうした数字は極めて深刻であることにはかわりがないものの、漁業内部には階層があり、深刻さの度合いには濃淡があることも忘れてはならない。沿岸漁業層、沖合漁業層（≡中小漁業層）、遠洋漁業層（≡大規模漁業層）という3つに大別される日本漁業は、魚介類を漁獲対象としているという共通点を持ちつつも、それぞれ大きく異なった特質を持つ²産業の集合体、として捉えてよいほどの多様性を内包している。

本論考では、この多様性には立ち入らないものの、冒頭に述べた日本漁業の苦しみは、3つの階層のうち沿岸漁業層に集中的にのしかかるものとなっている。後継者がいる経営体割合（2018年漁業センサス結果）は、中小漁業層（使用動力漁船総10トン以上総1,000トン未満）で約4割であるのに対して、沿岸漁業層（使用動力漁船10トン未満）は12.9%に過ぎない。

量販店に毎日並ぶ魚や、寿司チェーンの店内を色とりどりの皿とともに流れる魚たちが、上述した悲惨なセンサス結果が示されるなかでも途切れることがないのは、輸入水産物の多さ（水産物の自給率は6割以下）³とともに、後継者をなんとか確保できるだけ経営環境のもと、操業を続ける中小漁業層（総10トン以上総1,000トン未満）の踏ん張りがあつてのこととなる⁴。

沖合漁業を主体とする中小漁業層の生産量は、2018年は2,032千トンとなり、海面漁業生産量4,332千トンの46.9%を占める⁵。これに遠洋漁業の生産量333千トンを加えると、沖合・遠洋漁業のシェアは54.6%にまで高まる。

では、沖合漁業や一部遠洋漁業による漁獲生産は、どのように維持されているのであろうか。本論考では、まさにこの部分を掘り下げていきたいと考えている。もちろん、要因は複合的であるので、本論考では労働力にとりたてて注目したい。

具体的な方法は、まず沖合漁業における外国人技能実習生の数的現状を把握し、引き続いて遠洋漁業におけるマルシップ船員⁶の数的動向について確認する。その後、技能実習生が果たしている役割について、沖合底びき網漁業を事例に、そしてマルシップ船員が果たしている役割について、遠洋カツオー本釣り漁業や海外まき網漁業を事例に考察する。カツオー本釣り漁業については枕崎市の事例を、底びき網漁業については下関市の事例を、海外まき網漁業については長崎

¹ 農林水産省大臣官房政策課食料安全保障室が2019年8月6日に公表した2018度の水産物の自給率（重量ベース）は、魚介類（食用）で59%であった。非食用を含む魚介類（全体）では55%となった。

² 沿岸漁業層であっても、海面養殖業や定置網漁業の生産力は一定水準に達しており、わが国の食料供給に重要な役割を果たしている。ただ、海面養殖業の持続的発展に必須の餌料は、輸入物や大中型まき網漁業などの沖合漁業が供給する漁獲物となっている。

³ 農林水産省大臣官房統計部が2019年4月25日に公表した「平成30年漁業・養殖業生産統計」（概数）より。

⁴ マルシップ船員が漁船で就業することを可能にしているマルシップ制度とは、日本法人が所有する船舶を外国法人に裸用船として貸し渡し、その外国法人が外国人船員（マルシップ船員）を配乗させた漁船を、貸し渡した日本法人が定期用船として再度チャーターする制度となっている。このため、基本的には遠洋漁業で用いることができる制度となっている。なおこのマルシップ制度は、1970年代後半に商船に導入された外国人船員の受け入れ方式であり、世界的な海運競争の激化を受けて展開した人件費削減を目標とした外国人混乗制度であった。漁船漁業では1990年に海船協方式として導入され、燃油費や入漁料といった操業コスト高に苦しむ漁業経営体を側面支援するための制度として機能した。この間も、国連海洋法条約時代の到来など操業の外部環境は悪化し続けたことで、1998年に従来混乗率上限40%を撤廃する漁船マルシップ制度へと移行して今日にいたっている。2015年9月現在、マルシップ漁船は遠洋漁業に従事する506隻が登録されている。

市に本社がある漁業会社の船を事例に分析する。

また技能については、その高低を可視化するのは容易ではないため、本稿では職務を遂行する能力と位置づけ、外国人労働力が日本漁船でどのような職務に従事し、職責を果たしているのかを中心に把握することで代替とする⁵。

II. 沖合・遠洋漁業の現状と外国人労働者への依存

1. 沖合・遠洋漁業の位置と労働力不足

わが国の海面漁業生産量は、1970年代後半からの世界的な200カイリ体制への移行によって大きな影響を受けた。イワシの豊漁という一時的な要因があつて、本格的な生産量の縮小は1990年代以降のこととなるが、近年ではピーク時の生産量1,200万トンから三分の一の水準にまで落ち込んで推移している。

こうした状況のなか、一般的には天然資源への依存度が低い養殖業に期待するむきもあるが、現実的には、沖合漁業比率が40%台後半で推移しており、沖合漁業なくしては日本の漁業生産が著しく滞る状況にあることがわかる。養殖業に不可欠となる餌料イワシなどの非食用魚類の生産も、大中型まき網漁業などの沖合漁業が重要な役割を担っており、食料供給機能の中核を担っているといつてよい。

これに外国の排他的経済水域内や公海を漁場とする遠洋漁業が300～400千トンの生産量を確保することで、沖合・遠洋比率が55%前後と半数を超えて推移するのがわが国の海面漁業生産構造となる【表-1参照】。

先ほど、2018年漁業センサスから中小漁業層（使用動力漁船総10トン以上総1,000トン未満）で後継者がいる経営体割合は約4割と述べた。では、安定的な生産を続ける十分な労働力が確保できているかといえば、この数字はあくまで経営体が船頭候補や経営部門で後継者を確保できていることを意味するにすぎず、巨大な漁船を運行し漁撈活動を展開するために必要な多くの乗組員を確保できていることを意味しない。

現実には、漁船が直面する労働力不足は深刻で、有効求人倍率は、劇的な急上昇をみせ、2018年現在、ついに3.0倍を超える水準に達した【図-1参照】。「団塊の世代」のリタイアにともなった商船の人手不足も顕著で、漁船と同様、商船の有効求人倍率も高位にあるが、海技免状保持者などの人材確保競争で商船に人材を奪われる漁船はより厳しい立場に立たされている⁶。

こうした厳しい労働力不足にあつて、生産現場は高齢化にさいなまれている。例えば、東シナ海で中国漁船の猛攻に耐え、かろうじて操業を継続している以西底びき網漁業では、2016年4月現在、7割以上の乗組員が50代以上となっている【表-2参照】。この以西を含む沖合底びき網漁業の日本全体での高齢化も著しく、全乗組員1,326人のうち、50代以上が694人と52.3%を占めている⁷。

⁵ なお、各地での操業実態・労働実態調査は、2012年から2019年までの長期にわたって断続的に実施しており、すべてが直近の様子を捉えたものになっていないことはお断りしておく。

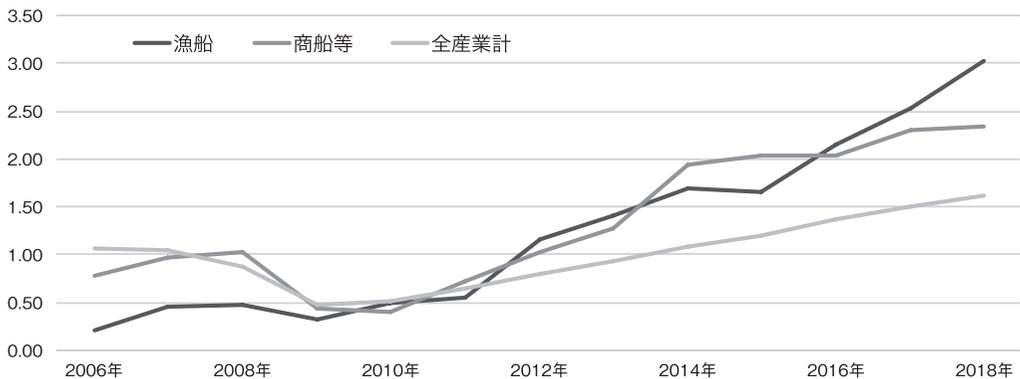
⁶ 佐々木貴文「漁業における労働力不足と人材確保策－外国人依存を深める漁業のこれからを考える－」、地域漁業学会『地域漁業研究』（第59巻1号）、31～41頁、2019年。

⁷ 海技士配乗義務のない20トン未満船を主体とする地区を除く。全国底曳網漁業連合会「沖合・以西底びき網漁業のデータブック」（平成29年9月）、2017年、7頁より。

表-1 海面漁業生産量（単位：千トン、%）

	計	漁業				養殖業	沖合比率	沖合・ 遠洋比率
		小計	遠洋	沖合	沿岸			
2008年	5,520	4,373	474	2,581	1,319	1,146	46.8	55.3
2009年	5,349	4,147	443	2,411	1,293	1,202	45.1	53.4
2010年	5,233	4,122	480	2,356	1,286	1,111	45.0	54.2
2011年	4,693	3,824	431	2,264	1,129	869	48.2	57.4
2012年	4,786	3,747	458	2,198	1,090	1,040	45.9	55.5
2013年	4,713	3,713	396	2,169	1,151	997	46.0	54.4
2014年	4,701	4,701	369	2,246	1,098	988	47.8	55.6
2015年	4,561	3,492	358	2,053	1,081	1,069	45.0	52.9
2016年	4,296	3,264	334	1,936	994	1,033	45.1	52.8
2017年	4,244	3,258	314	2,051	893	986	48.3	55.7
2018年	4,332	3,330	333	2,032	964	1,003	46.9	54.6

注) 漁業・養殖業生産統計より作成。2018年は概数。



注) 各年度の国土交通省「船員労働統計」より作成。

図-1 漁船ならびに商船の有効求人倍率の推移

表-2 以西底びき網漁船船員の年齢構成（平成28年4月現在）

10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
13%	9%	0%	7%	40%	31%

注) 「長崎以西底曳網漁業地域プロジェクト改革計画書」より作成。

2. 外国人労働力への依存を拡大する沖合漁業

外国人労働力は、まさにこうした漁船漁業の、そして経営体の苦しみを緩和する役割を果たしている。漁業で働く外国人技能実習生はここ数年で大きく増加する気配を見せており、2013年の1,042人から2018年には1,738人まで増加し、その増加率は1.67倍となった【図-2参照】。能動的漁撈活動はおこなわない「定置網漁業」を除いたとしても、2013年の1,000人から2018年の1,600人へと1.60倍の増加となっていることがわかる。漁船漁業で働くこの技能実習生1,600人は、

全員がインドネシア人である。

これに対して、遠洋漁業で働く国籍様々⁸なマルシッブ船員は5,000人台を割り込んで微減傾向となっている【表-3参照】。背景には200カイリ体制の確立に加え、国連海洋法条約時代の到来による遠洋漁業の縮小がある。各国が排他的経済水域を設定して海洋資源を囲い込み権益化する動きを強め続けていることで、わが国の遠洋漁業は直近の10年だけを切り取っても、急速に勢力を縮小させている。もちろん、国際的な資源管理体制の強化も経営にはマイナスとなっている。

特に遠洋マグロはえ縄漁業の勢力の落ち込みは大きく、2003年漁業センサスの204経営体が2013年漁業センサスでは68経営体まで減った【表-4参照】。近海マグロはえ縄漁業の落ち込み幅もこれについて大きく、100近い経営体が10年で消えた。勢力の点でいえば遠洋カツオ一本釣り漁業の凋落も著しい。

かかる遠洋漁業の苦境が、マルシッブ船員の数を減らす方向に作用していることは疑いようがない。しかしこのことは、彼ら外国人労働力への「依存」を解消させる方向に作用するかといえ、それほど関係は認められない。経営体（≒漁船）の数は減っても、各漁船の混乗率自体に変化はないからである。

むしろ、遠洋漁業が苦境を脱することができないなかで、混乗率の拡大も模索されようとしている。全日本海員組合の反対が根強いなかで実現へのハードルは低くないものの、いくつかの生産現場では操業経費の高騰や諸外国との漁獲競争などを背景に、混乗率の拡大を求める切実な声も聞こえてくる。

そうした声をあげる宮崎県日南市の近海カツオ一本釣り漁業や近海マグロはえ縄漁業では、30歳未満の多くの若年労働力を外国人技能実習生やマルシッブ船員によってまかなっており、彼らの存在なくしては経営体の存続が不可能なまでになっている。

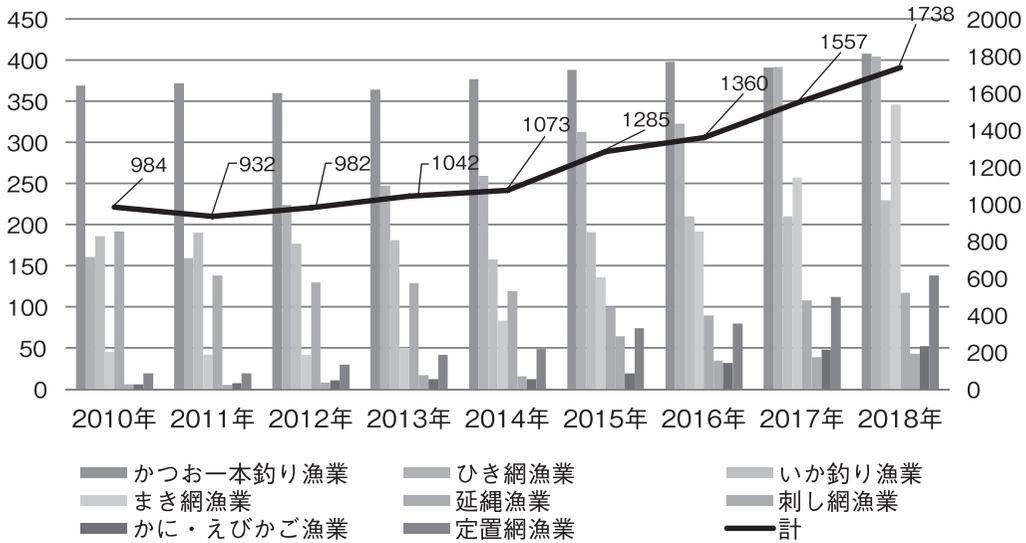
かの地を根拠としている近海マグロはえ縄漁船は23隻（2012年12月末現在）あり、日本人乗組員の平均年齢は43.6歳で高齢化はみられない。しかし、日本人の新規採用はまばらで、過酷な操業に不可欠な若年労働力の確保は、もっぱらマルシッブ船員の補充に依存している。その結果、外国人混乗率が59.5%と6割にせまる状況がある【表-5参照】。

日南市根拠の一般的な近海マグロはえ縄漁船は19トン船で、7～10人が乗り組む。混乗率が6割に達する現状では、日本人が最低3人乗り組んだ他はマルシッブ船員（4～5人）となる。日本人乗組員3人は海技免状保持者ならびに漁撈長として必要で、海技免状保持者は航海と機関のそれぞれで少なくとも1人は必要となる。ギリギリの数の日本人で漁船を運行・操業していることがわかる。

日南市は近海カツオ一本釣り漁船の根拠地でもあり、こちらは70トン型漁船が一般的に用いられている。70トン型は日本人9～12人で外国人技能実習生6人という乗組員構成となっており、マルシッブ船よりも混乗率は低い。ただ一本釣り漁業は、高い品質のカツオを売りにできるものの生産効率が良いとは言えず、燃油高・魚価安が継続するなかで経営環境は厳しい。人件費の圧縮を目的とした混乗率拡大を求める声はより大きい⁹。

⁸ とはいっても、技能実習制度から移行した人材も多く、インドネシア人がかなりの比率を占める。ただ、乗船・下船が頻繁で、海外現地法人の雇用のため、正確な国籍割合は把握しにくい。

⁹ この場合、賃金水準の高い技能実習3号ではなく、1号や2号の拡充による混乗率の拡大を望むことになる。



注) 各漁業団体・大日本水産会資料より作成。

図-2 漁業種類別技能実習生在留状況 (各年度3月1日現在、単位:人)

表-3 各年12月末現在のマルシップ船員数 (単位:人)

2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
5,255	5,142	4,762	4,992	4,593	4,628

注) 水産庁資料より作成。

表-4 主とする漁業種類別経営体数の変化
(マルシップ制度を利用する主な漁業)

	2003年	2008年	2013年
遠洋底びき網	6	6	3
以西底びき網	7	2	2
海外まき網漁業	12	14	11
遠洋まぐろはえ縄	204	92	68
近海まぐろはえ縄	291	259	192
遠洋かつお一本釣り	37	24	17
遠洋いか釣り	16	2	-

注) 各年の漁業センサスより作成。

日南市漁協における近海マグロはえ縄漁船23隻の船員年齢構成 (平成24年12月末現在)

	日本人	マルシップ船員	合計
30歳未満	5	41	46
30歳以上～60歳未満	35	28	63
60歳以上	7	0	7
合計	47	69	116

注) 「近海かつお・まぐろ地域プロジェクト改革計画書 (日南・南郷地区別部会: 近海まぐろ延縄漁業)」より作成。

3. 特定技能制度への期待と外国人労働力依存の拡大

漁船漁業における労働力不足が駆け足で進むなか、新たな在留資格として「特定技能」が創出された。この特定技能制度は、分野内での転職が可能とされ、漁業の他に食品加工業や農業など14の「特定産業分野」に、2019年からの5年間で最大34万5,150人（特定技能1号）の受け入れを想定して運用が開始された。

特定技能1号は、技能実習2号修了者からスライドして受け入れるルートと、日本語や能力試験を経て受け入れるルートが準備された。水産庁は漁業分野についての「受け入れ見込数」を、「向こう5年間で2万人程度の人手不足が見込まれる」ため、5年間で最大9,000人に設定した¹⁰。現場では、技能実習3号の運用が始まったばかりで様子見のところはあるが、漁業種類を問わず人手不足が深刻化するなかで新制度に対する生産現場の期待は小さくない。

2018年現在では、漁船漁業には外国人技能実習生が1,738人、マルシップ船員が4,628人働いており、合計で6,366人の外国人労働力によって産業が維持されている。これに養殖業の1,851人（2018年現在、カキ類養殖に1,471人、ホタテガイ養殖に380人）を合わせると8,217人となる。これに最大9,000人の新制度で受け入れた外国人労働者が加わると、外国人技能実習生の増加傾向も手伝って、5年後には2万人弱の外国人労働者によって日本の漁業が支えられるという可能性もゼロではない。

主に漁船乗組員などをさす「漁業雇われ」の人数が、漁業センサス上でこの5年間に1割程度減少し、2018年センサスで6万4,924人¹¹となっていることから、5年後の最大ケース（ここでは上述の2万人と仮定する）では、雇われて漁業に就業する者の3割程度が外国人労働者となっているとみる予測も立つ。足元で進展する労働力構造の変化の激しさが垣間見える。

最大9,000人とする受け入れ見込数は、水産庁としてはかなり余裕をもって設定した数字であろうが、技能実習2号として実習を修了した者が今後どのような進路を選択するのかは注意深く見ていく必要がある。帰国するのか、技能実習3号を選択するのか、はたまた特定技能1号を選択するのかは、日本漁業の将来像に大きな影響を与えるため、その背景も含めて詳細な分析が必要になるだろう。また技能実習を終えて帰国した者が、特定技能制度の導入によって再来日の意向を示すのかも見過ごせない点となる。

このように、外国人労働者への依存拡大が続くことが推測されるなか、特定技能1号から家族の帯同を認める特定技能2号への移行も計画通り5年後から始まる可能性が高い。実質的な「移民」の受け入れ拡大であり、外国人労働者の量的拡大に対する国民の理解が不可欠となる。

漁船漁業分野においては、台湾や韓国などの国々と人材争奪戦が展開されており、日本の生産者としては就業環境の整備で彼らをつなぎ留め、安定的な漁獲生産を実現したいところである。特定技能制度は技能実習制度で必要であった、経営体にとって負担となる高額な管理費も必要ない。監督官庁には、生産者と国民との間に立って実益を追求するという難しいかじ取りが求められることになる。

¹⁰ 「出入国管理及び難民認定法」の改定にあわせて示された、「漁業分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」（平成30年12月）による。

¹¹ 2018年漁業センサスから、従来の「漁業雇われ」を「漁業雇われ」と「漁業従事役員」に分けて数値公表している。2013年漁業センサスでは、「漁業雇われ」が7万1,738人であったのが、2018年漁業センサスでは「漁業雇われ」5万6,169人、「漁業従事役員」8,755人の計6万4,924人となった。なお「漁業従事役員」とは、現場で漁撈活動もおこなう経営体の役員などを意味する。

Ⅲ. 沖合・遠洋漁業の現場で生産を支える外国人労働者と彼らの技能

1. 遠洋カツオ一本釣り漁業における外国人労働者の職務

(1) カツオ一本釣り漁業の発展過程と今日の経営環境

カツオ一本釣り漁業の歴史は古く、江戸時代にはすでに一定の漁獲量に達していた。明治中期以降に沿岸から沖合・遠洋に展開しており、静岡県水産試験場が1906年に石油発動機搭載の試験船富士丸(25トン)を建造して、カツオ一本釣り漁業の沖合・遠洋化に途を開いたことは有名である。先導船となった富士丸は、その後のカツオ一本釣り漁業になくはならないものとなる生餌イワシを入れる活魚倉まで装備して、目を見張る釣果を残した。

こうして花開いたわが国の沖合・遠洋カツオ一本釣り漁業は、1915年には約700隻に、1921年には約1,600隻にまで急拡大した。戦後も、乱獲の心配がなく持続性に優れた漁業であり、かつシンプルな漁法であったため、生餌の問題や人件費の問題を乗り越えられれば参入障壁は比較的安く、多くの資本が参入した。

ただ、釣り漁業のなかでも竿で一本一本カツオを漁獲する一本釣り漁業は、手間暇がかかるだけに生産効率が低く、高い生餌コストの発生からも逃れられない。同じカツオを漁獲するまき網漁業に比べると経営は格段に難しい。沖合カツオ一本釣り漁業が最も早くに漁業分野で外国人技能実習生を受け入れ始めたのも、そして今現在、漁業種類別で最も多くの外国人技能実習生を受け入れているのも、労働力不足の解消とともに彼らへの依存で人件費を抑えようとした結果であった。

ただ沖合カツオ一本釣り漁業がこうした方法でなんとか存続する一方、120トン以上の漁船でおこなわれる遠洋カツオ一本釣り漁業は、大型漁船を用いた遠隔地での操業であり、削減が難しい燃油費負担が重くのしかかるため経営体の退場が継続している。カツオが庶民の魚であることも単価向上をはばみ、経営を難しくする。その結果が、漁業センサスでも示された遠洋カツオ一本釣り漁業の著しい衰退であった。

その一方でカツオ一本釣り漁業は、網で漁獲したカツオより痛みが少なく品質が良いカツオを供給できるため、カツオのたたきや刺身商材、高級かつお節を生産する加工業者にとって不可欠な存在となっている。

(2) 枕崎市の遠洋カツオ一本釣り漁業の操業・生産実態

かつお節の日本三大産地の一つである枕崎市には、2019年9月現在、枕崎漁港を根拠とする遠洋カツオ一本釣り漁船が3隻あり、うち1隻が枕崎市漁業協同組合の自営船となっている。枕崎漁港は全国に13しかない特定第三種漁港の指定を受けた遠洋・沖合漁業の基地となっており、漁港周辺にはカツオのたたきや刺身、かつお節などを製造する水産加工場が集積している。漁港単独では初となる貿易港指定も受けており、南方漁場からかつお節原料となる冷凍カツオの輸入も盛んにおこなわれている。

いまだに漁業協同組合が遠洋カツオ漁業を自営しているというのは全国でここだけであり、カツオの街を自認する枕崎市の名にふさわしい光景となっている。枕崎市根拠の3隻の遠洋カツオ一本釣り漁船には約60名の外国人労働者(いずれもマルシップ船員)が働いており、域内で若年労働力の確保が難しくなっている枕崎市にとって貴重な存在となっている。

遠洋カツオ一本釣り漁業は、毎年6月に漁期をスタートし、10月上旬まで三陸沖金華山周辺海域で操業する。漁場までの片道所要日数は4~5日であり、この往復を含めた一航海あたりの操業日数は40~50日となる。漁獲物は、戻りカツオやビンナガであり、これらの多くは刺身やた

たき用の「B1加工品（ブライン凍結1級品）」¹²となる。主要な水揚げ港は漁場に近い焼津漁港となる。

11月以降は魚群を追って南方海域に足を延ばす。主要漁場はマーシャル諸島の周辺海域（公海が中心）であり、漁場までの片道所要日数は1～2週間となる。この往復を含めた一航海あたり操業日数は50～60日にもなる。鮮魚出荷ができないため漁獲物は生食用になることはまれで、多くがかつお節などの加工用原料となる。水揚げ港は枕崎漁港となる。正月明けから3月にかけては、各船がそれぞれ整備・修理のためドックに入る。

こうした操業をおこなう500トンクラスの遠洋カツオ一本釣り漁船は、乗組員が25～30人（うちマルシップ船員は15～20人）と多く、燃油費や人件費負担が大きい。燃油費が経費の約3割、日本人乗組員の人件費が約2割、マルシップ船員の人件費が約1割を占める¹³。損益分岐点は標準的な50日の操業（一航海）であればおよそ7,000万円となり、これ以上の水揚げ高を確保してはじめて経営が成立する。一本一本釣り上げるカツオの販売で7,000万円を目指す奮闘は、今この時も続いている。

(3) 遠洋カツオ一本釣り漁業における外国人労働者の職務

1990年代の枕崎市においては、漁場の狭隘化を意味する国連海洋法条約時代の確立も不安視されていたが、漁業の担い手が高齢化していくことや燃油価格の上昇、そして不安定な魚価といった足元の不安定化も心配されていた。

枕崎市では、こうした経営の外部環境の悪化を受け、1995年に人件費の削減も可能なマルシップ制度の導入を決める。3人のマルシップ船員を雇用したのを皮切りに、その後、毎年のように増員し今日の60人水準（1隻に15～20人）になった。

では彼らの職務をみていこう。漁場に到着したカツオ一本釣り漁船は、日の出から日没まで魚群探索を続ける。最近では魚群探知機（ソナー）に加え、海鳥レーダーを用いて鳥付き魚群を探す。海鳥はカツオの群れと同じ小魚を探して飛び回っており、海鳥がいるところにカツオもいるという現象を踏まえての探索方法となる。

カツオの群れは、流木（木付き魚群）やサメ・クジラ（サメ付き・クジラ付き魚群）などの大型生物に付随して回遊することもあり、これらも魚群探索の際の目印になる。

その他では、「素群れ」や「餌もち」といった状態の群れもあり、前者は大きな群れが海面を浮き上がらせるほど広がっている状態をいい、漁船が投下する生餌への反応がよく、漁獲の対象として最も好まれる魚群となる。後者は餌を捕食している状態の群れで白波が立っている状況という。いずれも海面の状況を判断材料として魚群の探索がおこなわれる。

この魚群探索は、ソナーやレーダーなどの機器に頼ってばかりはいられない。素群れや餌もちは機器だけの発見は容易ではなく、木付きやサメ付き・クジラ付きの魚群も、海面近くにある

¹² カツオ一本釣り漁業で漁獲され水揚げされるカツオ（冷凍カツオ）は、仕向けごとに処理の方法が異なる。刺身やたたきなどの生食用向けにはB1凍結が、かつお節や缶詰などの加工原料向けには一般的なブライン凍結がおこなわれる。前者は、マイナス20度のブライン溶液（塩化ナトリウム）に漁獲後すぐにつけて冷凍する。その後は水揚げまでマイナス50度の超低温冷凍庫で保管される。後者は、同じくブライン凍結をおこなうが、温度管理の幅が広くB1ほどの鮮度は保っていない。なお、まき網漁業で漁獲されたカツオ（冷凍カツオ）のうち、網による痛みが比較的少ない良品を選別してブライン凍結したものをPS品という。ブライン凍結後はやはり超低温冷凍庫で安定保管され水揚げを待つ。刺身やたたきといった生食用にも利用される。

¹³ 漁船漁業の場合、漁獲量によって賃金水準は大きく変動するが、2015年現在、枕崎市の遠洋カツオ一本釣り漁船における日本人賃金は年収400～500万円水準で、マルシップ船員は年収70～100万円水準となっている。

ため一定程度接近しないとソナーにはなかなか反応しない。結局、「眼鏡（めがね）」と呼ばれる人間が双眼鏡で海鳥や海面の様子を細かく観察する、目視探索作業がもっとも重視されている【図-3参照】。

「眼鏡」作業は日中いっぱい、漁獲作業以外のすべての時間を費やしておこなわれており、2～3マイル先にあるはずの魚群を高所のブリッジからひたすら双眼鏡で探す作業となる【図-4参照】。視力や集中力がものを言う作業となる。日本人を上回る人数で乗り組むマルシップ船員（外国人船員）は、日本人船員と同様にこの「眼鏡」作業の担い手となっており、漁獲量の増大に直結する役目を果たしている。

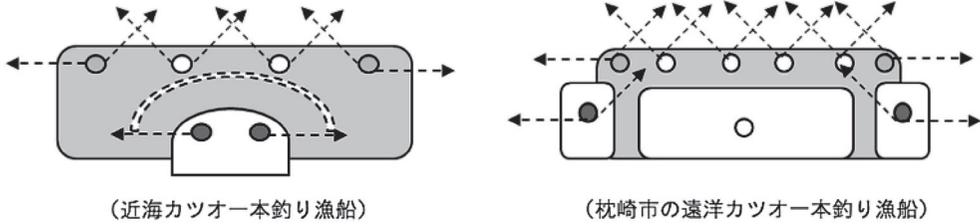


図-3 「眼鏡」作業時のブリッジでの人員配置



図-4 「眼鏡」作業をおこなうブリッジからみた漁船前方

こうして魚群を発見した場合、漁船は大きく加速して魚群に向かう。群れに接近したところでエンジンを停止させ、惰性を活かして群れが左舷側になるよう船を運び、最後に群れの頭を抑えるように回頭して漁獲作業をおこなう態勢にはいる。

同時に漁船から散水¹⁴と生餌イワシをまく作業がおこなわれ、カツオを興奮状態にして長時間魚群を保持することが目指される。カツオの一本釣りでは、返しのない釣り針に疑似餌をつけただけの漁具を使用するので、カツオを正常でない状態にしておくことが求められる。生餌を

¹⁴ 散水は、生餌のイワシが活発に泳いでいることを演出してカツオを興奮させるためといわれる。

まく作業は、活魚倉からイワシを運び出す作業と、高所からイワシをカツオ魚群に向けてまく作業にわけられる。

餌まき作業は単に餌を海面に向けて投下しているのではない。カツオを興奮状態にすることが目的であるので、カツオがより認識しやすい場所に投下することが重要となる。また海鳥に餌を横取りされることもあるため、これを回避することも求められる。餌への反応が悪い場合は、投下ポイントを探る必要もある。生餌は高価なため、カツオ相場と投下量のバランスをとることも経営上重要となる。

生餌の運搬作業と餌まき作業は、マルシップ船員が中心的な役割を果たす。近海カツオ一本釣り漁業では、上述した各種判断を求められる餌まき作業は日本人が担うことが多いが、遠洋カツオ一本釣り漁船のマルシップ船員は日本人と同等の乗船履歴の者もあり、そうした彼らは餌まき作業を通常業務として担う。

餌まき作業や散水によって魚群を保持・興奮状態にして、いよいよ漁獲作業が始まる。漁獲作業をおこなう人員は「釣子」と呼ばれ、漁撈長などの数人を除いて船員総出で竿を振る。この漁獲作業は人員配置がポイントとなり、マルシップ船員はオモテ（船首）に配置されることが多い。反対にトモ（船尾）は高齢の日本人船員が配置されることが多い。

理由はカツオ一本釣り漁船の船型にある。カツオ一本釣り漁船の船首は長く、そしてブリッジ付近から角度がつけられて船首にいくほど高くなっていく【図-5参照】。そのためオモテ部分はトモ部分と比べて海面からより高い位置にあり、重たいカツオを釣り上げるのに労力が必要となる。そのため、もっぱらこのオモテで竿を振るのは、若くて体力のあるマルシップ船員となる【図-6参照】。

30分程度続くカツオとの格闘は、いかに効率よく、カツオを逃すことなく船体に引っ張り上げるかの戦いでもある。マルシップ船員は、高齢化が進む日本の漁業界で、その若さと体力を武器にこのカツオとの戦いに不可欠な労働力として活躍を続けている。

なお、漁獲後のカツオの洗浄や収納作業、そして帰港後の水揚げ作業もマルシップ船員の重要な職務となっている。エンジンや発電機の保守作業に携わる事例もみられる。



図-5 枕崎市漁業協同組合の遠洋カツオ一本漁船第三協洋丸



図-6 操業中の第三協洋丸（日本かつお・まぐろ漁業協同組合HP）

2. 沖合底びき網漁業における外国人労働者の職務

(1) 底びき網漁業の発展過程と今日の経営環境

わが国の底びき網漁業の発展は、漁業の近代化と軌を一にする。特に沖合・遠洋においては、底びき網漁業の一種である汽船トロール漁業の創始がはやく、わが国の資本制漁業の発達を支えた。イギリスからの技術導入で日本沿岸で操業し始めて間もなく、その漁獲効率の高さから打瀬網漁業などの沿岸域漁業との対立が拡大し、東シナ海や朝鮮半島海域に向かって大規模に発達したためであった。

これ以降、旧来の手繰網漁業や打瀬網漁業などの漁船を動力化することで成立した機船底びき網漁業も勢力を拡大し、管理のため東経130度線の西と東で区分（現在は東経128度線で区分）された。西側の東シナ海や黄海を漁場とする「以西」底びき網漁業は、広大な大陸棚を独占的に利用できたため成績は良好であった。東側の「以东」底びき網漁業も対馬周辺や朝鮮半島海域などに出向き、新規漁場の開拓に努めた。

タイなど様々な魚を漁獲できる機船底びき網漁業は、二艘の漁船で一つの網を曳くことで釣り漁業では実現し得ない漁獲効率を達成することができ、かつ比較的小型の船でも操業できるので、漁船建造費も安く爆発的に普及し、近代日本漁業の発達に貢献した。台湾や青島など外地を根拠地するケースもあった。ただアメリカとの戦争中は、徴用等によって多くの底びき網漁船が乗組員とともに海に沈み、敗戦時には崩壊の瀬戸際に立たされた。

戦後は、首都圏で餓死者がでる極度の食糧不足のなか、底びき網漁業には政府・GHQから大きな期待が寄せられた。マッカーサー・ラインの拡張に合わせた新造船の建造も、復興資金・資材の優先投入で実現し、勢力を急速に回復した。例えば1948年の時点では、すでに以西の許可隻数は961隻（実稼動隻数は630隻ほど）となっていた。漁船の根拠地は、山口県が約4割と最も多く、長崎県の約3割、福岡県の約2割が続いた。1960年頃まで経営は順調に推移し、800隻ほどの以西底びき網漁船団が35万トン程度の漁獲を実現していた。

ただ今日では、「日中漁業協定」や「日韓漁業協定」によって、東シナ海漁場や朝鮮半島周辺

漁場を中国勢や韓国勢に占有される状況が続いており、日本の底びき網漁業は厳しい立場に追い込まれている。

以西底びき網漁業は、許可が以西、である以上、中国漁船が圧倒的な存在感をみせる東シナ海から離れられないため、現状では専業船がわずかに8隻（4カ統）となった。今日ではこのわずかな勢力で年間3,500トンほどのレンコダイやマダイ、アカムツなどを生産するので精一杯となっている。懸命に働く漁業者の奮闘ぶりとは裏腹に、生産規模は半世紀かけてわずか1%に縮小してしまっている。

(2) 下関市の沖合底びき網漁業の操業・生産実態

以東底びき網漁業も同様に厳しい。下関市を根拠とする以東底びき網漁船は減少を続けており、1985年に48隻（24カ統）あった漁船が、2002年には30隻、2012年には20隻に、そして2018年現在では14隻（7カ統）を数えるだけとなった。10年ごとに10隻ちかいペースで減少しており、安定的な事業継続については、予断を許さない状況が続いている。

最盛期の1980年代半ばには2万トンほどあった漁獲量は、現在では四分の一に減少した。以東底びき網漁業に限ったことではないが、近年の重油価格（燃油価格）の高値での推移や資材価格の上昇で各経営体は厳しい経営を余儀なくされている。鋼材価格などのあおりを受けて代船建造費も高騰しており、同地では乗組員の高齢化とともに漁船の高齢化も進んでいる。船齢が20年を超える老朽船を用いて操業することも珍しいことではなくなった。

かかる下関市を根拠とする以東底びき網漁業は、漁業法第52条に基づく許可漁業「沖合底びき網漁業」の一種であり、60～75トン型の底びき網漁船2隻が一組となって操業する。1隻あたりの乗組員は10～12人で、うち外国人技能実習生が2～3人となる。経営体は以東機船底曳網漁業協同組合を結成し、下関漁港本港を基地として操業・出荷をおこなっている。

漁期は8月中旬の禁漁解禁日にスタートし、翌年の5月までの約9ヵ月間となる。この期間に経営を黒字にもっていく必要があるが、既述した通り、燃油費や資材価格の高止まりで容易ではない。

漁場は東経128度以東で、下関市から200キロ以上離れた萩市見島沖合から長崎県対馬周辺までの海域となる。下関市の集計によると、平成28年の水揚げは5,334トン（約34億9千万円）で、主要な漁獲物は、カレイやタイ類（レンコダイなど）、それにアンコウなどとなっている。下関市がアンコウの水揚げ日本一を誇れるのは、この以東底びき網漁業のおかげといえる。

沖合底びき網漁業の操業形態は、数ある漁船漁業種類のなかでも特にハードで、最大で1週間となる航海中は、基本的には24時間連続で操業をおこなう【表-6参照】。

以東底びき網漁業も例にもれず、休みなく投網と揚網を繰り返す。投網と揚網の間には曳網時間が2時間ほどあるが、この間は1隻が休憩、もう1隻が前の揚網で漁獲した魚をサイズごとに選別して冷蔵保管する作業となる。ただ、豊漁などで漁獲物の処理が曳網時間内に終わらなければ、本来休憩時間となるはずの次の曳網時間に作業が持ち越されるため、ほとんど休息できずに一航海が終わることもある。

航海を終えて帰港しても、漁港では冷蔵庫から漁獲物を搬出する作業や次の航海に向けた準備作業があるため、乗組員が落ち着いて体を休ませることができるのは、出航から漁場へ着くまでの時間とその逆の帰港までの時間（片道約10時間）となる。休日もあるが、漁期中は月末に設定される3～4日のみとなる。

こうした過酷な労働実態があるため、新人でも額面給与が40万円をこえるような高い賃金が支払われるものの、離職率などの問題から若年層の安定確保が難しく、乗組員の平均年齢は高く

なりがちとなっている。船によるばらつきはあるものの、日本人乗組員の平均年齢が60代となっている船もある。

表-6 以東底びき網漁業（二艘びき）における操業の概要（6時間分）

		A船の作業	B船の作業
投網	0.5時間	投網作業	投網作業
曳網	2.0時間	漁獲物処理作業（選別・保管等）	休憩
揚網	0.5時間	揚網作業	揚網作業
投網	0.5時間	投網作業	投網作業
曳網	2.0時間	休憩	漁獲物処理作業（選別・保管等）
揚網	0.5時間	揚網作業	揚網作業

} 1日24時間、連続
4セット繰り返す

(3) 沖合底びき網漁業における外国人労働者の職務

厳しい労働環境に起因した人材不足のなか、経営体は外国人技能実習生に依存するようになった。2004年から以東機船底曳網漁業協同組合が受け入れ団体となって導入が開始され、今日では毎年15人前後を採用している。その結果、組合所属船全体では、40人を超える実習生が働くまでになった。

彼らの職務は操船作業を伴わない日本人乗組員と同等となっている¹⁵。出港準備に始まり、準備を含む投網作業、漁獲物処理作業（選別・保管等）、揚網作業のすべてを担う【図-7参照】。

投網作業とは、2隻のうち一方の漁船が漁網を海中に投下する作業をおこない、もう一方の漁船が網の片側を受け取り並走して曳くまでの作業となる。網の投下は2隻の漁船間でロープの受け渡し作業がある連係プレーで、僚船と呼吸を合わせておこなう必要がある。また高速で漁網が海中に滑り落ちるため危険がともなう。安全に投網するためには、前回の揚網作業時に漁網を適切に収納していることが必要で、もちろんこの収納作業にも外国人技能実習生が関与する。

2時間の曳網が終わるといよいよ揚網作業となる。網がローラーウインチで船上に引き上げられ、網と漁獲物の甲板への回収作業がおこなわれる。網につながった2本のロープを絡ませることなく引っぱる作業（ウインチの操作）は、十分な安全への配慮が必要であり日本人乗組員が担当する。

揚網作業には、袋状になった網の後方部分を網につながったロープだけに力をかけず甲板上に引き上げるため、フックのついたワイヤーを漁網の袋状になった部分にかけて引く作業もある【図-8参照】。このフックのついたワイヤーで漁網を手元に引き込む作業では、フックを網先へ網先へと付け替える作業が発生する。これを外国人技能実習生が担っている。揺れる船上で、そして滑る甲板上で、海中に落ちないようにフックの付け替え作業を繰り返すのは容易ではない。

こうして引き上げられた網からは大量の漁獲物が流れ出て、甲板上に積み上がる。ここから最も重要な漁獲物処理作業が始まる【図-9参照】。まず魚と一緒にあがってきたプラスチック片などのゴミを取り除く。そして魚をトロ箱とよばれる木箱にいったん入れる。その後、この多種多様な魚が混在する木箱から魚種やサイズごとに魚を選び出して、出荷用の木箱に見栄え

¹⁵ 作業の実態に関する記述は、船主へのヒアリング結果と、2016年11月号外『長周新聞』「福寿丸に乗って」に依拠している。後者は新聞記事の体裁をとっているが、記者が実際に乗船して操業実態にせまる優れた内容となっている。

良く並べる。大きなアンコウはそのまま出荷するが、値が付きにくい小さなアンコウは付加価値をつけるため、並行して皮を剥いてむき身にする作業もおこなわれる。大きなタイは鮮度を保持するため即殺・血抜きする。これが選別作業と呼ばれる一連の漁獲物処理作業となる。

選別作業では外国人技能実習生が活躍する。甲板上に積まれた魚を木箱に移す作業では、腰を曲げて魚をすくい上げる作業を繰り返す。この作業は、高齢の日本人乗組員はいやがる。もちろん、魚種ごとサイズごとの選別作業も担う。選別後の木箱に砕いた氷を敷き詰める作業も担う。

かかる選別作業は、市場においてサイズの統一や見栄えなどが重視される今日、商品性と販売価格を左右することで、経営までも左右するようになってきている【図-10参照】。外国人技能実習生は、単純労働力としてではなく、その技能で東底びき網漁業経営の一端を支えている。



図-7 底びき網漁業の一連の漁獲工程



図-8 漁網が置かれた以東底びき網漁船後方部



図-9 以東底びき網漁船中央部の選別作業をおこなうスペース



図-10 木箱に整頓され下関漁港に水揚げされたアンコウなどの漁獲物

3. 海外まき網漁業における外国人労働者の職務

(1) 海外まき網漁業の発展過程と今日の経営環境

まき網漁業の本格的な拡大は戦後であった。日本近海で操業していた漁業者のなかから、漁場を分散させ周年操業を目指す者があらわれたことをきっかけとしていた。また、日本近海で操業するイワシ専門の小型船との競合を避けようとする大型船の存在もあり、カツオの豊富な南方漁場を目指す動きが強まった。

先鞭は、1952年にフィリピンとインドネシアに挟まれた、セレベス海で操業を開始した大洋

漁業（現在のマルハニチロ）がつけた。しかしこの時は、日本近海とは異なる海洋環境で成績はふるわず、操業が安定するのは1970年代以降となった。丈の長い網と集魚装置（浮き漁礁）の開発・導入が成功に導いた。

その後、遠洋カツオ一本釣り漁業や日本近海で操業した北部まき網漁業からの転換があり、南方漁場で操業するまき網漁船団は1995年に35隻となり、今日までおおむねこの勢力を維持している。かかる南方でおこなわれる遠洋まき網漁業は、国内で操業する大中型まき網漁業と区別するため、太平洋中央海区で操業する200トン以上の漁船でおこなうものをもって「海外まき網漁業」と定義された。焼津や指宿、枕崎などかつお節加工場が集積する地域では、原料の冷凍カツオを安定供給してくれる命綱として存在感を発揮している。

(2) 海外まき網漁業の操業・生産実態

海外まき網漁船の`主戦場。は北緯20度以南となっている。日本以外のまき網漁船も入り乱れて操業しており、2000年に157隻であった世界各国の入域漁船は2014年に281隻と倍増している。南方漁場洋は各国漁船が激しい競争を繰り広げる`戦場、と化しているのである。一方、日本勢はこの間35隻で一定であった。

まき網漁業は公海での操業がほとんどなく、主導権を漁場国にゆだねる漁業となっていることで入漁料負担が大きく、日本漁船団は年間60億円ほどを支払って操業している。入漁料は米ドル建てなので為替相場が変動することによる為替リスクも背負う。

そんな日本漁船は2019年6月現在、33隻（うち5隻が現地資本との合弁船）とやや勢力を弱めたものの、かつお節原料の約7割にあたる年間15万トンの冷凍カツオを日本に持ってくることで和食を支えている。和食の根幹であるダシ文化は、海外まき網漁業がなければ成り立たないといっても過言ではない。

海外まき網漁業は、単船操業するため大型漁船が用いられており、今日では国際トン数1,000トン船が日本の標準船（全長約60m、最大幅約12m）¹⁶となっている【図-11参照】。ただこの漁業は、世界各国と限られた漁場と資源を巡って大競争を繰り広げる漁業であり、日本標準船では規模の点で太刀打ちできなくなっている。近年では1,800トン型の魚群探索用ヘリまで搭載したアジア標準船が一般化している。また、はるばるヨーロッパからやってくるEUのスーパーセイナーと呼ばれる`漁船、にいたっては3,200トンもある。日本漁船と比べると超弩級といってよい巨体でカツオを一網打尽にしている。劣勢は否めない。

ただ、カツオは缶詰の原料として重宝されており、先進国だけでなく中国やアフリカといった巨大市場からの需要が旺盛であるため、原料供給を担う海外まき網漁業は超過利潤を期待しやすく、多くの漁業資本が参入して群雄割拠の様相をみせる。

日本からは中小漁業資本だけでなく大洋エーアンドエフ（マルハニチログループ）や極洋といった大手も船を出している。200カイリ時代が到来し、大手は漁撈事業からの撤退を進めたが、この海外まき網漁業は大手も手掛ける数少ない遠洋漁業として今日まで異彩を放っている。

¹⁶ 2012年からは、より大型な国際トン数2,000トンクラスの漁船が許可されたが、数はまだ少ない。



図－11 満船で焼津漁港に入港する海外まき網漁船

(3) 海外まき網漁業における外国人労働者の職務

日本の海外まき網漁船では、多くのマルシップ船員が働いている。2017年6月末現在、31隻にインドネシア国籍の者148人、ミクロネシア連邦国籍の者57人、キリバス国籍の者53人、フィリピン国籍の者21人、パプアニューギニア国籍の者1人、その他の者2人の計282人が乗り組んでいる。1隻あたり約9人の計算になる。日本人は15人以下であることが一般的¹⁷なので、混乗率は4割ほどとなる。

一航海は、満船になるまでを基本としつつも、約30日間となっており、海外で漁獲物を下ろさず日本の焼津漁港や枕崎漁港に入港して水揚げする。漁場まで5～7日間ほどかかるので、純粋な操業は20日弱となる。経営上、年間で9航海することが目指されているので、乗組員は1年のうち270日程度を海上で過ごすことになる。

1日の操業は4回の網入れが基本となっている。漁場に到着した本船はまず作業船とよばれる搭載船（FRP製の5トン未満船）を降ろす。そしてこの作業船も含めて魚群の探索（「調査」と表現する船もある）をスタートさせる。魚群探索の部分はカツオー本釣り漁業と同様であり、ソナーやレーダーでの探索とともに、やはり人海戦術の「眼鏡」作業が重視される【図－12参照】。これには視力の良いマルシップ船員も加わる。

魚群を発見すると加速して接近し、漁撈長の「投網準備」の号令のもと、本船船尾に搭載したレッコボート（軽合金製の11トン船）を海上に投入する【図－13参照】。このレッコボートには750馬力の強力な動力が備え付けられており、巨大なまき網の片端を保持して基点となる役目を果たす。本船が魚群を取り囲むように網を船尾から落としながら航行するため、このレッコボートが750馬力のエンジン出力を発揮して海上で踏みとどまろうとする。

漁撈長の「投網開始」の号令で、いよいよ本船が網を落とす。これにレッコボートも呼応して反対方向に船首を向け、本船が魚群の進路に蓋をするように素早く囲い込むのを助ける。潮

¹⁷ 漁船マルシップ制度では、全日本海員組合と船主との間で漁業種類ごとに日本人の最低確保人数が決められており、雇用の維持が目指されている。海外まき網漁業では、日本人を最低でも11人乗せる必要がある。

や風の向きを緻密に分析して漁撈長が操船指示を矢継ぎ早にだす。この時、レッコボートを操船するのが日本人ではなく、マルシップ船員という船も珍しくない。同時に、早くから海上でソナーを用いた魚群探索をしていた作業船が加勢し、網から逃れようとするカツオを、装備する散水機などを用いて網の中に追い込む。やはり、この作業船をマルシップ船員が操船することもある。

本船から海中に投じた網は丈（深さ）が200m、長さは1.7～2.0kmにも達する巨大なもので、今度はこれを本船に搭載した大型パースウインチで巻き上げる（網上げ）。この際のパースウインチの操作をマルシップ船員が担う船もある。

網をしぼめていく作業とともに、本船への網の収納作業がある。正しく折りたたまなければ次回の投網時に事故につながる。この収納作業も日本人船員とともにマルシップ船員が協力しておこなう。

そして絞られて小さくなった網にはカツオの群れが見え始める。これを大きなすくい網といくつものクレーンを用いて本船の魚倉に移す。この作業にもマルシップ船員が携わる。

かかる1回の操業では、平均して30トンほどのカツオが漁獲できる。こうした一連の操船・作業を伴うため、1日4回の投網が限界で、一航海では20～30回の投網で750～800トンを漁獲し満船・帰港となる。

帰港するための航海中も作業がある。本船やレッコボート、作業船の機関部を含めた傷んだ部分の修理作業である。ペンキ塗りやオイル差しなどの軽整備となるが、大きな故障がない限り14ヵ月に1度しかドッグ入りしない海外まき網漁船にとっては重要な作業となる。

もちろん、入港までの冷凍庫管理や入港後の水揚作業もマルシップ船員が重要な役目を果たしている【図-14参照】。

かかる各職務は、なんら日本人船員と変わらないばかりか、作業船やレッコボートの操船という漁獲量を左右する重要部分にまでおよんでおり、4割の混乗率も考慮すると、わが国のダシ文化の相当部分が彼らなくしては維持できないといってよいだろう。



図-12 双眼鏡を用いて魚群探索するためのデッキ



図-13 本船船尾に搭載されたレッコボートと巨大なパースウインチ



図-14 水揚げ作業にとりかかるマルシップ船員

IV. 日本漁業の「生命線」になった外国人労働者

海の幸を食卓に届け続けてきた日本の漁業は今、「人材消失」という危機に瀕している。沿岸漁業は後継者の確保に苦勞しているし、わが国の海面漁獲生産量の半分をまかない、食料供給を支えている沖合・遠洋漁業は漁船乗組員の不足に直面している。さらに漁船漁業は、幹部職員となる海技士も高齢化が進み、若返りが遅々として進んでいない。漁船漁業は、同じ海上労働である商船分野との人材争奪戦を強いられており、思うような人材の確保が難しいのが現状となっている。

こうしたなか、漁船漁業にとって外国人労働者が「生命線」となってその存在感をみせつけるようになっている。沖合漁業で働く外国人技能実習生は、2018年現在で1,600人となり、5年前から1.6倍にもなった。遠洋漁業で働く外国人マルシッパ船員は、遠洋漁業自体の衰退もあって減少傾向にあるが、それでも2018年現在で4,628人も規模を維持している。漁業分野では今後、最大9,000人を受け入れるとする特定技能制度の導入もあり、外国人労働者が日本漁業を下支えする構図は変わりそうにない。

本稿では、その下支えの具体的な現状について遠洋カツオ一本釣り漁業、沖合底びき網漁業、海外まき網漁業の3つの事例から、外国人労働者が受け持つ職務内容を把握することで、彼らの技能に依存する日本漁業のリアルに接近した。

すなわち、遠洋カツオ一本釣り漁業では、漁獲量の増大に直結する「眼鏡」作業を日本人乗組員とともに担い、また漁獲中は生餌イワシの運搬と餌まき作業を担当することでカツオの蝸集具合を左右する職務を果たしていた。もちろん、漁撈でも重要な役割を担っており、漁船オモテ（船首）付近に配置された彼らは、日本人の高齢乗組員に代わって、高所からカツオを釣り上げるといった労働負荷の高いパートを受け持っていた。

沖合底びき網漁業では、24時間連続操業という他の漁業種類でもめったにみられない過酷な労働環境のなか、投網や揚網で日本人乗組員の職務を補佐するとともに、選別作業という商品性を左右する職務に深くかかわっていた。選別作業は市場での評価、すなわち販売価格に直接影響することから、彼らの職務は沖合底びき網漁業経営の一翼を担っているとみて差し支えなかった。

そして最後の海外まき網漁業では、マルシッパ船員がより高度な技能を発揮して職務に当たっていた。海外まき網漁業ではカツオ一本釣り漁業と同様の「眼鏡」作業を担うとともに、レッコボートや作業船の船長という立場で生産活動を支えるケースすらあった¹⁸。魚群の探索からまき網内への追い込み、そして魚群の保持と、その活躍の幅は広がった。パースウインチや各種クレーンの操作を担うケースもあった。軽整備や水揚げ作業も彼らの職務となっていた。日本人と何ら変わらぬ職務を高い専門性と技能をもってこなす彼らは、まさに日本漁業の「生命線」と呼ぶにふさわしい存在であった。

インドネシア人を中心とした外国人労働者が、こうした高度な技能で日本漁業を支える存在となっている背景には、技能実習生が来日して日本漁船に乗る段階で、すでに彼らがインドネシアの水産教育機関において基礎的職業教育を修めてきた若き漁業者の一人となっていることが大きい。彼らはインドネシアの水産高校などで乗船実習や漁撈実習を経験しており、海を知っている。

日本漁船で働くマルシッパ船員の3～4割程度¹⁹は、こうした技能実習生が3年間のキャリアを積んだ後、遠洋漁船に移った者たちであり、さらに高度な技能水準に達している。漁業分野には、技能実習制度との接続関係にあるマルシッパ制度があることで、技能実習制度が基礎課程の役割を果たしており、マルシッパ制度における技能の高度化と昇華がみられるのである。

実際、マルシッパ制度を採用する漁船では、10年以上同じ船に乗り組む者も少なくなく、彼ら外国人労働者の間で日本人を介さない技能伝搬や継承がみられる。この点は、外国人労働問題全般を考察する際に重要な論点を提供しているといえる。

外国人労働者の技能向上や、日本人を介さない技能の伝搬・継承が意味するところは、日本漁業における生産の外部化であり、実質的な食料自給率の低下とも理解できる。日本人が漁船漁業

¹⁸ 海技免状を有していないマルシッパ船員が動力のついたレッコボートや作業艇を操船できるのは、「船舶職員及び小型船舶操縦者法」の第20条の特例規定による。

¹⁹ 正確な統計がないので、あくまでも筆者の現地調査などでのヒアリング結果に基づく概数である。漁業種類によっても異なる。

への就業を敬遠し、海技士資格保持者も漁船ではなく商船を積極的に選択する現今、食料安全保障上の重大なリスクにもなる。

しかし一方で、今後も彼らの職責が拡大し、高度な技能をさらに身につけていくことで、漁撈長を補佐するレベルの人材が登場することは十分考えられる。現在は実質的に閉ざされているが、外国人の漁船海技士資格の取得²⁰に道を開くような柔軟な制度運用が実現した場合、漁業分野においては、船上において彼らと日本人船員との真の「共生」が実現する。

日本人と同等の賃金を得て、互いに切磋琢磨し、日本の食卓に新鮮な魚を届けようと漁獲生産の効率化に取り組む外国人の姿を想像すると、国益や安全保障をかけて水産資源を追い求めるといった従来の日本漁業とは違う、まったく新しい日本漁業の姿が出現することがわかる。

こうした食料生産における「共生」の受け止め方は様々であろう。しかし、外国人材の長期定住を可能にする特定技能制度は、新しい日本漁業の姿を出現させるのに十分な制度設計が為されている。すでに新しい船は建造されており、出航の準備を整える段階にある。

【付記】

本研究は、JSPS 科研費 19H01620 の助成を受けたものです。

²⁰ 例えば、日本政府がSTCW-F条約を批准した場合、外国人が母国で取得した漁船用の海技免状を日本漁船で利用することができる。ただし、相手国が船員の教育機関を適正に監督し、かつ正しく能力証明をおこない、そのうえで資格証明書を発給することが前提となる。

宿泊業における技能の制度化
——「外国人労働者」の「特定技能」による受け入れをめぐる——

Institutionalization of Skills in the Accommodation Industry:
The Acceptance of Immigrants in the
“Specified Skilled Worker” Category in Japan

山口 恵子*
Keiko Yamaguchi

Abstract

In 2019, Japan started accepting immigrants under the new visa status of residence, “Specified Skilled Worker.” The accommodation industry is one of the 14 specified industrial fields recognized for accepting immigrants under the new visa status and is expected to attract many “foreign workers” in the future. This paper critically discusses the institutionalization of skills in the “accommodation” and other related industries, such as “building cleaning.” It specifically focuses on the process of institutionalizing “Specified Skilled Workers,” the contents of examinations, and the actual work specifications in Japanese hotels using the public documents from government and industry organizations and participant observation data.

Even in the accommodation industry, which has been regarded as an “unskilled labor” market in the past, skilled labor actually exists. In addition, this industry also requires efficient, reliable, and emotional labor. However, there is a considerable gap between such actual work skills and the “skills” assumed in the test of “Specified Skilled Workers,” and this makes it difficult to institutionalize skills in the accommodation industry as “specific skills.” Out of the 14 “specific skill” sectors, the accommodation and building cleaning sectors can be considered to be the borderline industries that have become “specific skill” categories to resolve the problem of labor shortage in Japan. The modality of skills differs considerably depending on the industry among the 14 fields, and there might be a lot of pitfalls when all of them are considered at once.

I 問題設定

2018年12月の臨時国会において、「特定技能」の在留資格の新設を含めた「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が可決され、2019年4月から在留資格「特

* 東京学芸大学教育学部 Faculty of Education, Tokyo Gakugei University
E-mail: ykeiko@u-gakugei.ac.jp

定技能」での新たな移民の受け入れが始まった。政府は外国にルーツを持つ人々をあくまでも労働者や移民ではなく、「実習生」や「研修生」であると位置づけたり、「専門的・技術的」労働者は積極的に受け入れるという建前を堅持していたが、いわゆる「単純労働」としてきた分野にも受け入れるという大きな方向転換を示した。すでにこうした分野でも多くの外国にルーツを持つ人々が働いていることは周知のことであるが、「サイドドア」「バックドア」ではなく、「フロントドア」（梶田，1994）からの大規模な移民の受け入れの決定は、日本社会にとって大転換であることはいうまでもない。

こうした背景のなかで、「特定技能」という「技能」が改めて注目されている。むろん、これまでの「技能実習生」や「研修生」の受け入れにおいても、「技能、技術又は知識の開発途上地域等への移転」が前提とされており、技能が軽視されていたわけではない。むしろ建前上の「技能」が積極的に謳われてきたことはすでに周知のことである。それがこの移民政策の大転換のなかで、再び「特定技能」として強調されている。この14の産業分野には、これまでの技能実習制度や研修制度で認められてきた製造・建設業・農業などのものづくりの分野のみならず、「介護」「ビルクリーニング」「宿泊」「外食業」などのサービス業の関連産業も認められることになった。今後も「技能」を軸とした受け入れの傾向は強化されていくと考えられる。

「外国人」を新たに労働力として受け入れたい職種を資格化・専門化していく傾向がサービス業において先んじて進められてきたのが、介護職である。再生産労働の技能化について、高畑幸は介護の専門職化に注目し、介護で働く「外国人」に関わる変遷をまとめている（高畑，2018）。すなわち、人手不足を背景としつつ介護の領域では、EPA、新日系人、介護福祉資格を得た元・留学生、技能実習生と、さまざまな来日経緯と在留資格、および技能の資格を持つ「外国人」が介護職に参入するようになっている。一部では国家資格取得を条件として長期滞在が許可されるなど、介護における制度の見直しは、他の職種でも資格取得を条件に「ミドルスキル」の人々の定住と家族呼び寄せの突破口になる可能性を指摘している。一方、同様の再生産領域の労働について、小ヶ谷千穂はフィリピンの介護・家事・看護労働等の事例から、それまで非熟練の仕事とみなされがちであった再生産労働職の技能化・資格化がグローバルなレベルで生み出されていることを指摘する。再生産労働者の国際移動が、巧妙にグローバルスタンダードに合致するような形で組み直され、しかもそれは女性労働者の社会的地位を上昇させることにはつながらないことを指摘する。そして、国家は積極的に介入しつつ、実際の利益は民間企業が受け取り、権利保障にかかるコストは移動する労働者個人に負担させるという自助努力の新自由主義的な傾向の強まりを指摘している（小ヶ谷，2009）。

そして2018年の日本社会の転換期に「技能」が本格的に登場してきたことについて、小井土彰宏は、より長期の滞在権と家族形成が認められるのはより高く必要な技能を獲得して日本経済に貢献できる労働者が優先されるという原則は一定の説得力があるように思えるかもしれないが、政治的な議論において「技能とは何を意味するのか」という基本問題が十分に考えられていないことを強く問題視し、日本における技能観の変遷について論じている（小井土，2019a）。そのなかで小井土は、技能の高低を論じる垂直的な軸での議論には大きな落とし穴があるとして、技能が経験のなかで発展していき、特定の産業・企業・現場へ適応していく可能性を持つことへの認識が弱いことを指摘している。例えば、非正規移民であるゆえに転職がしにくく、結果として特定の職場での技能に習熟して重要な戦力になるなど、実際に経済に貢献しうる技能と、移民政策で重視される公的に認知されうる人的資本とは大きなズレが存在するという。しかし、正当な技能検定による評価が可能なのか、有効な労働組合を欠く状態で労働条件の保証がされるのか、などの課題は残るものの、家事労働の受け入れが専門技能職化の

可能性を開いたように、多様な業種において技能と報酬等の条件を再検討するチャンスでもあると指摘している（小井土, 2019a）。

本稿でも小井土の指摘するような政府の「技能」の高低を軸とした移民の選別は、さまざまな問題を抱えていると考えている。本稿では小井土の指摘する技能のズレ、という点について、「特定技能」として新しく受け入れが認められた旅館・ホテルなどの「宿泊」と関連する「ビルクリーニング」の産業を具体的にとりあげ、「技能」の制度化のプロセスと実際について検討することを目的としている。それまで「単純労働」とみなされていたこれらの仕事がいかに「技能」として制度化されているのか、そしてその「技能」と実際の仕事にはどのようなズレや課題があるのかについて明らかにすることから、「技能」を軸とした「外国人労働者」の受け入れについて批判的に検討を行う。

なお、宿泊業とビルクリーニング業は「特定技能」のカテゴリーでも分けられているように、本来的な業界の分野は異なる。しかし、旅館・ホテルにおいてはベッドメイクを含む清掃部門のアウトソーシングが進んでおり、これまでは旅館・ホテル内で直接雇用であった仕事に、ビルメンテナンス会社の参入がかなりみられる。そして、すでに多くの外国にルーツを持つ人々が働いているが、さらに雇用の増大が見込まれている。また、双方とも最低賃金に近い仕事が多いという点でも共通する。よって、主には宿泊業を対象とするが、同時に補足・比較対象としてビルクリーニング業も同時に視野に入れて検討していく。

以下、Ⅱ節ではまず、宿泊業およびビルクリーニング業とはそもそもどのような産業、労働市場であるのか、基本的な産業動向についてまとめる。Ⅲ節ではそれを踏まえて、宿泊業とビルクリーニング業でどのように「外国人労働者」を受け入れているのか、近年の制度化の流れと「特定技能」の概要について整理する。続くⅣ節では実際の大型旅館での仕事の状況について、参与観察データを用いて提示する。最後に小括を行う。

Ⅱ 宿泊業とビルクリーニング業の産業・労働の動向

Ⅰ 宿泊業

まず、旅館・ホテルの仕事とはどのような産業であるのか、本稿に関わる部分のみではあるが、宿泊業とビルクリーニング業の基本的な産業特性について簡単にまとめておこう。

この50年間ほどでホテルの客室数は大幅に増加し、一方で旅館のそれは減少傾向にある（山口, 2018）。とりわけ近年は、日本政府による政策的な後押しや円安、日本への関心の高まりなどの背景のもとに、インバウンドがかつてないほどの好調期を迎えており、都市部を中心にホテル不足が指摘されている。そうした宿泊業の形態は多様化している。和式の構造・設備を主とする施設を持つ「旅館」、都市部に位置し、宴会場やレストランなどの付帯施設をもつ「シティホテル」、都市部に位置し、サービスがより簡素化した「ビジネスホテル」、リゾート地などにあり、付帯施設をもつ「リゾートホテル」、都市部に位置し、箱形の簡易ベッドと空間を提供する「カプセルホテル」（ただし旅館業法では簡易宿所にあたる）、低料金で共同利用の部分も多い「ホステル」、近年は、宿泊する事もできるレストランとして「オーベルジュ」、宿泊と朝食をセットにした小規模なホテルである「B&B」なども目にするが増えた。

客室数が500を超えるような大規模ホテルと小規模旅館・ホテルとを同列に語ることは難しく、職種も多岐にわたっているが、おおよその職種は次のようなものであろう。宿泊部門では、フロント、ドアマン、コンシェルジュ、仲居などの客室係、ベッドメイクや清掃（ハウスキーピング）、

レストランや会場に料理を提供する料飲部門（調理場・レストラン・ラウンジなどでの接客）、結婚式やパーティーを扱う宴会係、広報・企画などの営業部門、総務・経理部門などがある。他の複合施設を持つ場合は、さらに職種は広がる。旅館・ホテルごとに文化や特徴があり、仕事内容のローカルルールも存在する。

近年はこうした仕事で働く労働者をホテルが直接雇用するのではなく、アウトソーシング（外部化）する傾向は強いが、いずれにしても典型的な労働集約型産業であり、慢性的な人手不足といわれてきた（神谷, 1995; 文, 2012）。もちろん、一部の高級ホテルや、管理・専門・事務職等の職種では異なるであろうが、宿泊部門や料飲部門での一般労働は労働時間が不規則・長時間になりやすいわりに賃金は上がらず、人の出入りが激しいとされる。こうした仕事では、経済の高度成長期は地方からの出稼ぎなども利用されてきたが（武田・文, 2010; 山口, 2011）、もはやそうしたルートはほぼ終焉し、現在は留学生やインターン生、技能実習生ほか、外国にルーツを持つ人々の雇用が増加している（山口, 2018）。

2 ビルクリーニング業

全国ビルメンテナンス協会によると、ビルメンテナンス業は、「建築物の衛生、保全、美観の保持を目的に、『一般清掃』『設備管理』『警備』を3本柱として成り立っているサービス産業」とされ（全国ビルメンテナンス協会, 2018: 12）、ビルクリーニング業は、主には「一般清掃」にあたる。個人宅の清掃などを行ういわゆる「ハウスクリーニング」とは異なる。

旅館・ホテルとの関わりとしては、先述したように、その客室や建物内部の清掃部門を事業所が丸ごと請け負う形でのアウトソーシングや、人材派遣がある。2018年6月時点でビルメンテナンス協会に加盟している2,748事業所を対象とした調査によると、業務実施状況について、有効サンプル数999事業所のうち、実施されている業務で比較的多いのは順に、一般清掃業務95.2%、貯水槽清掃業務82.0%、窓ガラス・外壁洗浄79.2%、害虫防除業務75.8%、空気環境測定業務74.8%などとなっているが、ベッドメイク業務も32.3%を占めており、3割ほどはベッドメイクなどの業務に携わっていることが分かる（全国ビルメンテナンス協会, 2018: 28）。

宿泊業とは異なり、ビルクリーニング業は早期から資格が創設され、一定の技能化が進められてきた。国家資格である技能検定制度の一種として、1982年からビルクリーニング技能士が創設されていた。それが、後述するように、2016年からは単一等級から複数等級（1級・2級・3級・基礎1級・2級）の試験が行われるようになった。

ビルメンテナンス業界も労働集約型産業の典型であり、次のように謳っている。「労働集約産業としてのビルメンテナンス業は、『労働弱者』を多数雇用してきた歴史があります。ここでいう『労働弱者』とは、例えば『女性』や『高齢者』、『障がい者』などの労働者の方々を指します。いずれも現在の労働力不足の時代では求人需要が大きく盛り上がっていますが、戦後長い間、労働を担う主戦力とは見なされてこなかった歴史があります。こうした労働弱者に対し、ビルメンテナンス業は早くから着目し、戦後長い期間にわたって労働の機会を提供し続けてきました。」（全国ビルメンテナンス協会, 2018: 15）。そして、ベッドメイク業務に限った話ではないが、ビルメンテナンス業界でも現在、人手不足が深刻化しており、景気の持ち直しを受けて「作業員が集まりにくい」が重要な経営課題として急浮上しており、2015年度以降、8割を超える割合で悩み事のトップにあがってきているという（全国ビルメンテナンス協会, 2019: 56）。

3 他の14種と比較したときの産業特性について

以上も念頭におきつつ、「特定技能」とされた14種のなかで「宿泊」およびそれに関連する限

りでの「ビルクリーニング」の特性とは何だろうか。

第一に、とりわけ宿泊業は基本的に対人サービス業である。それは製造業や建設業、農業とは異なる。しかし同じ対人サービス業でも、「介護」ほどの身体接触があるわけではなく、「外食業」に近い。実際、旅館・ホテル内のレストラン・売店・宴会場・調理場などの基本的な仕事は「外食業」と大きくは変わらない。ただし、客室に出入りして密着したサービスを提供する仲居（客室係）などの仕事は、「外食業」よりは客との距離が近く、プライベートな領域に踏み込む可能性がある。そして対人サービス業である限りそれなりの日本語能力を要し、IV節で言及するように顧客サービスとしての感情労働が強く求められる。阿部浩之の整理を借りれば、ファスト・フードに典型的に見られるようなマニュアル化された画一的な接客労働における「感情労働（Aタイプ）」と看護・介護職に見られるような「感情労働（Bタイプ）」の中間ぐらいに位置すると考えられるだろう（阿部, 2010）。

第二に、余暇の産業であり、流行り・廃りが大きく、基本的に人命に係わるものではない。その点、同じサービス業のなかでも、例えば介護の需要は高齢化する日本社会において確実にこれから右肩上がりとなることが分かっており、かつ人命に関わる切実さもあるだろう。その点、とりわけ宿泊業は観光の需要が変われば、一気に労働需要が減る可能性があり、同時に宿泊施設での清掃部門も縮小する可能性がある。とくに現在においては、オリンピックや大阪万博等の国際イベントは確実に終わりを迎える。そのときに労働需要がどれくらいあるのかは不透明である。こうした産業自体が移ろいやすいという特徴が指摘できるだろう。

第三に、第IV節で詳述するが、労働の熟練としての技能は確かに存在するが、14種のなかでは、「特定技能」として資格・専門化する方向には合致しにくいと考えられる。むろん、建設や介護なども含めて他産業も徐々に資格等を作って技能化を進めてきた経緯はあり、とりわけ道具や材料を必要としたり、オートメーション化が進む産業には適合的であったりする側面もあるだろう。先述したように、ビルクリーニング業は1980年代初頭に資格が創設されたが、宿泊業ではそうした資格はこれまであまり考えられてこなかったといえる。

以上のように、「宿泊」および関連する「ビルクリーニング」の領域は14種のなかで境界的な特性を持ち、ゆえにその矛盾もよりシビアに現れる可能性がある産業であるといえるだろう。

III 宿泊業とビルクリーニング業における制度化の流れと現状

1 受け入れの制度化の流れについて

まず、宿泊業の旅館・ホテルにおける「外国人労働者」の受け入れの経緯について、まとめておこう。すでに旅館・ホテルにおいては、フロント、清掃、レストラン、料理場、客室係を含めて、外国にルーツを持つ人々が多く働いていた。それは、留学生、インターン生、ワーキングホリデーの若者であったり、日本人の配偶者であったり、「非正規」の移民であったりした。先述のように、製造業や建設業、農業などの生産・ものづくりの分野とは異なり、サービス業の分野では研修制度の「研修生」、技能実習制度の「実習生」の受け入れはずっとフォーマルには認められてこなかった。

しかし、2018年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018——少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現」では、「新たな外国人材の受け入れ」として、「真に必要な分野に着目し、移民政策とは異なるものとして、外国人材の受け入れを拡大するため」「一定の専門性・技能を有する外国人材を受け入れる新たな在留資格の創設」が明示された（内閣府, 2018: 26）。

その基本方針では、介護の技能実習生等には言及があるが、宿泊業での受け入れについてはとくに明示されていない。

しかしそれ以前から宿泊業の業界としては、2016年10月に、日本旅館協会、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会（全旅連）、日本ホテル協会、全日本シティホテル連盟（JCHA）の4団体による「宿泊業外国人労働者雇用促進協議会」が設立されている。その設立趣旨について、観光経済新聞では、日本旅館協会労務委員長の「地方を中心に労働力が不足している。宿泊業界では十分な労働者を確保するのが困難になっている。限られた労働市場をいろいろな業界で奪い合う状況のなか、一定数の外国人労働者を受け入れることが必要だ。宿泊業界全体で取り組みの方向性を考えたい」という声を紹介している（観光経済新聞、2016）。2018年9月には、上記の4団体が共同で「宿泊業技能試験センター」を設立した。そして、前述した2018年12月の「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」案の可決・成立を受けて、同12月には、宿泊業技能試験センターは、「特定技能」の宿泊業の特定技能在留資格（「特定技能1号」）の取得に必要な評価試験を実施する機関として指定された。「技能実習2号」の移行対象職種へ宿泊業が認定を受けた場合、「技能実習2号」に必要な評価試験の実施も予定しているという（宿泊業技能試験センター web「宿泊業技能測定試験について」より）。

このような宿泊業に対して、ビルクリーニング業については、少しでも早くに「外国人労働者」を受け入れてきた。ビルクリーニングは2016年4月に「技能実習2号」の移行対象職種として認定され、2017年5月には、それまで除外されていた客室清掃（ベッドメイクやアメニティ交換作業等）も認可され、旅館・ホテル等でのベッドメイク作業も可能となった。これについては業界団体である全国ビルメンテナンス協会によると、業界でも複数等級化したいという話が出ていた時に、人手不足も深刻化してきた。そこでタイミングも重なり、思い切って技能実習生を受け入れるために、技能に段階を作り、その確認テストとして技能検定を複数等級化したという。しかし、ビルクリーニングの知識のない厚生労働省の学識経験者らに清掃の技術の差を説明するのは相当の苦労があり、複数等級化は結構大変であったという¹。2019年3月には「技能実習3号」が認定された。そして宿泊業と同じく「特定技能」の14分野の1つとして認定され、「特定技能1号」の対象となった。1966年に設立された全国ビルメンテナンス協会がこれらの指定試験機関となっている。

好調なインバウンドと労働力不足の深刻化のなかで、宿泊業界、ビルクリーニング業界の双方ともに、この間は積極的なロビー活動が行われ、また政府の観光産業の推進もあいまって、他産業に遅れて急速に労働者の受け入れに舵が切られたようだ。

2 分野別の方針と技能試験について

では、実際にこれらの分野での「特定技能」の運用や技能試験はどのように行われているのだろうか。以下の表1は、2019年10月段階での「特定技能」の「宿泊」分野と「ビルクリーニング」分野に関する方針や技能試験に関する概要を整理したものである。

第一に分野別の方針については、「特定技能」の14産業において5年間の最大受入数が多く、5年後の人手不足の見込みも大きいのは、「介護」「外食業」「建設業」であるが、一方で表1のように、「宿泊」22,000人、「ビルクリーニング」37,000人と、これらの分野でもそれなりの規模での受け入れが見込まれている。

「宿泊」に注目すると、まず注目を引くのは、表1から、業務としては「フロント、企画・広報、

¹ 2018年10月4日、全国ビルメンテナンス協会での聞き取りより。

表1 運用方針と技能試験の概要

	分野	宿泊	ビルクリーニング
分野別の運用方針	管轄	国土交通省	厚生労働省
	最大受入れ見込数(5年間)	22,000人	37,000人
	技能試験	宿泊業技能測定試験	ビルクリーニング分野特定技能1号評価試験
	日本語試験	国際交流基金日本語テスト又は日本語能力試験(N4以上)	国際交流基金日本語テスト又は「日本語能力試験(N4以上)
	業務	フロント、企画・広報、接客、レストランサービス等の宿泊サービスの提供	建築物内部の清掃
	雇用	直接	直接
	所属機関に特に課す条件	<ul style="list-style-type: none"> ・旅館業法に定める「旅館・ホテル営業」の許可を受けた者であること ・風俗営業法関連の施設に該当しないこと ・風俗営業法関連の接待を行わせないこと ・国交省が組織する協議会への参加と協力 ・国交省等が行う調査・指導への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・「建築物清掃業」又は「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていること ・厚労省が組織する協議会への参加と協力 ・厚労省等が行う調査・指導への協力
	技能試験の求める技能水準	フロント、企画・広報、接客及びレストランサービス等の様々な業務について、定型的な内容であれば独力で実施できることを求めること	多数の利用者が利用する建築物(住宅を除く)の内部を対象に、場所、部位、建材、汚れ等の違いに対し、作業手順に基づき、自らの判断により、方法、洗剤及び用具を適切に選択して清掃作業を遂行できるレベルであること
技能水準・評価方法	試験言語	日本語(専門用語には他言語の注釈も可)	日本語
	実施主体	一般社団法人宿泊業技能試験センター	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会
	実施方法	筆記試験(真偽法のペーパーテスト)及び実技試験(口頭による判断等の試験)	実技試験(写真・イラスト等による判断試験と作業試験)
	実施回数と場所	国内外でそれぞれ年約2~3回実施。国内は10カ所程度、国外はベトナム、ミャンマーから順次開催	国内外でそれぞれ年約1~2回実施。国内は初回は5カ所からスタート
	技能試験開始時期	2019年4月~	2019年11月~

出典：(観光庁, 2019a)(観光庁, 2019b)(厚生労働省, 2019a)(厚生労働省, 2019b)、および宿泊業技能試験センターweb「宿泊業技能測定試験について」、全国ビルメンテナンス協会web「外国人技能実習制度事業」等より筆者作成。

接客、レストランサービス等の宿泊サービスの提供」となっており、宿泊施設の業務の相当部分を担当できることが分かる。さらに、運用要領によると、「あわせて、当該業務に従事する日本人が通常従事することとなる関連業務(例：館内販売、館内備品の点検・交換等)に付随的に従事することは差し支えない」ともある(観光庁, 2019b: 3)。つまり、運用レベルではさらに広い業務を担当できるような記載となっている。

次に注目されるのは、受入機関に特に課す条件として、風俗営業関連の施設や接待の禁止が示されている。これは正確には、「(イ) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(中略)第2条第6項第4号に規定する「施設」に該当しないこと。(ウ) 特定技能外国人に対して風俗営業法第2条第3項に規定する「接待」を行わせないこと」という記載である(観光庁, 2019a: 3)。前者は、風俗法での「店舗型風俗特殊営業」とされる「専ら異性を同伴する客の宿泊(休憩を

含む。中略)の用に供する政令で定める施設(政令で定める構造又は設備を有する個室を設けるものに限る。)を設け、当該施設を当該宿泊に利用させる営業」という条項にあたる。いわゆる「ラブホテル」などを想定していると思われる。後者は、「歡樂的雰囲気醸し出す方法により客をもてなすこと」という「接待」を禁じている。すなわち、より性的なサービスを行う可能性のある施設や、そのようなサービス自体を禁止しているということであろう²。

第二に技能試験の水準については、表1のとおり、「宿泊」は「フロント、企画・広報、接客及びレストランサービス等の様々な業務について、定型的な内容であれば独力で実施できることを求めること」とされており、「ビルクリーニング」で要求される技能水準と比べると、ざっくりとした内容となっていることが分かる。これは「介護」や「外食業」と比べてみても同様であり、独力で実施できるか否か、のみが水準となっているのは他にはない。

では、どのような技能測定試験が行われるのだろうか。宿泊業技能試験センターによると、宿泊業で必要とされる技能や知識である「フロント業務」「広報・企画業務」「接客業務」「レストランサービス業務」「安全衛生その他基礎知識」の5つのカテゴリーより出題され、日本の旅館・ホテルでの業務に従事するための技能レベルが確認されるという(宿泊業技能試験センターweb「宿泊業技能測定試験について」より)。では、そこで確認される知識とはなんだろうか。「宿泊業技能測定試験実施要領」によると、筆記試験で必要な宿泊業務に従事するにあたっての一般的な知識の一つとして「心構え、身だしなみ、言葉使い、立居振る舞い、接遇(マナー)」(国土交通省観光庁観光産業課観光人材政策室、2019:10)が強調されている。これは「介護」や「外食業」で衛生管理や生活支援技術などの知識が強調されているのとは対照的である。2019年末の現時点ではまだ過去問題がフルに公開されておらず、実際の試験内容については十分な検討ができないが、例えば図1のような問いがなされている。補助犬の受け入れや消火栓の問題など、法・知識を問うものもあるが、その一方で、部屋の前に物を置くことや病院へのつきそいの問題など、そもそも「日本人」の労働者には要求しないレベルやマナーに近いことを問うているようにみえる。

◆フロント

- ・ホテルのチェックインとチェックアウトの時間は、法律で定められている。
- (×)
- ・日本に住所のない外国人のお客様には、チェックイン時にパスポートの提示を求めてコピーを保管する。
- (○)

◆企画・広報

- ・メタサーチには自社公式サイトプランが自動的に掲載される。
- (×)
- ・ホテルを宣伝するためにホテルの館内で撮影した写真であれば、お客様が映りこんでいても、誰にも許可を得ずに使用することができる。
- (×)

◆接客

- ・ルームサービスで物を届ける時、ノックしても返事がない場合は部屋の前に物を置いてくればよい。
- (×)
- ・ホテルでは、補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)の受け入れは拒否してはいけない。
- (○)

² この風営法との関連については「宿泊」のみならず「外食業」においても一部内容は異なるが、同様の指摘がある。

<p>◆レストランサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メニューの注文を受ける時は、お客様に食物アレルギーがあるかどうかを確認する。 → (○) ・予約のあるお客様をテーブルに案内する時は、予約を入れた方を必ず上席に案内する。 → (×) <p>◆安全衛生・その他基礎知識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客様が病院に行く時は、施設のスタッフが病院と一緒にいかななくてはならない。 → (×) ・次の標識（サイン）は、消火栓の場所を表している。 → (×) 	
---	---

図1 筆記試験のサンプル

出典:宿泊業技能試験センターweb「宿泊業技能測定試験について」より抜粋。

IV 旅館・ホテルの仕事の実際

1 ラウンジの喫茶コーナーの仕事

では、そもそも宿泊業と客室清掃業はどのような仕事であり、どのような技能がありうるのだろうか。先述したように旅館・ホテルの仕事は多岐にわたっており、会社ごとにも個性があるが、ここでは大型旅館のラウンジにある喫茶コーナーと客室清掃の2つの仕事をみてみよう。旅館は客室が300以上ある大型施設で、関東圏の温泉観光地に立地している。以下のフィールドノートは2009年のものであり、少なくともこの時はどちらの仕事も「日本人」の労働者が従事していた³。

旅館では正面の自動ドアを開けるとすぐ脇にフロントがあり、その先はイスとテーブルがゆったりと並ぶ広大なラウンジとなっている。そして、その脇にドリンクが注文できる小さな喫茶コーナーがある。従業員のAさんはこの喫茶コーナーにて、7時半～11時、14時～18時の間働く、すなわち途中に長い休憩をとる「中抜き勤務（中抜け勤務）」にて、基本的に一人で働いていた。Aさんは50代の女性で、この旅館で長く働くベテランであり、事務・営業・フロント系やドライバーなどの仕事以外はほとんどの職種を経験している。

喫茶コーナーは繁閑の波が大きく、とりわけチェックアウトとインの時間帯は注文が混む。

<さまざまな注文で大忙し>

10時前、ドリンクチケットを持った人で、カウンターに人だかりが見える。一人一人にゆっくり声をかけて、対応が雑にならないように気をつける。黄緑の服を着た女性からアイスコーヒー2人前の注文。アイス注文の子ども、三世代家族から、それぞれバラバラな飲み物の注文。こちらはAさんが受けて、ドリンク券に書き込んでいる。それに営業のアロハの男性がうろろうして、コーヒーを自分で入れたり、お水を入れたりしてセットしている。Aさんと私は客の注文でバタバタしているのに、これ持ってきてください、という。

喫茶では、コーヒーやジュースなどの飲料やソフトクリームを提供するが、宿泊には無料の「ドリンクチケット」がつくことがあるので、その引換などでの提供が多い。飲料がほとんどであるとはいえ、客からの注文はバラバラで、営業担当からの無料のドリンク提供の要請もある。Aさ

³ フィールドノートは、2009年に同旅館内で17日間の参与観察を行ったものである。喫茶コーナーと清掃、朝食のバイキングで、作業に参加した。なお、フィールドノートは適宜内容をピックアップしたり、読みやすくしたりなどの修正を加えている。プライバシーを考慮して、日付や固有名詞等は明示していない。

んはそれらを聞き、作り、運び、片づけて、と次々にさばいていた。さらに、とりわけ客がくつろぐラウンジでの接客は飲料の提供だけではなく、適切な感情労働が求められる。

<常連さんへの気遣い>

杖についてふくよかなご婦人とAさんは長々と立ち話している。常連さんだと思う。また、昨日も朝ロビーにいたご夫婦（旦那さんは野球帽にポロシャツ、奥さんは背が高くですらとして、スカート。言葉遣いが上品）の常連さんにAさんは何かと話しかけたりして気遣っている。姿が見えると、必ず駆け寄って声をかける。長らくソファで高校野球を見て、ゆっくりとおくつろぎである。帰り際、氷をカップに入れて差し上げる。Aさんによると、旦那さんはここのアイスコーヒーは日本で3番目にうまいといったそうだ。彼女自身も、覚えてもらうとすごくうれしい、といていた。

Aさんはフロントの担当でもコンシェルジュでもないが、何度か顔を合わせている常連の客が見えると、このように必ず近づいて笑顔で声をかけていた。話題はちょっとしたあいさつや世間話で、長い時間その客の元に留まるわけではない。冒頭の杖をついた女性と長々と立ち話をしていたのは、いつも一緒にいる夫がその時にはいなかったからであると思われる。Aさんは定期的に来る客はきちんと把握しており、自身も「覚えてもらうとすごくうれしい」と語り、決して嫌々ながらやっているそぶりは見せない。しかし宿泊業では、繰り返し利用する常連となるような顧客には何かしらの特別扱いをするのも、重要なサービスの一つである。過度に相手に踏み込まず、しかし穏やかな笑顔で必ず特別であるようにアテンションし、ふるまうこと、それをAさんは適切にこなしていた。

<フレキシブルな対応が必要>

朝ロビーに出ると、いつもに比べてお客さんの人影がロビーに多い。そしてAさんは、明らかにせわしなく動いていた。朝8時半と11時半ごろに、会議のお茶だしがあるという。一回目のコーヒーをセットしている。裏から重たい台車を運び、その上にプラスチックの浅いコンテナを置いて、タオルをひいてある。「山口さん、コーヒーカップを50出して。足りないかもしれないけど」しゃがんでせつせとカップをだす。カップはちょっと足りず、ソーサーは20もない。ミルクとお砂糖はすでに菓しの入れ物に入っている。その間、Aさんはコーヒーを作っている。時間ぎりぎりでもポットに3つ作って完了。その間、紙コップ取りに行ったり、パタパタあせるAさん。加えて何度も営業のWさんがAさんの所にきて、お茶出しについていろいろ話している。

今日ははとバスの「休憩」があるらしい。23人と45人、ランチバイキングだろうか。Aさんが、今日は「昼休憩」があるので休みがない、といていた。後で分かったのだが、その休憩で食事に来るお客さんがいるので、Aさんはそっちに回らなくてはいけないということだった。今日は休みなしで18時までらしい。たいへんだと思うが、「でもまあ今日は夜はないから。こういうことは、人が足りないときは時々あるから。」とのことだった。

大型旅館はさまざまなサービスを提供するので、日や時間によって客の予約やオーダーの状況が大きく異なる。前者の日は、大型の会議のためのお茶出しが2回あり、後者の日は、はとバスの休憩で昼食のまとまった数の予約が入っているため、Aさんはそちらの仕事もする、ということである。1日のうちでも1年間でも客の需要の繁閑が大きく、少なくともこれまでの旅館・ホテルでは需要やタスクに合わせた作業内容と人員配置がされることは決して珍しいことではなく、労働者にも「フレキシブル」な対応が求められていた。

2 清掃の仕事

次に清掃である。図2は、ある一日の作業のおおまかな作業内容と手順に関するフィールドノートの一部である⁴。この日は、ベッドの設置された洋室のない、布団を利用する和室のみのフロアでの作業であった。

2009年×月×日（月）雨、8時半～14時半

① 8時半頃集合、8時50分からミーティング開始

地下の清掃部門の事務所に行く。穴倉みたいな窓のない地下の一室。紙をみながら担当の確認がされる。昨日の破れた浴衣と雑巾の件の注意、その部屋番号も告げられる。今日から絨毯清掃があることが告げられる。

② 各階へ移動・待機

皆で台車を押して各階へ移動する（ピロー、お饅頭持参）。パントリーでお饅頭をきっちり人数分集める。おしぼりと夜のお茶セットをつくる。コップと茶器、灰皿の洗い・拭きをする。黒板に部屋番号があり、今日の人数などを書いていく。人数の確認が意外とたいへん、とリーダーでベテランのBさんがいう。

③ 客室清掃

パントリーで客が出るのをみんなで待っている。なかなか部屋を出ないと困る、とブーブーいう。客が出ると、部屋に入ってまず布団上げをする。上布団は汚れをさっとチェックして押入れに戻す、敷布とマットも。押入れに入れる場所は決まっている。枕用に一枚マットを残す。ゴミ出しをする。奥の小さいゴミ箱も忘れずにやる。ペットボトルや缶は別だが、他のゴミはみんな一緒に突っ込む。水周りを掃除する。ゴミ出し、ペーパー三角折、一回は流す、トイレのスリッパをあげる（掃除機をかけるから）。ピローカバーをとり代える。早くやる工夫が難関。「やっぱり何回もやらないとだめだね。できないからってやらないと、ずっとできない」とBさん。丹前を畳む。「帯巻き」を作るが、結構たいへん。人数に合わせて座布団と腰掛の調整と台の上にあげる。次の客の人数を紙でチェックする。仕事がとても速く、動きに無駄がない。

④仕上げ

掃除機かけをする。トイレも畳も、窓際も虫がいるのでかける。椅子を直す、座布団のファスナーは窓際に、テーブルは畳目にあわせてそろえる。拭きあげ、水まわり（タオル・浴衣）、茶盆セット（お茶・ポット入れ）を行う。コロコロをかける。

⑤その後

事務の20代の女性の方が部屋をチェックしてまわる。冷蔵庫にジュースありましたー、とさりげなくミスアピール。やっちゃったよー、とCさん。その後、同じフロアは全員一緒に終わる。そして他の階に皆で応援に行く。チームワークが大切そう。誰と組むかでその日の仕事のやりやすさが全然違うはず。

図2 客室清掃の作業内容と手順

出典：フィールドノートより再構成。

⁴ この旅館ではずっと清掃部門の労働者は直接雇用であったが、調査を行ったちょうどこの時期には、別の首都圏の清掃会社にアウトソーシングされていた。しかし労働者自身や清掃の内容等について大きく変わったわけではない。ただし、清掃後のチェックは非常に厳しくされるようになった。旅館ではその後、結局コストは変わらないとして、再び直接雇用に戻り替えられた。

客室清掃には、図のようなこまごまとしたモノが必要であり、部屋の種類や宿泊人数に応じたルーティンやローカルルールが数多くあり、それを次のチェックインまでの限られた時間でこなしていく必要がある。とくにここで「③客室清掃」「④仕上げ」にあたるところが、直接の客室内での作業であり、もっともスピーディーで、同じフロアに配属になった人々の間の「チームワーク」が発揮される場所である。高齢にみえる女性でも長く働いているらしい人は動きに全く無駄がなく、すばやい判断と作業で、私は全くついていけず、明らかに足でまといになっていた。その上で、「⑤その後」にあるように、最後には清掃と次の客数に応じた室内の環境整備に関する厳しい部屋のチェックがある。ミスがあっても直接的にその場で個人を非難することはないが、ミスが分かるように伝え、そして①の最初のミーティングの場面のように、翌日のミーティングでミスのあった部屋番号が全員の前で告知される。どのチームがその部屋を担当したかは当然分かっているので、担当者たちは皆の前で暗黙に反省を迫られるということになっていた。

3 旅館・ホテルの仕事における技能

以上は、数多くある旅館・ホテルの仕事の一部分であり、最低賃金に近いブルーカラーワークの職種の例である。しかし、それは一般的にいわれるような「単純労働」のイメージとは異なり、一定の熟練の技能が確かに認められる⁵。一つ一つの作業は決して難しいものではなく、「誰にでもできる」とされるが、その動きを組み合わせ、旅館・ホテルごとの、および部屋ごとの細かなルールや手順ののっとなって限られた時間内に効率良く動き、間違いなく遂行するには、経験が必要である。つまり、その旅館・ホテルで長く務めた、経験したがゆえの熟練は重要であり、それはより効率的に確実に仕事を遂行するための一つの技能といえるだろう。そこには多くの「暗黙知」(Polanyi, 1966=2003)が存在し、工場労働でなくとも「身体化」や「独自の作業方法」(伊原2003)などによる熟練は認められる⁶。しかし、それを「特定技能」の1号であれ、2号であれ、試験で測るのは、非常に難しいと考えられる。

加えて、旅館・ホテルの労働で重要なのは、感情労働の側面である。喫茶コーナーのAさんの常連への気遣いやふるまいは、長い経験からのあたかも自然な行為のようにみえるが、高い技能でこなしている。旅館・ホテルでは、お客様の「おもてなし」のための「感情管理」など、強い感情労働が求められる(Hochschild, 1983=2000)。それは清掃業も例外ではなく、客と館内ですれ違う際や、客から直接に部屋の清掃について何か依頼がある場合など、客のまなざしを意識した笑顔や適切な振る舞いが求められる。よって、旅館・ホテルでは従業員の振る舞いや表情、服装等に関するマニュアルが整備され、徹底される傾向にある(武田・文, 2010; 山口, 2011)。加えて、ベトナムに送り出し機関を持つ日本の清掃会社の担当者も、仕事で一番重要な

⁵ 以前のこの旅館には、部屋付きの仲居の仕事があり、ここでは「ルーム」と呼ばれていた。着物を着て帯を締めた「本番」と作業服の「下番」があり、新米は下番からのスタートであった。実質的な熟練の序列であり、仲居の仕事は接客のオールラウンダーとしてあった。しかし、旅館のサービスが簡素化されて部屋付きの仕事はなくなり、いわゆる「熟練の解体」は宿泊業でも生じているように思われた。しかしその一方で近年では、人手不足や「中抜け勤務」を解消するために、多様な職種を兼務する「マルチタスク化」が先進事例とされるなど、新しい動きもある(観光庁web「ホテル旅館“カイゼン”で人手不足解消!」)。「宿泊業の生産性向上推進事業」として、トヨタ生産方式の「カイゼン」を掲げるなど、興味深い。

⁶ 伊原亮司は、自動車製造工場のラインの標準化された労働において熟練といってもよい能力の形成は確かにあるという。しかしそれは高いレベルの熟練ではなく、その能力のほとんどは労働の負荷に耐える力であり、そうした能力が熟練の名に値するかどうかには疑問を呈している。そして1980年代以降の生産労働研究が熟練を強調するあまり、そのレベルの限界に目を向けてこなかったことを批判的に論じている(伊原, 2003)。

のは「マナー」だとしていた（山口, 2018: 100）。こうした点は、先述したように、「心構え、身だしなみ、言葉使い、立居振る舞い、接遇（マナー）」を一般的な知識として問うなど、「特定技能」の筆記試験でも重視されている。しかし、そもそも感情労働の曖昧な領域に序列をつけようとするのは、さらなる際限のない感情労働に駆り立てていく危険性などもある。

V 小括

以上のように、試験で測ることが想定される「特定技能」と実際の仕事上の技能との間には相当のギャップがあり、資格・専門としての技能化の方向性には合致しにくいことが伺える。そもそも試験は「日本人」の労働者に対しては取り立てて要求しない、想定していない自明視されるようなことを「外国人労働者」には要求し、技能として明文化しているようにみえる。結局、現時点で宿泊業に関しては、労働者を受け入れるための建前としての「技能」であるといわざるをえないだろう。さらに小ヶ谷千穂は、フィリピンの斡旋業者が、日本に実習生を送り出すにはスキルよりも「態度」が重要だと断言したことを紹介しながら、ケアの「物質的な側面（技能）」と「非物質的な側面（感情や態度）」とを制度的に切り分けて、前者を厳格な受け入れ基準としながらも、実態としては後者を、無意識の日本への同化を交えて過度に重視する、という隠されたシステムとなっていることを指摘している（小ヶ谷, 2019: 109）。これを宿泊業に照らすと、もはや物質面も非物質面も一体化して試験でテストされ、日本への同化ともいえる振る舞いや態度が技能として強制されるともいえる。

むろん、建設や介護などを含め徐々に資格等を作って技能化を進めてきた経緯はあり、それが冒頭で触れたように高畑の指摘するような「ミドルスキル」の人々の定住につながる可能性や、小井土が指摘するような専門技能職化の可能性を開き、多様な業種において技能や労働条件を再検討するチャンスとなることにはメリットもあるだろう。しかし、14種においても産業・職種によって技能のあり方が相当異なっており、それらを一括してみるにはさまざまな見落としが生じることが予想される。

加えて宿泊業に限った話ではないが、在留のための条件は上がっても労働条件は上がりにくく、「技能」といっても最低賃金に近く、在留資格で認められている範囲内でしか転職も認められない。職業選択の自由には大きな制限がある。少なくとも現時点では社会的地位や賃金の上昇にはつながっておらず、今後のジェンダー不平等の格差も広がることが予想されている（稲葉ほか, 2019: 52）。しかも、「技能」のある労働者が必要とされる半面、5年という期間の制限があるなど、仕事の熟練度を高める制度設計にはなっていないことはいままでのない。宿泊業をみていると、結局、使い勝手のよい下層労働力が「日本人」から外国にルーツを持つ人々に置き換えられたようにみえる。「特定技能」と称したとしても、大きな権利の制限のもとに下層労働に留め置かれ続けることの問題は、強調してもしすぎることはないだろう。すでに多くの指摘があるように、「権利なき技能形成」（小井土, 2019a）の愚を繰り返し続けることは早急に改めなければならない。

宿泊業は後発で「外国人労働者」を受け入れていく産業として、送り出し国家や民間の斡旋業者、労働者自身によって国境を越えてグローバルに展開される複数のサーキットが編成され、回路づけられるような新たな「サバイバル・サーキット」（Sassen, 2004）の形成の課題も露わになっていくだろう。今後の経過に注目すべきである。

[謝辞]

本研究はJSPS科研費17H01657「グローバル都市の底辺層の構造と変容」の助成を受けたものである。執筆にあたり、同研究プロジェクトの東京チームの皆様には貴重なコメントをいただいた。また2006年頃からの宿泊業に関する調査の過程では、旅館や業界団体の関係者の皆様に多大なご協力をいただいている。感謝して記したい。

参考文献

- 阿部浩之 2010年 「感情労働論——理論とその可能性」『季刊経済理論』第47巻第2号：64-76.
- 伊藤るり・足立眞理子編 2010年 『ジェンダー研究のフロンティア第2巻 国際移動と連鎖するジェンダー——再生産領域のグローバル化』東京：作品社.
- 稲葉奈々子・高谷幸・樋口直人 2019年 「ジェンダー——格差是正のための政策にむけて」高谷幸編『移民政策とは何か——日本の現実から考える』京都、人文書院：40-59.
- 伊原亮司 2003年 『トヨタの労働現場——ダイナミズムとコンテクスト』東京：桜井書店.
- 移民政策学会設立10周年記念論集刊行委員会編 2018年 『移民政策のフロンティア——日本の歩みと課題を問い直す』東京：明石書店.
- 小ヶ谷千穂 2009年 「再生産労働のグローバル化の新たな展開」『社会学評論』第60巻第3号：364-78.
- 2019年 「フィリピンと日本から考える『人間のメンテナンス』——移住ケア労働に日本が求めるものとは」『現代思想』第47巻第5号：101-11.
- 梶田孝道 1994年 『外国人労働者と日本』東京：日本放送出版協会.
- 神谷隆之 1995年 「ホテル、旅館の労働事情」『日本労働研究雑誌』第425号：21-31.
- 小泉京美 2014年 「33年間『おもてなし日本一』を続ける加賀屋のサービスの原点を探る」『相模女子大学紀要』第77号：153-63.
- 小井土彰宏 2019年a 「技能——日本の理解を刷新するとき」高谷幸編『移民政策とは何か——日本の現実から考える』京都、人文書院：205-25.
- 2019年b 「新自由主義的移民政策の潮流の中で——日本の入管法改定を問う」『現代思想』第60巻第3号：47-58.
- 小松史朗 2016年 「日本の生産システムにおける『熟練』概念に関する再考察——『小池・野村論争』を中心として」『立命館経営学』第55巻第2号：117-37.
- 崔博憲 2019年 「外国人労働者を支える——技能実習生問題を中心に」文貞實編『コミュニティ・ユニオン——社会をつくる労働運動』京都、松籟社：177-201.
- 定松文 2018年 「家事労働とジェンダー——再生産労働の外部化と“沈黙”の外国人家事労働者」駒井洋監修・津崎克彦編『移民・ディアスポラ研究7 産業構造の変化と外国人労働者——労働現場の実態と歴史的視点』東京、明石書店：142-63.
- Sassen, Saskia. 2004. “Global Cities and Survival Circuits.” Ennenreich Barbara and Arlie Russell Hochschild eds., *Global Woman: nannies, maids, and sex workers in the new economy*. New York: Henry Holt and Company.
- 菓内尚子 2019年 『奴隷労働——ベトナム人技能実習生の実態』東京：家伝社.
- 高畑幸 2018年 「介護の専門職化と外国人労働者——日系人から結婚移民、介護福祉士まで」駒井洋監修・津崎克彦編『移民・ディアスポラ研究7 産業構造の変化と外国人労働者——

- 労働現場の実態と歴史的視点』東京、明石書店：66-82.
- 武田尚子・文貞實 2010年 『温泉リゾート・スタディーズ——箱根・熱海の癒し空間とサービスワーク』東京：青弓社.
- 田巻松雄 2019年 「外国人児童生徒から『不法滞在者』へ——日系人Mの20年の軌跡」『エモーション・スタディーズ』第4巻Si号：6-16.
- 丹野清人 2018年 『「外国人の人権」の社会学——外国人へのまなざしと偽証査証、少年非行、LGBT、そしてヘイト』東京：吉田書店.
- 辻勝次 1989年 「自動車工場における『集団的熟練』の機能形態とその形成機構——トヨタリズムとフォーディズム（上）（中）（下）」『立命館産業社会論集』第24巻第4号：29-57、第25巻第2号：1-33、第25巻第3号：107-44.
- 中岡哲郎 1971年 『工場の哲学——組織と人間』東京：平凡社.
- Hochschild, Arlie Russell. 1983. *The Managed Heart: Commercialization of Human Feeling*. Berkeley: University of California Press. (=石川准・室伏亜希訳 2000年 『管理される心——感情が商品になるとき』京都：世界思想社).
- Polanyi, Michael. 1966. *The Tacit Dimension*. London: Routledge & Kegan Paul Ltd. (=佐藤敬三訳 1980年 『暗黙知の次元』東京：紀伊國屋書店).
- 三井さよ 2006年 「看護職における感情労働」『大原社会問題研究所雑誌』第567号：14-26.
- 文貞實 2012年 「労働市場の再編と女性労働者——温泉リゾート地域の労働市場を事例に」『日本都市社会学会年報』第30号：29-41.
- 山口恵子 2011年 「グローバリゼーションと旅館労働力の再編」『理論と動態』第4号：59-75.
- 2013年 「温泉観光地における旅館・ホテルの労働力再編——グローバル化とサバイバル・サーキットの形成過程」『解放社会学研究』第26号：59-75.
- 2018年 「観光産業における労働力再編——旅館・ホテルの外国人労働者に注目して」駒井洋監修・津崎克彦編 『移民・ディアスポラ研究7 産業構造の変化と外国人労働者——労働現場の実態と歴史的視点』東京、明石書店：88-103.

参考webサイト

- e-Gov 電子政府の総合窓口 “風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律” https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=323AC0000000122#5 (2019年9月1日).
- 観光庁 “ホテル旅館「カイゼン」で人手不足解消！” 観光庁 <http://www.shukuhaku-kaizen.com/> (2019年10月1日).
- 観光庁 2019年a 「宿泊分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」 <http://www.mlit.go.jp/common/001284861.pdf> (2019年9月1日).
- 観光庁 2019年b 「『宿泊分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針』に係る運用要領」 <http://www.mlit.go.jp/common/001284862.pdf> (2019年9月1日).
- 『観光経済新聞』 2016年 「宿泊4団体、外国人労働者の雇用促進に向け協議会設置」 10月22日 <https://www.kankokeizai.com/category/hotel/> (2018年7月1日).
- 厚生労働省 2019年a 「ビルクリーニング分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」 <https://www.mhlw.go.jp/content/11130500/000498056.pdf> (2019年9月1日).

- 厚生労働省 2019年b 「『ビルクリーニング分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針』に係る運用要領」 <https://www.mhlw.go.jp/content/11130500/000498049.pdf> (2019年9月1日).
- 国土交通省観光庁観光産業課観光人材政策室 2019年 「宿泊業技能測定試験実施要領」 <http://www.mlit.go.jp/common/001285047.pdf> (2019年9月1日).
- 宿泊業技能試験センター “センター概要” 一般社団法人宿泊業技能試験センター <https://caipt.or.jp/company> (2019年9月1日).
- 宿泊業技能試験センター “宿泊業技能測定試験について” 一般社団法人宿泊業技能試験センター <https://caipt.or.jp/tokuteiginou/> (2019年9月1日).
- 全国ビルメンテナンス協会 “外国人技能実習制度事業” 公益社団法人全国ビルメンテナンス協会 <https://www.j-bma.or.jp/qualification-training/foreigner> (2019年9月1日).
- 全国ビルメンテナンス協会 2018年 「ビルメンテナンス情報年鑑2018 第48回実態調査報告・公開版」 <http://goukaku.j-bma.or.jp/nenkan/pdf/bmiy2018pub.pdf> (2019年9月20日).
- 全国ビルメンテナンス協会 2019年 「ビルメンテナンス情報年鑑2019 第49回実態調査報告書」 https://www.j-bma.or.jp/pdf/2019_bmiy49_report.pdf#search=%27%E3%83%93%E3%83%AB%E3%83%A1%E3%83%B3%E3%83%86%E3%83%8A%E3%88%B3%E3%82%B9%E6%83%85%E5%A0%B1%E5%B9%B4%E9%91%91%27f (2019年9月20日).
- 内閣府2018年 「経済財政運営と改革の基本方針2018について」 https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2018/2018_basicpolicies_ja.ppd (2019年9月20日).

教育を通じた移住過程における移民の社会的統合
—元留学生の社会意識に注目した分析—*

The Role of the Educationally Channeled Migratory Process on
Immigrants' Integration in Japan: an Analysis Focusing on Social
Mind of the Former International Students

是川 夕**
Yu Korekawa

Abstract

The educationally channeled migratory process (ECMP) is gaining its importance not only in Japan but also in many developed countries. This is because international students are deemed as ideal migrants in terms of not only their high human capital but also their high socio-cultural adaptation to the host society, who are likely to be free from any type of conflicts in their incorporation. However there are a few researches on ECMP, because it has been taken as just a temporary stay in the host society rather than a gateway to permanent settlement.

The present study aims to reveal the role of ECMP on immigrants' social integration into the host society in terms of their social mind to the Japanese society. The hypothesis is that the higher educational attainment in Japan, the higher their social integration in terms of their social mind. The data utilized is the panel survey of immigrants in Japan (PSIJ), which is the first-ever national sampling research on international students and the former ones in Japan.

As a result, it revealed that acculturation/feeling of friendship to the Japanese society, and involvements to activity of co-ethnics are partially complementary/trade-off, where Japanese fluency is a key to determining them. Yet, a feeling of integration is adversely influenced by just higher Japanese fluency, and rather positively determined by their higher income. These are originally assured to be obtained in ECMP, but are not necessarily relevant with ECMP in this study. We can therefore conclude that the hypothesis of the present study can be theoretically applicable, however its actual applicability depends on the actual performance of Japanese educational institutions per se.

I. 現代日本における教育を通じた移住過程

日本における外国籍人口は1989年の入管法改正以来、増加し続けている。1990年代から2000

* 本研究は科研費（JSPS17H04785）の研究成果に基づくものである。

** 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第三室長、博士（社会学）、National Institute of Population and Social Security Research, Ph.D. in Sociology

年代にかけては、日本人との結婚や、かつて南米へ移民した人たちからなる家族／帰還移民がその多くを占めたものの、2000年代も半ばを過ぎるとそうした人々はむしろ移民流入の下押し要因となった。それに代わって最近では留学生や労働移民が主要な増加要因となってきている(是川2019c)。

特に日本では、過去の四半世紀の間、教育を通じた移住過程 (Educationally Channeled Migratory Process, ECMP) (Liu-Farrer 2011, 是川 2019b,c) の重要性が高まりつつある。この概念は留学を単なる勉学のための一時的滞在と見なすのではなく、その後の永住も含めた長い移住過程の入り口と見なすものである。更に、教育を通じた移住過程は現地の言語や文化を学ぶ機会に恵まれていることから、他の移住過程よりも社会的統合に当たって葛藤が少ないとされる。実際、日本では留学生の数も増えており、また留学修了後、そのまま日本に残って就労する者の割合も、例えば2004年には22.9%であったものが2018年では32.4%まで上昇するなど、増加している (JASSO 2006, 2019a)。

そうした傾向の背景には、留学生、及び留学後の定着率を上げるために日本政府がとってきた累次の政策がある。例えば、日本政府は1983年に留学生を10万人にする計画を立てたが、その後、2008年にはこれを30万人に引き上げている (寺倉2009)。最近では2016年に留学生の就職率に関してこれを現在の30%台から50%台に引き上げる新しい目標が立てられ、文部科学省は2017年にそのための具体的な政策を開始している¹。こうした日本政府による積極的な政策の背景には、ひょっとしたら、日本政府がこれまで避けてきた移民受入れによる社会的葛藤とそれによる批判という問題を留学生受入れ政策が回避できるという期待があるのかもしれない。

留意すべきはこういった留学生政策へのとらえ方は、同政策に対する伝統的なとらえ方からの飛躍ではあるとはいえ、OECD加盟国の間では標準的であると言うことである (OECD 2018: 67-8)。こうした背景には、少子化の進展や経済発展により、いずれの国においてもハイスキル人材への需給が近い将来逼迫することが予測されており、留学生はそういった人材の供給源として有力視されていると言った事情がある。つまり、教育を通じた移住過程は現在、日本のみならず世界的に重要性を増しているということの意味する。

しかしながら、欧米においても教育を通じた移住過程に関する研究はまれである。実際、世界的な移民研究をリードしてきた米国においてさえそうであり (Liu-Farrer 2011)、日本もその例外ではない (志浦2015)。このことは日本のように教育を通じた移住過程が特に重要な役割を果たしてきた国において深刻な問題であるといえよう。

従って、本研究では日本における教育を通じた移住過程に注目し、その社会的統合への影響を明らかにする。特に同移住過程を経た移民の社会意識に注目した分析を行う。これはGordon (1964) が提示して以来、移民研究の軸とされてきた集団間関係を明らかにするものであり、中でもエスニック・コミュニティへの参加やホスト社会への包摂感といった点はそれを問う上で重要な論点とされて来た。教育を通じた移住過程がこうした文脈において潜在的に好ましいものとされてきたことは、ここまで論じてきたとおりであるが、それを具体的に検証することを本研究では目指す。

更に、本研究では教育を通じた移住過程に注目した調査である、「日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査 (Panel Survey of Immigrants in Japan, PSIJ)」(是川2019a) の内、現在、日本で就労する元留学生に関するデータを用いて分析を行う。この種のデータはこれまで日本のみならず世界的にも少なく、その意義は大きいと考えられる。

¹ 「日本再興戦略改訂2016」(平成28年6月2日閣議決定)、及び「留学生就職促進プログラム」(文部科学省)。

II. 先行研究の検討

移民研究はこれまで社会的同化理論に基づいて行われて来たといつてよいだろう (e.g. Gordon 1964, Alba & Nee 2003, Portes & Rumbaut 2001)。この理論は移民がどのようにしてホスト社会へ社会経済的、そして文化的に適応していくかを明らかにするものである。例えば、Gordon (1964) による古典的総合においては、同化の社会文化的な側面を7つの変数から明らかにし、エスクリスという概念を提唱している。そこではその当時米国でマイナーな移住過程であった教育を通じた移住過程についてはもちろん言及されていないものの、同化過程における社会文化的な側面、及びそこに至る社会化の重要性が強調されてきた。そうしたことから、私たちは教育を通じた移住過程の社会的同化の過程における潜在的な重要性を推し量ることができるだろう。

一方、多くの移民研究はこれまで主に所得、職業的地位達成、及び居住地達成など、移民の経済的同化の重要性を強調することが多かった (e.g. Alba & Nee 2003, Duleep 2015)。そこでは移民の持つ人的資本に対するリターンや、国際的な人的資本の移転可能性といったことが精力的に分析されて来たといえる (e.g. Chiswick 1978,79,80; Chiswick et al. 2005)。確かに、いくつかの研究はエスニック・エンクレーブなど特定の地域における同胞人口の集中が、エスニック・ビジネスにおける雇用などを通じて、ニューカマー移民のホスト社会への同化を助けているといったことを明らかにしてきた。またPortes & Rumbaut (2001) が指摘したように、第二世代の教育達成の文脈においても両親や同胞集団からの助言や助けが重要な役割を果たすことが明らかにされて来た。しかしながら、こういった研究はあくまで経済的同化の状況を説明するためのものであり、Gordon(1964)が定式化した集団間関係から移民の同化を問うという視点の一部しか扱ってこなかったともいえよう。

こうした特徴は日本の移民研究においても例外ではない。日本において留学生は、「バックドア」からの単純労働者の受入れという文脈で批判的に捉えられることが多かった (e.g. 梶田1994)。実際、1990年代初頭に多くのアジア系移民が日本語学校、大学等の留学生として来日したものの、彼/彼女らをハイスキル人材の候補としてみなした研究はほとんどなかったといえよう。多くの研究は彼女/彼らを本当は就労を目的とした偽装留学生や低賃金労働者の代替物とみなし、その後、日本社会の階梯を登っていく存在とはみなしてこなかったのである。

こうした中、わずかな例外として挙げられるのが、日本における中国人留学生に注目したLiu-Farrer (2011) である。同研究は留学生を頭脳流出 (brain drain) や頭脳獲得 (brain gain) といった観点からしか捉えてこなかったこれまでの移民研究のあり方を批判して、留学をその後の就労に通じる過程として位置づけたものである。同研究では先進国において教育を通じた移住過程は現在では事実上、その後の労働移民の受入れの入り口となっているとしているとし、これを、教育を通じた労働力移動 (Educationally Channeled International Labor Migration) と呼んでいる。例えば、同研究では中国人留学生が日本語学校に通うところから始まって、そこでアルバイト等で多くの接触を日本社会と持ちながら、次第に日本の社会文化的な価値観や振る舞いを身につけ、やがて日本企業を幹部候補として主に対中ビジネスに携わるようになる過程を描いている。

また、他には坪谷 (2008)、馬 (2016)、竇・佐藤 (2017)、柳 (2017)、佐藤 (2012)、眞住 (2019)、是川 (2019b)、竇他 (2019) といった研究を挙げることができる。坪谷は高学歴中国人に注目した分析を行い、彼/彼女らが日本の教育課程を経て日本の労働市場において中上層に位置づけられること、しかしながら彼女/彼らは日本社会の一員であるという意識を持たない傾向を示すと同時に、伝統的な意味での移民ではないと自分たち自身を捉えていることを明らかにしている。したがって彼女はこうした高学歴中国人を米国におけるユダヤ人のような永続的ソジョナー

(Uriely 1994)という概念で呼び、これはグローバル化した現代に見られる新しい現象としている。馬 (2016) は、中国人留学生にインタビューを行い、彼／彼女らの日本への滞在意図について聞いている。その結果、およそ半数が日本への滞在を希望しており、それは出身地、配偶者の有無、そしてきょうだい数といったことに依存することを明らかにしている。竇・佐藤 (2017) は元留学生であった中国人の内、日本で引き続き滞在している／中国に帰国した者を対象に調査を行い、どういった要因が彼女／彼らの日本滞在の決定要因となるかを分析した。その結果、職場での昇進の見通しが大きな要因であるとともに、調査対象者の約30%がいつか中国に帰国する予定であること、そしてその理由としては中国でのより大きな経済的成功、両親の介護、及び子どもの教育といったことが挙げられることを明らかにした。柳 (2017) は、近年急増する福岡の日本語学校で学ぶネパール人留学生を対象に調査を行い、彼／彼女らの多くが大卒以上の学歴を以って来日しているものの、日本語学校卒業後には大学ではなく専門学校へ進学する傾向が強いこと、その理由としては佐藤 (2012) でも言及されているように、中国語に起源を持たないネパール語が日本語習得に不利であることが理由ではないかとしている。眞住 (2019) は日本で学ぶ留学生に関する最も網羅的な調査である「私費外国人留学生生活実態調査」(JASSO 2019b) を用いて分析を行い、アジア系留学生の高等教育機関への進学率を比較した。その結果、柳と同様の結果を得ており、南アジアや東南アジア出身の留学生は東アジア出身の留学生に比べて大学進学に当たって不利であること、その一方で卒業後の就職率の違いは卒業学校の違いによるものが大半で出身国(地域)による差ではないことを明らかにしている。是川 (2019b) は、日本語学校に学ぶ留学生を対象に分析を行い、大手メディア等や学術研究においてしばしばいわれるように、彼女／彼らが日本で学ぶためではなく働くために来た偽装留学生ではないことを明らかにしている。その結果、日本語学校で学ぶ留学生の多くは卒業後の進学を目指しており、さらにその後日本で就職することを目指していることを明らかにしている。最後に、竇他 (2019) は日本で働く元留学生を対象に分析を行い、中国人は他の国(地域)の出身者より日本企業によく適応していること、その一方で、よく適応しているが故に、中国人は他の国(地域)の出身者よりも周囲から期待されることが多く、結果として困難を抱えることが多いことを明らかにしている。

以上のことから、移民研究においてはそもそも同化だけではなく、社会文化的適応に重点を置いた社会的同化／統合が重視されていたこと、その一方で社会文化的適応に有利と見られてきた教育を通じた移住過程は十分に分析されてこなかったことが示された。また、わずかながらある例外的な研究においても、坪谷 (2008) の研究を除けば、教育を通じた移住過程が社会的統合に与える影響という視点は弱かったといえよう。

Ⅲ. 命題、及び探求仮題

本研究では以下の命題について明らかにすることを目指す。

命題：教育を通じた移住過程は、来日前の状況に関わらず、社会意識における社会的統合を促進する。

探求課題：

- (1) 元留学生の来日前の社会経済的属性はどのようなものか？

- (2) 特定の振る舞いや考え方から見た移民のホスト社会に対する社会意識はどのようなものか？
- (3) 日本で取得した学歴が高いほど、来日前の状況に関わらず、社会意識における社会的統合は進むのか？

受け入れ国における教育課程を経ることは、受け入れ国の言語の習得、学歴（人的資本）、及び学生生活を送る中で経験する文化変容や現地人との友人関係といった社会関係資本を構築する上で有利であると考えられる。そしてこうした面での有利さは、高い学歴を取得している場合ほど強まると考えられる。こうした特徴は日本における中国人の留学過程を分析したLiu-Farrer (2011) でも指摘されていることであり、教育を通じた移住過程の大きな特徴といえるだろう。

また、教育を通じた移住過程の影響は、来日前の状況に関わらず等しく社会的統合を推し進めると考えられる。このことは留学が各国において現在、統合にあたって支障を生じさせない高度人材受け入れの有力なルートと見られていることの背景にある前提といえるだろう。もし移住前の属性に大きく左右されるのだとしたら、それは留学の効果が限定的であるということ意味するに他ならないからである。

以上の命題を明らかにするため、本研究では3つの探求課題を明らかにする。第一に、元留学生の来日前の社会経済的地位を、本人の来日前の学歴、父親の学歴、そして出身地の特徴（都市、農村、その他）から明らかにする。これはいずれも本人の出身階層に相当するものであり、通常、来日後の社会的統合の状況に影響すると考えられる。第二に移民の社会意識について分析する上で、その代理指標となる8つの振る舞い、及び考え方について明らかにする。第三に探求課題（2）で明らかにした移民の社会意識を、教育を通じた移住過程との関係から明らかにする。

以上の探求課題を明らかにすることで、移住前の状況、現在の社会意識、及びそれに関する因果関係の分析が可能になると考えられる。

IV. データ、及び方法

1. データ

本研究では「日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査」（是川2019a）の第2波のデータを使用する。これは2018年11-12月にかけて行われた調査であり、日本の教育機関で学ぶ留学生、及び現在、日本で就労、あるいは就労を希望する移民²を対象に調査を行ったものである。特にこの内、本研究では現在、日本で就労する元留学生を対象を絞って分析を行う³。

また、出身国（地域）については欧米系を除いた。これは日本へやってくる移民のほとんどがアジア系を中心とした低一所得国からであること、及び欧米系とそれ以外に国（地域）とではそれぞれの地域で取得、形成された人的資本への評価といった点で大きく異なり、同一の変数による分析が困難であるためである。

² 本稿での移民とは外国籍の者だけではなく、日本に帰化した者も含む。

³ 企業内転勤、及び出生時から日本国籍であった者を除く。なお、本調査はNPO法人国際留学生協会が運営している留学生向け就職活動用メーリングリストを活用したものである。同メーリングリストには調査時点で2006年の運用開始以降登録された15,376人の留学生、及び元留学生を中心とした既卒者が含まれており、その国籍、居住地において現時点において日本における留学生、及び元留学生全体をもっともよく代表するサンプルとあって良い。同メーリングリストを用いた調査分析としては、寶他（2019）等を挙げることができる。

なお、本研究は教育を通じた移住過程が移民の社会的統合に与える影響について明らかにするものであるが、元留学生以外は扱わない⁴。これは留学を経ず、雇用をきっかけとして来日する移民については選別効果 (sample selection bias) が大きく、彼/彼女らを元留学生と直接比較することは難しいとの判断からである。よって敢えて元留学生を対象を絞り、その内部での比較とすることでこうしたバイアスを回避することとした。

その結果、中国、台湾、韓国、ネパール、ベトナム、その他東南アジア、南アジア、その他 (欧米系を除く) の出身者 608 人を分析対象とした。

2. 方法

本研究では日本における教育課程を経て、現在日本で就労する移民の性、年齢、及び出身国といった基本的な属性について確認した後、移民の社会意識における社会的統合の程度を示すものとして、8つの振る舞い、及び考え方に注目する。これらは移民がホスト社会に統合されていく過程で特徴的な変化が見られるとされる事項から構成される。

具体的には以下の通りである。振る舞いについては、(S1) 同郷人団体の活動への参加、(S2) 教会や寺院などの宗教団体の礼拝や活動への参加、(S3) 日本の映画やドラマをみる、及び (S4) 日本人の友人と遊びにでかける、の4点について、1. したことがない、2. まれに、3. しばしば、4. よく、5. いつも、の5段階評価で回答してもらった結果を用いる。これらは文化変容 (acculturation) や第一次集団レベルでのホスト社会への参入を測定する指標と位置づけられ (Gordon 1964)、社会的統合が進むほど (S1)、(S2) が低下し、(S3)、(S4) が上昇すると考えられる。

また、考え方については (m1) 日本人に親しみを感じる、(m2) 日本人といるときより、同国人といるときの方が落ち着く、(m3) 日本で外国人が日本人よりも経済的に成功するのは難しい、(m4) 日本人は私を日本社会の一員として認めていない、の4点について、1. 全くあてはまらない、2. あまり当てはまらない、3. どちらともいえない、4. ややあてはまる、5. 大変当てはまる、の5段階で評価してもらった。標準的な社会的同化理論 (e.g. Gordon, Alba & Nee 2003) に基づくならば、社会的統合が進むほど (m1) は高くなり、それ以外 (m2-4) は低くなると考えられる⁵。

また探索的因子分析の手法を用いることで、これらの事項の背景にある潜在的要因としての社会意識のあり方について明らかにする。具体的には最尤法によって初期解を求めた後、代表的な斜交回転法である promax 回転を行い、そこから得られた因子負荷に基づき各因子に関して因子得点を求める。これが特定された社会意識の各人に対するパラメータである。

次に各因子得点を従属変数とした多変量解析を行う。本分析では斜交回転を行っていることから、従属変数間の相関関係の存在を前提とした Seemingly Unrelated Regression (SUR) を用いて、教育を通じた移住過程が移民の社会参加や意識を規定する潜在的因子に与える影響を明らかにする。

SURにおいては、測定された潜在的要因を説明するものとして、主に来日前の学歴、出身国、及び日本での最終学歴の3点に注目する。教育を通じた移住過程においては、移住前の学歴や出身国といった要因にかかわらず、社会的統合の程度はホスト社会での最終学歴の高さによって決定されると考える。具体的には以下のモデルによって分析を行う。

⁴ こうしたバイアスがなければ、元留学生、それ以外を比較することが望ましい。また、こうした選別効果については既に Chiswick (1978) において言及されている。

⁵ Gordon の定式化したアイデンティティ同化、行動受容的同化といった点がこれに関連する。また、Alba and Nee (2003) の場合、労働や教育、婚姻と言った社会のメインストリームにおいてエスニシティの境界が無効化することを以て同化としているが、このことを意識面に反映したのがこれらの指標といえるだろう。

$$F_{i,n} = a + \sum_{j=1}^8 \beta_{1,n,j} \cdot EduBFJ_{i,j} + \sum_{k=1}^6 \beta_{2,n,k} \cdot CO_{i,k} + \sum_{l=1}^5 \beta_{3,n,l} \cdot EduJP_{i,l} + \mathbf{X}' \cdot \beta_{4,n} + u_{i,n} \cdots (1)$$

なお、 $j \neq j'$ の時、特定の共変量 Z の下で $E(u_{i,j}, u_{i,j'} | Z) = \sigma_{jj'}$ and $\sigma_{jj'} \neq 0$

$F_{i,n}$ = 個人 i の潜在的要因 n

$EduBFJ_{i,j}$ = 個人 i の来日前の学歴 j (中学以下、高校、専門学校、短大、大学中退、大学、修士、博士、どれでもない (基準ケース = 高校))

$CO_{i,k}$ = 個人 i の出身国 k (中国、韓国、台湾、ネパール、ベトナム、東南アジア、南アジア (基準ケース = 中国))

$EduJP_{i,l}$ = 個人 i の日本での最終学歴 l (日本語学校、専門学校、短大卒業、大学卒業、大学院修士課程修了、大学院博士課程修了 (基準ケース = 大学卒業))

\mathbf{X}' = 統制変数 (滞日年数 (年) 及びその二乗、性別、居住地域 (6区分⁶)、配偶関係 (4区分⁷)、日本語能力 (7段階)、収入)、ベクトル形式

$u_{i,n}$ = モデル n の個人 i に関する誤差項

$\sigma_{jj'}$ = 誤差項の相関

$F_{i,n}$ は個人 i の社会参加や意識を決定する n 番目の潜在的要因であり、日本での最終学歴 ($EduJP_{i,l}$) が高いほどより高い統合の程度を示すと考えられる。その一方、出身国 (地域) ($CO_{i,k}$) や来日前の学歴 ($EduBFJ_{i,j}$) は有意な影響を及ぼさず (強い仮定)、また仮に一定の影響を及ぼすとしても、基準学歴からの差の形で測定される日本における学歴の効果の内、有意かつ最大のもは、他の属性の内、最も強い影響を及ぼすものよりも大きいと考えられる (弱い仮定)。

また、統制変数にはこうした関係をより鮮明にするための変数が投入されている。その中でもとりわけ重要なのは滞在年数、配偶関係、日本語能力、及び収入である。滞在年数は移民の移住過程全般を決定するものであり、これが長いほど社会的統合は進むものと考えられる。配偶関係は特に日本人との国際結婚を含んでおり、これは特に社会意識における社会的統合を促進すると見込まれる。日本語能力と収入は日本で取得された学歴の効果に包含されるものであるが、これを取り出すことで、教育を通じた移住過程のより社会文化的な側面に焦点を当てることが可能となる。なお、日本語能力、収入については学歴との関係を見るため逐次投入することとし、日本語能力、収入とも無し (モデル1)、日本語能力、収入を投入 (モデル2) した2つのモデルを推定する。つまりこのことは、日本での留学の効果を人的資本 (学歴)、日本語能力及びその他の社会文化的適応の3つに分けることを意味する。

V. 記述統計による分析

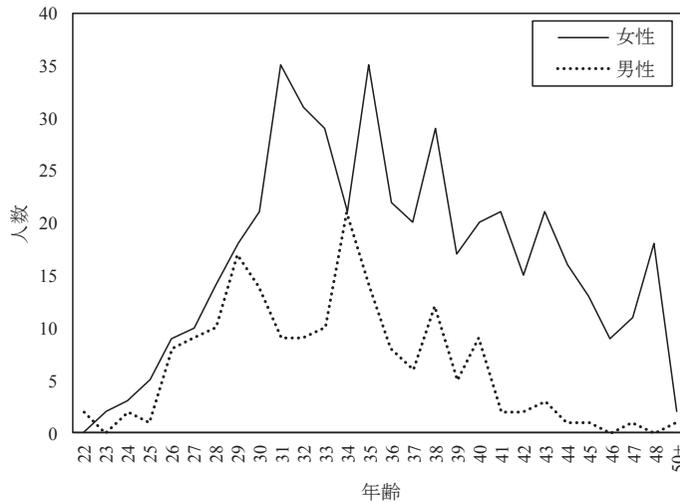
1. 基本属性

性、年齢別に見ると (図1)、男女ともに30代から40代にかけて多く、また男女間では30代以降は女性の方が多く、結果として全体として女性の方が多い。こうした傾向は出身国が中国の場

⁶ 北海道・東北、関東、東海、北陸・近畿、中国・四国、九州・沖縄 (基準ケース = 関東)

⁷ 未婚、有配偶 (日本人と結婚)、有配偶 (移民同士)、離別・死別 (基準ケース = 未婚)

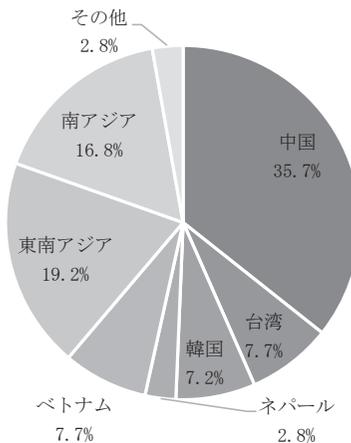
合には見られず、それ以外のアジア地域の出身者の間で見られる特徴である⁸。



出所：PSIJデータより筆者集計

図1 性、年齢別人口の分布状況

出身国（地域）別の人口を見ると（図2）、中国35.7%、台湾7.7%、韓国7.2%、ベトナム7.7%、ネパール2.8%、東南アジア（その他）19.2%、南アジア（その他）16.8%、及びその他2.8%である⁹。



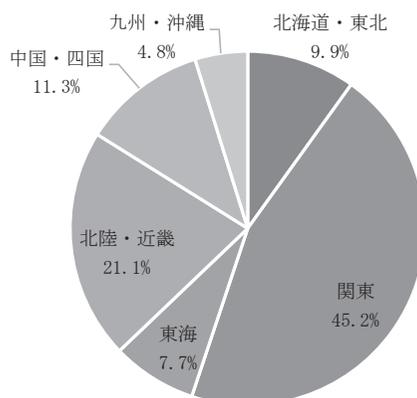
出所：PSIJデータより筆者集計

図2 出身国（地域）の内訳

⁸ こうした背景にはもともとアジア諸国の出身者の間では、女性の方が多いということがあるものの（法務省2019）、留学生に限れば男女人口比はほぼ1対1であることから（JASSO 2019c）、男女間で卒業後の日本への定着率に差があることが予想される。また、男女間で日本人との国際結婚の確率が異なることが定着率の差を生んでいることも予想されるものの、未婚者に限っても女性の方が多いことから、やはり男女間で定着率が異なることが予想される。

⁹ 同じ調査結果をもとに日本語学校に在籍する留学生を対象とした是川（2019b）の結果と比較すると、ベトナム、ネパールの占める割合が相対的に小さく、代わって東南アジア（除ベトナム）、南アジア（除ネパール）、その他のアジアの相対的な割合が大きい。このことは、ベトナムやネパールからの留学生が増加したのが比較的近年であることを踏まえれば、妥当な結果といえよう。

現在の居住地を見ると（図3）、北海道・東北9.9%、関東45.2%、東海7.7%、北陸・近畿21.1%、中国・四国11.3%、九州・沖縄4.8%である¹⁰。



出所：PSIJデータより筆者集計

図3 現在の居住地の内訳

在留資格別に見ると（表1）、44.6%が「技術・人文・国際知識」、11.3%が「高度専門職」、10.4%が「永住者」、10.0%が「経営・管理」、9.4%が「日本人の配偶者等」、そして3.0%が帰化により日本国籍を保有している。国籍別では、中国、台湾、韓国、ベトナムで特に「技術・人文・国際知識」の割合が大きい。また、中国出身者以外では「技能」の資格を保有する者も少なくない。一方、永住は中国出身者のみで高く、他は相対的に少ない。ネパールやベトナム、及びその他の東南、南アジア出身者の間でも「経営・管理」や「高度専門職」が相当程度いることから、全般的にスキルレベルの高い層を中心に分布していることが分かる。

表1 出身国（地域）別に見た在留資格の内訳

在留資格	中国	台湾	韓国	ネパール	ベトナム	東南アジア	南アジア	その他	合計
高度専門職	8.8%	4.3%	0.0%	17.6%	6.4%	17.9%	19.6%	5.9%	11.3%
経営・管理	0.5%	4.3%	15.9%	17.6%	4.3%	15.4%	24.5%	17.6%	10.0%
技術・人文・国際知識	54.8%	61.7%	40.9%	17.6%	63.8%	34.2%	23.5%	47.1%	44.6%
技能	0.5%	10.6%	13.6%	23.5%	8.5%	14.5%	14.7%	0.0%	8.6%
家族滞在	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
永住者	22.1%	8.5%	9.1%	5.9%	4.3%	1.7%	1.0%	5.9%	10.4%
日本人の配偶者等	3.7%	2.1%	18.2%	11.8%	4.3%	12.8%	16.7%	23.5%	9.4%
永住者の配偶者等	0.5%	2.1%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
定住者	0.5%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
ワーキングホリデー	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
日本国籍を所持	6.9%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	3.0%
不詳	1.4%	0.0%	2.3%	0.0%	2.1%	1.7%	0.0%	0.0%	1.2%

出所：PSIJデータより筆者集計

¹⁰ これらの値についても、出身国（地域）と同様、是川（2019b）の結果と比較すると、関東がやや少なく、北陸・近畿、及び中国・四国がやや多く、東京一極集中の程度がやや緩和されている。これは教育機関に比べ、就業機会の方が地方都市にも分散していることを示唆するものである。

来日前の学歴を見ると（表2）、出身国（地域）を問わず、大学卒業以上の学歴を持つ者が過半を占めることが分かる。全体では大学卒業が54.1%であり修士課程修了者がそれに続く26.5%を占めており、全体として高学歴層に偏っている¹¹。また、日本での最終学歴を見ると（表3）、修士課程以上修了者の占める割合が全体の70%を超えるなど、高学歴層を中心とした構成であることが分かる。

表2 出身国（地域）別に見た来日前の学歴の内訳

来日前の学歴	中国	台湾	韓国	ネパール	ベトナム	東南アジア	南アジア	その他	合計
中学	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
高校	18.0%	6.4%	15.9%	5.9%	19.1%	4.3%	0.0%	0.0%	10.5%
専門	5.5%	2.1%	4.5%	0.0%	2.1%	1.7%	0.0%	0.0%	3.0%
短大	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	1.0%	0.0%	2.6%
大学中退	1.8%	2.1%	2.3%	0.0%	4.3%	0.9%	0.0%	5.9%	1.6%
大学卒業	52.1%	66.0%	52.3%	58.8%	53.2%	51.3%	54.9%	64.7%	54.1%
修士	12.9%	23.4%	25.0%	35.3%	19.1%	39.3%	44.1%	29.4%	26.5%
博士	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
どれでもない	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
わからない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：PSIJデータより筆者集計

表3 国籍別に見た日本での最終学歴の内訳

	中国	台湾	韓国	ネパール	ベトナム	東南アジア	南アジア	その他	合計
専門学校	0.5%	8.5%	2.3%	5.9%	4.3%	2.6%	0.0%	0.0%	2.0%
短大	5.1%	8.5%	0.0%	0.0%	10.6%	2.6%	2.0%	0.0%	4.1%
大学	0.0%	10.6%	20.5%	35.3%	10.6%	23.7%	36.6%	23.5%	15.4%
修士	25.3%	25.5%	50.0%	23.5%	27.7%	36.0%	29.7%	17.6%	29.8%
博士	59.4%	44.7%	27.3%	35.3%	40.4%	33.3%	25.7%	41.2%	42.7%
不詳	9.7%	2.1%	0.0%	0.0%	6.4%	1.8%	5.9%	17.6%	6.0%

出所：PSIJデータより筆者集計

職業について見ると（表4）、全体では専門職が24.6%、経営・管理16.2%と40.9%が上層ホワイトカラーであることがわかる。農林漁業、生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘業といった職に就く者は全体の16.9%と相対的に少ない。こうした傾向は通常、ハイスキル層が少ないとされるベトナム、ネパールといった東南、南アジア出身者の間でも変わらず、教育を通じた移住過程を経た移民がハイスキル層で就労しているとの傾向が示唆される。

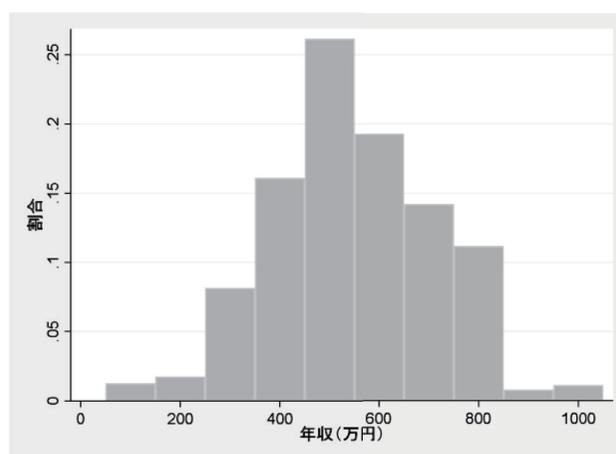
¹¹ これは是川（2019b）における日本語学校在籍者の来日前の学歴と比較しても高い。これは移住過程において高学歴者の定着率が高いことを示唆するものといえよう。

表4 出身国（地域）別に見た現在の職業の内訳

	中国	台湾	韓国	ネパール	ベトナム	東南アジア	南アジア	その他	合計
専門・技術	30.1%	23.9%	25.0%	0.0%	38.3%	15.8%	22.4%	12.5%	24.6%
経営・管理	20.4%	8.7%	25.0%	31.3%	8.5%	11.4%	14.3%	12.5%	16.2%
一般事務	19.0%	26.1%	11.4%	0.0%	17.0%	9.6%	14.3%	0.0%	15.2%
販売	9.3%	10.9%	13.6%	18.8%	2.1%	12.3%	13.3%	25.0%	11.1%
対人・接客	10.6%	13.0%	6.8%	6.3%	8.5%	14.9%	8.2%	6.3%	10.6%
農林漁業	0.5%	0.0%	4.5%	12.5%	6.4%	10.5%	14.3%	12.5%	6.0%
生産工程	0.9%	2.2%	4.5%	6.3%	4.3%	15.8%	7.1%	6.3%	5.7%
輸送・機械運転	0.5%	8.7%	9.1%	25.0%	2.1%	4.4%	6.1%	12.5%	4.5%
建設・採掘	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.9%	0.0%	6.3%	0.7%
その他	8.3%	6.5%	0.0%	0.0%	10.6%	4.4%	0.0%	6.3%	5.4%

出所：PSIJデータより筆者集計

年収について見ると（図4）、全体として平均は494.7万円であり¹²、その分布を見るとやや上方に偏っている。また出身国（地域）別にみると、中国432.9万円、韓国410.9万円、台湾545.5万円、ネパール557.1万円、ベトナム433.7万円、東南アジア（除ベトナム）556.1万円、南アジア（除ネパール）601.0万円、その他アジア457.1万円であった。



出所：PSIJデータより筆者集計

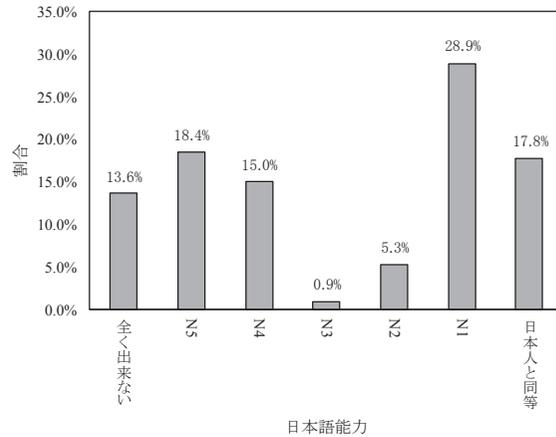
図4 年収の分布

日本語能力を見ると（図5）、日本語能力の高い層と低い層に二極化していることがわかる。これは留学を経たとしても必ずしも日本語能力が身に付くとは限らないことを示唆している。また出身国（地域）別にみると、中国では平均6.2¹³（N1相当）と非常に高く、それに続いて台湾4.9（ほぼN2相当）、ベトナム4.8（ほぼN2相当）であるものの、ネパール（2.5）（N5程度）、東南アジア（除ベトナム）（2.9）（N4程度）、ネパール（2.5）（N5程度）、及び南アジア（除ネパール）（2.2）

¹² 同値は厚生労働省による日本企業で働く外国人に関する調査結果ともおおむね一致する（中外2018：40）。

¹³ 日本語能力を「全く出来ない」から「日本人と同等」まで7段階に分け、それぞれ1-7のスコアを割り当てた場合の平均値。

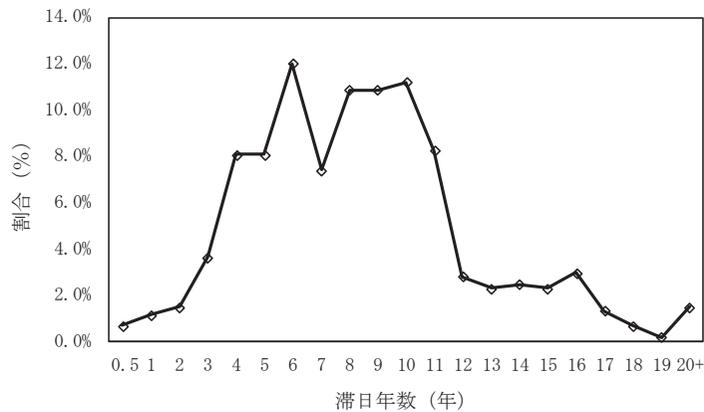
(N5程度)と低くとどまる。また、学歴別に見ると専門学校で6.1(N1程度)である他、いずれも4～5程度の値を示している¹⁴。唯一大学卒業者のみが2.1と非常に低い値を示していることが注目される¹⁵。



出所：PSIJデータより筆者集計

図5 日本語能力の分布

日本での居住期間を見ると(図6)、約10年目までの人が多く、それ以降は少ない。国別に見ると中国が10年と最も長い他、東南アジア、南アジア諸国出身者の間では若干、短い傾向が見られる¹⁶。これは過去の流入の推移をある程度反映したものといえよう。



出所：PSIJデータより筆者集計

図6 滞日年数の分布

¹⁴ 専門学校6.1、短大5.5、大学2.1、修士4.2、博士4.8となっている。

¹⁵ こうした双曲型の分布の背景には出身国(地域)の多様性があると考えられる。中国、ベトナムといった一部の国を除いて、その他のアジア出身者の間では日本語能力の分散が大きく、また双曲的な分布を示すことが例えば中外(2018:44)の調査結果でも見られる。

¹⁶ 中国10.0年、台湾8.5年、韓国8.4年、ネパール8.4年、ベトナム6.7年、東南アジア(その他)7.8年、南アジア(その他)7.3年、その他8.3年である。

最後に出身階層の代理指標として父親の最終学歴（表5）、及び出身地の特性（表6）について見てみたい。全体では大学卒業が39.3%、及び修士課程が21.9%であり61.0%が大学以上の学歴の父親を持っていることがわかる。出身国（地域）別に見ると、中国では中学以下21.7%、高卒30.4%、大学24.4%と他の国（地域）の出身者に比べて学歴が低い。このことは中国以外の国（地域）の出身者は一部の裕福な層が来日、定着していることを示唆するものといえよう。また出身地の特性を見ると、全体の66.8%が自分の出身地を都市であるとしている。同割合はネパール含む南アジア、ベトナム含む東南アジア、南アジアでやや低くなるものの、過半数を下回ることはなく、これらの移民の多くが都市部のミドルクラス以上の出身であることを示している。

表5 出身国（地域）別に見た父親の学歴の内訳

	中国	台湾	韓国	ネパール	ベトナム	東南アジア	南アジア	その他	全体
中学以下	21.7%	10.6%	6.8%	0.0%	6.4%	4.3%	0.0%	0.0%	10.4%
高校	30.4%	14.9%	13.6%	0.0%	17.0%	6.0%	1.0%	0.0%	15.6%
専門	9.7%	10.6%	0.0%	0.0%	4.3%	1.7%	0.0%	0.0%	4.9%
短大	6.5%	2.1%	2.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	2.8%
大学中退	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	2.0%	5.9%	0.8%
大学卒業	24.4%	42.6%	29.5%	76.5%	48.9%	46.2%	52.0%	58.8%	39.3%
修士	2.8%	17.0%	45.5%	17.6%	14.9%	37.6%	40.2%	23.5%	21.9%
博士	1.8%	2.1%	2.3%	0.0%	2.1%	0.0%	3.9%	0.0%	1.8%
どれでもない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.0%	0.0%	0.3%
わからない	2.3%	0.0%	0.0%	5.9%	6.4%	1.7%	0.0%	11.8%	2.1%

出所：PSIJデータより筆者集計

表6 出身国（地域）別に見た本人の出身地の特性の内訳

	中国	台湾	韓国	ネパール	ベトナム	東南アジア	南アジア	その他	全体
都市	77.4%	70.2%	81.8%	35.3%	63.8%	54.7%	55.9%	70.6%	66.8%
農村	17.1%	27.7%	18.2%	64.7%	29.8%	43.6%	42.2%	23.5%	29.8%
どちらでもない	5.5%	2.1%	0.0%	0.0%	6.4%	1.7%	2.0%	5.9%	3.5%

出所：PSIJデータより筆者集計

2. 社会参加、及びホスト社会への意識

次に本稿の焦点となっている特定の振る舞い、及び考え方について見ていきたい（表7）。同郷人団体の活動への参加については、全体平均は1.9と「まれに」に満たない水準であった。また、選択肢ごとの分布を見ても、「したことがない」が最も多く、低い方に偏っている。同様に教会や寺院などの宗教団体の礼拝や活動についても「したことがない」を選択した者が最も多く、全体の平均も2.2にとどまる。出身国（地域）別にみると、中国、台湾出身者の間でこれらの活動への参加頻度が低い傾向が見られる。その他、ベトナムがやや低い傾向を示す他は、ネパール、東南アジア（除ベトナム）、南アジアでは相対的に参加頻度は高い。

表7 出身国（地域）別に見た特定の振る舞い、及び考え方の内訳

	同郷人	宗教	テレビ	友人	親しみ	同胞	経済	社会
中国	1.3	1.8	3.3	2.8	3.6	3.4	3.3	2.8
台湾	1.7	2.2	3.5	3.0	3.1	3.3	3.5	3.0
韓国	2.3	2.1	2.6	2.9	3.1	2.8	2.8	2.5
ネパール	2.6	3.1	2.4	3.0	3.1	2.4	2.6	2.7
ベトナム	1.8	2.4	3.1	2.9	3.2	2.8	3.0	2.8
東南アジア	2.4	2.4	2.6	2.6	2.7	2.5	2.7	2.7
南アジア	2.5	2.5	2.4	2.8	2.7	2.5	2.7	2.5
その他	1.8	1.8	2.5	2.3	2.9	2.6	3.2	2.7
全体	1.9	2.2	3.0	2.8	3.1	2.9	3.0	2.7

注：集計項目はそれぞれ「同郷人団体の活動への参加」、「教会や寺院などの宗教団体の礼拝や活動」、「日本の映画やドラマをよく見る」、「日本人の友人と遊びに出かける」、「日本人に親しみを感じる」、「日本人といるときより、同国人といるときの方が落ち着く」、「日本で外国人が日本人よりも経済的に成功するのは難しい」、「日本人は私を日本社会の一員として認めていない」について1. したことがない、2. まれに、3. しばしば、4. よく、5. いつもの5段階で評価したものの平均。

出所：PSIJデータより筆者集計

「日本の映画やドラマをよく見る」、及び「日本人の友人と遊びに出かける」については、平均はそれぞれ3.0、2.8とおおむね「しばしば」の水準に達している。分布を見ても「しばしば」を選択する者が最も多い。出身国別にみると、中国、台湾出身者、及びベトナム出身者の間で高い傾向が見られる一方、東南アジア、南アジア出身者の間では相対的に低い。

次にホスト社会に対する意識の面について見てみると、「日本人に親しみを感じる」について全体の平均は3.1（しばしば）となっている他、「日本人といるときより、同国人といるときの方が落ち着く」（2.9）、「日本で外国人が日本人よりも経済的に成功するのは難しい」（3.0）、「日本人は私を日本社会の一員として認めていない」（2.7）と全体的に中心に寄った分布を示している。国別の傾向を見ると、いずれも中国、台湾出身者の間で高い傾向が見られ、それ以外の国（地域）出身者の間ではやや低い傾向が見られる。

また日本での最終学歴別にこれらの指標を見ると、学歴水準の上昇に伴って線形に変化するというパターンはほとんど見られない¹⁷。これは本研究の仮説と相反する結果といえよう。

VI. 多変量解析による分析

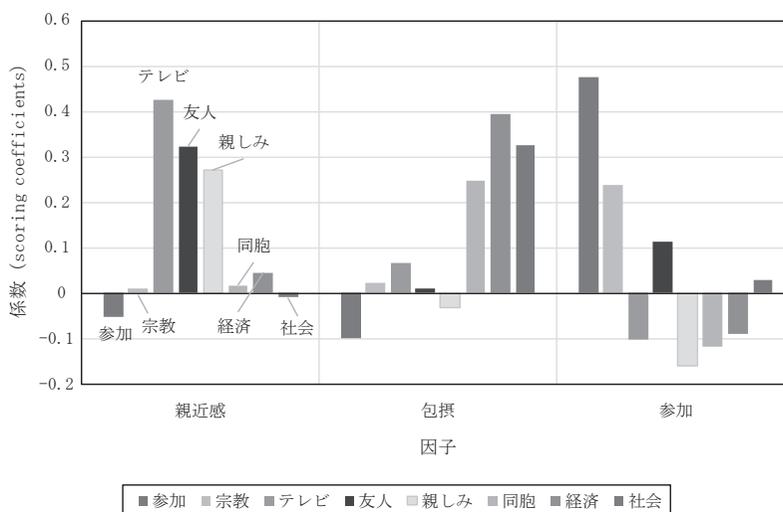
1. 探索的因子分析

特定の振る舞い、及び考え方についてそれを規定する潜在的因子を探索的に推定すると、以下の結果が得られた（図7）。それによると、これらの8つの指標は次の3つの因子に規定されていると考えられる¹⁸。第一に、同郷人団体の活動、及び宗教的活動への参加を規定する因子が考

¹⁷ 詳細は割愛。

¹⁸ 尤度比検定によると飽和モデルと比べて3の場合には説明力に有意な差がないことから、これを3とした。

えられる¹⁹。次に、「日本の映画やドラマをよく見る」、「日本人の友人と遊びに出かける」、及び「日本人に親しみを感じる」を規定する因子が考えられる。最後に「日本人といるときより、同国人といるときの方が落ち着く」、「日本で外国人が日本人よりも経済的に成功するのは難しい」、及び「日本人は私を日本社会の一員として認めていない」を規定する因子が考えられる。



出所：PSIJデータより筆者推定

図7 因子ごとの特徴 (scoring coefficients)

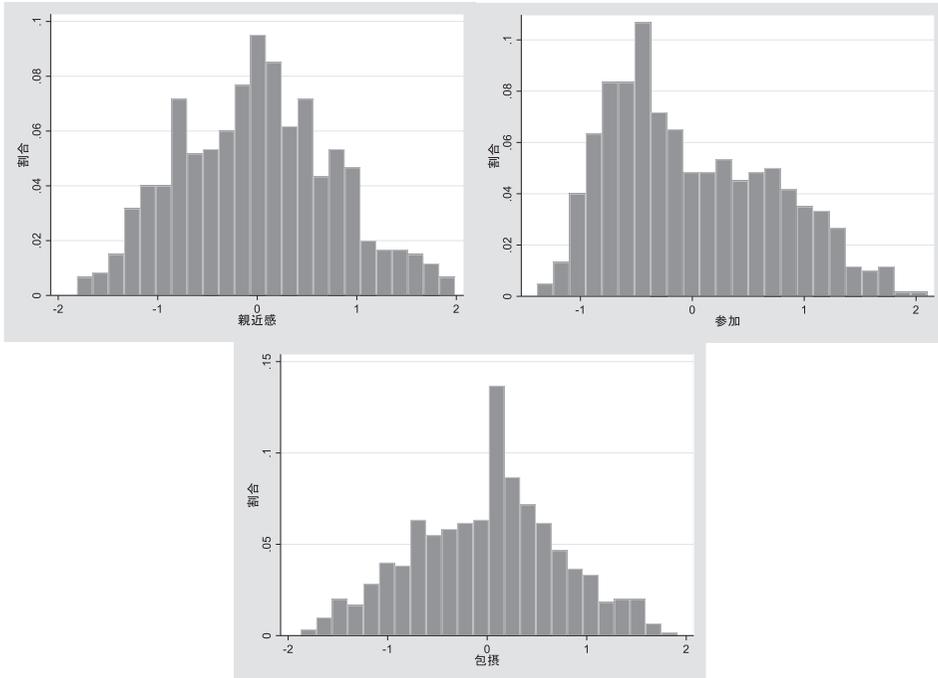
同郷人団体の活動、及び宗教的活動への参加はこれまでの移民研究において、エスニック・コミュニティやネットワークとして論じられてきたものに相当するといえるだろう。したがってこれらの事項が共通の因子に規定されているということは、先行研究とも整合的である。本研究ではこの因子をエスニック・ネットワークへの参加因子としたい。

「日本の映画やドラマをよく見る」、「日本人の友人と遊びに出かける」、及び「日本人に親しみを感じる」とは、主に日本社会との社会的距離を示すものといえるだろう。これらは移民自身のアイデンティティの変容までは伴わない文化変容 (acculturation) や親近感といったものに近いといえる。よって、本研究ではこれらを規定する因子を日本社会への親近感と呼ぶ。

最後に、日本人といるときより、同国人といるときの方が落ち着く、「日本で外国人が日本人よりも経済的に成功するのは難しい」といった事項は、単なる親しみや文化変容ではなく、日本社会に自分たちが受け入れられているか、つまりアイデンティティや社会的統合に関する意識を示していると考えられる。よって、本研究ではこれらを規定する因子を日本社会への包摂感としたい。

また、これらを因子特典として各個人について求めたものが下記のグラフである (図8)。親近感及び、包摂についてはおおむね左右対称、参加についてはやや左よりの分布を示していることが分かる。以下ではこれらの共通因子を規定するものが何かということが多変量解析によって明らかにする。

¹⁹ 「日本人の友人と遊びに出かける」についても若干の負荷がかかっているが、これは宗教団体の活動を通じて日本人とも交際することがあるためと思われる。



出所：PSIJデータより筆者推定

図8 各因子得点の分布

2. SURによる分析

親近感に関するモデル1の結果によると（表8）、日本への親近感は来日前の学歴が高いほど低く、日本での最終学歴が高いほど高く、また出身国（地域）による差異が大きいことが示された。また、来日前の最終学歴の係数はそれが修士課程であった場合で-0.35、また出身国がベトナムを除く東南アジアの場合で-0.36であり、これらは日本での最終学歴が博士課程であった場合の係数0.30を上回るものであった。

表8 推定結果

従属変数	モデル1			モデル2		
	親近感	参加	包摂(反転)	親近感	参加	包摂(反転)
来日前の学歴 (Ref.=高校)						
中学	0.01	0.10	1.00	0.11	0.09	1.02
専門学校	-0.11	0.13	0.03	-0.12	0.14	0.03
短大	-0.10	0.02	0.17	-0.05	-0.02	0.12
大学中退	0.12	0.02	0.30	0.04	0.02	0.26
大学卒業	-0.28**	0.23***	0.04	-0.15	0.11	-0.10
修士課程	-0.35*	0.31***	0.10	-0.16	0.12	-0.09
博士課程	-0.42	0.18	0.77***	-0.13	-0.07	0.55†

日本での最終学歴 (Ref.= 大学)						
専門学校	0.80***	-0.05	-0.15	0.50**	0.22	0.09
短大	0.18	-0.01	-0.30 †	-0.00	0.17	-0.13
修士課程	0.20**	-0.04	-0.06	0.06	0.08	0.05
博士課程	0.30***	-0.04	-0.14	0.13	0.11	-0.02
出身国 (地域) (Ref.= 中国)						
台湾	0.12	0.22**	-0.19	0.20 †	0.18 †	-0.22 †
韓国	-0.27**	0.54***	0.33***	-0.03	0.33***	0.13
ネパール	-0.29	0.99***	0.46**	0.18	0.60***	0.12
ベトナム	-0.04	0.47***	0.25**	0.13	0.32***	0.12
東南アジア	-0.36***	0.67***	0.36***	-0.00	0.36***	0.09
南アジア	-0.26**	0.73***	0.39***	0.15	0.36***	0.06
その他	-0.43**	0.21	0.21	-0.17	0.02	0.06
日本語能力	-	-	-	0.17***	-0.13***	-0.10***
所得 (万円)	-	-	-	-0.00002	0.0004**	0.0006***
配偶関係 (Ref.= 未婚)						
日本人と結婚	-0.05	0.06	0.11	0.03	-0.01	0.05
移民同士で結婚	-0.08	-0.13 †	-0.08	-0.08	-0.12	-0.08
離別/死別	-0.14	0.18	-0.29	-0.16	0.18	-0.31
居住地域、ジェンダー、滞日期間			省略			
定数項	0.11	-0.88***	-0.33 †	-0.92***	-0.19	0.17
N	562			560		

注：*** p<0.01, ** p<0.05, † p<0.10。なお、包摂については符号も入れかえた（反転）ものを用いている。

出所：PSIJデータより筆者推定

モデル2の結果を見ると、日本での最終学歴が専門学校である場合のみ、有意なプラスの値が得られているものの、それ以外の日本の最終学歴、来日前の学歴、出身国（地域）について有意な値を得ることができなかった。また、日本語能力は有意なプラスの値を示す一方、収入は有意ではなかった²⁰。

こうしたことからモデル1で学歴や出身国について得られた結果は、日本語能力の高低を反映したものであったということである。実際、モデル1でこれらについて得られた係数は、学歴や出身国ごとに集計された日本語能力の平均値とほぼ対応することもこうした解釈の妥当性を示すものである。

²⁰ 親近感の決定に当たって、日本人との国際結婚の有無が一貫して有意ではないことも興味深い。日本人との結婚＝日本社会への親近感とはならないのであろう。

また、日本語能力の高い者が強い親近感を持つようになるのか、あるいは親近感が強いことが日本語能力の向上に結び付くのかという因果の向きについては、この結果からだけではわからない。現実的に考えれば両者は相互に影響を及ぼしあうと考えるのが妥当であろうし、それはまさしく文化変容 (acculturation) において想定されるメカニズムといえるだろう²¹。

エスニック・ネットワークへの参加に関するモデル1の結果を見ると、来日前の学歴の内、大学卒業と修士課程でプラスの結果が得られていた他、出身国 (地域) 間で大きな差が見られたものの、日本での最終学歴については有意な結果を得ることができなかった。また、滞日年数、及び移民同士の結婚において10%有意水準ではあるものの、それぞれプラス、マイナスの結果が得られている。

同様にモデル2の結果を見ると、来日前の学歴については有意ではなくなり、代わって日本語能力はマイナス、収入はプラスの結果を示している。日本での最終学歴は係数のパターンは大きく変化するものの、z値を見る限り有意水準を満たすには遠く及ばない²²。また、出身国 (地域) 間の差異も変わらず有意なままである。

こうしたことから見えてくるのは、エスニック・ネットワークへの参加は、日本語能力が低く、収入が高い層に多いということと、及び出身国 (地域) に大きく規定されるということである。特にネパールで高く、次いで南アジア (除ネパール)、東南アジア (除ベトナム)、韓国、ベトナムで高く、台湾や中国では相対的に低い。これはエスニック・ネットワークへの参加がホスト社会でのマイノリティ性に強く規定されていることを示唆するものといえよう。

最後に日本社会への包摂感に関するモデル1の結果を見る。なお、本変数は他の変数との比較を容易にするため符号を入れかえ反転したものをを用いている点に留意されたい。同結果によると来日前の学歴が博士課程修了の場合に有意なプラスの値が得られた他、出身国 (地域) による差異が大きいことが示された。また、日本での最終学歴については短大卒の場合に10%有意水準でマイナスの値を得た他、有意な結果を得ることができなかった。

モデル2の結果を見ると、来日前の学歴が博士課程の場合に10%有意水準であるが、引き続きプラスの値を得ている他、学歴の効果はいずれも有意ではなかった。また、出身国 (地域) についても、台湾について10%有意水準でマイナスの結果が新たに得られた他は、いずれも有意ではなかった。日本での最終学歴については有意な結果を得ることができなかった。一方、日本語能力についてマイナス、収入についてプラスの有意な結果が得られた²³。

以上の結果は、日本社会への包摂感が日本語能力の上昇に代表される日本社会への社会文化的適応 (文化変容) によって自然と高まるものではなく、社会内での経済的地位によって大きく左右されることを示している。むしろ単なる社会文化的適応はホスト社会内での自分たちの立ち位置を明らかにするためか、かえって疎外感を強める可能性さえあることが示された意義は大きい。

²¹ こうした中、専門学校のみが日本語能力に還元されない形で、一貫して有意なプラスの値を示していたことは興味深いといえるだろう。ちなみに、JASSOによると専門学校卒業後の就職率は32.1% (2017年) であり、大学学部 (40.5%) より低いものの、修士課程 (32.6%)、博士課程 (22.9%) と比較して特に低いということはない。よってこれは専門学校卒業生の中で特に日本への親近感が強いものが残っているという逆因果を示すものではなく、専門学校は日本への親近感を高める上でプラスの固有の効果を持っている可能性が高いことを示唆する。

²² それぞれ1.23, 1.27, 1.06, 1.38となっている。

²³ 収入と日本語能力をそれぞれ単独で入れた場合も結果は変わらないことから、この結果は多重共線性によるものではないといえる。

Ⅶ. 考察－社会的統合における教育を通じた移住過程の役割

教育を通じた移住過程は日本のみならず、世界的な移民増加の流れの中で重要な役割を果たしてきている。これは移民受入れに当たって社会的統合上の課題が少ないとされる留学生が最近になって好まれるようになってきていることと無縁ではない。実際、留学生は現地の言葉を学ぶのみならず、現地で評価される人的資本、そして社会文化的な振る舞いや現地での社会関係資本をも比較的容易に獲得すると考えられる。

しかしながら、教育を通じた移住過程を扱う視点は移民研究においても稀であった。海外では専ら移民＝永住移民という視点が強く、留学生に注目することは稀であった。また旧植民地をほとんど持たない日本においては、その当初から教育を通じた移住過程は重要な役割を果たしてきたものの、どちらかというところを欧米の移民のパターンから逸脱する例外的なものとして捉える向きが強く、永住につながるパスとして見る向きは少なかった。

そうしたことを踏まえ、本研究では教育を通じた移住過程が移民の社会的統合に果たす役割をその社会意識の面から明らかにすることを目指した。また分析に当たっては、同移住過程に焦点を当てた調査である「日本における中長期在留外国人の移動過程に関する調査 (PSIJ)」(是川2019a)を用いて分析を行った。

本研究の命題は、教育を通じた移住過程は、来日前の状況に関わらず、社会意識における社会的統合を促進するというものであり、そのため(1)元留学生の来日前の社会経済的属性はどのようなものか？(2)特定の行為や考え方から見た移民のホスト社会に対する社会意識はどのようなものか？(3)日本で取得した学歴が高いほど、来日前の状況に関わらず、社会意識における社会的統合の程度は高いのか？という探求課題を設定した。

分析の結果、元留学生の出身国(地域)は、直接参照できる公的統計は少ないものの、おおむねその規模感における一致を見た。在留資格の面では高度人材や技術・人文・国際知識などハイスキル層に偏った分布を示していた。来日前の学歴、出身地、及び父親の学歴について見ると、いずれも都市部、高学歴層に偏った分布を示しており、現地のミドルクラス以上の出身者が多いことが示された。こうした結果は、日本における現下の入国管理制度を前提とすれば妥当な結果と言えよう(探求課題1)。

次に本研究では8つの社会的振る舞い、そして考え方について調査を行い、その結果から移民の社会意識における社会的統合の程度について分析を行った。その結果、これらを規定する3つの潜在的因子が特定された。それらは、エスニック・ネットワークへの参加因子、日本社会への親近感、及び日本社会への包摂感である(探求課題2)。

これらの因子を規定する要因を多変量解析によって分析したところ、日本社会への親近感は主に日本語能力によって規定されていることが示された。エスニック・ネットワークへの参加は、日本語能力が低く、収入が高い層で多く見られると同時に、ネパールで高いなど、出身国(地域)ごとの差異が大きいことが示された。最後に日本社会への包摂感は、日本語能力の高い層でむしろ低く、また収入が高い層で高いことが示された。

こうしたことから言えることは、日本で取得した学歴が高いほど、来日前の状況に関わらず、社会意識における社会的統合の程度は高いというパターンは見られないということである。むしろ、これらの因子を規定するのは日本語能力や収入(そして一部、出身国(地域))であり、日本での学歴の効果が一旦見て見られそうな場合でもより詳細な分析を行えば、これらの両方いかいずれかの効果に帰着することが示された。つまり、教育を通じた移住過程が社会的統合上、効果を発揮するとすればそれは日本語能力、及び経済的地位を得る上での人的資本面での効果が大き

く、社会関係資本やより一般的な意味での社会文化的適応といった効果について有意な効果は検出されなかったといえる。

以上のことから、本研究の命題に対しては以下のように答えることが可能であろう。つまり理論的に見れば、教育を通じた移住過程は、来日前の状況に関わらず、社会意識における社会的統合を促進すると考えられる。

しかしながら、それは本研究において仮定したように日本での最終学歴に沿って観察されたものでなく、実際には日本語能力、及び収入に沿って検出された点が本研究の想定と異なった。また、社会意識における社会的統合の内、日本社会への親近感は日本語能力の上昇にともなって高まり、一方エスニック・コミュニティへの参加は日本社会への社会文化的適応が進むにつれておおむね低下する関係が見られるものの、日本社会への包摂感については単に日本語能力が上昇するのみではむしろ低下し、経済的地位の上昇によって高まることが示された。つまり、社会意識における社会的統合は一枚岩ではなく、それぞれの次元において異なる潜在的因子を持っていることが示された。

このことは教育を通じた移住過程が社会的統合における万能薬ではなく、あくまで日本語能力と経済的地位達成という2つの面を保証する限りにおいて有効であることを示す。そして、本研究で対象とした人たちについて限って言えば、学歴とこれらの属性の間にはリニア（直線的）な関係は必ずしもなかった。先述したように、「理論的に」という留保がつくのはその所以である。

よって、本研究の命題は日本でより高い学歴を獲得することが、日本語能力と人的資本という2つの面を高めるものであれば採択されるといえる。つまりやや限定的な形での採択と言えるものの、本来、制度が額面通りに運用されていれば満たされる条件でもある。

更に以上の結果は、日本の今後の社会的統合政策を考えていく上で非常に示唆的である。つまり、日本語学教育や異文化理解といったタイプの政策だけでは、日本社会への親しみ（文化変容）を促進することとはできても、そのことだけではむしろ移民サイドの日本社会への包摂感は低下する可能性があるということである。また、エスニック・ネットワークの存在は日本社会への親しみとある程度、相互補完的な関係にはあるものの、経済的地位が高いほど参加傾向が強いという結果が得られていることから、社会経済的な立場の弱さを補完するものとはなっていない可能性が高い。つまり、これらの結果は、移民の社会的統合はソフトな文化政策の点だけではなく、労働政策といった社会経済的な点においても推進される必要があるということを示唆するといえる。

なお、本研究は独自の調査結果に基づいたものであり、元留学生という母集団をどれだけ代表しているかという点については、更なる検討の余地があることは言うまでもない。この点については、同調査の継続的な実施の中で精度の向上を期待したい²⁴。

参考文献

- 梶田孝道, 1994, 『外国人労働者と日本』日本放送出版協会.
 是川夕, 2019a, 「日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査」http://www.ipss.go.jp/projects/j/PSIJ/index_psi.html（最終アクセス日2019年10月17日）
 ———, 2019b, 「教育達成を通じた移住過程としての日本語学校—『日本における中長期在留外

²⁴ 一方、本調査で用いたデータは高学歴層に偏っている可能性を指摘することが可能だが、高学歴層においても意識面での社会的統合が自明のものではないという本稿の結果はむしろ有益であるといえる。

- 国人の移動過程に関する縦断調査(PSIJ)を用いた分析」, 是川夕編著, 『人口問題と移民: 移民・ディアスポラ研究8』, pp.153-78, 明石書店。
- , 2019c, 『移民受入れと社会的統合のリアリティ: 現代日本における移民の階層的地位と社会学的課題』 勁草書房。
- JASSO, 2019a, 『平成29年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果』 https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_d/data18.html (最終アクセス日2019年10月17日)。
- , 2019b, 『平成29年度私費外国人留学生生活実態調査概要』 https://www.jasso.go.jp/about/statistics/ryuj_chosa/h29.html (最終アクセス日2019年10月17日)。
- , 2019c 『平成30年度外国人留学生在籍状況調査結果』 https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2018/index.html (最終アクセス日2019年10月17日)。
- , 2006, 『平成16年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果』 https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_d/data06.html (最終アクセス日2019年10月17日)
- 志甫啓, 2015, 「外国人留学生の受入れとアルバイトに関する近年の傾向について (特集 外国人労働の現状と課題)」 『日本労働研究雑誌』 57 (9) : pp.98-115.
- 中外, 2018, 『平成29年度厚生労働省委託事業 外国人雇用対策に関する実態調査事業報告書』 株式会社中外。
- 坪谷美欧子, 2008, 『「永続的ソジョナー」 中国人のアイデンティティ: 中国からの日本留学にみる国際移民システム』 有信堂高文社。
- 寺倉憲一, 2009, 「我が国における留学生受入れ政策—これまでの経緯と『留学生30万人計画』の策定—」, レファレンス平成21年2月号, pp.2-47, 国立国会図書館。
- 竇碩華、佐藤由利子, 2017, 「中国人元日本留学生の進路選択の影響要因と職場環境・生活環境に関する研究: 理工系と文系の比較, 主な職場別の分析から」 『移民政策研究』 9 : pp.89-105.
- 竇碩華、佐藤由利子, 松下奈美子, 2019, 「日本で就労した中国人元留学生の職場及び生活環境に関する研究—他国出身者との比較、理工系と文系の比較から」, 『アジア研究』 Vol.65 (3), pp.1-19.
- 法務省, 2019, 『在留外国人統計平成30年12月末』 http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html (最終アクセス日2019年10月17日)
- 馬文甜, 2016, 「現代日本における中国出身留学生の将来設計に関する一考察」 『移民政策研究』 8 : pp.71-88.
- 眞住優助, 2019, 「日本における南・東南アジア人留学生の進路-日本学生支援機構による調査の国別集計結果をもとに」, 『現代思想』, 47 (5), pp.34-46, 青土社.
- 柳基憲, 2017, 「ネパール人留学生の実態に関する研究—福岡で学ぶ留学生を対象として—」 『都市政策研究』 (18) : pp.113-25.
- Alba, R. D. and Nee, V., 2003, *Remaking the American Mainstream: Assimilation and Contemporary Immigration*: Harvard University Press.
- Chiswick, B. R., 1978, "The Effect of Americanization on the Earnings of Foreign-Born Men," *Journal of Political Economy*, 86(5): pp.897-921.
- , 1979, "The Economic Progress of Immigrants: Some Apparently Universal Patterns," W. J. Fellner ed., *Contemporary Economic Problems*: American Enterprise Institute for Public Policy Research. pp.359-99.
- , 1980, *An Analysis of the Economic Progress and Impact of Immigrants*: University of Illinois At Chicago Circle, Department Of Economics.

- Chiswick, B.R., Lee, Y. L. and Miller, P. W., 2005, "A Longitudinal Analysis of Immigrant Occupational Mobility: A Test of the Immigrant Assimilation Hypothesis," *International Migration Review*, 39(2):pp.332-53.
- Duleep, H. O. 2015. "The Adjustment of Immigrants in the Labor Market," B. R. Chiswick and P. W. Miller eds., *Handbook of the Economics of International Migration*. Volume 1a, Volume 1a Oxford; Amsterdam: Elsevier.pp.108-82.
- Gordon, M. M., 1964, *Assimilation in American life : the role of race, religion, and national origins*: Oxford University Press. (=2000, 倉田和四生・山本剛郎, 『アメリカンライフにおける同化理論の諸相: 人種・宗教および出身国の役割』 晃洋書房.)
- Liu-Farrer, G., 2011, *Labour Migration from China to Japan: International Students, Transnational Migrants*: Routledge.
- OECD, 2018, *International Migration Outlook 2018*, OECD Publishing, Paris.
- Portes, A. and Rumbaut, R. G., 2001, *Legacies : The Story of the Immigrant Second Generation*: University of California Press (=2014, 村井忠政, 『現代アメリカ移民第二世代の研究: 移民排斥と同化主義に代わる「第三の道」』 明石書店.) Russell Sage Foundation.
- Uriely, N., 1994, "Rhetorical Ethnicity of Permanent Sojourners: The Case of Israeli Immigrants in the Chicago Area," *International Sociology*, 9(4): pp.431-45.

沖縄基地問題の起源を探る

Revealing the Origins of the U.S. Military Base Issues in Okinawa

池宮城 陽子*
Yoko Ikemiyagi

Abstract

The purpose of this article is to report the results of the book review meeting on my book, *The U.S. Military Bases in Okinawa, and Japan-U.S. Security Arrangements: The Origins of Long-Term Bases* (University of Tokyo Press, 2018). In it, I revealed the policy-making and negotiation process between the Japanese and the US governments over Okinawa, focusing on the changes in the role of the US military bases in Okinawa from 1945 to 1953. I argued that there was a possibility that the rearmament of Japan could have led to the return of Okinawa to Japan and reduced the number of US military bases in Okinawa. In this paper, I would like to summarize the issues discussed at the book review meeting, after introducing an outline of the book.

I. はじめに

2018年9月27日にアジア太平洋研究センター主催のもとで、拙著『沖縄米軍基地と日米安保一基地固定化の起源1945-1953』（東京大学出版会、2018年）の書評会が開催された。本稿は、その報告である。以下では、本書の問題意識と概要を紹介したうえで、書評会においてコメントーターの先生方や参加者から頂戴したコメントをもとに、本書の課題をまとめた。

II. 本書の問題意識

なぜ沖縄の米軍基地の削減は中々進まないのだろうか。近年、沖縄基地問題といえば、普天間基地返還問題に焦点が当てられることが多い。普天間基地については、1996年4月に日米両政府の間で、基地の代替施設完成後の全面返還が合意されてから、既に20年以上が経っている。しかしながら、日本国内では代替施設の建設について未だ議論が続いている。代替施設の建設予定地である辺野古周辺において、基地建設を着々と進めようとする日本政府に対し、これ以上の基地負担を許容できない沖縄県民からの反発が高まっている。加えて近年では、沖縄に駐

* 成蹊大学アジア太平洋研究センター ポスト・ドクター、Postdoctoral Fellow, Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University
Email: yoko-ikemiyagi@ej.s.seikei.ac.jp

留する米軍ヘリによる事故が相次いでおり、沖縄県民の不安と不満は高まるばかりである。

普天間基地返還問題が混迷を極め、日米関係の不安定要因となるなかで、沖縄の基地負担軽減の早期実現が喫緊の課題となっている。そのため、沖縄基地問題に関する知見を積み上げることは急務であり、その際には、沖縄米軍基地の固定化の要因を導き出すことが肝要になる。沖縄基地問題が長年解決されず、混迷を極めている今だからこそ、日米両政府にとって沖縄が問題となり始めた時点から改めて順に展開を追うという、「歴史を知る」ことが重要となる。そのような作業を通して、基地固定化の一因を明らかにすることが、今日的な課題を検討するうえでも不可欠となるのである。

III. 本書の概要

以上の問題意識のもと、本書は、1945年から1953年にかけての国際政治情勢の変化と、それに伴う沖縄米軍基地の役割の変遷に着目しながら、沖縄をめぐる日米両国の政策と交渉過程を考察した。対象の時期は、太平洋戦争が終結した1945年8月から、米国が沖縄の施政権行使の継続を決めた1953年6月までである。本書は、序章につづき、四つの章からなる本論、そして終章から構成されている。

まず序章では、本書の意義と分析の視角を説明する。本書は、沖縄米軍基地の役割の変遷という視角に基づき、戦後初期における沖縄をめぐる日米関係を検証した。その理由は、第一に、当該期の国際政治情勢の目まぐるしい動きに伴い、沖縄の米軍基地の役割も変化していたこと、第二に、米国はもとより、日本も沖縄米軍基地の同時代的役割を所与とした沖縄構想を有していたことにある。沖縄米軍基地の役割の変化を日米の沖縄構想や政策を考察する際の軸に据えることで、同基地をめぐる日米関係の構図を浮き彫りにすることが本書の狙いである。

第一章では、沖縄米軍基地が、戦後日本の非軍事化を監視するための拠点として設けられたことに着目する。米国は太平洋戦争中から、アジアの戦後構想と対日占領政策の一環として、沖縄の統治と基地建設を検討していた。米ソ協調原則に基づき、戦後アジアの秩序を維持するためには、地域の安定勢力としての国民党中国を創出する一方で、日本の徹底的な非軍事化を達成することが必須であると考えたからである。そのため米国は、日本に武装解除を課すだけでなく、武装解除後の日本を監視することが不可欠であるとの方針を採った。

実際、日本が太平洋戦争終結の際に受諾したポツダム宣言では、日本の戦争遂行能力を徹底的に解体すること、およびその実現を監視し保障するために連合国が日本の領域にとどまる「保障占領」を実施する方針であることが謳われた。この「保障占領」の拠点としての役割を期待されたのが、沖縄の米軍基地だった。米国、とりわけ米軍部は、沖縄における基地のそのような重要な役割を理由に、国連の信託統治制度に基づき講和後も沖縄を単独で統治することを企図した。終戦後間もない1946年1月に、GHQが、沖縄を含む北緯三十度以南を日本から行政的に分離する連合国軍最高司令部訓令を発したのは、以上の米軍部の意向を背景としていた。

当初日本政府は、沖縄が「保障占領」の拠点となることは受け入れながらも、沖縄の領土主権の放棄まで強いられる理由はないと判断していた。しかし、上述のGHQによる訓令の発令を契機に、日本政府内は沖縄の領土主権を喪失しかねないと懸念するようになった。1947年に入り早期講和の機運が生まれると、外務省は講和後に米国と駐留協定を締結することで、沖縄の領土主権を日本の手に残すことを検討した。しかし、同年6月にマッカーサー（Douglas MacArthur）連合国軍最高司令官によって、沖縄は講和後も米国が保持すべきであるとの声明が

出されたことで、日本政府は自らの駐留協定構想を米国政府関係者に披露することを控えざるをえなくなった。

第二章では、1947年半ば以降の欧州における冷戦状況の出現に伴い、対日防衛の拠点という新たな意味が、沖縄米軍基地に付与されたことに着目する。1947年半ばに、戦時以来の米ソ協調関係の破綻が決定的になったことで、沖縄米軍基地は「保障占領」の拠点とともに、冷戦下での対日防衛の拠点としての役割を担うようになった。同時期に行われた米国政府関係者との会談を通して、日本政府も、日本防衛の拠点としての沖縄の役割を把握していた。当時の外務省文書には、国連の集団安全保障が機能しない場合に、講和後の日本の安全を沖縄などに駐留する米軍に委ねる構想が反映された。

このように、沖縄の米軍基地に「保障占領」に加えて冷戦に伴う対日防衛の拠点という新たな役割が加わったことで、同基地を講和後も長期的に保有する方針が米国政府内で固まった。ただし、米軍部が抱いていた沖縄信託統治構想は現実味を失い始めていた。国連の安全保障理事会の監督のもとで行われる信託統治を沖縄において実施することに対しては、ソ連から反対を受ける可能性が高かったからである。

その一方で、米ソの対立が決定的になったことで、米国は、従来は講和後に米軍を撤退させる予定であった日本本土においても、米軍基地を存続させる方針を固めた。こうして、冷戦に伴う対日防衛の拠点という意味で、沖縄の米軍基地と本土の米軍基地は米国のアジア戦略上同等の条件下に置かれることになった。

日本政府も、冷戦状況が深刻化し、その影響がアジアにまで波及しつつある中で、日本本土における講和後の米軍基地の存続を受け入れる決断をした。依然として、敗戦国日本の義務は徹底的な非軍事化の履行にあると認識していた日本政府にとって、当時の国際環境のもとで講和後の日本の安全を確保するためには、米軍駐留を受け入れる以外に選択肢はなかったのである。

第三章では、1950年6月の朝鮮戦争の勃発を契機に、米国が日本再軍備方針を決定し、沖縄米軍基地から対日監視の役割が除かれたことに着目する。朝鮮戦争が始まると、米国政府内では、それまで議論の俎上に載せられながら判断が見送られていた日本の再軍備方針が決定的になった。さらに、同年11月に中国義勇軍が朝鮮戦争に本格参戦すると、米国にとって日本の防衛力強化は喫緊の課題となった。

しかしその一方で、米国国務省内では、沖縄の領土主権を日本に残す方法が検討されていた。もはや日本の非軍事化を追求する必要がなくなった以上、沖縄の米軍基地から「保障占領」としての役割が失われていたからである。そこで、時のアチソン(Dean G. Acheson)国務長官は、日米間で締結する安全保障協定を沖縄にも適用することを前提として、沖縄を日本の主権下に残すことを政府内において提案した。米国政府内で日本の再軍備が方針化するなかで行われたアチソンの提案からは、防衛力を強化した講和後の日本が、沖縄の防衛についての責任を米国とともに負うべきであるとの発想を国務省が抱いていたことが見てとれる。国務省がそのような発想を持つに至った背景には、沖縄の領有を認めることで、日本を自由主義陣営に確実に留めたいとの狙いがあった。

一方の日本政府は、米国が沖縄を信託統治する方針を堅持しているとの認識のもと、日米二国間での租借方式を採用することで、将来的な沖縄領有の可能性を残そうとした。この試みは、信託統治よりも二国間での租借方式の方が、租借終了後の沖縄の領土主権返還を確実に実現できるとの理由によるものだった。しかし、米国政府は、講和をめぐる日米会談の際、講和後の沖縄を信託統治下に置くことが既定路線であるとして、日本政府の要請に取り合わなかった。この米国側の対応は、沖縄を日本の主権下に残すことに前向きな国務省と、信託統治による沖縄の排他的支配

を求める軍部との間の対立が解消しない中での、当面の公式的な方針に基づくものだった。

日本との会談上、米国政府にとってより重要だったのは、日本から講和後の再軍備についての言質を得ることだった。そのため、日本政府が「再軍備のための当初措置」を示し、防衛力整備に着手する意思を示したことで、米國務省は、日本に沖縄の領土主権を残すための講和条約の作成に乗り出した。最終的に國務省は軍部を説得の上で、事実上、日本に沖縄の「潜在主権 (residual sovereignty)」があることを認めるサンフランシスコ講和条約第三条を起草するに至った。それは、沖縄における信託統治を実施する意思が米国にはほとんどないことを前提に、信託統治が実行に移されるまでは、沖縄を含むその他諸島に対して、米国が「行政、立法、及び司法上」の権利を有することを規定していた。

さらに、サンフランシスコ講和条約と同日の1951年9月8日に締結された日米安全保障条約には、将来の沖縄の施政権返還は、再軍備による日本の沖縄防衛の責任負担と引き換えに日本に認めるという論理が盛り込まれた。同条約の前文において、米国は日本が「自国の防衛のため漸増的に自ら責任を負うことを期待」することが示され、第四条では、「日本区域」において「個別的若しくは集团的な安全保障措置が効力を生じた」際には、同条約が失効することが謳われたのである。そこには、日本が十分な防衛力を備えた暁には、事実上の基地協定である同条約が相互防衛条約へと発展し、「日本区域」に含まれる沖縄の施政権返還や、米軍基地の整理縮小が進むという論理が内在していた。

第四章では、日本国内の米軍撤退論を背景に、日本による在日米軍基地の使用制限への備えとして、沖縄米軍基地の重要性が増したことに着目する。朝鮮戦争が続く中、講和後も米国政府は、日本に防衛力の増強を続ける方針を維持した。こうした中で國務省は、引き続き沖縄の施政権を日本に返還することを主張し続けた。他方で、米国極東軍司令部スタッフも、沖縄の施政権返還が日本との良好な関係を構築する上で不可欠であることを、軍上層部に進言していたが、その主張も國務省同様、日本による沖縄防衛の責任負担を事実上の条件としていた。

しかしながら、米国政府は、日本による防衛力増強を期待すると同時に、独立を果たした日本が中立化してしまい、日本本土の米軍基地の使用を制限する可能性を懸念していた。実際、講和条約発効後間もない1952年の夏ごろから、日本国内では米軍撤退論が唱えられ始めていた。そのため、在日米軍基地の使用制限の可能性に備えて、米国政府は沖縄米軍基地を長期的に存続させる方針を固めた。その結果、沖縄米軍基地は、在日米軍基地の機能を担保するという新たな役割を担うこととなった。

1952年の秋以降、沖縄の施政権を日本に返還しようとする國務省の試みも、次第に積極性を失っていった。その最大の要因は、1952年10月に行われた日本の総選挙において、社会党が議席を伸ばし、再軍備に対する世論の強い反対の姿勢が明確化したことであつた。それは、國務省が沖縄の施政権を日本に返還することの条件としていた日本の防衛力増強、および日本による沖縄防衛の責任負担が事実上困難であることを意味していたからである。

さらに、日本政府が依然として沖縄における信託統治の可能性を認識していたことで、沖縄の施政権を取り戻すための米国への働きかけを熱心には行わなかったことも、國務省が沖縄の施政権に関する試みを棚上げする理由となっていた。実際、日本政府は、米国政府による沖縄の信託統治終了後の円滑な施政権返還に備えることに主眼を置いていた。当時の日本政府は、戦後の経済復興を最優先に実現しなければならないという政策的制約のなかで、自らの防衛力増強と沖縄の防衛責任の負担が、沖縄の施政権返還に繋がるとの発想を抱くことはなかったのである。

こうして、朝鮮戦争の休戦を目前に控えた1953年6月に、米国政府は日本に対する防衛力増

強要求を弱めるとともに、沖縄の施政権行使を継続することを決定した。その結果、沖縄の施政権返還および米軍基地の整理・縮小という課題は、後世に先送りされることになったのだった。

最後に終章では、各章をまとめることで、日本による沖縄防衛の責任負担が先送りされたことで、沖縄の施政権返還と米軍基地の整理・縮小が遠のくという、沖縄基地問題の構図が1953年半ばに早くも確定していたことを確認した。

IV. 本書の課題

以上の内容の本書について、佐々木卓也先生（立教大学）と井上正也先生（成蹊大学）をコメンテーターとしてお迎えし、書評会が開催された。両先生からは、主に3つの指摘がなされた。

第一に、本書が主張した、「日本による沖縄防衛の責任負担によって沖縄米軍基地の整理・縮小が可能になるという論理の成立」に関する指摘である。1951年9月のサンフランシスコ講和条約および日米安全保障条約の締結段階で既に組織されていた警察予備隊は、あくまでも日本国内における警察の役割のみを担っていた。そのため、その警察予備隊に沖縄防衛の責任を負担させることを、実際に米国政府が期待していたとは考えにくく、果たして講和条約および安保条約締結の段階で、本書が主張する「論理」が存在していたと言うことは難しいのではないかと、この疑問が呈された。

第二に、日米安保条約の締結段階における意義についてである。米国は他国と安全保障協力関係を築く際には、米国と相手国が「相互援助」の関係になり得ることを前提としているため、相手国に相応の「自助努力」を必須条件としている。しかし、1951年9月の日米安保条約締結段階において、日本が米国と「相互援助」の関係になかったことは明らかであるにもかかわらず、米国がその時点で日本にそのような関係を求めていたのか疑問が残る、との指摘である。

第三に、沖縄米軍基地の役割を主に日米安保関係から読み解くことの限界である。米国にとっての沖縄米軍基地の価値は、日本防衛の拠点だけでなく、むしろ米国のアジア太平洋地域戦略上のものである。そのため、沖縄米軍基地の役割を、日米安保関係を中心に理解しては、米国にとっての同基地の戦略的価値を見誤ることになるのではないかと、この指摘である。

これらの指摘に対して、筆者は以下の通りの回答をした。

第一、二の指摘については、1951年9月に締結されたサンフランシスコ講和条約第三条、および日米安全保障条約が、それぞれあくまでも「暫定的措置」として定められたものであったことから説明が可能である。すなわち、サンフランシスコ講和条約第三条で、米国が「行政、立法、及び司法上」の権利を有することが規定された反面、それはあくまで暫定的な措置であり、条文上に示唆された将来的な米国による信託統治の実施も、講和条約締結段階で既にその可能性は低かった。いずれにしても、講和後、米国が「行政、立法、及び司法上」の権利を有すること以外については、何ら確定的な決定はされていなかったのである。

日米安全保障条約については、これが「暫定的措置」として締結されたことは、その前文に明記されていた。加えて、第四条では、「日本区域」において「個別的若しくは集団的安全保障措置が効力を生じた」際には、同条約が失効することが謳われている。これらの条文からは、同条約の締結時点において、米国が日本に「相互援助」の関係まで求めておらず、むしろそのような関係は将来的に実現すべきものと考えていたことが読み取れる。

つまり、本書が主張した、「日本による沖縄防衛の責任負担によって沖縄米軍基地の整理・縮小が可能になるという論理」は、サンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約の締結段階にお

ける、米国務省を中心としたアクターの将来構想の中に見出せるものであった。その時点における構想の実現可能性を考慮したものではなく、それらのアクターにとってのある種の理想的な未来予想図であった。1951年時点での米国政府による実際の決定／実施事項と、その将来構想は表裏一体の関係にあると考えられるため、この将来構想をも把握することではじめて、サンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約という二つの条約の内容を理解できるようになるのである。

第三の指摘については、本書が分析対象とした1945年から1953年の沖縄米軍基地の役割の変化が、米国政府の沖縄をめぐる構想や政策と関連していたことから説明できる。本書でも部分的に言及している通り、沖縄米軍基地の役割について理解するには、もちろん、米国のアジア太平洋地域における軍事戦略上の役割をも併せて理解することが不可欠である。しかし、従来の研究では、沖縄米軍基地の役割について、米国の地域戦略から理解することを重視する反面で、米国政府の沖縄をめぐる構想や政策との連関が軽視されてきたために、米国が講和の際、日本に沖縄の「潜在主権」を事実上認めた背景について十分に明らかにすることができなかったという経緯がある。

これに対して本書では、米国のアジア太平洋地域における軍事戦略を前提としながら、沖縄米軍基地の役割を、日米の安保関係を中心に理解することで、日米両政府の沖縄をめぐる構想や政策の変化とその要因を明らかにすることを試みた。そのことを通して、日米両政府の政策決定過程をより詳細に明らかにすることができたと考える。

ただし、米軍部の地域戦略について、さらに詳細に論じることが出来ていれば、議論がより立体的なものになっていたと考えられる。また、上記の三つの指摘以外にも、「同盟」という用語の使用の仕方や、外交当局者の回想録の利用方法について、より慎重であるべきことが指摘された。これらの点は、本書を執筆する際に筆者が気を配れなかったことであるが、今後、1953年以降の沖縄をめぐる日米関係についての研究に取り組む際にも、必ず念頭に置くべき注意事項であると考ええる。

V. おわりに

本稿では、拙著『沖縄米軍基地と日米安保』の内容紹介と、書評会において指摘された課題についてまとめた。書評会で得た指摘のいずれも、筆者の研究を今後発展させていく際に不可欠な視点である。今後の研究に活かしたいと考えている。

最後になるが、この場を借り、コメンテーターを務めてくださった佐々木卓也先生と井上正也先生、書評会を企画してくださった高安健将先生をはじめとする弊センターのスタッフの方々に御礼を申し上げたい。

Future City: Tokyo After Cyberpunk

Dougal McNeill*

Abstract

Surveying the debates around William Gibson's *Neuromancer* (1984) almost forty years since the moment of cyberpunk, this essay proposes a new reading of Gibson's fiction, and treatments of Tokyo in post-cyberpunk SF more generally. Drawing on, and critiquing, insights from Marxism and Asian/American studies, this essay locates in Gibson's representations of Tokyo a neoliberal ambience. Gibson's novels, with their fascination for commodities, gadgets, and the consumer details of consumerism, create in Tokyo an image of a potential American future, but this is a vision undercut intermittently by their anxieties around the status of the American presence in Tokyo, and of its reminders of a history of occupation. This argument is developed, finally, by way of a comparative reading of some post-cyberpunk SF texts, Misha's *Red Spider White Web* (1990), Pat Cadigan's *Tea from an Empty Cup* (1998) and Eli K P William's *Cash Crash Jubilee* (2015)

Keywords: Cyberpunk, Science Fiction Studies

Cyberpunk finds in Tokyo a future at the very moment the American version for the first time seemed threatened.¹ U.S. defeat in Vietnam; the ramifications of the oil shocks and the contractions of the 1970s; the success of the Reaganite counter-offensive against the social and political gains of the 1960s; the calcification of once dynamic and dominant American corporations in automobile production and manufacturing all generate anxieties, both popular and at the level of theory, that the 'American century' is coming to an end. Nostalgic styles proliferate, from *American Graffiti* to Reagan himself, his campaign speeches studded with lines from old film roles, and postmodernism, the 'cultural logic of late capitalism', erases from the record both concrete historical pasts and collective imaginings of the future. 'It's morning again in America', Reagan's 1984 slogan ran; Bob Dylan, in contrast, just a year earlier announced 'sunset on the Union', listing commodities from Asia – Singapore, Taiwan, Malaysia, Japan – as a threat to the viability of the United States.

Neuromancer (1984), the foundational text of cyberpunk, emerges from this context, and its feverish visions of 'the neon shudder of Ninsei' (15) illuminate the decay and stasis of the United States by way of the lights and intoxication of Tokyo. If, for us now, the postmodern moment has passed, *Neuromancer's* account of Tokyo remains as a constant in the American imaginative vocabulary for the future, being endlessly

* School of English, Film, Theatre, and Media Studies, Victoria University of Wellington
Email: dougal.mcneill@vuw.ac.nz

¹ My thanks to Fuhito Endo, Shintaro Kono, and Benjamin Robertson for their comments on draft versions of this essay. I was privileged to work out a first version of this argument while a Fellow at the Centre for Asian and Pacific Studies, Seikei University. My thanks to all of the academic and administrative staff in the Centre for their warm hospitality and support during my stay.

reworked, finessed, fused and cited in everything from the Wachowski siblings' *Matrix* films to computer gaming and advertising. A cyberpunk literary and visual archive exists, with each Tokyo recycled and repackaged in an ongoing creative dialogue between texts. *Neuromancer* and Ridley Scott's *Blade Runner* (1983) between them set up a remarkably stable set of signs through which the culture narrates Tokyo and, with it, the future: skyscrapers, an excess of neon, crowds, bewildering stimulation, urban crush and blight at street level. Japan is, Joshua LaBare notes, 'omnipresent in contemporary science fiction' (23), and it is Gibson's Japan that is endlessly cited and recycled. Or, as Gibson himself puts it, 'Japan is the global imagination's default setting for the future' (*Distrust*, 124). This is not the Japan of the Kobe suburbs, however, or the dawdle of rural Kyushu, but rather *Pattern Recognition's* (2003) 'manically animated forest of signs' (125) in Shinjuku, the 'brightly lit cityscape of Neo-Tokyo' in Alexander Beshers' *Rim* (1994), with its 'keiretsu mega-towers and blazing holo-lights' (272). Tokyo stands, in cyberpunk, as a synecdoche for Japan as a whole; and Japan, in turn, is the future. This is a future of a curious kind, however, both anticipating American development and signaling American decay and exclusion. It is promise and threat, dream and diagnosis. It expresses itself, above all, in narratives of *images*. 'What characterizes Tokyo', writes Scott Bukatman in his discussion of Chris Marker's film *Sans Soleil* (1982), 'is the domination of the image; not simply the static, oversized posters with the staring eyes [...] but the endless flow of images across the television screen and the endless televisions [...] Tokyo exists as pure spectacle; that is, as a proliferation of semiotic systems and simulations which increasingly serve to replace physical human experience and interaction.' The 'media eruption' of Tokyo shows up, for Bukatman, 'the pervasive domination by, and *addiction to*, the image' that defines 1980s and 1990s postmodern American culture (26, 27). Is Bukatman's text criticism of cyberpunk or cyberpunk criticism? Such distinctions blur in this period, as critics accounting for cyberpunk and science fiction generally drew on it as a diagnostic tool, source of social information and rudimentary cognitive map. Science Fiction, Steven Shaviro claims, is the 'privileged genre [...] for contemporary critical theory' (x), its novels doing the same kind of work for critical theory that the realist novel was able to offer Georg Lukács in the 1930s. When Fredric Jameson describes Tokyo as a 'bewildering, infinite, endless series of built things' in which 'some principle of perception gets lost' (124), then, he both evokes and himself contributes to the cyberpunk discourse Gibson initiated.

Tokyo, in *Neuromancer*, by way of its all-but-absorbed satellite city Chiba, is a 'field of data' (15), 'synonymous with implants, nerve-splicing, and microbionics [...] a magnet for the Sprawl's techno-criminal subcultures' (6), a node in a new, dystopian post-national future where the US has been reduced to 'the Sprawl', an urban stretch across what was Boston, New York, and Washington down to Atlanta, the Boston-Atlanta Metropolitan Axis, and 'the zaibatsu, the multinationals that shaped the course of human history, had transcended old barriers' and now, 'viewed as organisms', has 'attained a kind of immortality' (203). Case, a 'console cowboy' and hacker operating in the dubious shadow world of cyberspace, and Molly, his collaborator, rival, and companion, are drawn

into a conspiracy taking them from Chiba to Manhattan to Paris, Istanbul and outer space itself. The ramshackle plot is familiar from any number of film noir thrillers rescreened on daytime television; the aesthetic instantly recognizable from any one of the near-future video games, movies, or comics of the 1980s and 1990s, all the way to Sonic Youth's *Daydream Nation* (1988) in music and avant-garde art. Gibson's Tokyo provided the imagery with which to narrate the future in a cultural moment no longer confident of its futurity: long leather jackets and mirror shades (Morpheus in *The Matrix*); Chinese characters flickering from neon advertising; television screens broadcasting without viewers; 'plastic capsules a meter high and three long, stacked up like surplus Godzilla teeth in a concrete lot off the main road to the airport' (1981: 104); the 'glitter, crystal maze of the boutiques' (108) of Harajuku; overstimulation. Gibson's Tokyo has, for the past forty years, been America's Tokyo. If cyberpunk's literary moment was fleeting its structuring power remains.

How to assess, a generation on, this particular vision? Two groups of critical responses have clustered around cyberpunk in general, and Gibson and *Neuromancer* in particular. One, a materialist response, values Gibson's diagnostic power; the other, drawing on the resources of critical race theory and Asian/American studies, is itself diagnostic, reading *Neuromancer* as the latest iteration of a very old, and very familiar, exercise in Orientalist stereotyping and strategies of containment. My own reading, advanced in what follows by way of a self-consciously retrospective account of both text and critical context through what comes *after* cyberpunk, in both fiction and the social world itself, will take issue with both; they set out, however, the terrain in which these texts must be read.

Cyberpunk, for Marxist criticism, has been treated as a kind of twenty-first century realism, its 'euphoria and delirium' managing, in Fredric Jameson's formulation, to send 'back more reliable information about the contemporary world than an exhausted realism' (2005: 344, 384). Gibson's work, for Jameson, 'expresses the truth of an emergent globalization' and sets out 'a mapping of the new geopolitical Imaginary', a 'first crude inventory of the new world system' (2005: 344). Cyberpunk's vocation, in Jameson's materialist aesthetics, is linked to its ability to account for shifts in the organization of American, and global, capitalism. 'Since the 1990s we have entered', he claims, 'a new phase of capitalism in which it is not production as such which creates profit and surplus value but rather speculation' (2015: 232-3) It was, then, 'the unique vocation of cyberpunk to convey in literary form' this 'new postmodern abstraction' which is 'the abstraction of information as such' as 'we thus enter a new era of abstraction and a disembodied state which is indeed the play of signs of signifiers anticipated by the structuralists, and which cyberspace now dramatically embodies in literature and art' (2015: 233). *Neuromancer*, with its protagonist seeing Tokyo 'as a field of data' (16), the cityscape as 'the roads and crossroads scribed on the face of a microchip' (262) and spotting 'vast, brilliantly lit' advertisements for Japanese 'simstim stars' (151), simulations flickering between pure mediation and the consumer world of the real, manages, for Jameson, to narrate and make representable that which threatens to

outpace the speed of our communicative organs:

[Gibson] offers a new and post-realistic but also post-modernistic way of giving us a picture and a sense of our individual relationships to realities that transcend our phenomenological mapping systems and our cognitive abilities to think them. This is the sense in which literature can serve as a registering apparatus for historical transformations we cannot otherwise empirically intuit, and in which *Neuromancer* stands as a precious symptom of our passage into another historical period. (2015: 234)

For Scott Bukatman, writing twenty years earlier, '*Neuromancer* will render that information field tangible, legible, and spatial. Cyberspace is precisely a *non-space* realism.' Cyberspace, for Bukatman, is 'an abstraction which, diagetically and extradiagetically, provides a narrative compensation for the loss of visibility in the world, the movement of power into the cybernetic matrices of the computer banks [...] The planes of cyberspace enable the activity of spatial penetration and thus produce the subject's mastery of a global data system' (123, 143) Case, working as a console cowboy from Chiba, is 'jacked into a custom cyberspace deck that projected his disembodied consciousness into the consensual hallucination that was the matrix' (5); at that moment, for materialist criticism, he stands as a realist and 'typical' protagonist for the era of the information economy, cybernetics and abstracted speculation in information. Tokyo, in this reading, is an American future, a space refigured according to the new logic of late capitalism and a sign of the kind of class recomposition to come.

If Marxist critics have read cyberpunk as a form of *Ideologiekritik*, scholars trained in critical Asian/American studies have treated it as itself a form of ideological compensation. *Blade Runner* signaled Los Angeles' decay through shots of ramen vendors and crowds of Asian workers at street level; Gibson's Tokyo is strangely sparsely populated by Japanese people themselves to be treated by his narrators as realized characters. Tokyo in cyberpunk, then, is not so much a vision of the American future as a fantasy from the American past, a Yellow Peril dreamspace for nightmares of reverse colonization and threats to white supremacy. 'Techno-orientalism' is, for Lisa Nakamura, a 'high-tech version of racial stereotyping' with Asian imagery deployed 'to establish the distinctive look and feel of a cyberpunk future' (2002: 63). Robotic workers, shadowy conspiracies and inscrutable villains: the poetics of cyberpunk are, for Nakamura, nothing more than older racialized narratives of otherness dressed up in the spacesuits of Science Fiction. Gibson's novels are, for Timothy Yu, 'almost entirely ideological in their operation, representing and evoking the situation of late capitalism, but displacing responsibility for that situation onto a massive conspiratorial network – the 'matrix' – that is ultimately marked as oriental' (2008: 59). 'The ultimate drive of the novel,' Yu contends, 'is to re-embody the white American subject, seeking less to conquer Orientalized cyberspace than to reestablish boundaries between the virtual and the real'(60). *Neuromancer's* 'dreams [that] came on in the Japanese night like livewire voodoo' (5) do not so much *diagnose* postmodernity but, *contra* Jameson, allow racialized fantasy to displace critical diagnosis. 'Western conceptions of postmodernity are built upon continuing fantasies of – and anxieties about – the Orient' (46) and

cyberpunk serves the purpose, for Yu, of displacing 'late-capitalist anxiety onto the Orient' (66). *Neuromancer* is one of the:

Foundational texts that establish an orientalist imaginative framework for the period of postmodernity's emergence [...] [and set up] the extent to which an imagining of postmodernism has been grounded in Orientalism and racial anxiety. While these urban fantasies portray fears of postmodernity through the threat of reverse colonization of the West by the East, at times they also propose in response a recolonization that reasserts the hegemony of the white Western subject. (48)

The Orient, in Gibson's work, is 'reduced to its most clichéd signifiers, whose continued presence in the domain of power marks even those white enclaves as orientalized, but whose stereotypical nature reveals their fundamentally Eurocentric perspective' (Yu, 58). Far from gaining any critical distance from the world of its creation, cyberpunk is, on this reading, another symptom of that world's own anxiety and bewilderment, a literary expression of the 'Japan bashing' prominent in economic journalism, trade union organizing, conservative political agitation and, at times, open anti-Asian violence on American streets during the recessions and reorganization of capital through the 1980s.

These twin readings, incompatible with each other when taken separately, seem to me, when taken together, not so much wrong as insufficiently dialectical, each containing an insight it seems to wish to negate or deny. Gibson's Japan has its stereotypes, to be sure, but when Stephen Hong Sohn writes that cyberpunk, casting Japan as 'the site for the projection of futuristic anxieties', operates 'again within the frame of the perceived threat the so-called East presents to the West' and that 'the rise of techno-Orientalism reflects the perceived burgeoning peril to the United States represented by the Asia-Pacific in the 1980s' (7) he complicates only one half of what is necessarily an ideological whole. The 'West' is, of course, no less 'so-called' than the 'East', and both rely, parasitically, on the other for their mutually constitutive discourses of particularity and difference, whether these have been formulated in the service of praise or paranoia. This is not to claim that racism and xenophobia did not structure and motivate many powerful American cultural responses to the transformations of the 1980s – they did, and do – but rather to insist the 'the West' is itself an ideological construct, made of up its own mutually contradictory and competing self-presentations, riven with incompatible discourses and class interests. The nativist paranoia energizing, say, Michael Crichton's *Rising Sun* (1992), a popular thriller linking Japanese corporate domination to weakening US control and, indeed, threatened masculinity itself, operates according to a different logic to the call by Zbigniew Brzezinski in 1988 for the nation's geopolitical strategists to conceive of a two-nation 'Amerinippon' shaping Asia-Pacific rivalries in the 1990s (cited in Palumbo-Liu, 343). David Morley and Kevin Robins, the scholars responsible for coining the term 'techno-Orientalism', flatten out these ideological kinks and wrinkles when they write, in 1995, on 'the contemporary hysteria and panic about Japan' that

Japan has come to exist within the Western political and cultural unconscious as a figure of danger, and it has done so because it has destabilized the neat correlation between West/East

and modern/pre-modern. If the West is modern, Japan should be pre-modern, or at least non-modern. That is the case if it is to fit the terms of the established schema by which 'we' order our sense of space and time and allocate it to 'them'. The fact that Japan no longer fits throws the established historico-geographical schema into confusion, creating a panic of disorientation (if not yet, to be sure, of dis-Orientalism) (160)

But in what sense can we usefully conjure the abstraction of a singular 'Western political and cultural unconscious' capturing the imagination and positioning of rust-belt manufacturers in declining Detroit car plants, Silicon Valley tech entrepreneurs, and Strategic Studies Institute military intellectuals planning US bases and reach across Asia, to say nothing of the quite different historical, economic, cultural and social relationships between Japan and the social formations of Australia, Britain, France, and so on? The 'West' is here too blunt an analytical tool to produce insights on such a contested topic. 'Europe was a dead museum', one of Gibson's early stories announces, and cyberpunk courses with the sense of excitement this death brings, and of the shift in cultural and economic power from one zone to another (1981: 110). It is, after all, a long-standing American cultural and literary fantasy to imagine how United States continental expansion westward displaces the European 'West' as the site of progress and futurity. *Neuromancer* may present itself as an anxious text, certainly, but we ought not to take that anxiety on too easy a trust. There is a pleasure, after all, in the shadows and grime of noir, a readerly excitement in peering at 'the sky above the port' that was 'the color of television, tuned to a dead channel' (1) and taking a vicarious tour through the 'closed circuit of the world's black markets' (6). Like the Sony walkman, Nintendo game console or Mitsubishi station wagon, all normal and well-nigh 'Americanized' commodities circulating from the 1980s, cyberpunk Tokyo stands as both an image of anxiety and a reassuring opportunity for the noir pleasures of familiarity, a reordering of familiar Orientalist tropes and a sign of a genuine enthusiasm for new experience and terrain. Andrew McKevitt, in his fascinating history of the place of Japanese commodities in the globalizing of 1980s America, notes that 'since roughly the mid-1970s the consumption of Japanese products has been a central facet of US social and cultural life' (2), producing 'not a single definition of globalization but the varied local experience of many globalizations' (11), from anime to automobiles. Anime, indeed, first brought to the United States by amateur enthusiasts and geek smugglers, developed into a major, and mainstream, cultural form in turn changing its conditions of production in Japan: it was 'this complicated intersection of production and consumption, the free floating of images unmoored from authorial intent and national origins in a global age, the mingling of Japanese and Western aesthetics, genres, and racial and gender categories, that established anime's hybrid nature' (McKevitt, 182-3). Just as anime fandoms have *both* extended and developed far more sophisticated knowledge of Japanese history and culture in US society than ever before *and* at times reinforced and drawn out misogynistic and commodifying fantasies of the racialized Asian Other, so too cyberpunk responds to complicating shifts in the US/Japan client state relationship *and* draws on, and reinforces, existing racialized imaginative vocabularies, particularly in its

representations of women. Indeed, Wendy Hui Kyong Chun has written insightfully of how, far from operating as a form of domination, Gibson's turn 'to old imperialist dreams and tropes' help the (implied Western) reader 'deal with and enjoy vulnerability' (210). This is the vulnerability of shifting geopolitical and economic fortunes, certainly, but also the vulnerability new technologies set off in us, fears of personal redundancy and incomprehension. Gibson sexualizes, and orientalises, what is now the most banal and prosaic of acts – going online – and renders it in the language of orgasm:

And it flowed, flowed for him, fluid neon origami trick, the unfolding of his distanceless home, his country, transparent 3D chessboard extending to infinity [...] And somewhere he was laughing, in a white-painted loft, distant fingers caressing the deck, tears of release streaking his face. (*Neuromancer*, 47)

There are fears and old stereotypes knitted into the imaginative fabric of the new cyberpunk Tokyo, but they cannot account for the stability of its aesthetic influence and reach, over thirty years now and across very different periods of Japanese-American relations, migration patterns, and political struggles. Critical Asian/American studies, by accepting the idea of the 'West' as coherent, needlessly restricts its object of criticism.

What then of the materialist account? If scholars of American racial identity have pursued too narrow a hermeneutic of suspicion, Marxist critics have, in contrast, been too easily contented with taking cyberpunk at its own word. Jameson, treating cyberpunk as 'the supreme *literary* expression' of 'late capitalism' and as 'the imagination of the multinationals in postmodernism' (1991: 419, 321), elides cyberpunk précis and cyberpunk critique, response to ideology and recognition of new realities. Gibson's characters' announcement in 1981, from Chiba, that 'we're an information economy' (16) and Jameson's 2003 analysis of the ways in which 'the cybernetic technologies of the present [...] can electronically substitute one entire national working class for another, halfway round the globe [...] overnight' (705) share the same rhetoric and the same organizing assumptions, but neither is tested against historical analysis of the concrete situation. Far from being an era of 'the displacement of old-fashioned industrial labor by the cybernetic kind' (2003: 702), as Jameson describes it, the battles of the 1980s and the dot-com boom of the 1990s were over *production* – cars most notably in trade tensions between Japan and the United States – and manufacturing. Online shopping sites such as Amazon have facilitated the growth of the Midwestern and Californian distribution hubs, traditional labor centers all, and Nissan car plants in the United States took decades to build, establish themselves, and be linked to a global network of supply chains in industry. None of this is weightless, and the thinness of Marxist literary criticism's treatment of this extra-textual, empirical context impoverishes its accounts of cyberpunk's thought-world. Materialism, in Science Fiction studies, has too often been insufficiently materialist, insufficiently skeptical. Gibson's Tokyo provides a space for thinking about this contest far more conflicted and internally divided than his materialist critics have acknowledged. The success of his work, I want to argue, is generated out of this very conflict and division.

I. Neoliberal ambivalence

Pattern Recognition (2003), in many ways a sequel to *Neuromancer* in its treatment of Tokyo as a space of imagined futurity, is obsessed not with images but with *objects*, commodities. Blue Ant, the advertising agency initiating the narrative occasion, may be 'more post-geographic than multinational' (6), but the novel's narrative discourse draws insistent attention to the materiality of global trade – the *things* globalization globalizes – and the nation-states connected to the production process. The novel's first chapter opens with a flurry of nationally-bound objects: 'the German fridge' (1), an 'Italian floor-lamp' (2), 'a German filter' (3), 'imported Californian tea substitute' (3), 'Afghani opium supplies' (6), 'a Korean clone of an old Casio G-Shock' (7). Cayce Pollard – her name conjuring *Neuromancer's* Case, just as her twenty-first century cross-national navigation conjures his late-twentieth-century navigation of cyberspace – is a 'coolhunter' (2), her 'morbid and sometimes violent reactivity to the semiotics of the marketplace' (2) allowing her to intuit what trends and designs will work for clients' marketing plans. The novel's plot sends her on the usual Gibsonian cross-country adventure as part of both a conspiracy and in search of the footage, a fragmentary and enticing work produced outside of the logic of commodity culture dominating the rest of the novel's storyworld. Cayce is hired by Hubertus Bigend, owner of Blue Ant and globalizer, to find the maker of the footage; the quest narrative takes her to Tokyo, London, Moscow. *Pattern Recognition's* story and its narrative discourse are in productive conflict with one another, the story generating and recording an ambivalence about the process of globalization the narrative discourse itself celebrates and treats with energetic enthusiasm. Cayce's affective immersion in the flows of globalization facilitates a narrative tracking the journey of commodities from one zone to another, and she, with her uncanny ability to spot what will travel and translate from one market to another, 'knows that she is, and has long been, complicit [...] in whatever it is that gradually makes London and New York feel more like each other, that dissolves the membranes between mirror-worlds' (194). Cayce worries over globalisation's telos, 'a world where there are no mirrors to find yourself in the other side of, all experience having been reduced, by the spectral hand of marketing, to price-profit variation on the same thing' (341). The 'mirror world' (105) is her term for the variations in everyday life between cultures – in types of tap, forms of plug, public transport – that make up cultural difference. Difference, in Cayce's account, is connected to technology and commodities:

'My idea of a mirror-world is Bangkok. Asia somewhere. This [London] is just more of our stuff.'

'No,' she tells him, 'different stuff. That's why you notice that vent – they invented it here, probably, and made it here. This was an industrial nation. Buy a pair of scissors, you got British scissors. They made all their own stuff. Kept imports expensive. Same thing in Japan: All their bits and pieces were different, from the ground up.'

'I see what you mean, but I don't think it's going to be that way much longer. Not if the world's Bigends keep at it: no borders, pretty soon there's no mirror world to be on the other side of.'

(105)

However much the fear of cultural erasure is foregrounded in story and direct discourse, however, the novel – and Gibson’s *oeuvre* taken as an aesthetic whole – fairly buzzes with excitement at the possibilities of commodity exchange, a process centred imaginatively in Tokyo. The makers of Cayce’s Rickson’s jacket have, ‘in some very Japanese way’ (11), turned their product into ‘an act of worship’ (11). Japanese cigarettes, Mild Sevens, are ‘the default brands of creatives’ (11). One of her collaborator’s phones, ‘cased in candy-apple mango’ (107) is nothing less than ‘Japan’ (107) itself. Gibson’s protagonists are the fantasy agents of neoliberal capitalist ideology, ‘creatives’ connecting purportedly weightless capital globally, and Tokyo is their spiritual home. Laney in *Idoru* (1996), another conspiracy-cum-global-road-trip taking in Tokyo’s entertainment world, is ‘an intuitive fisher of patterns of information’, Chia in the same novel lives a now that ‘was digital, effortlessly elastic, instant recall supported by global systems she’d never have to bother comprehending’ (25). Tokyo is a kind of fantasy space in these storyworlds, the centre of a global middle-class aesthetic – Muji clothing, Apple computing, a cheerful indulgence in the obsessions and drives of ‘weird nerd innocence’ (31) and collecting – and it interpolates the ideal subject of the liberal-globalising vision of US capitalism: a Silicon Valley hipster or a start-up creative moving effortlessly across worlds, fossicking in the cultural jumble-market of the open global order. Case’s childhood in *Neuromancer* may have conjured American industrial decline – ‘the landscape of childhood, on broken slag and the rusting shells of refineries’ (85) – and that novel’s Tokyo shared this industrial-capitalist social world:

Now he slept in the cheapest coffins, the ones nearest the port, beneath the quartz-halogen floods that lit the docks all night like vast stages; where you couldn’t see the light of Tokyo for the glare of the television sky, not even the towering hologram logo of the Fuji Electric Company, and Tokyo Bay was a black expanse where gulls wheeled above drifting shoals of white Styrofoam. Behind the port lay the city, factory domes dominated by the vast cubes of corporate arcologies. Port and city were divided by a narrow borderland of older streets, an area with no official name. Night city, with Ninsei at its heart. By day, the bars down Ninsei were shuttered and featureless, the neon dead, the holograms inert, waiting, under the poisoned silver sky. (6-7)

Even here, however, the text is energized by possibilities for restructuring and reform, by the thought of ‘burgeoning technologies’ that ‘require outlaw zones’ (11) and the ‘root of street cool [...] the knowing posture that implied connection, invisible lines up to hidden levels of influence’ (203). Far from being a narrative of fear of the orientalised Other recolonizing the United States, Gibson’s cyberpunk kits out an aesthetic for the neoliberal ideology of American renewal, with Tokyo as a ‘creative capital’ and as itself a form of ‘creative capital’ retrofitting and reworking nationally-bound manufacturing into self-images of spryly transnational, mobile and digitally-based, globalizing capital associated with Silicon Valley, Google, Facebook and, in the case of politics, the Democratic Party and Hilary Clinton’s 2016 presidential campaign. Cyberpunk facilitated not dystopian visions but a capitalist utopian ambiance, visible everywhere in the Japanese commodity and aesthetic presence in a particular US liberal culture today. The ‘mirror world’ may be,

for Cayce, a term of ambivalence, but it first appears in Gibson's writing in a journalistic text as a much more straightforward term of praise and marketing possibility. The Japan that 'delights, disturbs, and fascinates us today', Gibson suggested in 2001, is 'a mirror world, an alien planet we can actually do business with, a future' (2010: 125). Tokyo is his 'handiest prop shop' (2010: 158) for facilitating the narrative of this business possibility. Charles Paulk has linked what he calls Gibson's 'garage-sale-in-cyberspace aesthetic' to the 'gleeful ransacking' of the past 'voraciously consumed and redeployed as product' in his vision of Japan, 'trash transmuted into Tokyo real estate' (491). Even disaster and dystopia, in this vision, present opportunities for capitalist renewal:

'They're going to rebuild San Francisco from the ground up, basically. Like they're doing to Tokyo. They'll start by layering a grid of seventeen complexes into the existing infrastructure. Eighty-storey office/residential, retail/residence in the base. Completely self-sufficient. Variable-pitch parabolic reflectors, steam-generators. New buildings, man; they'll eat their own sewage.' 'Who'll eat sewage?'

'The *buildings*. They're going to *grow* them, Rydell. Like they're doing in Tokyo.' (1993: 230).

Marxist critics like Jameson are wrong to see this as any kind of mapping of the globalized order; it is, rather, an ideologically concentrated expression of one class fraction's view of that order's dreams, justifications and possibilities. If Cayce suffers 'a species of semiotic agoraphobia' (264), Gibson's own narrative style treats the names of global commodities circulating in and beyond Tokyo with a kind of Melvilleian reverence and excess. It was always things rather than images or abstractions that drove the expansions of the period, as a glance at the vast iPhone production factories in China or the new distribution hubs of the American Midwest can show, and more recent developments in global politics, from Trump's protectionist turn to a newly assertive Chinese state, give Jameson's rhetoric a dated air. But this vision is, equally, no Orientalist response to anxiety about American loss. *Those* visions, in a line from Michael Crichton in fiction to Steven Bannon and the alt-right in politics, set themselves against exactly the order Gibson's prose delights in and draws crackling energy from at the moment is registers nostalgic unease. Cyberpunk's is a neoliberal ambivalence.

II. Tokyo as American history

There *is* a narrative of loss in *Pattern Recognition*, twinned with its giddier exploration of global commodities, and this narrative is Gibson's contribution to occupation literature, linking Tokyo to a wider uncertainty and mourning over America's global position as hegemon, or fading hegemon. *Pattern Recognition* is, among other things, one of the first 9-11 novels; Cayce's father Win, a former CIA asset, goes missing on the day of the attacks, and one of the narrative's strands involves Cayce's attempts to account for his final moments and for her own grief. 9-11 is an 'experience outside culture' (137) for Cayce, its traumatic excess returning unexpectedly and unbidden as she

exits Shinjuku station [...] Looking up now into the manically animated forest of signs, she sees the Coca-Cola logo pulsing on a huge screen high up on a building, followed by the slogan 'NO

REASON!' This vanishes, replaced by a new clip, dark-skinned men in bright robes. She blinks, imagining the towers burning there, framed amid image-flash and whirl. (125)

A lost father figure who was also a long-serving agent for the global infrastructure of US empire, killed in the most symbolically powerful and socially traumatic threat to that empire this century, is hard to read in anything other than the most overdetermined and symbolically loaded ways. Win stays at 'the Mayflower' (186) in Manhattan, connecting him to an even older American story, and his loss – and the loss and devastation of 9-11 more generally – inflect each of the novel's scenes. The sign Cayce can decode in this 'forest' is American ('Coca-Cola'), a symbol not so much of globalization and the end of the 'mirror world' as of the stability of an American presence in Tokyo. This twinned narrative of loss of parental, and imperial security and the search for an authentic commodity links Tokyo in the reader's mind with American loss, and with its presence and historical resonance as an occupation city. Gibson has written of how 'you can see more chronological strata of future design in a Tokyo streetscape than anywhere else in the world.' It is, he writes, 'like successive Tomorrowlands, older ones showing through when the newer ones start to peel' (2010: 158) Tomorrowland is, however, a peculiarly *American* futurity to spot in a Tokyo street,² just one of the many connecting links to American history and American occupation grounding Gibson's Tokyo of the mind: the 'faded American advertising and the greys and the pinks of gum' on a Tokyo wall (*Idoru*, 151); taxi drivers with 'white cotton gloves and a hat like the hats cab drivers wore in 1940s movies' (1996: 169) For Chia in *Idoru*,

She felt like everything, every little detail of Tokyo, was just different enough to create a kind of pressure, something that built up against her eyes, as though they'd grown tired of having to notice all the differences [...] At the same time, she felt that if she squinted, maybe just the right way, she could make all this turn back into Seattle. (140)

This is not, as Michael J. Blouin has it, a 'token mise-en-scene for cyberpunk fiction' (144) nor an expression, in Timothy Liu's phrase, of fears of 'the threat of reverse colonization' (48) but rather a representation of an *American* space, an occupied and colonized zone that has never been separated from American space and American order. David Palumbo-Liu, in a careful and politically sensitive reading, finds in *Idoru* a failure of imaginative sympathy. The strangeness of the text's Tokyo, treated as a sign of the future in the present day, is, for Palumbo-Liu, an anachronism that

suggests an essential and abiding foreignness to Japan and creates a stereoscopic effect temporally, superimposing one temporality over another even as they share the same psychic quality of alienation. Despite Gibson's immense imaginative vocabulary, the 'shock' of future Tokyo is the same as the shock of present-day Tokyo. (380)

What if this shock, however, were precisely the city's American qualities? As Tomiko Yoda and others have pointed out, the ideologies of Japanese particularity and US presence as a 'model' nation to be emulated and hegemon to accept as dominating presence fit each

² Tokyo Disneyland was in fact the first to open outside of the United States, and so deserves its place in any account of the ideological dream-world of occupation literature.

other as codependent and co-productive rather than as rival nationalisms.³ In *Pattern Recognition* this shock is to do with re-imagining a new American order in ways not yet possible: a father gone ‘missing in New York City on the morning of September 11, 2001’ (134) and this memory only thinkable in Tokyo because ‘the Japanese sunlight, with the robotic drapes fully open, seems to come from some different direction entirely’ (134). Difference and sameness, American loss and Japanese recovery, a globalizing market of American capitalist liberal order and the terrifying fears of disruption to that order, and to American dominance generally: *Pattern Recognition*’s twin narratives tie these contradictory forces together and tether them in a Tokyo of the mind, even if the novel does not have the historical resources at its disposal to work them through to any kind of resolution.

III. After cyberpunk

From the 1990s onwards, shifts in the global economy, and in technological development, draw Science Fiction writers from Japan to China for their settings of some kind of futurity, and from cybernetics to nanotechnology (see Niu). Three works downstream of cyberpunk draw out and complicate Gibson’s Tokyo; one through modernistic excess and style; one through humour; and one through a reinvigorated dystopia.

Misha’s *Red Spider White Web* (1990) is a ‘metal vision’ (11) of post-apocalyptic America, an ‘industrial puzzle of abandoned factories’ (100), ‘closed down genetic reservations, frozen deserts and howling winds’ (165). The world is so polluted everyone must wear masks, and Kumo, the artist hero, makes her living in the ‘factory deserts, wastelands of empty warehouses and strange, rusted towers [...] debris of waste papers, glittering glass, windblown, dry grass and broken hunks of asphalt’ (12). The polar ice caps have melted, society has broken down into warring gangs of rich youth and holographic artists, and Tommy Uchida, a metal man hybrid serving the state that has infected him, becomes a focus for millennial religious longings. Misha’s style takes its energies from negativity, intensity and excess, and Kumo is a kind of pure negation, her voice ‘like a vivisection’ (157): ‘What do you know? Kimi ga Nihonjin dewaarimasen. You’re not human. You’re not a man. You’re not even white.’ (72) *Red Spider White Web* takes the fears of the ‘Japan bashing’ 1980s but amplifies them into a kind of delirious auto-critique. Japan has conquered American manufacturing, but industrial manufacturing has destroyed the world. The Japanese have colonized the United States, but Kumo, Métis perhaps, or Native American, Other in some textually unspecified way

³ See Yoda: ‘Local cultural variance, far from being expunged, is actively produced and consumed [in globalized postmodernity] [...] but the meaning and function of cultural difference is being fundamentally transformed. The local is increasingly disassociated from specific social space and relations inhabit as it is constituted through the process of commodification. Rather than inscribing a sociocultural boundary between the inside and the outside (that takes the national interiority as the ultimate horizon), the local in the global postmodern operates on a more fluid, affective distinction of familiar and exotic or a visceral sense of proximity and distance that need not presuppose a fixed historical or social point of reference’ (661).

apart from in ‘her row of American features and cunning eyes [...] her healthy animal obstreperousness and gleaming pelzmantel’ (158) is outside the gendered and racial order in which this subsequent colonization matters much: ‘Yer crazy blood Kumo. You ain’t no real human. You ain’t Japanese, you ain’t even white. I don’t even know what you are.’ (121) A Japanese vengeance conspiracy to redeem defeat in the Pacific War – a staple and cliché of endless US narratives – is revealed, only for Kumo to revel in its denouement: ‘that fucking war. Those Americans and that fucking war [...] I admire the Japanese.’ (211) The narrative discourse is threaded with untranslated Japanese rendered in roman lettering, from Kumo’s name (the Japanese term for spider, referencing the Japanese military flag, ‘*the rays of the sun formed the eight legs of a red spider*’ 127), damaged Japanese signifiers (‘the odor of synthetic sushi’ 17) and socio-cultural collisions (‘a cup of scalding synthetic coffee out of a ceramic sake cup’ 154). Tokyo has been translated to the Pacific coast, as Mickey-san, a Tomorrowland of sorts, ‘a living recroom for the rich and rotten [...] Pacifica Rima – the biggest plastic city in the USA’ (102). Mickey-san’s domed separate evokes Katsuhiro Otomo’s *Akira*:



[Figure One: Otomo, *Akira*]

overlaid with a kind of deranged everyday quality:

pieces of dawn fell away into the chrome-coloured day. Tommy cocked his head, listening to Mickey-san’s hiss, belch, roll, and sirens. Loudspeakers announced the day’s words in sing-song Japanese. In between language lessons morphemes and phonemes, ran newsbulletins, (tragedies mostly), trivia or vector sealings of new quarantine areas. (99)

Unlike Gibson’s ‘creatives’, Kumo is an artist driven mad by commodity culture and its ecologically destructive circulation, consumption and re-supply, and her struggle to avoid that ‘kikeibutsu’ (16) – deformity – is a struggle for survival in the world globalized capitalism made:

In the cathedral acoustics of the tank, she heard: explosions, animal cries, screaming metal,

burning buildings, machine gunfire, heavy equipment, protest cries, sirens, airplanes, copters – all ancient sounds she recognized from holovids. Tommy walked over to a box of silvery chips and threw a blanket over it. The sound ceased. Kumo cleared her throat and glanced around the walls, filled with carnages of the twentieth century; windows, auto parts, door knobs, wires, smashed small appliances, adapters, circuits, vacuum tubes, records, disks, rubber boots, tin cans, cprs, tapes, darts, bottles, dried ink, Styrofoam peanuts, books, magazines, computer cards, keyboards, drives, fans, plastic toys, buttons, bulbs, decoys, rubber fish, watches, pocket calculators, games, musical instruments, all piled high in overflowing shelves welded to the walls and boxes on the floor. (68)

Here is American-Japanese exchange not as cultural interaction or misunderstanding, but as an enormous pile of junk facilitated and encouraged by the postwar consumer order fostered under American occupation. Where Gibson sees ‘sheer eye candy’ (2010: 158), Misha’s vision turns to a nightmare of waste that will not biodegrade.

Red Spider White Web is too relentless in its negativity, perhaps, and too intensely itself and outside any legible literary tradition or conversation, for it to have lodged itself securely in the SF or mainstream canon. Despite early championing by Brian Aldiss, and sporadic scholarly attention, Misha’s work has not entered the dialogue around cyberpunk in any permanent way. Its vision of North American-Japan relations on a wrecked planet, and its intensity of ecological vision, may well be more relevant to our moment, however, than Gibson’s more sanguine ideological projections of the smooth and open spaces of last century’s dream globalization.

If *Red Spider White Web* piles intensity upon intensity, Pat Cadigan’s *Tea From an Empty Cup* (1998) untugs some of cyberpunk’s knots by way of irony and play. Joshua LaBare has noted that ‘representations of the Japanese fall into three common science fiction tropes: high technology, the alien, and the apocalypse’(23). Cadigan scrambles all three. Her Japan has been ‘all but obliterated’ (48), with only three dozen people left living where old Tokyo once stood. The ‘real Tokyo’ (12) is now a zone in artificial reality, accessible only through drugs and bodily connection to the machine, a promise in a world where ‘post-Apocalyptic glamour’ (92) is the ‘bleeding edge of this-minute fashion’ (92) in a world desperate for paid thrills. Gibson’s Tokyo has something of the sheen of the glossy magazine or the colour supplement, entranced as it is by the circulation of objects while Cadigan’s world is attuned to the alienation and tedium commodification brings with it, ‘billable AR time’ (132) allowing access to an artificial reality ‘even more tiresome than the reality she was used to’ (79). *Tea from an Empty Cup* follows the familiar plotting lines of criss-crossed conspiracy – Lieutenant Konstantin searches for the real-life killer of two artificial reality addicts in one narrative line, while Yuki seeks her lover Tom, one of those dead, in the other – but plays up its most clichéd devices to parodic effect. There are plenty of ‘geisha’ (134) and ‘samurai’ (125) in this artificial reality, certainly, but they reflect the way what Nakamura calls ‘cybertypes’ circulate in the alienated spaces of the internet. Authenticity – cultural or existential – is, in this narrative, suspect, and the most ‘intense authenticity’ Konstantin encounters in artificial reality is opening a doorknob, an experience ‘more like touching a doorknob than actually

touching a doorknob' (76). Yuki, meanwhile, far from being an exoticised and eroticized Japanese Other, has her body likened by a friend to 'a daikon radish' (145): her physical existence is not, in this narrative, a vehicle for another's erotic gratification so much as for her own sense of autonomy and purpose, as 'she felt a surge of affection for [it], for all the pleasure she had taken for granted and recognized now as being part of corporeal existence' (145). Pay-per-access artificial reality robs its users of this pleasure, their minds taken up with vicarious apocalypses, a neat turn on cyberpunk consumption in our own world: 'a glitzed-out, gritted up, blastered and blistered post-Apocalyptic Noo Yawk Sitty [...] was topping the hotline for the thirteenth week in a row, with post-Apocalyptic Ellay and pre-millennial Hong Kong holding a tie at two and three' (22). The plot to rebuild Tokyo, a post-Apocalyptic Tokyo only the Japanese can find, involves pitting one kind of artifice against another, older crafts of puppetry, collective labour, planning, and human connection working against artificial reality, atomized computer experience, city-as-consumption:

Not a doll. A puppet, with several living persons behind its movements. *Her* movements. *Bunraku*. Japanese puppet theatre. Not a children's diversion but the classic puppet theatre of Old Japan, as serious as Noh and Kabuki, a demonstration of skill and grace, control and cooperation. Now she could see the outlines of the people moving the puppet if not their faces. See them and feel them – (187)

Cadigan avoids exoticising this vision by opening her novel with a scene making whiteness – the default 'non-identity' of the cyberpunk reader still – visible. In a diner so generic in its features that it could be anywhere in either Japan or America, the 'Japanese guy' (3) and 'the white guy' (3) discuss how to get to the real Tokyo. This opening chapter forces the reader's attention on our ways of seeing both characters, the 'thin, Anglo lips' (3) of 'the white guy' racialized in ways that 'the Japanese guy' seems to manage to avoid, with 'the white guy [] watching the other smooth the front of his Guinness T-Shirt. Not sake, but Guinness, for chrissakes, what kind of an Oriental was he, anyway?' (1) Tokyo is a name for things to come in this novel, a site to be, a place outside of the administered world of artificial reality and corporate-controlled technology. It is a Utopian promise of potential collectivity:

Abruptly, she realized she wasn't as high up over the city as she had been and she could see the lights more clearly now, flashing, twinkling patterns that resolved themselves into gargantuan signs flashing words, flashing pictures, flashing *kanji* as if in a long and complex display for what universe there might be out there in the dark, over and over, the message: *Japan lives!* (216)

IV. After the crash

'In the beginning, all the world was America....': this citation from Locke's *Two Treatises of Government*, overheard amidst conversation amongst 'fetishistic collectors and connoisseurs of printed books, vinyl, paintings, photographs, and all manner of *analog detritus*' (100), links Eli K. P. William's vision of Tokyo in his *Cash Crash Jubilee*

(2015), an astonishing recent intervention into the cyberpunk canon, to both narratives of future Tokyo and to ways of imagining the city's occupation literature. William's dystopia rewrites *Neuromancer* for a post-Bubble Tokyo and a post-Global Financial Crisis United States, offering intertextual homage to his predecessor while bringing a much more skeptical eye to Gibson's neoliberal excitement. Case in *Neuromancer* worked the 'consensual hallucination that was the matrix' (5) and that we have come to call cyberspace, and the characters in *Cash Crash Jubilee* live in the 'consensus hallucination' (209) that is there permanently socially-mediated society of 'adverpromos' (53) and 'dataintment' (53). Tokyo is now a 'vast amorphous adscape' (355), 'huge skyscrapers sprawling endlessly in all directions, their every wall and window covered in a motley sheen of entertainment' (32) and 'the infosky [...] a cinematic quilt of promotional narratives' (32). After the 'Great Cyberwar' the 'Old Powers of the West' and 'the new Powers of mainland Asia' (45) – Japan's status between these two groups is ambiguous – create 'the action-based global economy' at the 'Tokyo Roundtable' (45), a libertarian, market-driven society where all volitional activities, from blinking to touching to childbirth, have become 'a kind of intellectual property, the usage of which required payment of a licensing fee' (11). Tokyo is thus a vast 'communixchange' (37) ordered by the Twelve and One, a group of 'MegaGloms' (35) that together own the rights to all human endeavor, with 'No Logo, Inc.' owning copyright on 'protesting, subversion, counter-culture, swearing' (35). In this world all available surfaces are commoditized: 'the black clouds that had been hanging over the metropolis finally opened up. First a sprinkle of Korean soap opera fell – crystal tears of drama that splattered onto the pavement into vaguely glowing spots' (316). Free citizens, those with credit and liquidity, are equipped with interpretive technology mediating their vision. There is 'ImmaNet, a global communication network that matched up the world seen by the naked eye with a veneer and graphics information *infoseen* by the eyescreen integrated into every Free Citizen's retina' (17) and 'LifeStream, a recording of [...] life taken continuously by all the sensors [...] working in tandem' (81). This is, in other words, a world where the privatized internet – the Googles, Facebooks, and YouTubes of our own day – control and order every aspect of human affairs, knowledge being accessible only to the amount that one can afford bronze, silver, or gold searches on Flexipedia, human activity regulating according to the costs of each interaction, social life impossible without a screen of consumer decision making. William's Tokyo is not the site of reverse-colonization fantasies, and immigration after the 'Bubble rewind' (132) has made Tokyo's population more ethnically diverse. Lawrence Barrow, the country's Chief Executive Officer, is the first non-Japanese to hold the position, and looks like a European in a Urasawa Naoki manga: 'his hair was pure white and of just enough length to be pulled back and tied into a tight ponytail; his nose large and commanding; his eyes a piercing blue nearly light as a husky's' (129). William creates a memorable Tokyo narrative not by imagining ways the city might be different and outside of global capitalist flows, but rather by figuring how those flows work in this particular space. His is an art of modernist indirection, travelling in circles round the city – one can trace the protagonists' movements, more or

less circling the inner city and central suburbs, by way of chapter titles – and evoking it in fragmentary detail, as Kim Ha Yong does for Seoul in *Your Republic Is Calling You* (2010) or Joyce Dublin in *Ulysses* (1922). Besides, if citizens do not like Tokyo's reality they can have the ImmaNet overlay it for them with another: 'the membership dues to use subscription overlays, like gaming environments or nostalgic, historical cityscapes, were higher than the flat hourly fee for the default public overlay, but were nothing compared to custom overlays' (51). Tokyo Bay has been filled with rubble and nuclear waste, Mt Fuji hollowed out to store more waste, but the privatization of public space connects to our current reality easily enough.

Amon Kenzaki, William's protagonist, 'of Persian and Japanese descent' (20), is a Liquidator for the Global Action Transaction Authority, responsible for 'liquidating' bankrupts, stripping them of their Free Citizen status and reducing them to 'Bankdead' (87) status. 'Justice was better entrusted to the market wherever possible' (60) through self-regulating fines and compensation, but Amon's job is to remove those who can no longer live in the market. He is not a cool-hunter so much as a subject for the era of austerity, separating the Free Citizen from the irresponsible spender:

By checking their action-transaction and balance fluctuations over the past few weeks, months, and sometimes years he could begin to see an abstract picture of their routine, their job, their hobbies, and their addictions. Amon almost felt a sort of monetary personality manifesting from the vague bundle of activities like faces spotted in a cloud (47)

Amon is *homo economicus*, a rational economic man and model market subject, text messaging friends rather than talking, a more expensive choice, whenever possible, careful hoarder of credit and prudent self-regulator. He uses a 'SpillBot', a machine designed to masturbate clients to relieve tension and then sell their discharge to sperm banks, rather than waste his spending – the *double entendre* is the text's⁴ – on thought, fantasy, and emotional interaction: 'on special occasions, when face-to-face meetings did happen, Amon thought it foolish to waste creditime holding hands, snuggling, kissing, and other behavior with a poor cost-to-stimulation ratio. He understood the need for foreplay, but it was prudent to limit minimally arousing acts' (29). This careful, and unbalanced, rationality, will be Amon's undoing, and the prompt for the conspiracy driving the novel and its two follow-up works. Plot revelations need not spoil things here; what matters, for my analytic purposes, is the way William counterposes *affective* experiences – touch, contact, conversation – with the eroticized Other conventional to so many Science Fiction and popular cultural treatments of Japan.⁵ Anton encounters two childhood friends sharing a cuddle before work, and it is the emotional-economic *wastefulness* of the scene, rather than its disclosure of a sexual relationship, that unnerves him. Amon cannot conceive of human relations in terms other than those of the market – 'emotional investment' – and cost-benefit analysis. If Gibson celebrates the 'outlaw zones' of 'burgeoning technologies' and generates narratives for the subject of

⁴ William offers a post-crash commentary on the tradition of libidinal economy David Bennett traces.

⁵ As Wendy Hui Kyong Chun points out, the sexualizing and commodifying logic of internet pornography searches has turned the term 'Asian' into a sexual marker. See *Control and Freedom*, chapter 2.

neoliberal discovery, early adopted and ‘creatives’, William recognizes the mutations in that subject once the neoliberal order has become the orthodoxy, and its spiritual order the norm:

In his lifetime, Amon had enjoyed heaps of porn, acclimatizing himself to harshly exultant panting, passionate moans, and vulgar pillowtalk. Yet the humming of Rick and his partner had an unfamiliar resonance, suggesting not lust but a kind of tenderness. (29)

Sexuality, or an alienated and transactional reduction of sexuality, is exposed here to a much wider sense of feeling, touch, and imperfect human interaction, lost amidst the digital mediation of the ImmaNet and its populations moved ‘like router arteries pumping data clots through junctions of fiber-optic cables’ (57). A ‘glimpse into the naked world’ (175) without advertising filters reveals in Amon a horror of the body and physicality itself. A stock image of Tokyo life – the overcrowded subways – here becomes a kind of Breughel hellscape:

Yet ImmaNet was limited to only two senses – sight and hearing – and Amon’s sense of touch belied the spectacle. Nowhere could he see even a dab of fat; every office lady either voluptuous or slender, every salaryman brawny or slim. But he could feel flab and untuned muscle pressing all around him: a squishy love handle on his side, a soft bicep on his belly, a sagging breast on the small of his back. (17)

These details, markers of abjection at the novel’s opening, will become, over Amon’s progression through the city and his inevitable crisis, conspiracy and struggle in the Authority, markers of a form of humanism, flab and sag and softness an alternative to the realm of the visual enforced by ImmaNet. Delivery and recovery, plotted in the trilogy’s subsequent books outside of official Tokyo, involves not only learning to see again but also how to *touch*, how to imagine human connection.

Because it was the visual, after all, that, for cyberpunk’s theorists, defined Tokyo: Bukatman’s ‘media eruption of Tokyo’ with its ‘pervasive domination by, and *addiction to*, the image’ (27), Barthes’s ‘empire of signs’ cited everywhere across critical theory, Gibson’s ‘manically animated forest of signs’. William has produced the first major Science Fiction response to the post-Bubble Japan – and to the world living the drawn-on aftermath of the Global Financial Crisis – and, significantly, in this world touch replaces sight and the sense with which to rediscover Tokyo. If his city is less special in one sense, captured as it is by globalized technologies imaginable in any one of the world’s major centres, it is more fully imaginatively realized for all that, being a space lived in by people and the place for realization of character – both in the sense of character construction in narrative and the test of character through the quest obligations of the story – rather than the backdrop for visions of American renewal. William moves cyberpunk from optic to haptic, from the delirious representational energy of Gibson’s visual order, with its listing of commodities, breathless witnessing of technological bustle and fascination with the lights and advertising of Tokyo’s *exterior*, its outside, to a sensuous order organized around touch and the problem of social renewal. *Cash Crash Jubilee* has, unusually for Tokyo Science Fictions, a wide range of Japanese characters, each linked to social (mis) understandings with the others as opportunities for readerly imaginative connection

rather than as illustration of social type. William's is a bleaker Tokyo than Gibson's, to be sure, but, in that bleakness, it offers the reader a city trying, across the 'travelling theatre of the obscene' (320) that is its advertising world and regulatory system, to be taken on its own, human terms.

References

- Bennett, David. 2016. *The Currency of Desire: Libidinal Economy, Psychoanalysis, and Sexual Revolution*. London: Lawrence and Wishart.
- Besher, Alexander. 1994. *Rim: A Novel of Virtual Reality*. New York: HarperCollins.
- Blouin, Michael J. 2013. *Japan and the Cosmopolitan Gothic: Specters of Modernity*. New York: Palgrave.
- Bukatman, Scott. 1993. *Terminal Identity: the Virtual Subject in Post-Modern Science Fiction*. Durham, NC: Duke University Press.
- Cadigan, Pat. 1998. *Tea from an Empty Cup*. London: HarperCollins.
- Chun, Wendy Hui Kyong. 2006. *Control and Freedom: Power and Paranoia in the Age of Fiber Optics*. Cambridge, MA: The MIT Press.
- Gibson, William. 1981. "New Rose Hotel". *Burning Chrome*. New York: Ace Books.
- 1984. *Neuromancer*. New York: Ace Books.
- 1993. *Virtual Light*. London: Penguin.
- 1996. *Idoru*. London: Penguin.
- 2003. *Pattern Recognition*. London: Penguin.
- 2010. *Distrust That Particular Flavour: Encounters With a Future That's Already Here*. London: Penguin.
- Jameson, Fredric. 1991. *Postmodernism, or, the Cultural Logic of Late Capitalism*. London: Verso.
- 2003. "The End of Temporality". *Critical Inquiry*, Vol. 29, No. 4, 695-718.
- 2005. *Archaeologies of the Future: The Desire Called Utopia and Other Science Fictions*. London: Verso.
- 2008. *Jameson on Jameson: Conversations on Cultural Marxism*. Ed. Ian Buchanan. Durham, NC: Duke University Press.
- 2015. *The Ancients and the Postmoderns: On the Historicity of Forms*. London: Verso.
- LaBare, Joshua. 2000. "Wrapped...in that mysterious Japanese way". *Science Fiction Studies*. Vol. 27, No. 1: 22-48.
- McKevitt, Andrew. 2017. *Consuming Japan: Popular Culture and the Globalizing of 1980s America*. Chapel Hill: University of North Carolina Press.
- Misha. 1990. *Red Spider White Web*. Scotforth: Corrigan Publications.
- Morley, David and Kevin Roberts. 1995. *Spaces of Identity: Global Media, Electronic Landscapes and Cultural Boundaries*. London: Routledge.
- Nakamura, Lisa. 2002. *Cybertypes: Race, Ethnicity and Identity on the Internet*. New York: Routledge.

- Niu, Greta Aiyu. 2008. "Techno-Orientalism, Nanotechnology, Posthumans and Post Humanism in Neal Stephenson's and Linda Nagata's Science Fiction." *MELUS*, Vol. 33, No. 4, Winter, 73-96.
- Palumbo-Liu, David. 1999. *Asian/American: Historical Crossings of a Racial Frontier*. Stanford: Stanford University Press.
- Paulk, Charles. 2011. "Post-National Cool: William Gibson's Japan". *Science Fiction Studies*, Vol. 38, No. 3, November 2011, 478-500.
- Shaviro, Steven. 2003. *Connected: Or What it Means to Live in the Network Society*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Sohn, Stephen Hong. 2008. "Alien/Asian: Imagining the Racialised Future". *MELUS* Vol. 33, No. 4, Winter 2008, 5-22.
- William, Eli K. P. 2015. *Cash Crash Jubilee*. New York: Talos Press.
- Yoda, Tomiko. 2000. "A Roadmap to Millennial Japan". *South Atlantic Quarterly*, Vol. 99, No. 4, Fall, 629-668.
- Yu, Timothy. 2008. "Oriental Cities, Postmodern Futures". *MELUS* Vol. 33, No. 4, Winter 2008, 45-71.

The Colonial History Goes Cyber: The Rise of Anti-Zainichi Korean Sentiments in Twenty-First Century Japanese Society

Tomoaki Morikawa*

Abstract

While anti-Korean sentiments have been historically seen among the Japanese, the animosity toward “Koreans in Japan,” or “Zainichi Koreans,” has gained another momentum in contemporary Japanese society. This paper analyzes the recent rise of anti-Zainichi Korean sentiments by focusing on the role of the Internet. In so doing, the ways in which Zainichi Koreans have been dehumanized in Japanese cyberspace are examined to reveal how the Internet is functioning as a mode of production that exacerbates hate-speech practices against Zainichi Koreans. At the same time, this paper emphasizes that the history of Japanese colonization of Korea is a basis for “Zainichi Nintei,” a specific discriminatory representational practice enacted by Japanese Internet users, especially (but not limited to) Internet right-wingers in the country, to disproportionately target Zainichi Koreans. By illustrating how this discriminatory representational practice leads to the relentless production and reproduction of the othering discourse against Zainichi Koreans, this paper reveals the connection between the colonial history and Japanese cyberspace.

Introduction

From the 2000s onward, the discriminatory discourse of othering directed against Koreans in Japan (Zainichi Korean 在日コリアン; hereafter referred to as Zainichi Koreans) has gained momentum in Japanese cyberspace. Despite the fact that they are not the largest group of foreign citizens residing in Japan, Zainichi Koreans are disproportionately targeted by xenophobic hate speech online¹. This animosity against Zainichi Koreans is commonly known as part of the Kenkan 嫌韓—literally, “anti-Korean”—phenomenon in contemporary Japanese society.

This paper investigates how and why Zainichi Koreans have been targeted in Japanese cyberspace. Although scholars have examined the relationship between the Internet and the Kenkan phenomenon, they have done so by dealing with anti-Zainichi Korean sentiments as a part of the larger contemporary xenophobia. Scholars have argued that xenophobic remarks are viciously expressed by a group of Japanese people called Netto

* University of Hawai‘i at Mānoa Department of American Studies
Recipient of Academia Sinica (Taiwan) Fellowships for Doctoral Candidates

¹ The Hate Speech Act of 2016 was legislated and enacted to prevent hate-speech acts against ethnically non-Japanese people residing in Japan in general. However, this act was originally drafted to protect the dignity of Zainichi Koreans who are particularly targeted for discrimination. Regarding this law, more discussion will follow.

Uyoku ネット右翼, or Netouyo ネットウヨ (Internet right-wingers) both online and offline toward non-Japanese others including but not limited to Zainichi Koreans.²

This is where this paper intervenes, and thus it departs from the following research question: while there are many so-called others who are allegedly threatening Japan's national security and the lives of the Japanese, how and why are Zainichi Koreans particularly targeted in Japanese cyberspace? To answer this question, this paper will illustrate the historically structured mechanism behind the discriminatory othering discourse against Zainichi Koreans.

Literature Review

Scholarly works have demonstrated how specific characteristics of online communication have facilitated the recent rise of the Kenkan phenomenon by focusing on the discriminatory othering discourse against Zainichi Koreans. According to political scientists Kohari Susumu and Cho Kyucheol, for instance, anonymity secured on the Internet is what exacerbates hate-speech practices against Zainichi Koreans in cyberspace. They argue that anonymity allows some Internet users to freely express Kenkan sentiments without being identified (Kohari & Cho167).³ In addition, based on the canonical work by Sara Kiesler, Jane Siegel, and Timothy W. McGuire, social psychologist Taka Fumiaki points out that remarks made online against Zainichi Koreans are more likely to become inflammatory. Without the information about others' facial expressions and body language signals that would make for smooth communication, he argues, those remarks often become excessively intensified (Taka 2015, 138).

Taka also problematizes the cross-referential communication process online. According to him, a vicious cycle is in operation in Japanese cyberspace: some inflammatory remarks against Zainichi Koreans are made by a number of Internet users on certain online bulletin boards; those accusations are treated as "news sources" and quoted by other Internet users on their blogs or other online bulletin boards; others who have read them in turn make other inflammatory remarks about Zainichi Koreans (Taka 2015, 188). Consequently, the discriminatory othering discourse against them proliferates online with some degree of verisimilitude.

Other scholarly works focus on the networking function of the Internet. Studies done by sociologist Higuchi Naoto and anthropologist Yamaguchi Tomomi are two examples. They reveal that YouTube or Niconico ニコニコ (a Japanese online video sharing service)

² Who Netouyo are is yet to be conclusively identified among critics. On the one hand, some critics define Netouyo as a group of "social losers" who feel marginalized in reality and release their stress online. On the other hand, some scholars argue against this definition and point out that Netouyo are not necessarily losers but rather relatively well-off, ordinary citizens. For related scholarly works, see the following works: Yasuda Koichi, *Netto to aikoku* (Tokyo: Kodansha, 2015); Higuchi Naoto, *Nihongata haigaishugi* (Nagoya: Nagoya Daigaku Shuppankai, 2014).

³ Their theorization fits to the notion called "group polarization," which is the analytical model used by legal scholar Cass Sunstein in *#Republic: Divided democracy in the age of social media*. By this model, he argues that, when the degree of the freedom of speech increases through anonymity, Internet users tend to go extreme in making decisions.

has connected together disparate people who would not encounter with each other in everyday life otherwise. Higuchi and Yamaguchi further argue that this networking has gone beyond cyberspace and spread to the streets of Japan to the extent that it formed a racist social movement led by ultranationalist extremist political groups such as *Zainichi Tokken wo Yurusanai Shimin no Kai* 在日特権を許さない市民の会 (hereafter *Zaitokukai* 在特会), which is translated as the “Citizens’ Group Refusing to Tolerate Special Rights for Koreans in Japan.” This group organized large-scale hate-speech demonstrations in major cities in Japan, and members of *Zaitokukai* recorded those demonstrations and uploaded videos online. As Higuchi reports, not a few people watched those videos, became fascinated by them, and decided to join this group (2012, 12).⁴ Those people were motivated by *Zaitokukai*’s inflammatory videos uploaded online.⁵ If it were not for the Internet, those people would neither get acquainted with each other nor gather together for aggressive nationalist demonstrations. In this sense, *Zaitokukai* is a “web-based organization” (Ibid., 8).

Studies about the role of the Internet in the recent rise of anti-Zainichi Korean movement have been done as such. And yet, there exists a scholarly lacuna in them. To be more specific, the question of how and why Zainichi Koreans have been particularly targeted has not been fully investigated. For instance, although Taka utilizes statistics to confirm that Zainichi Koreans are receiving more inflammatory aspersions such as “Zainichi Koreans are criminals” or “Zainichi Koreans are rapists” than any other group of foreign citizens residing in Japan are, he does not elaborate on how and why this has become the case (Taka 2015, 59). Higuchi’s explanation is not satisfactory either. In his argument, Higuchi shows that many Japanese people feel threatened by the Republic of Korea and the Democratic People’s Republic of Korea in terms of “national security,” and this fear undergirds the animosity directed toward Zainichi Koreans—who are ethnically considered a part of not Japan but Korea (Higuchi 2014, 26-7). Higuchi’s argument, however, does not explain why it is not, for instance, the Zainichi Chinese 在日中国人, but Zainichi Koreans who are targeted. After all, in terms of economic and military power, the People’s Republic of China is supposedly the major threat to Japan and thus, if his argumentation is valid, it is Zainichi Chinese people who would receive inflammatory aspersions as much as—or more than—Zainichi Koreans do.

In addition, the extant literature often does not take the specificity of Zainichi Koreans into account. The discriminatory othering discourse against them is often discussed as a part of the larger xenophobic proclivity widely seen among the Japanese, despite the fact that Zainich Koreans are often the primary target. In fact, Higuchi deals with animosity directed toward them as a major example of what he calls the

⁴ The number of membership of this group was about 11,000 at its peak in the early 2010s.

⁵ Journalist Yasuda Koichi interviewed some participants of *Zaitokukai*’s demonstrations. One of them was a woman in her late 20s. While acknowledging that she had been an ordinary office worker with no political interest, she said, “A sense of crisis was evoked in me by in particular *Zaitokukai*’s videos ... When I realized, I joined their demonstrations with the flag of the Rising Sun” なかでも在特会の動画は、私に強い危機感を与えてくれました ... そして気がつけば私も日章旗を持って街宣に参加するようになっていきました。 See Yasuda 2015b.

“Japanese-style xenophobia” (Nihongata Haigaishugi 日本型排外主義) targeting not only Zainichi Koreans but also other non-Japanese citizens including East Asian peoples and immigrant workers from South East Asia. Likewise, Yamaguchi proposes a similar argument that attends to general xenophobia rather than dealing with the specific discrimination against Zainich Koreans:

“You (Zainichi) Koreans are cockroaches! Get out of Japan! Throw them into Tokyo Bay!” Waving giant Rising Sun flags, the speaker screams the chant into a megaphone, joined by rally participants parroting him. This scene is common at rallies held as part of the new right-wing, national chauvinistic, racist, and xenophobic movement that emerged in Japan in the mid-2000s...This movement is all part of a notable surge in online xenophobic discourse since 2000, which has been tied to numerous attacks on people of Korean and Chinese ancestry, a trend particularly prominent on Japan’s largest anonymous message board, 2channel (Yamaguchi 2013, 98).

At first, Yamaguchi highlights someone’s shout dehumanizing Zainichi Koreans as cockroaches. Yet, she subsequently conflates it with the attacks on people of Chinese ancestry, arguing that this dehumanizing statement was symptomatic of a larger xenophobic movement.

All in all, the extant literature successfully illustrates how the Internet has facilitated the discriminatory othering discourse against so-called others in general by focusing on Zainichi Koreans. Scholars have theorized the Internet as the mode of production that facilitates certain kinds of (de)human(izing) relations in contemporary Japanese society, particularly adversary to Zainichi Koreans. And yet, while the Internet is functioning in a specific manner vis-à-vis Zainichi Koreans, scholars have not investigated how and why this specificity about and of “Zainichi Koreans” is caused.⁶

Notes on Theoretical Frameworks and Methodology

In order to follow and further develop the aforementioned discussion of the extant literature, this paper offers a historical review of the Kenkan attitude among the Japanese. In the first half of the 20th century during which Imperial Japan colonized the Korean Peninsula, along with other Asian peoples, Koreans were discriminated against as colonial subjects, despite the fact that they were “integrated” as Japanese subjects. By tracing what the Japanese said against the Koreans during this period, and attending to the contemporary representations of Zainichi Koreans produced online, I will describe the ways in which this discrimination against those who were ethnically Korean and yet

⁶ As a result, in the extant literature, the harmful discursive settings surrounding Zainichi Koreans are not sufficiently examined. For instance, sociologist Matsutani Mitsuru who attempts to identify the tendency among the Netouyo casually dismisses their discriminatory remarks. Although they are disconcerting, he argues, those remarks do not have a major impact on Japanese society as a whole and thus are not to be worried about as of now (Matsutani 2019, 67). As such, scholars often undermine how specifically Zainichi Koreans are being damaged.

“integrated” Japanese subjects have been continued and escalated with the advent of the Internet.

In other words, I will employ historical perspectives throughout the paper. While following the theorization of the Internet as the mode of production that exacerbates hate-speech practices against Zainichi Koreans, I will historicize those practices to address how and why Zainichi Koreans are disproportionately receiving inflammatory aspersions in Japanese cyberspace and by extension, in contemporary Japanese society. As a technological innovation, the Internet has enabled various dehumanizing representations to be spread. Yet, it is important to note that some of them are historically conditioned. It is precisely because of certain historical specificities that certain discriminatory othering representations are proliferated online today. The purpose of this paper is to identify the historical specificities based on which Netouyo carry out a particular representational practice and spread dehumanizing representations online against the group of Zainichi Koreans, but not other groups of foreign citizens. By doing so, this paper will reveal the rhetoric and logic that Netouyo are using in Japanese cyberspace.

Some have already historicized the longer trajectory of the Kenkan phenomenon online. Sociologists Kurahashi Kohei and Ito Masaaki, for instance, point out that the form and content of the othering discourse spread online today already existed on the print media in the 1990s.⁷ These sociologists argue that the media culture at that time was the key to understand the Netouyo culture as of now. Building on this insight, this paper further goes back in time to the early to mid-twentieth century and aims to illustrate the deeper continuity between the past and the present.

In order to achieve the above points, I will use a variety of archival materials. Primary sources such as reports published in some major newspapers in Japan in the first half of the 20th century will be referred to. In addition, in order to examine the discriminatory othering representations against Zainichi Koreans online, this paper will turn to the “encyclopedia” of major online bulletin boards, analyzing what has been said about them. While numerous anti-Zainichi Korean, dehumanizing statements have been made in Japanese cyberspace, those statements have often been dismissed by scholars as nonsensical, racist gibberish (Kurahashi 2018, 10). However, as repulsive they are, those statements are the very examples of anti-Zainichi Korean, dehumanizing representations and thus constitute an archive to examine this online phenomenon.

A Brief History of Discrimination against Japanese Koreans

In Japan, the Kenkan racism, namely, the discrimination against people who are ethnically Korean, was a national project in the early 20th century. In 1910 when the Japanese with an imperial ambition annexed the Korean Peninsula, Koreans became

⁷ See Kurahashi Kohei, *Rekishī shūseishugi to sabu karuchā* (Tokyo: Seikyusha, 2018) and Ito Masaaki, *Netto uha no rekishi shakaigaku ネット右派の歴史社会学* (Tokyo: Seikyusha, 2019).

“national” subjects governed under the guidance of the emperor of Japan. Being only nominally “national,” they were marginalized as second-class citizens under the Japanese rule that lasted until the end of World War II. During this time when Japan was building itself as an empire, the demand for labor also soared. Consequently, Koreans were brought in to Japan as a resource of cheap labor (Ha, J. 2010, 436-37). In particular, they were exploited in the spinning industry, which was known as a lower-class labor market where people had to endure low wages and long hours (Ha, M. 1997, 80-84). The Korean workers whose political and social rights were denied, as historian Leo T.S. Ching points out, were “simultaneously constructed as subjects of the Japanese nation and as objects of exploitation by Japanese colonialism” (Ching 2001, 106).

As Imperial Japan proceeded with such a discriminatory national project, its general public explicitly expressed their hatred toward “Japanese Koreans.” On newspapers published in the first half of the 20th century, there were many reports on how Naichijin 内地人 (people of the inland Japan, or the Japanese) discriminated against Hantōjin 半島人 (people of the peninsula, or Koreans) in demeaning manners. For instance, in the 1910s, many newspapers identified the proclivity among the former to humiliate and dehumanize the latter: “Nowadays, we Japanese see Koreans as if they were illegitimate children, or inferior citizens. The Japanese tend to alienate Koreans” (*The Tokyo Asahi Shimbun* 1919)⁸; “Some Japanese people quite often despise Koreans and ignore their legal rights” (*The Jiji Shinpō* 1919)⁹; “Denigrating Koreans as sub-humans, the Japanese make unreasonable demand from Koreans and beat them up if it is not met ...” (*The Yomiuri Shimbun* 1919)¹⁰. Around this time, just because these workers were ethnically Korean, many of Hantōjin had to receive unlawful treatment and even violence, despite the fact that they were Japanese nationals on paper. Clearly, for the Japanese, Hantōjin were not Japanese/human enough to deserve humane treatment and respect.

This proclivity did not subside over the years. On May 25th, 1924, *The Osaka Asahi Shimbun* still noted that Hantōjin were generally considered “ungrateful, ignorant, dirty, and lazy.”¹¹ A decade later, the situation remained the same: “Naichijin look down on Koreans and behave as superiors” (*The Keijō Nippo* 1934)¹² Government reports also showed how the Japanese perceived Koreans in a negative way. For instance, in 1943, an officer on duty at the military headquarter of Imperial Japan in Korea analyzed that “the disdain for Koreans [was] still prevailing among the Japanese.”¹³ In addition, in 1944, a government official recorded that “Naichijin’s aversion or discriminatory feeling against

⁸ 現在我國民...は、鮮人を見ること繼子の如く、劣等國民の如し。鮮民...を疎外せんとするの風あり。

⁹ 兎角朝鮮人を蔑視し不法に彼等を待遇するの傾きがある。

¹⁰ 劣等人種と輕蔑して無理な註文をなし、応ぜざれば鉄拳を振ったり...。In addition to these newspaper articles, many similar reports were published in 1919. In Japan, Korea(ns) received attention in this year. 1919 was when an independent movement called the March 1st Movement was organized in Korea against the Japanese colonial rule.

¹¹ 恩知らずである、無学である、不潔である、怠惰である。

¹² 朝鮮人に接触する内地人が...彼らを蔑視し...優越感を振廻す。

¹³ 依然たる朝鮮蔑視の思想の横行。See “Daitōa kensetsu to chōsen minzoku no mondai,” 大東亜建設と朝鮮民族の問題。

Koreans [were] intensifying”.¹⁴ According to these reports, at least from the annexation of Korea in 1910 to the end of WWII, Hantōjin continued to be publicly humiliated and dehumanized by Naichijin.

The inhumane acts of violence against Hantōjin are also recorded in the testimonies by Koreans who were forcibly brought to Japan. A coalmine worker, for instance, painfully reminisced his dire “working” condition:

...I was forced to work until night, when I could not see the tip of my shovel... In any case, I was beaten up every single day for whatever reason (by Japanese overseers). Since I was beaten up too much, one day, I tried to count how many times I would be punched. It was 72 times on that day...The food given to us was also terrible. Beans drained of oil were the main dish, and the inside of these beans was rotten and blackened...Since the work was too exhausting and the food was as such, some people died from overworking and malnutrition (quoted by So Kyong-sik 1989, 12-3).¹⁵

As this testimony illustrates, the Japanese treated Hantōjin not as fellow national subjects but as the exploitable and even disposal labor power for the construction of an empire.

During the time of Imperial Japan, this kind of discrimination was practiced not only against Koreans but also against other Asian peoples. Although Imperial Japan was building the “Greater East Asian Co-Prosperity Sphere,” the Japanese did not see non-Japanese Asians as equal members of the empire. As historian John Dower argues, the racist belief that the Japanese are the most superior ethnic group “destined to lead Asia forever” was commonly held by many Japanese people (Dower 1987, 275). They, therefore, naturally considered other Asian peoples as inferior. In fact, by treating them in humiliating and dehumanizing manners, Imperial Japan was able to inhumanely conquer other parts of Asia without feeling remorse and expanded its hegemony in the region.

The defeat of Imperial Japan in 1945 changed the situation, at least ostensibly. In the post-WWII Japanese society, it became difficult to openly hold dear to the aforementioned racist belief; racist expression in public became politically incorrect. Consequently, racist sentiments toward other Asian peoples were “repressed” among the Japanese. In particular, as journalist Yasuda Koichi points out, the Japanese more or less shared a recognition that Zainichi Koreans are the victims of the Pacific War and thus, it was a kind of social taboo to speak ill of them out loud (Yasuda 2015a, 276).¹⁶

¹⁴ 内地人の朝鮮人に対する蔑視乃至差別感は ... 激化して居る。See “Honpō naisei kankei zassan: Shokuminchi kankei daiikkan,” 本邦内政関係雑纂／植民地関係 第一巻。

¹⁵ ...夜、スコップの先が見えなくなるまで働かされた。...とにかく、毎日なにかといっではなぐられた。あんまりなぐられるので、ある日、ためしに一日何回なぐられるか数えてみたことがあるんだけど、その日は七十二回だった。...食べ物がかたひどくて、油をしぼったあとの豆かすが主で、この豆かすは中が腐って黒くなっていました。...とにかく重労働のうえ食事もそんな状態だったので、過労と栄養失調で死ぬ人もでた。

¹⁶ This does not mean that discrimination and racism against Zainichi Koreans were not harsh in the postwar period. Legally and socially marginalized, they were deprived of rights in terms of social security, social welfare, employment, and so forth. Japanese state policy was discriminatory toward Zainichi Koreans,

This kind of “repression” continued, and the public displays of the extreme hate speech against Zainichi Koreans were rarely seen until recently. Yet, with the advent of the Internet, the course of the Kenkan racism has changed once again. As documented in the extant literature, some Japanese Internet users openly express discriminatory othering remarks particularly against Zainichi Koreans in cyberspace and further transmit those remarks to many other unspecified Internet users. For instance, some Netouyo call Zainichi Koreans “罪日韓国人/朝鮮人” (*罪日 Korean*) by replacing Zainichi Koreans’ “Zai” 在 with “罪,” a Chinese character pronounced as “Zai” but meaning “crime.” Through this play on word, those Netouyo denounce Zainichi Koreans as criminals. In addition, Zainichi Koreans are often humiliated and dehumanized because of their Korean ethnicity in the following expressions: Reipu Minzoku (a rapist people レイプ民族); Chōsen Hito Modoki (Korean subhumans チョウセンヒトモドキ); Gokiburi Minzoku (cockroach people ゴキブリ民族).¹⁷

What is more, some othering representations of people who are ethnically Korean are also used to elevate the Japanese as opposed to Zainichi Koreans. One of those representations is Unkorian [shit(ry) Korean ウンコリアン].¹⁸ As Mary Douglas theorizes, excretions function as informative pointers of cultural boundaries precisely because of the excretions’ outcasted status. By being excluded, excretions circumscribe the realm of the included as constitutive outsides. In the case of Unkorian, therefore, the Japanese are being defined as sensible subjects, while Zainichi Koreans are being othered, or abjected, as feces.

Zainichi Nintei 在日認定

What is important to note here once again is that the advent of the Internet does not explain why Zainichi Koreans are particularly targeted for inflammatory aspersions. To answer this question, one must think not only about the technological development but also about another factor, which is a representational practice known as “Zainichi Nintei 在日認定” (identifying Zainichi Koreans). It is a particular mode of representation made possible only because of the history of the Japanese colonization of Korea, and it is Zainichi Nintei that makes Zainichi Koreans disproportionately susceptible to humiliating and dehumanizing remarks such as “Zainichi Koreans are criminals” or “Zainichi Koreans

forcing them to be fingerprinted as if they were all suspected criminals. Zainichi Korean activists fought for years to improve the conditions that their community faced in Japan. See, Strausz, Michael, “Minorities and protest in Japan: The politics of the fingerprinting refusal movement” [*Pacific Affairs* 79, no. 4 (2006): 641-56].

¹⁷ These examples are from Han J Wiki *ハンJ Wiki*, a website similar to Wikipedia that is intended to create an “encyclopedia” about the online bulletin boards against Koreans including Zainichi Koreans. On this “encyclopedia,” there is an entry titled “Netouyo ga tsukau sabetsu yōgo ichiran” ネットウヨが使う差別用語一覧 (The list of the discriminatory terms used by netouyo), which includes a list of discriminatory othering expressions against Zainichi Koreans. Han J Wiki is a product of collective effort to primarily document Netouyo’s racist activities against people who are ethnically Korean on 5 Channel 5チャンネル, the largest Japanese hub website consisting of numerous bulletin boards, Twitter, and YouTube. As such a material of collectivity, this encyclopedia constitutes an archive to think through the Netouyo culture.

¹⁸ See “Netouyo ga tsukau sabetsu yōgo ichiran.”

are rapists.” This representational practice is defined as an act to “arbitrarily identify someone as a Zainichi Korean.”¹⁹ To be more specific, when something bad happens, some Internet users in Japanese cyberspace would quickly react to the incident by immediately identifying that “someone” who causes that “something” as a Zainichi Korean with no firm evidence.

Examples of Zainichi Nintei are rampant in Japanese cyberspace. For instance, on May 6th, 2018, when a football player X of Nihon University made a national headline for the late tackle that he had committed against the quarterback of the opponent team of Kwansai Gakuin University, some Internet users instantly suspected that X had Korean origin. As his tackle caught national attention as an unsportsman-like, intentional, and criminal act of violence, some Internet users assumed that only a person with Zainichi Korean background would be capable of such a crude move, as exemplified by the following comments made on major online bulletin boards in Japanese cyberspace: “he (i.e., X) must be a Zainichi Korean. A Japanese person wouldn’t do such a nasty tackle”²⁰; “I don’t really want to blame Zainichi Koreans, but he doesn’t look like a Japanese person.”²¹

A month after the tackle incident, similar accusation was repeated for another incident related to a violent act. On June 9th, 2018, a man randomly stabbed passengers of a bullet train with a machete. Two female passengers sitting next to him were suddenly assaulted and seriously injured; one male passenger, who came to rescue them, was stabbed to death. Right after the news was out, a number of Internet users in Japanese cyberspace imagined and identified the culprit as a Zainichi Korean, based on a baseless reason that no one can commit such a horrifying crime other than Zainichi Koreans.²²

For Zainichi Nintei, incidents do not necessarily have to happen in reality. This representational practice is also often used to spread “fake news” about Zainichi Koreans. One example would be Zaitokukai’s fabrication. Unsurprisingly, this group also blindly attacked Zainichi Koreans by making use of Zainichi Nintei. On one occasion, some members of Zaitokukai came up with the “news” about the “Korean Occupation Army” (Korean Shinchū Gun 朝鮮進駐軍), claiming that the following photographs taken in 1949 were the historical evidence:

¹⁹ See “Zainichi nintei.”

²⁰ コイツ在日朝鮮人だろう。日本人はそんなことはしない。 See “Akushitsu takkuru no amefuto senshu no honsho ga gachi de yabai.”

²¹ あんまり在日のせいにしたくないけど、日本人に見えない。(Ibid.). On 5 Channel, X became identified as a third generation of *Zainichi*. See “Nichidai amefutobu.” It was also reported that the then-coach of the American football team of Nihon University ordered this player to physically hurt the quarterback of the opponent team. Subsequently, this coach also became identified as a person of *Zainichi*: “With no doubt, they are Zainichi Koreans. In particular, the coach’s behavior was exactly what Koreans would do” 絶対在日。特に監督の考え方が朝鮮人そのもの。(Ibid.).

²² See “Sōkōchū no tōkaidō shinkansen no shanai de sasareta.”

「朝鮮進駐軍」をご存知ですか？

1945年(昭和20年)以後に、現在特別永住権を持つ在日一世(朝鮮・韓国人)、もしくは現在日本に帰化または、半島に帰化した朝鮮人によって作られた犯罪組織を指します。終戦後彼らは、日本各地で婦女暴行・窃盗・暴行・殺人・略奪・警察署や公的機関への襲撃・土地建物不法占拠・鉄道や飲食店での不法行為など様々な犯罪を引き起こしました。自称「戦勝国民」であると主張し、自らを「朝鮮進駐軍」と名乗り、各地で徒党を組んで暴れ、凶悪事件を起こしました。GHQ(連合国総司令部)の資料にあるだけでも最低4千人の日本人市民が、朝鮮進駐軍の犠牲となり殺害されたとされています。



今の朝鮮総連となる「在日朝鮮人連盟中央総本部」武装集団「朝鮮進駐軍」総本部。

全国各地で武装した在日朝鮮人「朝鮮進駐軍」と名乗る集団の総本部でもある。



朝鮮総連本部を警備する近畿を所轄する在日朝鮮人警備隊。

3万人もの朝鮮進駐軍は戦後の混乱を利用し、旧日本軍から盗んだ銃や日本刀で武装し、軍服を着込み全国で組織化を行いました。「在日朝鮮人連盟総本部」(上写真)は後の「在日本朝鮮人連盟」で、更にこれが「在日本大韓国民団」と「在日本朝鮮人総連合会」に分かれ、これが現在の「民団」と「朝鮮総連」となります。

(Screenshot from Yasuda 2015a, 286)

In these photographs, armed men in uniform are captured. They are standing in front of the headquarter of the General Association of Korean Residents in Japan in Tokyo. According to Zaitokukai, Zainichi Koreans formed a criminal organization called the Korean Occupation Army and committed a variety of criminal acts such as “rape, theft, assault, murder, looting, raids against police stations and public buildings, squatting, illegal conducts in trains and restaurants, and so forth,” and these armed men in uniform in the photographs are members of this organization (quoted in Yasuda 2015a, 284-86). However, the fact is that these men are not Zainichi Koreans; they are Japanese armed police officers who came to inspect the Korean headquarter in Tokyo.

This kind of scapegoating is not historically unprecedented. After the 1923 Great Kanto Earthquake, the “fake news” that Hantōjin were going to commit heinous crimes and riots was spread. Rumor had it that Hantōjin were setting fire and poisoning wells in Tokyo.²³ As a result, local Japanese citizens formed vigilante groups. With the help of the police and the military, those vigilante groups massacred many of Hantōjin.

When some incidents (are said to be going to) happen, Zainichi Koreans has

²³ See, for instance, Yohino Sakuzo, *Dokumento: Kantō daishinsai* ドキュメント：関東大震災 (Chiba: Sōfukan, 1993), 169-75.

historically become the target. Zainichi Nintei is a modern mode of scapegoating, and it is enacted in ways to falsely and violently accuse Zainichi Koreans in Japanese cyberspace. While the accusations through this representational practice against Zainichi Koreans are nothing but stereotypical, some Internet users nevertheless assume that Zainichi Koreans are always already prepared to do evil against the Japanese, and hence repeat and reinforce Zainichi Nintei and perpetuate the derogatory image of Zainichi Koreans by repeatedly denouncing them.

The Historical Basis of Zainichi Nintei

Zainichi Nintei is almost always baseless and yet, it gets circulated. Arguably, this is the case because Zainichi Koreans “retain” the ambiguous positionality among the Japanese. It is, in other words, almost impossible to distinguish the former from the latter, and thus it becomes possible for Netouyo to use Zainichi Koreans as scapegoats for the Japanese.

This indistinguishability derives from the history of the Japanese colonization, by which Zainichi Koreans have come to exist. As discussed above, while being nominally incorporated into Imperial Japan as its subjects, Koreans were marginalized as objects of exploitation, or as the labor power fulfilling the demand of the empire. Among them, there were those who had nowhere to go but Japan because they were deprived of land in the process of colonization. There were also those who were requisitioned and forced to come to Japan for the continuation of the empire’s imperial project. Those Koreans became later known as Zainichi Koreans.²⁴

Similar to the formation of immigrant societies throughout the world, many of them were, at first, job bachelors and thus the Korean community initially consisted of men. Over the years, Korean workers gradually brought their family members from the Korean Peninsula and started their lives in Japanese society. It is worth mentioning once again that many Koreans came to Japan not because they wanted to but because their life was, explicitly or implicitly, dictated by Japan’s imperialism in one way or another. The movement of people and labors from the Korean Peninsula to Japan for a “better life,” likewise, was compelled or determined by the economic structure introduced and created through the Japanese colonization. Even after the defeat of Imperial Japan, or even while the Korean Peninsula underwent the process of decolonization that quickly turned into a civil war and then, as intervened by the United States and the United Nations, the Korean War, many of those Japanese Koreans, involuntarily or willingly, “remained” in Japan as subjugated subjects and came to be known as Zainichi Koreans. Although the Japanese government attempted to send them back to the Korean Peninsula after WWII, the colonial history has kept many Koreans tied to Japan, and

²⁴ For the history of Zainichi Koreans, see So Kyong-sik, *Kōminka seisaku kara shimon ounatsu made* (Tokyo: Iwanami Shoten, 1989). He attributes the forced migration of Koreans from the Korean Peninsula to Japan in the first half of the 20th century to the enclosure of farming ground in Korea by the Japanese government, the development of Japanese capitalism, and the wars (5-9).

many of the Koreans who were in Japan by the end of the war, remained in Japan after the war.²⁵ In addition, many of those who, willingly or not, went back to Korea subsequently came back to Japan because they could not smoothly adapt to Korean society (Park 2017, 64-80).

The degrees of assimilation into Japanese society between Zainichi Koreans and so-called Gaijin 外人 (foreigners) differ. For instance, most of the Zainichi Chinese who constitute the largest group of foreign citizens residing in Japan are “new comers,” since many of them did not start their lives in Japan until the 1980s. In the 1980s, the number of the Zainichi Chinese were less than 100,000. In 2015, however, their population reached more than 700,000 (Yamashita 2017, 251). As this statistical shift illustrates, the Zainichi Chinese are relatively new to Japanese society.

In contrast to them, Zainichi Koreans have “managed” to assimilate themselves into Japanese society for decades. On the one hand, a considerable number of Zainichi Koreans have been naturalized so far. Every year, about 10,000 Zainichi Koreans rescind their Korean nationality in order to obtain Japanese citizenship (Higuchi 2014, 57). On the other hand, for those who keep their Korean nationality, they usually use Japanese names called Tsūmei 通名 to ease their social life in Japan.²⁶ These names are registered in local municipal governments and have legal binding power. In terms of language, having had such a long history in Japan, most of the Zainichi Koreans are native speakers of Japanese; for later generations, it is often the case that Japanese is the only language that they are able to speak. On top of all that, in terms of physical features, hardly any racial difference between the Japanese and Koreans can be distinctly identified. In short, unlike other groups of foreign citizens in Japan, it is almost impossible for one to definitively single out Zainichi Koreans in Japanese society, except for when they themselves come out in terms of their ethnic identity.²⁷

This makes significant contrast with the following scene of colonial subjection that Franz Fanon experienced:

“Look! A Negro!” It was a passing sting. I attempted a smile.

“Look! A Negro!” Absolutely. I was beginning to enjoy myself.

“Look! A Negro!” The circle was gradually getting smaller. I was really enjoying myself.

“*Maman*, look, a Negro; I’m scared!” Scared! Scared! Now they were beginning to

²⁵ In 1959, the Japanese government officially claimed that only 258 Koreans were forcibly brought to Japan; others willingly just came. See “Taihan jiyū ishi de kyojū.” This claim is still repeated by some right-wingers when they attempt to absolve the Japanese government from any misdeed against Koreans. However, those right-wingers fail to take the subordinate colonial relationship between Japan and Korea into consideration. As colonial subjects, Koreans’ so-called “free will” was always already dependent on, or restricted by, Japanese control.

²⁶ Tsūmei itself is a product of the Japanese colonization of Korea. Under the Japanese rule, Koreans were forced to use Tsūmei. In 1940, the Japanese government issued a policy called Sōshi-kaimei 創氏改名 that made it compulsive for Koreans to adopt Japanese names.

²⁷ From time to time, because of this impossibility, the revelation of one’s Korean ancestry is highlighted as one of the epic moments in many works of Japanese popular culture. See, for instance, *Go*, a film directed by Yukisada Isao based on the novel with the same title written by Kaneshiro Kazuki, and a novel *Chōsen daigakko monogatari*: 朝鮮大学校物語 written by film director Yang Yong-hi among others.

be scared of me. I wanted to kill myself laughing, but laughter had come out of the question.

...

I was responsible not only for my body but also for my race and my ancestors. I cast an objective gaze over myself, discovered my blackness, my ethnic features; deafened by cannibalism, backwardness, fetishism, racial stigmas, slave traders ...

(Fanon 2008, 91-2)

This scene was caused by Fanon's incapability of passing. As a black man, he was not able to assimilate himself into the Western society dominated by white-skinned people. The skin color of Fanon/his fellow black peoples makes him/them stand out among whites as the target of fear and discrimination. In contrast, Japanese colonizers and the Korean colonized illustrate a mechanism of colonialism that is not entirely dependent on the ostensible distinguishability between the colonizers and the colonized. In other words, the colonial relationship between the Japanese and Koreans is different from that between the whites and the blacks, based on which the Western postcolonial theory has been developed. In terms of skin color and physical features, the colonized Koreans would have been able to easily pass as Japanese citizens.²⁸ What is more, in addition to visual resemblance, many of Zainichi Koreans are able to linguistically and legally pass as Japanese citizens.²⁹

Anxious about such indistinguishability between the Japanese and Koreans, some Internet users in Japanese cyberspace attempt to find some features that would give away the identity of Zainichi Koreans. One of those features is the shape of eyes. Some claim that people with Korean blood lineage have more slanted eyes, compared to the "pure" Japanese. In addition, a myth is widely shared that there are some sets of patterns in the Tsūmei of Zainichi Koreans. According to this myth, these patterns would help one identify Zainichi Koreans out of the Japanese. For instance, rumor has it that names that include specific Chinese characters such as "金" and "徳," and names that are bilaterally

²⁸ The passability of Japanese Koreans was already recognized in the time of Imperial Japan. Novelist Nakajima Atsushi highlights this passability in "Toragari," a canonical work of Japanese colonial literature, in the following manner: "And now, before the story of the tiger hunt, I must talk about my friend. His name is Chō Taikan. As you can tell by name, he is a Hantōjin. Everyone said that his mother was a Naichijin. I might have personally heard about his mother from him, or it might have been that I just made such an assumption on my own. Although Chō and I were very close friends, I never had a chance to see his mother. In any case, he was fluent in Japanese. And, he often read novels and such, so he even knew expressions of Edo-dialect that Japanese boys in the colonies had never heard. So, no one could uncover at first glance that he was a Hantōjin" さて、虎狩の話の前に、一人の友達のことを話して置かねばならぬ。その友達の名は趙大煥と云った。名前で見るとおり、彼は半島人だった。彼の母親は内地人だと皆が云っていた。私はそれを彼の口から親しく聞いたような気もするが、或いは私自身が自分で勝手にそう考えて、きめこんでいただけかも知れぬ。あれだけ親しく付合っているながら、ついで私は彼のお母さんを見たことがなかった。兎とに角かく、彼は日本語が非常に巧たくみだった。それに、よく小説などを読んでいたので、植民地あたりの日本の少年達が聞いたこともないような江戸前の言葉さえ知っていた位だ。で、一見して彼を半島人と見破ることは誰にも出来なかった。(74).

²⁹ This does not necessarily mean that Zainichi Koreans willingly "choose" to pass as Japanese citizens but rather are forced to do so. Otherwise, Zainichi Koreans are likely to be legally and socially discriminated against.

symmetrical (e.g., “金本” and “高本”) are most likely Zainichi Korean Tsūmei.³⁰ In reality, however, it is almost impossible to definitively identify Zainichi Koreans by their physical features or names.³¹

Due to such impossibility, some Internet users can arbitrarily denounce Zainichi Koreans. Whenever Netouyo like and as they see fit, Netouyo can blame Zainichi Koreans through Zainichi Nintei for doing evil as surrogates for potential Japanese law- and norm-breakers, or can blame Zainichi Koreans as plainly evil ones. Enabled by the history of the Japanese colonization of Korea, this representational practice leads to the limitless production and reproduction of the othering discourse against Zainichi Koreans. In other words, they become scapegoats disproportionately targeted for discrimination online today precisely because of the legacy of the colonial history dating back to the early 1900s.

Conclusion

In part as a response to the recent rise of the discriminatory othering discourse against Zainichi Koreans, the Japanese government passed and enacted the Hate Speech Act of 2016 *ヘイトスピーチ解消法* to deal with hate-speech movements. The effort of the Japanese government, however, has not effectively stopped them.³² In fact, on June 5th, 2016, two days after the enactment of this law, a hate-speech demonstration was organized on the street of the city of Kawasaki in the greater Tokyo metropolitan area. This city is commonly known as one of the Korean towns in Japan, or as a place where many Zainichi Koreans reside, and this hate-speech demonstration specifically targeted them. It was organized by a man called by his online name “Isoroku Papa” 五十六パパ; he called out to other Internet users about his plan for the demonstration. Even with the Hate Speech Act of 2016, this kind of hate-speech movement does not stop. On October 7th, 2018, once again in Kawasaki, a demonstration against Zainichi Koreans was carried out by some people agitated online to gather on-street.

³⁰ See the following links: “‘Name ga sayū hitaishō nara zainichi’ wa honto?” “名前が左右対称なら在日は本当? (Is it true that “those names that are bilaterally symmetrical are the ones of Zainichi Koreans?”), <https://jigensha.info/2018/01/31/koreaname-1/>, (accessed October 25, 2019); Zainichi no tsūmei de ichiban ōi myōji wa?” 在日の通名で一番多い名字は? (What is the most common family name among Zainichi?), <https://jigensha.info/2018/02/09/koreaname-2/>, (accessed October 25, 2019).

³¹ Because of this impossibility, celebrities with slanted eyes and certain names are often identified as Zainichi Koreans, without any other concrete evidence. For instance, comedian Tomizu Masa トミーズ雅 was once accusingly singled out as one of Zainichi Koreans because his eyes were slanted and his family name was the one that was supposedly common among many Zainichi Koreans. In addition, Masa was from a place in Osaka where many of the residents were Zainichi Koreans. Masa, therefore, came out and, with some counter-evidences, publicly made a statement that he was a person with Japanese ancestry. See “Zainichi nintei” for more information.

³² This effort is probably not enough from the beginning. This law remains conceptual in the sense that it entails neither a prohibitive clause nor a punitive clause against actual hate-speech practices. Under the Hate Speech Act of 2016, ultranationalist extremists can still verbally attack Zainichi Koreans (and other groups of foreign citizens) as they wish, as long as they refrain from resorting to physical violence. While the national law remains conceptual, the city of Kawasaki is taking a more progressive step. For the first time in the nation, the Kawasaki municipality is planning to enact an ordinance against hate-speech acts with prohibitive and punitive clauses in 2020.

These incidents indicate that the Internet is facilitating anti-Zainichi Korean phenomenon in contemporary Japanese society. As the extant literature illustrates, precisely because of the Internet, it has become more than possible for some Japanese to express discriminatory othering remarks against Zainichi Koreans in cyberspace, and further transmit those remarks to a larger number of other unspecified Internet users. However, it is important to note that this is not the whole story, as the story has its own histories. One must be aware of the fact that, behind the contemporary facilitation of the anti-Zainichi Korean phenomenon via the Internet, there is the historical specificity, namely, the history of the Japanese colonization of Korea. The colonial history and technology are intertwined with each other in the production and circulation of anti-Zainichi Korean representations in Japanese cyberspace and in contemporary Japanese society.

Bibliography

- “Akushitsu takkuru no amefuto senshu no honshō ga gachi de yabai” 悪質タックルのアメフト選手の本性がガチでヤバい (The true identity of the American football player who committed the nasty tackle is really shady). 2018. <http://blog.livedoor.jp/youtubetrending/archives/9228475.html>, (accessed October 25th, 2019)
- Chin, L, T.S. 2001. *Becoming “Japanese”: Colonial Taiwan and the politics of identity formation*. Berkley: University of California Press.
- “Chōsen no shōrai” 朝鮮の将来 (The future of Korea). 1934. *The Keijō Nippō* (Soule), September 12.
- “Chōsen no tōchi” 朝鮮の統治 (The Government of Korea:). 1919. *The Tokyo Asahi Shimbun* (Tokyo), April 16.
- “Chōsen tōchi no genjō” 朝鮮統治の現状. 1919. *The Jiji Shinpō* (Tokyo), June 15.
- “Daitōa kensetsu to chōsen minzoku no mondai” 大東亜建設と朝鮮民族の問題 (The Construction of Great East Asia and Issues of Korean People), April, 1943, (Retrieved from Japan Center for Asian Historical Records, National Archives of Japan, reference code C13010746200).
- Douglas, M. 1966. *Purity and danger: An analysis of concepts of pollution and taboo*. Harmondsworth: Penguin.
- Dower, J. 1987. *War without mercy: Race and power in the pacific war*. New York: Pantheon.
- Fanon, F. 2008. *Black skin, white mask*. Translated by Richard Philcox. New York: Grove Press.
- Ha, J. 2010. “Nihon hondo kyojū no chōsenjin no seikatsu to ‘dōin’” 日本本土居住の朝鮮人の生活と「動員」 (“The Lives and ‘Mobilization’ of Koreans Who Lived in Japan”). The Report of Japan–South Korea Joint History Research Project.
- Ha, M. 1997. *The economic history of korean immigrants to Japan—pre-war era* 韓人日本移民社会経済史—戦前篇. Tokyo: Akashi Shoten.
- Higuchi N. 2012. “Micromobilization processes of nativist movement organizations: The

- anatomy of digitally enabled movements” 排外主義運動のミクロ動員過程：なぜ在特会は動員に成功したのか, *The Asia Pacific Review* アジア太平洋レビュー 9, 2-16.
- . 2014. *Nihongata haigaishugi: Zaitokukai, gaikokujin sanseiken, higurashi aji chiseigaku* 日本型排外主義：在特会・外国人参政権・東アジア地政学 (*Japanese style xenophobia: Zaitokukai, the right of foreigners to vote, and the geopolitics of East Asia*). Nagoya: Nagoya Daigaku Shuppankai.
- “Honpō naisei kankei zassan: Shokuminchi kankei daiikkan” 本邦内政関係雑纂／植民地関係 第一巻 (The collection of papers about Japan’s domestic politics/about colonies vol. 1). 1944. (Retrieved from Japan Center for Asian Historical Records, National Archives of Japan, reference code C13010746200).
- Kohari S and Cho K. 2007. “Japan-South Korea relations and the structure of their cognitions between Japanese and Koreans out of control” 日韓関係と「統制不可能」な眺めあいの構造, *Journal of International Relations and Comparative Culture* 国際関係・比較文化研究, 6(1) (2007), 157-172.
- Kurahashi, K. 2018. *Rekishu shūseishugi to sabu karuchā: Kyūjū nendai hoshū gensetsu no media bunka* 歴史修正主義とサブカルチャー：90年代保守言説のメディア文化 (*Historical revisionism and subculture: The media culture of the conservative discourse in the 90s*). Tokyo: Seikyūsha.
- Matsutani M. 2019. “Netto uyoku katsudōka no ‘riaru’ na shiji kiban” ネット右翼活動家の「リアル」な支持基盤 (The ‘real’ support base for online right-wingers). In Higuchi H et al., *Netto Uyoku towa Nanika? ネット右翼とは何か?* (What is Netto Uyoku). Tokyo: Seikyūsha, 44-72.
- Nakajima A. 2001. “Toragari” 虎狩, *Nakajima Atsushi Zenshū* 中島敦全集, vol. 1. Tokyo: Chikuma Shobō,
- “Netouyo ga tsukau sabetsu yōgo ichiran” ネットウヨが使う差別用語一覧 (The List of the Discriminatory Terms Used By Netouyo). n.d. <http://hangul.shoutwiki.com/wiki/差別用語一覧>, (accessed October 25th, 2019).
- “Nichidai amefutobu (zainichi chōsenjin sansei)” 日大アメフト部 (在日朝鮮人3世) [The American football team of Nihon University (a third generation of *Zainichi Koreans*)]. 2018. <https://mao.5ch.net/test/read.cgi/amespo/1526279989?v=pc>, (accessed October 25th, 2019).
- Park, S. 2017. “Inventing aliens: Immigration control, ‘xenophobia’ and racism in Japan,” *Race and Class* 58(3), 64–80.
- “Saikin no chōsen” 最近の朝鮮 (Recent Korea). 1924. *The Osaka Asahi Shimbun* (Osaka), May 25.
- “Shokuminchi no tōchi ni tsuite” 植民地の統治について (On the Government of the Colony). 1919. *The Yomiuri Shimbun* (Tokyo), August 17.
- So, K. 1989. *Kōminka seisaku kara shimon ōnatsu made* 皇民化政策から指紋押捺まで (*From the Kōminka policy to the fingerprinting*). Tokyo: Iwanami Shoten.
- “Sōkōchū no tōkaidō shinkansen no shanai de sasareta” 走行中の東海道新幹線の車内で刺された (Passengers were stabbed in the operating Tōkaidō bullet train). 2018. <http://blog.livedoor.jp/taketomiehi-news/archives/9696435.html>, (accessed October

- 25th, 2019).
- Sunstein, C, R. 2017. *#Republic: Divided democracy in the age of social media*. Princeton: Princeton University Press.
- “Taihan jiyū ishi de kyojū” 大半自由意思で居住 (The majority of Koreans came to live in Japan on their own free will). 1959. *The Asahi Shimbun* (Tokyo), July 13, 2.
- Yamaguchi T, “Xenophobia in action: Ultrationalism, hate speech, and the Internet in Japan,” *Racial History Review* 117 (2013), 98-118.
- Yamashita, K. 2017. “Zōka tayōka suru gaikokujin: ‘Posuto chūgoku’ no shindankai no henka ni chakumoku shite” 増加・多様化する外国人－「ポスト中国」の新段階の変化に着目して－ (Multiplication and diversification of foreigners: With emphasis on the transition of the new phase of “post China”), *Geographical Space 地理空間* 9(3), 249-265.
- Yasuda, K. 2015a. *Netto to aikoku ネットと愛国 (The Internet and nationalism)*. Tokyo: Kodansha.
- . 2015b. “Zaitokukai no kaiin wa kōshite umareru” 在特会の会員はこうして生まれる！ (This is how a member of *Zaitokukai* is born!), <http://gendai.ismedia.jp/articles/-/46404>, (accessed October 25th, 2019)
- “Zainichi nintei” 在日認定. n.d. <https://dic.nicovideo.jp/a/在日認定>, (accessed October 25th, 2019).

ミトコンドリアDNA解析を基軸にした ヤマビルの進化学的研究

Phylogenetic Analysis of Mountain Leech Based on Mitochondrial DNA Sequences

井内 勝哉* 佐藤 尚衛**
Katsuya Iuchi Naoe Sato

Abstract

The land leech, *Haemadipsa*, is a terrestrial bloodsucking leech. *Haemadipsa* leeches are segmented worms belonging to the phylum, Annelida. In Japan, *Haemadipsa* leeches are found in the forest region between Akita and Okinawa, which is known to be very humid. *Haemadipsa* leeches are also found in the tropical and subtropical regions of Taiwan, Vietnam, Thailand, and Malaysia. Deer, monkey, and birds serve as host animals for *Haemadipsa* leeches. These leeches inhabit a wide range of regions owing to the movement of the host animals and due to global warming. Despite the high global abundance of land leeches, their diversity and expansion routes are poorly understood. The distinct morphological differences in *Haemadipsa* leeches have not been discovered. In this study, mitochondrial DNA (mtDNA) sequences were analyzed to determine the species identity and to evaluate the genetic relationship among *Haemadipsa* leeches. First the complete mtDNA sequences of several Japanese land leeches were determined. The results revealed 70% sequence similarity—at the amino acid level—with the reference sequences of *Megascolecidae* and *Hirudo nipponia*. The tRNA or rRNA sequences of *Haemadipsa* leeches are unique compared to those of other leeches belonging to the phylum, Annelida. Next, the mitochondrial cytochrome *c* oxidase subunit 1 (COX1) gene from 10 *Haemadipsa* leeches in Japan was analyzed and compared with that of land leeches from around the world. Phylogenetic analyses for COX1 gene were performed using the neighbor-joining method. These results suggest that *Haemadipsa* leeches have evolved independently and by different mechanisms compared to other leeches.

* 成蹊大学理工学部物質生命理工学科 Department of Materials and Life Science, Faculty of Science and Technology, Seikei University iuchi@st.seikei.ac.jp

** 成蹊中学高等学校生物科研究室 Seikei Junior & senior High School, Biology & Ecology education laboratory naoe-sato@th.seikei.ac.jp

背景

ヒル (leeches) は環形動物門 (Annelida Clitellata) に属し、*Rhyncobdellae* (jawless leeches) と *Arhynchobdellae* (jawed leeches) の2つのグループに分けられる。*Arhynchobdellae* は吸血性であり、陸上および水生環境に生息する。その中でも、陸上に生息するヒルはヤマビル (*Haemadipsidae*) と呼称される。ニホンヤマビル (*Haemadipsa japonica*) は、野生動物に対して吸血する日本で唯一の陸生ビルである (図1) (佐藤 2017)。

ヤマビルの生理・生態について、2009年の神奈川県ヤマビル対策共同研究推進会議の報告書に記載されている。ニホンヤマビルは、体長は伸びた状態で、小さい個体で約1 cm、大きい個体で約8 cmになる。体色は赤褐色から茶褐色で色彩の変異は少ない。背面に明瞭な3本の細い黒色縦縞が見られる。体軸前後に吸盤を持ち、行動はこの前後吸盤でしゃく取り状に行う。

吸血は成長及び産卵のために行い、後吸盤で体を保持し、前吸盤中央にあるY字の3枚の歯で、吸血対象動物の皮膚をY字型に切り裂き吸血する。吸血対象動物は血圧の高いノウサギ以上の大型動物が適していると考えられ、ヤマドリやキジといった鳥類を吸血する場合もある。吸血量は体重の約8倍で、吸血された動物の失血量は傷口からの出血量を含めると体重の約10倍となる。一度吸血すると個体によっては約1年吸血せず、その間探索行動は行わず落ち葉の下などに静止し、じっとしている。吸血の際は、体全体を収縮させて血液を体内に送り込み、体表からは血液中の水分を濾過した無色透明な液体を排出する。この液体には高分子のタンパク質は含まれず、カリウム・ナトリウムなどのイオンが排出され、血漿成分の一部が排出されていると考えられる。吸血中は血液凝固阻止剤であるヒルジン ($C_{30}H_{60}O_{12}N_8$) を分泌し、ヒル体内で血液が凝固するのを防ぐ。吸血後にもヒルジンが体内に残存するため出血が継続するケースが多い。また、吸血された部位は強いかゆみを感じるなど、唾液中の各種成分によるアレルギー症状が出る場合がある。

生殖行動は雌雄同体のため、産卵前に他の個体と交接し、互いの精子を雌性生殖器に送り込む。卵は複数の卵が1つに集まった卵のうとして産み落とされ、卵のうは外側が透明なプラスチックのような形状で乾燥から卵を守る仕組みとなっている。1回の卵のう数は1～9個で個体の大きさと吸血量で個数が変化する。産卵から孵化まではおよそ1ヶ月、1つの卵のうからおよそ5～8個体が生まれる。

環境適温は25℃付近であり、暑いと行動活性は高まるが、蒸れを嫌う傾向がある。基本的に乾燥に弱く、晴天の多い夏は地表が乾燥するため、出現数が減少する。自然界では乾燥した場合の忌避行動として、落葉下や石の下などへ移動を行い、地表面からの乾燥を防ぐ。0℃～35℃の範囲で生息可能であり、0℃以下になっても凍結はしない。高温・低温でも短時間であれば範囲を超えていても生存可能である。

ニホンヤマビルの外部形態の主な特徴として、27の体節と前吸盤と後吸盤をもつ (図4)。2・3・4・5・8体節に1対ずつ合計10個の眼を持つが、物を識別する能力はなく、主に光を感知するセンサーとして機能していると考えられている。体表には各種センサーがあると考えられ、吸血対象の野生動物の体温や二酸化炭素を感じて接近する。



図1 ニホンヤマビル (千葉県君津市産)

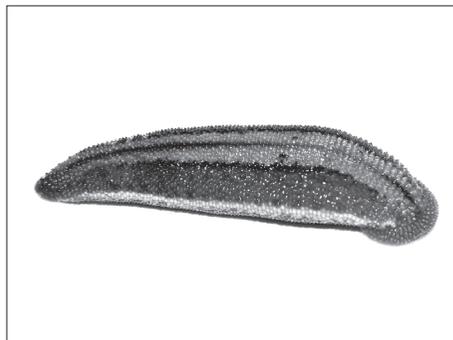


図2 ヤマビルsp(タイ チャンタプリー産)



図3 ニホンヤマビルの生息分布図

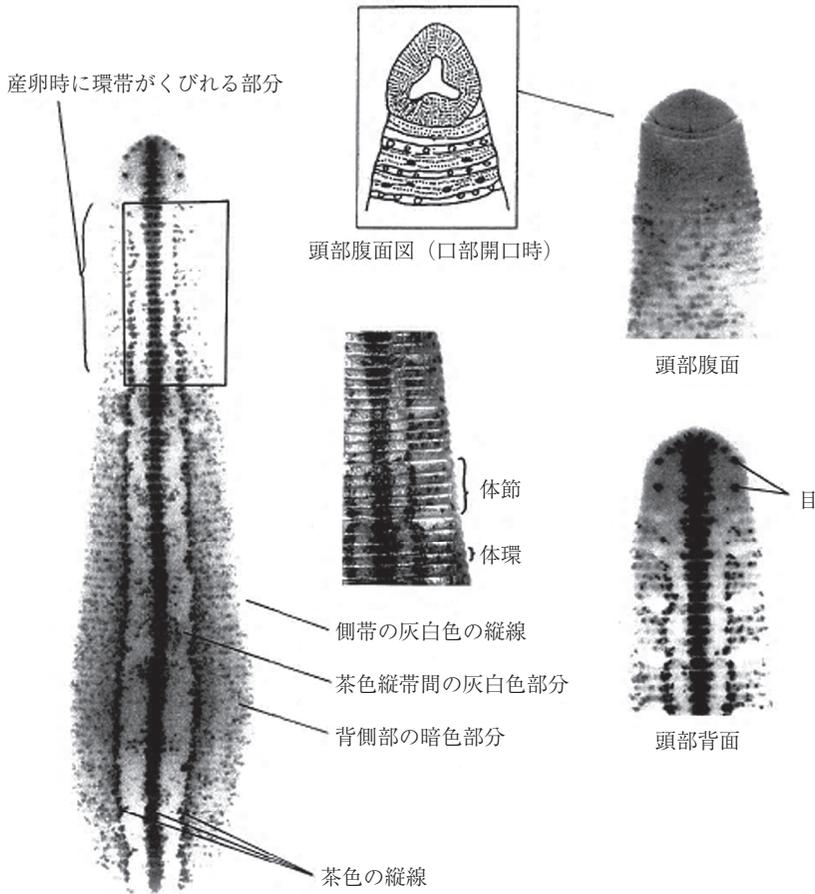


図4 ニホンヤマビルの外部形態 (中川 1981)

野生動物に依存した生活形態をもっており、野生動物の分散に伴い、生息域が拡大してきている (図3)。しかし、野生動物の行動範囲は限られているため、ヒルの分散速度は緩慢である。したがって、各生息場所における遺伝的特徴を伴う地域個体群の存在が考えられる。しかし、生息場所における各個体の外部形態に差異はほとんど認められていない。

例えばタイ産と日本産のヤマビルでは外部形態の差では区別ができない (図1・2)。ヤマビルは、アジアにおいて数多く生息するにも関わらず、種の多様さや生態については研究が進んでいない。

様々な生物が地球上に存在するのは、生物の進化の過程で生じた多様性による (臼井 2014)。地球誕生は今から約46億年前までさかのぼり、生命が誕生したのは約35-40億年前である。生物の遺伝情報であるDNAが核膜に覆われていない原核生物の古細菌が誕生する。古細菌は、嫌気性細菌とも呼ばれ、硫化水素を代謝してエネルギーを作るため、酸素を必要としない。その後、光合成を行うシアノバクテリアの誕生により地球上に大量の酸素が作られた。このような酸素の存在下で生息する真正細菌が誕生する。さらに、古細菌同士が融合し、DNAを保護す

る核膜を持った古細菌から真核生物が誕生した。真核細胞の特徴である細胞内小器官は、細胞内に原核生物が共生し細胞内小器官が生まれたとする細胞内共生説 (intracellular symbiotic theory) が有力である。ミトコンドリアは、古細菌に原核生物の好気性細菌プロテオバクテリアが共生した (Esser 2004)。このようにして誕生した真核生物が、さらに進化の過程をたどる中で原生生物・植物・菌類・そして我々のような動物が誕生した。

ヤマビルも属する動物は、真核細胞が多く集まった集合体で運動性を有する生物である。体腔の有無や胚葉数などの違いをもとにして分子系統学的解析に基づき、30以上の門に分類される。進化の道筋をたどる分類学において、系統樹作製をもとに地球上に生存する生物がどのようにに進化したかを考察する。現在、科学技術の発展によりDNAの塩基配列に基づいた系統解析が行われている。形態的特徴をもとにした分子系統樹作製は、分類学の分野においての功績が大きい。しかしながら、いわゆる形態分類学からの系統樹作製は分類学者の主観的要素を含み、科学的根拠が希薄な場合がある。

進化してきた細胞内小器官のひとつであるミトコンドリアは、1細胞当たり約1,000個存在する (内海・井上 2001)。生体のエネルギー通貨であるアデノシン三リン酸 (ATP) の大部分の生産を担う器官である。ヒトなどの高等動物のミトコンドリアDNA (mtDNA) は、1倍体の環状2本鎖DNAを持つ。ヒトのミトコンドリアゲノムは約16 kbpであり、30億 bpである核ゲノムと比較して非常に小さい。ヒトでは37種類の遺伝子がmtDNAにコードされている (Anderson 1981)。2個のリボソームRNA (rRNA)、22種類のトランスファーRNA (tRNA)、13種類の電子伝達系を構成するサブユニットタンパク質をコードする遺伝子である。核DNAにコードされる他のミトコンドリアのタンパク質と協調してDNAの複製・転写・タンパク質の生合成を行う。ミトコンドリアは、核とは異なるタンパク質合成システムを有する。ヒトmtDNAは核DNAの遺伝暗号と異なっており、コドンの使用頻度も特徴的である (Anderson 1981, Wolstenholme 1992)。開始コドンは、AUGに加えてAUAやAUUも用いられる。また、UAA、UAGは共通する終始コドンであるが、AGAとAGGを終止コドンとする。ヒトで終止コドンとして用いられるUGAはトリプトファンをコードする。他のほ乳類では、これらと異なるアミノ酸をコードすることもある。環形動物門では、ミトコンドリアのタンパク質合成において、さらに異なったアミノ酸のコドン様式をとる可能性がある。

mtDNAは核ゲノムDNAのようにヒストンには巻き付いておらず、裸の状態で存在する。多くの動物では、母方のmtDNAが遺伝 (母性遺伝) し、父親のmtDNAは次世代に受け継がれない。健常人では、個体内の全てのmtDNAが同じ塩基配列である (ホモプラスミー)。mtDNAの修復機構は核DNAと比較して発達していないため、mtDNAは核ゲノムDNAと比較して変異速度が5から10倍速い (Brown 1975)。例えば、動物の中で最もヒトと近いチンパンジーの核ゲノムの同じ遺伝子とヒトを比較した場合、1から2%のDNA塩基配列の差異しかない。一方で、mtDNAの塩基配列では、ヒトとチンパンジーで10%程の違いを有する (Horai 1992)。このような理由から、進化の過程を探るうえでmtDNAの塩基配列解析は有用とされている。

こうした進化系統樹作製をもとに、人類の起源を明らかにする方法が一般的である (橋本 2002)。ヒトのみならず、他の動植物の進化過程を研究するうえで、mtDNAの塩基配列を解析し、進化系統樹を作製することは重要である。分子系統樹の作製する方法にはいくつもある。例えば、

距離行列法、最節約法、および最尤法がある（斎藤 1994）。本研究では、日本ヤマビルのmtDNA配列の近隣結合法を用いた系統樹作製を行った。本研究では、ヤマビルのmtDNA配列を解析し、これまで環形動物門の分子系統樹作製に使用されてきたcytochrome c oxidase subunit 1 (COX1)の配列に加え、他の有用な候補配列の存在を発見することを目的とした。地域によって、ヤマビルのmtDNA配列に差異が確認できれば、ヤマビルの進化・系統学的な意義を見出すことができる。さらに日本およびアジア各地のヒルのCOX1の塩基配列を解析し、分子系統樹を作製することを目的とした。特に日本における地域個体群のmtDNA塩基配列による分類を可能とするため、ニホンヤマビルのmtDNA全塩基配列の決定を試みた。全く解析が行われていないヤマビルのmtDNAの全長を解析することで、ミミズやゴカイなどの他の環形動物門の既知mtDNAの塩基数や配列を比較できる。これまでの形態学的手法による分類を元に、分子化学的手法を加えることでより詳細な系統関係を示すことが可能となる。

実験方法

サンプル採集

ニホンヤマビルは、神奈川県愛甲郡清川村、千葉県鴨川市、千葉県君津市、群馬県利根郡みなかみ町、岐阜県揖斐郡揖斐川町、静岡県静岡市、三重県いなべ市、鹿児島県熊毛郡屋久島町、秋田県秋田市、滋賀県高島市にて採取した。主に落葉広葉樹林の林床及び林道沿いの獣道をメインに、落ち葉の堆積した湿った環境を採取場所として選択した。吸血対象であるニホンジカやニホンザルなどの野生動物の生息も確認した。落ち葉や草をかき分け、地面に向かって息を吹きかけた後、周辺に集まってくるニホンヤマビルをピンセットで採取した。採取したサンプルはスクリー管瓶に入れた99%エタノールで固定し、常温保存した。

DNA抽出

採取したニホンヤマビルからメスを用いて消化管を傷付けないように筋組織（約25 mg）を取り出した。DNA抽出キットNucleoSpin Tissue (TaKaRa)の使用法に基づき、mtDNAを抽出した。抽出したmtDNAは冷凍保存した。

PCR増幅

ニホンヤマビルのmtDNAの一部塩基配列をPCR法により増幅した。CYTB-ATP6遺伝子領域のPCR増幅はNested PCRによりおこなった。

すべてのPCR増幅はPCR mixtureにDNAを10-15 ng添加し、95℃/3 min後、95℃/20 sec、55℃/20 sec、72℃/45 secを1 cycleとして35 cycle、その後72℃/3 minのPCR反応をおこなった。

電気泳動

得られたPCR増幅産物を2%アガロースゲル、200 V、20 minの電気泳動をおこなった。エチジウムブロマイド染色したPCR増幅産物をUVトランスイルミネーターによって確認した。反応終了後、PCR増幅産物を1%および2%アガロースゲル電気泳動に供し、目的部分の塩基配列の増幅を確認した。

Sequence解析

電気泳動後FastGene™ Gel/PCR Extraction Kit (日本ジェネティックス) を用い、ゲルから目的のPCR増幅産物を切り出し、精製処理をおこなった。なお、使用するシリカゲルカラムは使用前にH₂Oを用いて洗浄した。精製したPCR増幅産物をファスマックに郵送し、解析を依頼した。

精製したPCR増幅産物をファスマックに郵送し、解析を依頼した。解析にはPCR法に用いたprimerを使用した。

塩基配列の決定

GeneStudio Professional softwareによりSequence解析で得られた波形を確認し、塩基配列を決定した。

PCR増幅産物のカラム精製

DNA精製キットFastGene™ Gel/PCR Extraction Kit (日本ジェネティックス) の使用方法に基づき、PCR増幅産物の精製処理をおこなった。なお、使用するシリカゲルカラムはカラム精製処理前にH₂Oを用いて洗浄した。

系統解析

分子系統樹作製

分子系統樹作製には、解析ソフトウェアMEGA6 (Molecular Evolutionary Genetis Analysis software version6) を使用した。解析方法は近隣結合法を用いた。解析ソフトウェアMEGA6により決定した塩基配列から分子系統樹を作製した。解析方法には近隣結合法を用いた。Bootstrap反復回数は500回とした。

アミノ酸変換

決定した塩基配列をExpASy (Bioinformatics Resource Portal) のtranslate toolによりアミノ酸配列に変換した。アミノ酸の相違割合の確認にはEMBL-EBIのPairwise Sequence Alignmentを用いた。

結果

ニホンヤマビル (*Haemadipsa japonica*) のmtDNA全塩基配列を決定した (図5)。遺伝子領域としてNADH dehydrogenase subunit 1 (ND1)、NADH dehydrogenase subunit 2 (ND2)、cytochrome c oxidase 1 (COX1)、cytochrome c oxidase 2 (COX2)、mitochondrial ATP synthase subunit 8 (ATP8)、cytochrome c oxidase 3 (COX3)、NADH dehydrogenase subunit 6 (ND6)、ubiquinol-cytochrome-c reductase complex cytochrome b subunit (CYTB)、mitochondrial ATP synthase subunit 6 (ATP6)、NADH dehydrogenase, subunit 5 (ND5)、NADH dehydrogenase, subunit 4L (ND4L)、NADH dehydrogenase subunit 4 (ND4) の13種類と判明した。また、他の環形動物と同様に、ND1とND4の間に16SリボソームRNA (rRNA) 配列と12S rRNA配列が存在した。

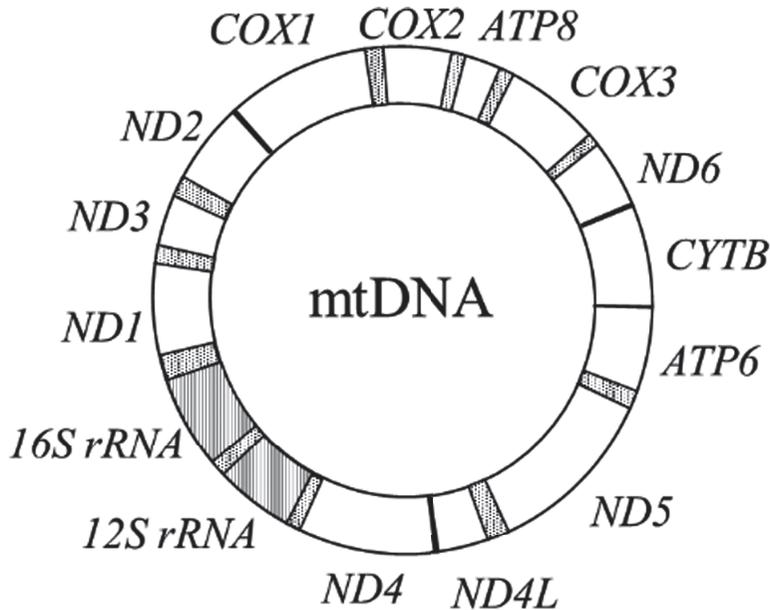


図5 ニホンヤマビルのmtDNAの遺伝子配置

ニホンヤマビルのmtDNA塩基配列をもとにした変換したアミノ酸配列を、環形動物門であるフトミミズやチスイビルと比較した結果、70%の類似性を示した。しかし、トランスファーRNA (tRNA) およびrRNAの配列や長さは、フトミミズやチスイビルと全く異なる結果となった。

以前に採取したニホンヤマビル（秋田県秋田市、群馬県利根郡、神奈川県愛甲郡、静岡県静岡市、岐阜県揖斐郡、三重県いなべ市、滋賀県高島市）に加え、本プロジェクト中に採取したヤマビルのmtDNAを抽出し、DNAシーケンス解析によりDNA配列を決定した。得られたDNA配列をもとに、分子系統樹作製ソフトMEGA6を使い分子系統樹を作製した。決定したニホンヤマビル10個体のCOX1一部塩基配列（605 bp）とGenBankに登録されている世界のヤマビル60個体のCOX1一部塩基配列を用いて分子系統樹を作製した（図6）。

また、COX1一部塩基配列を用いた分子系統樹（図5）において、ニホンヤマビルは海外のヤマビルと異なる集団を形成した。この結果より、ニホンヤマビル固有の塩基配列の存在が示唆された。また、ニホンヤマビルはボルネオ島に生息する*Haemadipsa picta*と共通の祖先種をもつと推測された。

さらに、屋久島町のニホンヤマビルは独自の塩基置換が生じていた。神奈川県愛甲郡清川村、千葉県鴨川市、千葉県君津市、群馬県利根郡みなかみ町、三重県いなべ市などの遺伝子領域のアミノ酸を比較すると、平均で約100アミノ酸が異なっていた。これは、アミノ酸の相違数からのみ判断すると、全く別の生物であり、形態は類似しているものの、本州に生息するニホンヤマビルと異なる集団と想定された。

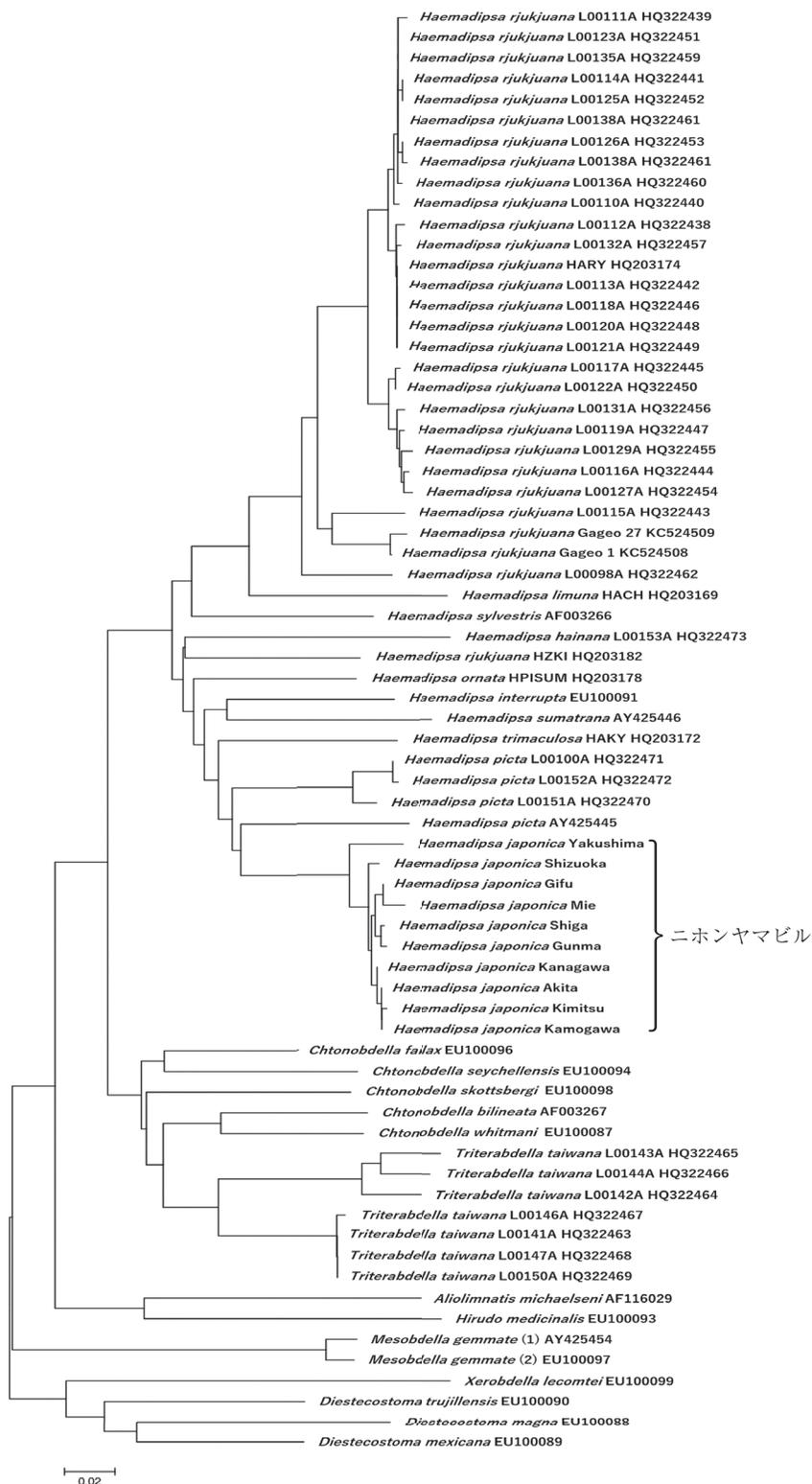


図6 世界のヤマビルとニホンヤマビルの比較 (Sato 2019)

考察

mtDNAの塩基配列を用いた系統樹作成は、進化の過程を推測するために最も一般的に用いられている。人類の祖先がアフリカから各地に広がったと提唱したCannらの1987年の論文でもmtDNAの一部配列を用いている。この祖先はミトコンドリアイブと呼ばれ、世界的に有名になった。我々はその当時では困難だったmtDNAの全塩基配列を解析し、ヒルの分子系統樹作成を試みた。

アジア諸国のヤマビルのmtDNAの塩基配列との比較では、日本のヒルが独自の進化を遂げているのが印象的である。台湾のヒルは他の国のヒルとの交雑が進んでいるのか、台湾に特徴的な集団と、台湾、オーストラリア、セーシェルなどとの集団、そして中国、ネパール、マレーシア、タイ、日本との集団の3つの集団に別れている。それに比べ、日本のヒルは中国、ネパール、マレーシア、タイと同じ集団のみに位置した。さらに、解析した日本のヒルは全て日本のヒルだけの小さな集団として位置し、他の国のヒルとは全く別の固有種として解析された。我々が解析したmtDNAは全塩基配列であるが、アジアを中心とした各国のヒルとの比較では、各国のヒルのmtDNAの塩基配列が一部配列しか判明していないため、わずか605塩基を用いた比較となっている。このため、信憑性には不満が残るものの、現時点ではこれ以上の解析は不可能である。

アジア諸国との比較では日本のヒルは1つの集団として確認されたが、屋久島のヒルは本州のヒルとは分子系統樹で明らかに異なる集団に位置した。屋久島には他の地域と比較して、ヤマビルの吸血対象の野生動物が多く存在し、ヤマビルが生育するのに適している。そのため、他の地域よりも変異が速まった結果、固有の系統樹になった可能性もある。また、他の地域とは海で隔たれており、独自の進化を遂げた可能もあり、新種の可能性も否定できない。さらに形態学的調査が必要である。

mtDNAの全塩基解析により、ニホンヤマビルのmtDNA内の遺伝子領域はND1、ND2、COX1、COX2、ATP8、COX3、ND6、CYTB、ATP6、ND5、ND4L、ND4の13種類の電子伝達系を構成するサブユニットタンパク質をコードする遺伝子と決定された。この領域はヒトでも保存されており、種によって配列の特徴はあるものの、生物において広く共通する遺伝子群と考えられる。

ほ乳類のmtDNAにコードされている遺伝子と同様に、ニホンヤマビルにおいても13種類のミトコンドリアのサブユニットタンパク質の遺伝子がコードされる結果を得たが、tRNAなどについての塩基配列の決定には到っていない。今後さらにDNA塩基配列の解析を進め、ニホンヤマビルのmtDNAの全容を詳しく解明する必要がある。

謝辞

本研究を進めるにあたり、多大なるご助言を承りました成蹊大学理工学部物質生命理工学科久富寿教授には深謝いたします。研究に協力頂いた成蹊大学理工学部物質生命理工学科卒業生の長瀬圭登氏、三浦夏海氏、犬飼美希氏、宮下沙絵子氏に心より感謝申し上げます。また、サンプル提供にご協力下さった京都大学理学研究科動物学教室の中野 隆文准教授に感謝の意を申し上げます。

参考文献

<日本語文献>

- 秋田県林務部林政課 1997年「秋田のヤマビル～生態と防除～」『ヤマビル被害防止総合対策事業報告書』
- 白田秀明 2014年「知は地球を救う 7. 地球・生命の誕生とその後の変容 —われわれはどこから来て、どこに向かおうとしているのだろうか—」『帝京大学教育学部紀要』第2巻：1-107
- 内海耕慥、井上正康 2001年『新ミトコンドリア』：共立出版
- 神奈川県ヤマビル対策共同研究推進会議事務局 2008 ヤマビル対策協共同研究中間報告書
- 康東天 2006年 体細胞ミトコンドリアDNAの維持機構：疾患と老化 福岡醫學雑誌. 第97巻 第12号：351-357
- 斎藤成也 1994年「分子系統進化学と分子系統樹作製」『日本農芸化学会誌』第68巻第1号：72-76
- 佐藤尚衛、井内勝哉、久富寿、中野隆文 2019年「ニホンヤマビル (*Haemadipsa japonica*) の mtDNA COX1 領域における系統樹作成」『日本DNA多型学会第27回学術集会要旨』
- 佐藤尚衛、長瀬圭登、井内勝哉、久富寿 2017年「ニホンヤマビル (*Haemadipsa japonica*) の mtDNA 抽出法」『成蹊大学理工学研究報告』第54巻 第1号：9-10
- 中川信行 1981年「ヤマビルの形態・産卵・発生」『秋田自然史研究』第14号：6-9
- 谷重和・石川恵理子 2005年「Biology and control of land leech, *Haemadipsa zeylanica japonica*」『FOREST PESTS』No.638：87-95
- 橋本哲男、有末伸子、長谷川政美 2002年「分子系統樹法の応用と現状の問題点 真核生物の初期進化の解析を例として」『統計数理』第50巻 第1号：45-68

<外国語文献>

- Anderson, S., Bankier, A.T., Barrell, B.G., de Bruijn, M.H., Coulson, A.R., Drouin J., Eperon I.C., Nierlich D.P., Roe, B.A., Sanger, F., Schreier, P.H., Smith, A.J., Staden, R., Young, I.G. 1981. "Sequence and organization of the human mitochondrial genome." *Nature*, Vol.290 No.5806:457-465
- Brown, W.M., George, M. Jr., Wilson, A.C. 1979. "Rapid evolution of animal mitochondrial DNA." *Proc Natl Acad Sci U S A*. Vol.76, No.4:1967-1971
- Cann, R.L., Stoneking, M., Wilson, A.C. 1987. "Mitochondrial DNA and human evolution." *Nature*. Vol. 325 No.6099:31-36
- Esser, C., Ahmadinejad, N., Wiegand, C., Rotte, C., Sebastiani, F., Gelius-Dietrich, G., Henze, K., Kretschmann, E., Richly, E., Leister, D., Bryant, D., Steel, M.A., Lockhart, P.J., Penny, D., Martin, W. 2004. "A genome phylogeny for mitochondria among α -proteobacteria and a predominantly eubacterial ancestry of yeast nuclear genes." *Mol. Biol. Evol.* Vol. 21:1643-1660
- Horai, S., Satta, Y., Hayasaka, K., Kondo, R., Inoue, T., Ishida, T., Hayashi, S., & Takahaka, N. 1992. "Man's place in *Hominoidea* revealed by mitochondrial DNA genealogy." *Journal of Molecular Evolution*, Vol.35:32-43.
- Lai, Y., Nakano, T., Chen, J. 2011. "Three species of land leeches from Taiwan, *Haemadipsa rjukjuana* comb. n., a new record for *Haemadipsa pita* Moore, and an updated description of

- Tritetrabdella taiwana* (Oka)". *ZooKeys*, Vol.139:1-22
- Ohno, M., 1984. "Bibliography of the selected important animals occurring in Japan (13) *Haemadipsa zeylanica japonica* Whitman (Hirudinea Haemadipsidae)," *Journal of Toyo University*, General Education (Nat. Sci) No.27:131-142
- Sasaki, O., Saito, H., Harada, M. 2005. "A survey of host animals of land leech *Haemadipsa zeylanica* var.*japonica* (Whitman) in Akita Prefecture revealed by PCR-SSCP analysis of 28S rRNA genes," *Med. Entomol.Zool.* Vol.56 No.2:79-84
- Sato, N., Yokoyama, C., Inukai, M., Miyashita, S., Nagase, K., Nakano, T., Iuchi, K., Hisatomi, H. 2019 "Analysis of genetic variation in mitochondrial cytochrome c oxidase subunit 1 between *Haemadipsa japonica* in Japan and land leeches worldwide" *Mitochondrial. DNA B* Vol.4 No.1:1408-1410
- Sato, N., Miyashita, S., Iuchi, K., Nagase, K., Yokoyama, C., Inukai, M., and Hisatomi, H. "Haemadipsa japonica mitochondrial COX1 gene for cytochrome c oxidase subunit I, complete cds 1," 569 bp linear DNA GenBank Accession: LC424190.1 GI: 1474364389
- Yoshihara, S., 1989. "Physiology, ecology and the field experiment on extermination of the land leech, *Haemadipsa zeylanica japonica*, that explosively propagated in ominato, Chiba Prefecture," *Ann.Rep.Inst Marine Ecosystem* No.9
- Wolstenholme, D.R., 1992. "Animal mitochondrial DNA: structure and evolution." *Int Rev Cytol.* Vol.141:173-216.
- Won, S., Park, B.K., Kim, B.J., Kim, H.W., Kang, J.G., Park, T.S., Seo, H.Y., Eun, Y., Kim, K.G., Chae, J.S. 2014 "Molecular Identification of *Haemadipsa rjukjuana* (Hirudiniiformes: Haemadipsidae) in Gage Island, Korea." *The Korean Journal of Parasitology*, Vol.52 No.2:169-175

Review of Asian and Pacific Studies

Editor-in-Chief: Kensuke Takayasu

Editorial Committee: Yuki Uchida, Kiichiro Totani

Kim Sunmee, Takumi Itabashi, Satomi Era

Editorial Office: Hiroshi Teranishi, Miyuki Saito, Noriko Nagahashi, Miyako Hara

Assistant Editors: Yoko Ikemiyagi

Review of Asian and Pacific Studies is published once a year by Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University. The review invites papers and articles concerning broad spectra of social, economic and political problems as well as technology transfer and environmental protection in the Asia-Pacific region. Papers should be within 10,000 words in English or 24,000 characters in Japanese including tables, figures, bibliography and notes. Body text and endnotes should be double-spaced in A4-paper (or equivalent of this form) and should be submitted by e-mail to caps@jim.seikei.ac.jp, or by mailing a copy to the editorial office. A 300-word abstract should be attached at the time of submission. After refereeing, the editorial office will notify the author(s) its final decision concerning publication within three months after receiving the paper. Responsibility concerning facts and views rests solely with the author(s), and not with the editors of the review. For details, please see the website of the Center: <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/english/05publication/journal.html#call>.

『アジア太平洋研究』

Review of Asian and Pacific Studies

投稿案内

編集方針

『アジア太平洋研究』は、日本・北米を含むアジア・太平洋地域に関する問題や政策課題の理論的、経験的研究を促進するために、これらの領域に関する研究論文の投稿を歓迎する。本誌は多分野を扱うことによってそれぞれの専門研究の充実を図るとともに、異分野の研究者間の交流促進に寄与することも狙いとする。

投稿規程

1. 論文は和文または英文に限定する。和文の場合、図表込みで1編およそ400字詰め横書き原稿60枚（同等のワープロ原稿）以内とする。英文の場合、図表込みでダブルスペースA4判40枚（10,000語）程度とする。また論文には英文のアブストラクト（300語程度）をつけるものとする。投稿はワードプロセッサによって作成された論文が望ましく、完成原稿の電子データを成蹊大学アジア太平洋研究センターに送付する。電子データは電子メールの添付ファイルで送信してもよい。
2. 投稿された論文は原則として複数のレフリーの審査を受ける。採用・不採用にかかわらず、投稿原稿は返却しない。
3. 投稿の書式などの詳細はセンターに直接問い合わせるか、ホームページ（<https://www.seikei.ac.jp/university/caps/japanese/04publication/info.html>）を参照されたい。

編集委員会

委員長：高安 健将

委員：内田 雄貴、戸谷 希一郎、金 善美、板橋 拓己、惠羅 さとみ

編集事務局：寺西 浩、斉藤 美幸、長橋 典子、原 美弥子

編集補佐：池宮城 陽子

2019年12月発行

発行所 成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒 180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1
TEL: 0422-37-3549 FAX: 0422-37-3866
E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

発行者 成蹊大学アジア太平洋研究センター
『アジア太平洋研究』編集委員会

表紙デザイン 山口 敦

印刷所 株式会社 東京技術協会
〒 108-0073 東京都港区三田 4-8-41

編集後記

特集「移民政策・労働市場・社会統合—技能 skill を軸に考える」では、2018 年度に開催した公開シンポジウム「人口減少時代と外国人労働者—日本の産業・労働政策と社会的公正の未来を考える」の登壇者 4 名から論考をご寄稿いただきました。

さらに、書評会、パイロット報告ほか、学内外からの積極的な寄稿・投稿をいただき、今回も多彩で充実した誌面となったかと思えます。ご協力下さいました各位に、心よりお礼を申し上げます。

アジア太平洋研究センター所長 高安 健将
同主任研究員 惠羅 さとみ

2019 All rights reserved

Published by Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University
3-3-1 Kichijoji-kitamachi, Musashino-shi, Tokyo 180-8633, Japan
TEL: 0422-37-3549 FAX: 0422-37-3866
E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Cover Design by Atsushi Yamaguchi

Printed and bound by Tokyo Engineering Service Co., Ltd. Tokyo, Japan

特集：移民政策・労働市場・社会統合——技能 skill を軸に考える

- 特集への緒言 惠羅 さとみ
- 熟練技能形成と社会統合
——建設業における移民労働者受け入れをめぐる一考察 惠羅 さとみ
- 日本漁業の“生命線”になる外国人
——外国人漁船員の技能に注目した共生に関する考察 佐々木 貴文
- 宿泊業における技能の制度化
——「外国人労働者」の「特定技能」による受け入れをめぐる 山口 恵子
- 教育を通じた移住過程における移民の社会的統合
——元留学生の社会意識に注目した分析 是川 夕

[書評会]

- 〈書評会 池宮城陽子著『沖縄米軍基地と日米安保——基地固定化の起源1945-1953』から〉
沖縄基地問題の起源を探る 池宮城 陽子

[論文]

- Future City: Tokyo After Cyberpunk Dougal McNeill

[投稿論文]

- The Colonial History Goes Cyber: The Rise of Anti-Zainichi Korean Sentiments
in Twenty-First Century Japanese Society Tomoaki Morikawa

[パイロット研究報告]

- ミトコンドリアDNA解析を基軸にしたヤマビルの進化的研究 井内 勝哉・佐藤 尚衛